

# 令和2年度 施策評価結果報告書

(対象年度 令和元年度)

第9次厚木市総合計画



将来都市像

元気あふれる創造性豊かな協働・交流都市 あつき

令和2年10月

厚 木 市

# 目次

1	令和2年度施策評価について	1	II	成長政策	61
1	目的		1	学校教育の一層充実した社会の実現	63
2	評価対象		2	社会教育の一層充実した社会の実現	71
3	評価方法		3	いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現	75
4	評価者		4	文化芸術に親しむことができる社会の実現	77
5	評価結果の活用		5	誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現	81
6	達成率の補正対象となる指標				
2	令和2年度施策評価結果（総論）	4	III	共生政策	85
3	令和2年度施策評価結果	6	1	地球温暖化防止・低炭素社会の実現	87
1	全体の評価結果		2	持続可能な循環型社会の実現	91
2	基本政策別の評価結果		3	自然と共生する社会の実現	93
3	基本施策別の評価結果		4	豊かな生活環境の実現	95
4	「あつぎ元気プラン」第2期基本計画 指標達成状況	7	5	河川と共生する社会の実現	99
1	市民満足度	7	IV	快適政策	103
2	代表となる指標	8	1	活力ある中心市街地の実現	105
5	施策評価シート	13	2	地域特性をいかした魅力あるまちの実現	109
	施策評価シートの見方	14	3	快適生活空間の実現	113
I	安心政策	15	4	企業・商業活動が活発なまちの実現	119
1	安心して子育てできる社会の実現	17	5	新たな戦略による観光のまちの実現	123
2	高齢者が生きがいを感じる社会の実現	23	6	都市農業・林業をいかした地域産業の実現	127
3	障がい者が生きがいを感じる社会の実現	29	7	安心して働くことができる社会の実現	131
4	健康・長寿社会の実現	33	V	信頼政策	133
5	多様な市民活動が共存する社会の実現	39	1	あつぎの魅力の創造と発信	135
6	自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現	43	2	市民参加・市民協働の推進	139
7	セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現	47	3	行財政改革の推進	143
8	安心・安全の向上に取り組む社会の実現	49	4	都市間連携の推進	147
9	命と暮らしを守る社会の実現	53			

# 1 令和2年度施策評価について

## 1 目的

### (1) 第9次厚木市総合計画「あつぎ元気プラン」の進行管理

本市の行政運営を総合的かつ計画的に進めるための最高指針である第9次厚木市総合計画「あつぎ元気プラン」(以下「あつぎ元気プラン」という。)の目標に対する達成状況などについて検証を行い、より一層の市民満足度の向上や効果的・効率的な行政運営を推進する。

### (2) 市民に対する説明責任(アカウンタビリティ)

施策の達成状況や今後の方向性を公表し、市民の皆様との共有を図ることにより、透明性の高い信頼される市政運営を推進する。

### (3) 効率的で質の高い施策の実現

#### ア 施策の目標等の共有化・職員の意識改革

本市の現状を認識し、施策評価を通じて施策の目標や課題を共有することで、職員一人一人が目指すべき方向性を意識し、事務事業の改善や新たな政策立案につなげる。

#### イ 事務事業(実施計画事業)の効果的・効率的な推進

施策を構成する事務事業(実施計画事業)について、効果的な事業展開が図られているかを評価することにより、より一層の市民満足度の向上や効果的・効率的な施策の推進を図る。

## 2 評価対象

「あつぎ元気プラン」第2期基本計画に位置付ける30の基本施策

【対象年度:令和元年度】

## 3 評価方法

「あつぎ元気プラン」第2期基本計画の施策の達成目標に位置付ける「市民満足度」、「代表となる指標」及び第4期実施計画事業に位置付ける「事業指標」の目標値に対する達成率を点数化し、各基本施策の総合得点を4段階の評価区分で評価する。また、厚木市総合計画審議会からの意見を踏まえ、総合的な評価を行う。

### (1) 点数化の方法

#### ア 市民満足度 [配点:50点]

「あつぎ元気プラン」第2期基本計画の各基本施策に位置付ける「市民満足度」の令和元年度の目標値に対する達成率を点数化する。

達成率(%)×50点	【例】達成率 100%の場合 100%×50点=50点 達成率 50%の場合 50%×50点=25点 達成率 0%の場合 0%×50点=0点
------------	------------------------------------------------------------------------------

#### イ 代表となる指標 [配点:25点]

「あつぎ元気プラン」第2期基本計画の各基本施策に位置付ける「代表となる指標」の令和元年度の目標値に対する達成率を点数化する。

達成率(%)×25点	【例】達成率 100%の場合 100%×25点=25点 達成率 50%の場合 50%×25点=12.5点 達成率 0%の場合 0%×25点=0点
------------	--------------------------------------------------------------------------------

#### ウ 実施計画事業指標 [配点:25点]

「あつぎ元気プラン」第4期実施計画の各事業に位置付ける指標の令和元年度の目標値に対する達成率を点数化する。

達成率(%)×25点	【例】達成率 100%の場合 100%×25点=25点 達成率 50%の場合 50%×25点=12.5点 達成率 0%の場合 0%×25点=0点
------------	--------------------------------------------------------------------------------

エ 「イ 代表となる指標」、「ウ 実施計画事業指標」において、令和元年度の実績値が把握できない指標については、直近の実績値で評価する。

#### 【代表となる指標】

基本施策	指標名
IV-4	「卸売業・小売業の年間販売額」
IV-7	「市内事業所に勤務する従業員数」

### (2) 達成率の補正

「(1) イ 代表となる指標」、「(1) ウ 実施計画事業指標」において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があった指標は、事業の進捗を正確に測るために、次のとおり、達成率を補正する(補正を行った指標は、達成率欄に補正内容を記載)。

ア 影響度を数値により明らかにできる指標は、補正値を適用

イ 影響度を数値により明らかにできない指標は、評価対象から除外

達成率を補正した指標については、「達成率補正対象一覧」(P.2~3)のとおり。

### (3) 総合評価区分

総合得点	評価区分
90点以上	A 順調
80点以上 90点未満	B おおむね順調
60点以上 80点未満	C やや遅れ
60点未満	D 遅延

## 4 評価者

厚木市行政評価委員会

## 5 評価結果の活用

評価結果は、実施計画の着実な推進や今後の政策立案に活用するとともに、部・課等のマネジメントツール、総合計画の進行管理及び予算編成等の資料として活用する。

## 6 達成率の補正対象となる指標

### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響期間について

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和2年3月4日から小・中学校の臨時一斉休校や公共施設の一部閉鎖が実施されたことを鑑み、令和元年度における新型コロナウイルス感染症の影響期間については、「令和2年3月」の1か月とする。

### (2) 補正値の算出方法について

新型コロナウイルス感染症の影響度を考慮して計算した達成率を「補正値」とし、達成率に置き換えて評価する。

#### ア 計算例① 施策番号 I-1 「子育て支援センター利用者数」

実績値/(目標値×影響度)×100=77,495人/(100,000人×11/12)×100≒84.5

#### イ 計算例② 施策番号 I-6 「人権啓発事業参加者数」

実績値/(目標値-影響度)×100=2,489人/(3,940人-1,400)×100≒98.0

### (3) 影響度の数値化ができない指標について

事業の開催規模や実施時期に偏りがあり影響度を数値化できない指標及び3月のみ実施予定の指標については、影響期間以外の期間の事業進捗を正確に測ることができないため、「評価対象から除外」する。

### 達成率補正対象一覧

施策番号	基本施策	指標区分	指標名	単位	目標値	実績値	達成率(%)	コロナの影響度	補正値	影響度の算定内容	掲載ページ
I-1	安心して子育てできる社会の実現	実施計画事業指標	子育て支援センター利用者数	人	100,000	77,495	77.5	11/12	84.5	事業期間から3月を除外	18
		実施計画事業指標	託児室わたくも利用件数	件	3,700	3,078	83.2	11/12	90.8	事業期間から3月を除外	18
		実施計画事業指標	子育てリフレッシュ講座参加者数	人	100	61	61.0	4/5	76.3	3月実施予定分が中止(定員20人/回、年5回実施予定)	18
		実施計画事業指標	親子サロン延べ利用者数	人	3,900	3,320	85.1	11/12	92.9	事業期間から3月を除外	22
I-2	高齢者が生きがいを感じる社会の実現	実施計画事業指標	助成件数	件	25,000	22,266	89.1	11/12	97.2	事業期間から3月を除外	24
I-3	障がい者が生きがいを感じる社会の実現	代表となる指標	障がい者理解啓発事業等の参加者数	人	1,390	1,226	88.2	-	評価対象から除外	影響度の数値化が不可	8
		実施計画事業指標	通訳者派遣延べ人数	人	450	326	72.4	-	評価対象から除外	影響度の数値化が不可	30
		実施計画事業指標	児童発達支援事業延べ利用者数	人	7,400	6,465	87.4	11/12	95.3	事業期間から3月を除外	31
		実施計画事業指標	相談支援事業利用件数	件	140	117	83.6	11/12	91.2	事業期間から3月を除外	31
I-4	健康・長寿社会の実現	実施計画事業指標	健康スイミング事業参加者数	人	8,500	7,012	82.5	-	評価対象から除外	影響度の数値化が不可	37
I-5	多様な市民活動が共存する社会の実現	実施計画事業指標	ボランティア研修参加者の満足度	%	87	0	0.0	-	評価対象から除外	3月実施予定の研修が中止(年1回実施予定)	40

施策番号	基本施策	指標区分	指標名	単位	目標値	実績値	達成率(%)	コロナの影響度	補正值	影響度の算定内容	掲載ページ
I-6	自信と誇りを持てる 人権尊重社会の実現	代表となる 指標	権利擁護支援センター における相談件数	件	150	89	59.3	11/12	64.7	事業期間から3月を除外	9
		実施計画 事業指標	権利擁護支援センター における相談件数	件	150	89	59.3	11/12	64.7	事業期間から3月を除外	44
		実施計画 事業指標	人権啓発事業 参加者数	人	3,940	2,489	63.2	1,400	98.0	公民館まつり7か所が中止 (参加予定者数1,400人)	44
I-9	命と暮らしを守る 社会の実現	代表となる 指標	防災講習会受講者数 ・震度体験者数	人	8,650	5,486	63.4	-	評価対象 から除外	影響度の数値化が不可	9
		実施計画 事業指標	防災講習会受講者数 ・震度体験者数	人	8,650	5,486	63.4	-	評価対象 から除外	影響度の数値化が不可	54
II-2	社会教育の一層充実 した社会の実現	代表となる 指標	青少年健全育成団体が 行った事業の参加率	%	59.6	45.7	76.7	-	評価対象 から除外	影響度の数値化が不可	10
		実施計画 事業指標	研修会出席率	%	67.3	44.9	66.7	-	評価対象 から除外	影響度の数値化が不可	73
II-3	いつでも生涯学習に 取り組むことができる 社会の実現	実施計画 事業指標	輝き厚木塾等講座 受講者数	人	2,280	1,912	83.9	-	評価対象 から除外	影響度の数値化が不可	76
		実施計画 事業指標	子ども読書活動推進 関連行事参加者数	人	6,350	5,023	79.1	-	評価対象 から除外	影響度の数値化が不可	76
II-5	誰もがスポーツに 親しむことができる 社会の実現	代表となる 指標	スポーツ行事の 参加者数	人	18,200	15,752	86.5	-	評価対象 から除外	影響度の数値化が不可	10
		実施計画 事業指標	スポーツ行事の 参加者数	人	18,200	15,752	86.5	-	評価対象 から除外	影響度の数値化が不可	82
IV-1	活力ある中心市街地 の実現	代表となる 指標	アミューあつぎにおけるあつぎ 市民交流プラザの利用者数	人	430,000	349,038	81.2	11/12	88.6	事業期間から3月を除外	11
IV-5	新たな戦略による 観光のまちの実現	代表となる 指標	年間宿泊客数	人	362,400	292,476	80.7	11/12	88.0	事業期間から3月を除外	12
		代表となる 指標	年間観光客数	人	4,300,000	2,941,973	68.4	11/12	74.6	事業期間から3月を除外	12
		実施計画 事業指標	宮ヶ瀬エリア(厚木市・愛川 町・清川村)の観光客数	人	7,540,000	5,824,591	77.2	11/12	84.3	事業期間から3月を除外	124
		実施計画 事業指標	年間観光客数	人	4,300,000	2,941,973	68.4	11/12	74.6	事業期間から3月を除外	124
		実施計画 事業指標	森林セラピーツアー 参加者数	人	240	129	53.8	-	評価対象 から除外	影響度の数値化が不可	125
		実施計画 事業指標	飯山、七沢観光客数	人	1,400,000	785,379	56.1	11/12	61.2	事業期間から3月を除外	125
IV-6	都市農業・林業を いかした地域産業 の実現	代表となる 指標	朝市・夕焼け市の 来場者数	人	95,000	57,930	61.0	74/80	65.9	3月実施予定の6回分が中止 (年間で80回実施予定)	12
		実施計画 事業指標	朝市・夕焼け市の 来場者数	人	95,000	57,930	61.0	74/80	65.9	3月実施予定の6回分が中止 (年間で80回実施予定)	129
		実施計画 事業指標	フラワーアレンジ教室 参加者数	人	85	58	68.2	-	評価対象 から除外	影響度の数値化が不可	129

## 2 令和2年度施策評価結果（総論）

### 【総合評価】

令和2年度施策評価の対象となる令和元年度の事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、公共施設の利用休止や事業の中止等の措置が取られたため、30の基本施策のうち、13施策の進捗に影響が生じることとなった。

このため、今回は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られた施策について、代表となる指標及び実施計画事業指標の達成率に補正值を用いて評価した。その結果、30の基本施策中、15施策がA評価（順調）、10施策がB評価（おおむね順調）、5施策がC評価（やや遅れ）となり、令和元年度施策評価結果（17施策がA評価、11施策がB評価、2施策がC評価）から低下した。

全般的には、30の基本施策中、25施策が「順調」又は「おおむね順調」という結果となり、おおむね計画的に施策の推進が図られているものと考えられるものの、総合得点は、30施策のうち22施策が低下する結果となった。

また、市民満足度については、前年度調査に比べ37項目中24項目において上昇し、目標値に対する達成率の平均値は86.1%となったが、目標値を達成した項目は1項目に留まっている。代表となる指標及び実施計画事業指標を含め、目標値を達成していない施策・事業については、各事業に携わる職員一人一人が、改めて事業の目的と目標を意識して業務に当たるとともに、要因を徹底的に分析して確実な改善策を講じる等、成果の向上を目指し、積極的に施策を推進する必要がある。

令和3年度の第10次総合計画のスタートに当たっては、より効果的な施策を展開するため、今回の評価結果のみならず、これまでの取組をあらゆる角度から検証し、現行計画に課題を積み残すことなく、着実に橋渡しを行うことが求められる。

さらに、評価方法については、総合計画審議会からの指摘のとおり、現行の評価方法における課題を解決するため、適切な評価指標の設定について、全ての職員が改めて必要性と目的を認識し、PDCAサイクルを確実に機能させる進行管理の仕組みを構築する必要がある。

## 【総合計画審議会からの意見】

昨年度の評価結果から向上した施策が3施策あるものの、A評価からB評価に評価を下げた施策が4施策、B評価からC評価に評価を下げた施策が4施策となり、全体的に評価が下がる結果となった。

常に高い目標を設定しているため、実績値に向上が見られる一方で目標値に対する達成率が前年を下回る結果となった取組もあるが、多くの施策において評価点の低下が見られることから、第10次総合計画の策定に向け、全ての事業についてこれまでの取組の検証を十分に行い、より効果的な施策展開を図られたい。

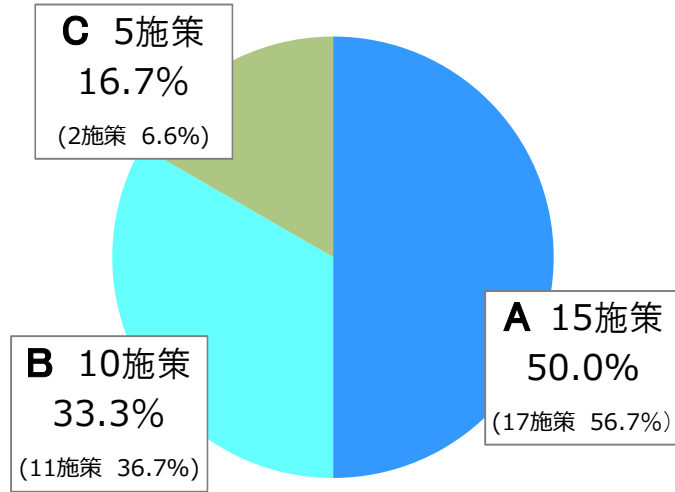
なお、今回の施策評価に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が生じているため、一定の基準を設けて補正值を用いるなど、事業の成果について実態に即した評価を行ったことは評価できる。今年度の事業にも影響を与えていることから、来年度の評価方法についても、事業の進捗を適切に測ることができるよう、再度検討されたい。

これまで当審議会では、市民満足度調査においては、特定の施策の正確な満足度を測ることが困難となっていることや、「分からない」、「無回答」が多い項目における満足度が相対的に低くなり、事業の成果が必ずしも正確に評価へ反映されていないと思われる施策があること、代表となる指標及び実施計画事業指標においては、毎年度実績値を把握できない指標や外部要因により達成率に大きく影響が及ぶ指標があること等、評価方法の課題について指摘を行ってきた。

第10次総合計画の策定に当たっては、これらの課題を十分に整理し、施策の成果をより明確に把握することができる指標等の設定及び評価方法について検討を行い、適切な進行管理が行える計画となるよう取り組まれたい。

### 3 令和2年度施策評価結果

#### 1 全体の評価結果 ※カッコ内は昨年度結果



#### 2 基本政策別の評価結果

基本政策	年度	A	B	C	D	Aの割合
I 安心政策 (9 施策)	R2	5	4	0	0	<b>55.6%</b>
	R1	5	4	0	0	55.6%
II 成長政策 (5 施策)	R2	2	3	0	0	<b>40.0%</b>
	R1	4	1	0	0	80.0%
III 共生政策 (5 施策)	R2	4	1	0	0	<b>80.0%</b>
	R1	4	1	0	0	80.0%
IV 快適政策 (7 施策)	R2	2	2	3	0	<b>28.6%</b>
	R1	2	3	2	0	28.6%
V 信頼政策 (4 施策)	R2	2	0	2	0	<b>50.0%</b>
	R1	2	2	0	0	50.0%
全施策 (30 施策)	R2	<b>15</b>	<b>10</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>50.0%</b>
	R1	17	11	2	0	56.7%

#### 3 基本施策別の評価結果

基本政策	基本施策	令和2年度結果		令和元年度結果	
		総合得点	総合評価	総合得点	総合評価
I 安心政策	1 安心して子育てできる社会の実現	89.5	B	92.1	A
	2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現	94.1	A	96.5	A
	3 障がい者が生きがいを感じる社会の実現	83.2	B	87.4	B
	4 健康・長寿社会の実現	92.4	A	92.9	A
	5 多様な市民活動が共存する社会の実現	80.2	B	89.1	B
	6 自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現	83.2	B	88.7	B
	7 セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現	92.3	A	92.8	A
	8 安心・安全の向上に取り組む社会の実現	91.3	A	90.7	A
	9 命と暮らしを守る社会の実現	90.2	A	88.5	B
II 成長政策	1 学校教育の一層充実した社会の実現	88.3	B	90.8	A
	2 社会教育の一層充実した社会の実現	89.3	B	89.4	B
	3 いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現	91.6	A	93.6	A
	4 文化芸術に親しむことができる社会の実現	90.8	A	92.7	A
	5 誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現	87.3	B	96.2	A
III 共生政策	1 地球温暖化防止・低炭素社会の実現	84.0	B	90.9	A
	2 持続可能な循環型社会の実現	92.9	A	92.2	A
	3 自然と共生する社会の実現	90.8	A	88.0	B
	4 豊かな生活環境の実現	93.9	A	92.1	A
	5 河川と共生する社会の実現	92.7	A	95.4	A
IV 快適政策	1 活力ある中心市街地の実現	92.9	A	95.4	A
	2 地域特性をいかした魅力あるまちの実現	78.6	C	83.1	B
	3 快適生活空間の実現	97.4	A	95.2	A
	4 企業・商業活動が活発なまちの実現	81.8	B	86.2	B
	5 新たな戦略による観光のまちの実現	79.8	C	79.3	C
	6 都市農業・林業をいかした地域産業の実現	78.6	C	86.2	B
	7 安心して働くことができる社会の実現	80.1	B	77.5	C
V 信頼政策	1 あつぎの魅力の創造と発信	78.7	C	80.2	B
	2 市民参加・市民協働の推進	91.1	A	95.3	A
	3 行財政改革の推進	79.6	C	89.8	B
	4 都市間連携の推進	92.0	A	94.3	A

■ : 令和元年度と比較し総合評価結果が低下した施策  
 ■ : 令和元年度と比較し総合評価結果が上昇した施策



## 4 「あつぎ元気プラン」第2期基本計画 指標達成状況

### 1 市民満足度

- 市民満足度の平均値は、53.1%となっています。
- 市民満足度が最も高い項目は、「『資源とごみの分別の取組が進んでいる』と思う市民の割合」（78.8%）となっています。
- 市民満足度が最も低い項目は、「『計画的な土地利用による魅力的な拠点づくりが進んでいる』と思う市民の割合」（37.3%）となっています。
- 目標値を達成した項目は、37項目中1項目（全体の2.7%）となっています。
- 目標値に対する達成率（上限を100.0%とした場合の達成率）の平均値は、86.1%となっています。
- 目標値に対する達成率（上限を100.0%としない場合の達成率）が最も高い項目は、「『市民が暮らしやすい快適な生活環境が整備されている』と思う市民の割合」（103.6%）となっています。
- 目標値に対する達成率が最も低い項目は、「『あつぎブランドの創造・発信が推進されている』と思う市民の割合」（66.9%）となっています。
- 前年度から最も上昇した項目は、「『観光によるまちづくりが進んでいる』と思う市民の割合」（+9.4ポイント）となっています。
- 前年度から最も低下した項目は、「『行財政運営が効率的に行われている』と思う市民の割合」（-5.7ポイント）となっています。

※ 達成率（%）のカッコ内の数値は、100.0%を上限としない場合の達成率

基本政策	基本施策	項目（～と思う市民の割合）	目標値（%）	実績値（%）	達成率（%） 【項目ごと】	達成率（%） 【基本施策ごと】	
I 安心政策	1	安心して子育てできる社会の実現	子育て環境が充実している	59.0	52.7	89.3	89.3
	2	高齢者が生きがいを感じる社会の実現	高齢者が安心していきいきと生活できる環境づくりが推進されている	55.0	53.1	96.5	96.5
	3	障がい者が生きがいを感じる社会の実現	障がいのある人が安心していきいきと生活できる環境づくりが推進されている	52.5	42.8	81.5	81.5
	4	健康・長寿社会の実現	地域医療環境が充実している	73.0	69.5	95.2	90.7
			予防医療の観点から健康づくりが推進されている	76.0	65.5	86.2	
	5	多様な市民活動が共存する社会の実現	地域コミュニティ活動が行われている	60.0	49.9	83.2	79.6
		多文化共生社会・平和な社会の実現が図られている	52.1	39.6	76.0		
	6	自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現	人権尊重のまちづくりが推進されている	52.2	41.1	78.7	78.7
	7	セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現	事故やけがなどがなく健康で安心・安全に暮らせるまちづくりが推進されている	61.3	55.7	90.9	90.9
8	安心・安全の向上に取り組む社会の実現	安心して安全に暮らせるまちづくりが推進されている	70.0	62.9	89.9	89.9	
9	命と暮らしを守る社会の実現	災害に強いまちづくりが推進されている	74.0	62.0	83.8	90.1	
		消防・救急体制が充実している	73.0	70.4	96.4		
II 成長政策	1	学校教育の一層充実した社会の実現	学校教育が充実している	57.0	47.7	83.7	83.7
	2	社会教育の一層充実した社会の実現	社会教育が充実している	62.4	47.8	76.6	79.1
			青少年の健全育成が推進されている	52.4	42.7	81.5	
	3	いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現	生涯学習活動が推進されている	56.0	48.6	86.8	86.8
	4	文化芸術に親しむことができる社会の実現	文化芸術活動が推進されている	59.0	50.8	86.1	86.1
5	誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現	スポーツ活動の環境が充実している	66.6	55.8	83.8	83.8	

基本政策	基本施策	項目（～と思う市民の割合）	目標値（%）	実績値（%）	達成率（%） 【項目ごと】	達成率（%） 【基本施策ごと】	
III 共生政策	1	地球温暖化防止・低炭素社会の実現	地球温暖化防止に向け、再生可能エネルギーの導入等の取組が進んでいる	58.0	44.2	76.2	76.2
	2	持続可能な循環型社会の実現	資源とごみの分別の取組が進んでいる	88.5	78.8	89.0	89.0
	3	自然と共生する社会の実現	自然環境の保全と活用が推進されている	57.0	54.0	94.7	94.7
	4	豊かな生活環境の実現	身近に公園などがあり、緑豊かな生活環境が整備されている	74.5	72.6	97.4	96.7
			環境美化が推進され、清潔で快適な生活環境が保たれている	74.0	71.0	95.9	
5	河川と共生する社会の実現	河川に親しむ環境が整備されている	60.0	57.9	96.5	96.5	
IV 快適政策	1	活力ある中心市街地の実現	中心市街地の魅力や利便性が向上している	55.0	52.0	94.5	94.5
	2	地域特色をいかした魅力あるまちの実現	計画的な土地利用による魅力的な拠点づくりが進んでいる	51.1	37.3	73.0	73.0
	3	快適生活空間の実現	市民が暮らしやすい快適な生活環境が整備されている	58.7	60.8	100.0 (103.6)	99.4 (101.2)
			市民や企業の活動を支える交通環境が整備されている	59.2	58.5	98.8	
	4	企業・商業活動が活発なまちの実現	地域経済の活性化が図られている	53.4	44.9	84.1	84.1
	5	新たな戦略による観光のまちの実現	観光によるまちづくりが進んでいる	75.0	61.2	81.6	81.6
	6	都市農業・林業をいかした地域産業の実現	都市農業や林業の振興が図られている	54.4	40.9	75.2	75.2
7	安心して働くことができる社会の実現	就労・雇用環境の改善が図られている	53.7	40.0	74.5	74.5	
V 信頼政策	1	あつぎの魅力の創造と発信	あつぎブランドの創造・発信が推進されている	71.0	47.5	66.9	66.9
	2	市民参加・市民協働の推進	市民協働による行政運営が推進されている	54.5	51.2	93.9	89.7
			積極的な情報公開が推進されている	53.5	45.7	85.4	
	3	行財政改革の推進	行財政運営が効率的に行われている	53.0	41.9	79.1	79.1
4	都市間連携の推進	都市間の連携が推進されている	53.5	45.0	84.1	84.1	

## 2 代表となる指標

- ・目標値を達成した指標は、83指標中32指標（全体の38.6%）となっています。
- ・目標値に対する達成率（上限を100.0%とした場合の達成率）の平均値は、92.8%となっています。
- ・目標値に対する達成率（上限を100.0%としない場合の達成率）が最も高い指標は、「郷土資料館の利用者数」（182.9%）となっています。
- ・目標値に対する達成率が最も低い指標は、「交流活動等の件数」（57.7%）となっています。

※ 達成率（%）のカッコ内の数値は、100.0%を上限としない場合の達成率

基本政策	基本施策	代表となる指標	把握・算出方法等	単位	目標値	実績値	達成率	達成率
							(%) [項目ごと]	(%) [基本施策ごと]
I 安心政策	1 安心して子育てできる社会の実現	就学前児童の保育施設等入所率	$(\text{市内・市外認可保育所入所児童数} + \text{市内・市外幼稚園入園児童数}) \div (\text{入所・入園児童数} + \text{待機児童数}) \times 100$	%	100.0	99.9	99.9	90.7
		放課後児童クラブの入所率	$\text{放課後児童クラブの入所児童数} \div (\text{入所児童数} + \text{待機児童数}) \times 100$	%	100.0	89.0	89.0	
		療育支援事業の初回面接利用者数	電話等による相談を受けた後、療育が必要と認められた相談者に対して初回面接を行った人数	人	350	291	83.1	
	2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現	前期高齢者のうち元気な高齢者の割合	$\text{要介護・要支援を受けていない前期高齢者} \div \text{前期高齢者} \times 100$	%	96.8	96.4	99.6	99.8 (104.1)
		地域包括支援センターにおける相談件数	地域包括支援センターの相談件数	件	39,000	42,307	100.0 (108.5)	
	3 障がい者が生きがいを感じる社会の実現	障がい者理解啓発事業等の参加者数	精神保健福祉地域交流事業、障がい者体育大会、その他啓発事業参加者数	人	1,390	1,226	評価対象から除外	86.4
		障がい者基幹相談支援センターにおける相談件数	障がい者基幹相談支援センターにおける相談件数	件	9,050	7,823	86.4	
	4 健康・長寿社会の実現	厚木市立病院の紹介率	$\text{紹介患者数} \div \text{初診患者数} \times 100$	%	71.5	71.2	99.6	96.0 (100.9)
		厚木市立病院の逆紹介率	$\text{逆紹介患者数} \div \text{初診患者数} \times 100$	%	49.0	60.9	100.0 (124.3)	
		特定健診の受診率	$\text{受診者数} (\text{人間ドック受診者を含む。}) \div \text{健診対象者数} \times 100$	%	36.0	36.1	100.0 (100.3)	
		長寿健診の受診率	$\text{受診者数} \div \text{被保険者数} \times 100$	%	40.7	39.5	97.1	
		がん検診の受診率	$\text{受診者数} \div \text{検診対象者数} \times 100$	%	29.4	24.5	83.3	
	5 多様な市民活動が共存する社会の実現	市内で活動する市民活動団体数	ボランティアセンター登録団体数及び市内に主たる事務所があるNPO法人数の合計値	団体	192	173	90.1	75.2
		海外友好都市などとの交流活動等件数	交流活動等の件数	件	26	15	57.7	
		平和推進事業の参加者数	平和啓発イベント等平和推進事業における参加者数	人	670	522	77.9	

基本政策	基本施策	代表となる指標	把握・算出方法等	単位	目標値	実績値	達成率(%) [項目ごと]	達成率(%) [基本施策ごと]		
Ⅰ 安心政策	6	自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現	権利擁護支援センターにおける相談件数	権利擁護支援センターの相談件数	件	150	89	64.7 【補正值】	82.4 (95.6)	
			人権及び男女共同参画講演会等への参加者数	人権擁護及び男女共同参画推進所管課が主催、共催する各講演会等の参加者数	人	1,600	2,023	100.0 (126.4)		
	7	セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現	セーフコミュニティに関する研修会等参加者数	研修会等の参加者数	人	1,100	1,485	100.0 (135.0)	93.4 (110.9)	
			外傷人数	「安全・健康・コミュニティに関するアンケート調査」(5年に2度実施)による外傷人数(推計)	人	21,660	24,969	86.7		
	8	安心・安全の向上に取り組む社会の実現	刑法犯認知件数	刑法犯認知件数	件	2,000	1,259	100.0 (158.9)	98.4 (129.3)	
			交通事故発生件数	交通事故発生件数	件	811	852	95.2		
			消費生活に関する講演会、講座参加者数及び移動番屋での啓発者数	消費生活センターが実施する講演会、出前講座等の参加者と移動番屋での啓発者数の合計値	人	7,611	10,185	100.0 (133.8)		
	9	命と暮らしを守る社会の実現	地域防災リーダー等の講習会参加者数	防災指導員・防災推進員研修会、市民防災研修会等参加者数の合計値	人	1,450	983	67.8	90.9 (91.2)	
			防災講習会受講者数・震度体験者数	防災講習会受講者及び震度体験者数の合計値	人	8,650	5,486	評価対象から除外		
			災害応急対策等に関する協定の締結数	厚木市が防災や災害対策などに関して、締結した協定数	件	120	121	100.0 (100.8)		
			普通救命講習会受講者数(累計)	普通救命講習会の累計受講者数	人	27,500	27,640	100.0 (100.5)		
			出火率(人口1万人当たりの出火件数)	年間火災件数÷人口×10,000	件	2.3	2.4	95.8		
	Ⅱ 成長政策	1	学校教育の一層充実した社会の実現	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較【小学校】	全国の平均正答率と本市の平均正答率の差	ポイント	+1.6	-3.7	92.0	93.8 (94.9)
				全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較【中学校】	全国の平均正答率と本市の平均正答率の差	ポイント	+1.2	-1.5	95.7	
				教育相談終結率(継続相談ケースのみ)	終結した継続相談ケース÷継続相談ケース×100	%	60.0	48.9	81.5	
教職員研修・研究会参加者数				教職員の研修会への参加者数	人	2,550	2,585	100.0 (101.4)		
学校施設整備の進捗率				改修済みの校舎の棟数÷改修対象の校舎の棟数×100	%	84.1	87.3	100.0 (103.8)		

基本政策	基本施策	代表となる指標	把握・算出方法等	単位	目標値	実績値	達成率(%) [項目ごと]	達成率(%) [基本施策ごと]
Ⅱ 成長政策	2 社会教育の一層充実した社会の実現	学級・講座の開催数	学級・講座の開催数	講座	225	228	100.0 (101.3)	100.0 (101.4)
		家庭教育支援事業に参加した保護者の家庭教育への有効度	学習した内容について「とても役立つ」「少し役立つ」を選択した回答者数÷全回答者数×100(家庭教育学級・講演会等の参加者アンケート)	%	96.0	97.3	100.0 (101.4)	
		青少年健全育成団体が行った事業の参加率	各事業の参加者数÷対象人口(7歳から15歳)×100	%	59.6	45.7	評価対象から除外	
	3 いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現	生涯学習講座の参加者数	あつぎ協働大学、輝き厚木塾、リカレント学習講座の受講者数の合計値	人	4,750	4,591	96.7	98.3
		図書館の登録者数	図書館の登録者数	人	159,000	158,604	99.8	
	4 文化芸術に親しむことができる社会の実現	文化芸術事業の参加者数	各事業の出展者数、出演者数、参加者数の合計値	人	4,850	4,729	97.5	98.8 (140.2)
		郷土資料館の利用者数	展示会場の観覧者数、講座参加者数等の合計値	人	20,000	36,586	100.0 (182.9)	
	5 誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現	スポーツ行事の参加者数	スポーツ行事の参加者数	人	18,200	15,752	評価対象から除外	96.0 (100.9)
		スポーツアカデミー事業の参加者数	スポーツアカデミー事業の参加者数	人	1,200	1,316	100.0 (109.7)	
		公共スポーツ施設の利用者数	公共スポーツ施設の利用者数	万人	166.2	152.9	92.0	
Ⅲ 共生政策	1 地球温暖化防止・低炭素社会の実現	市域における太陽光発電出力値	市域に設置された太陽光発電システムの出力値(推計)	MW	23.6	32.4	100.0 (137.3)	87.5 (106.2)
		エコスクール取組校数	F E E ジャパンに、エコスクールとして、登録している学校数	校	8	6	75.0	
	2 持続可能な循環型社会の実現	家庭から出るごみの資源化率	家庭系ごみの資源化処理量÷家庭系ごみ排出量×100	%	39.3	34.2	87.0	95.5
		一人一日当たりの家庭系ごみの排出量	家庭系ごみ総排出量÷365(うるう年は366)÷人口	g	640	661	96.8	
		事業系ごみの適正処理割合	(業者委託している事業所数+環境センターへ直接搬入している事業所数)÷総事業所数×100	%	49.2	48.2	98.0	
		ごみの中間処理施設の整備進捗率	厚木愛甲環境施設組合のごみの中間処理施設の施設整備基本計画に基づく取組の進捗率	%	55.0	55.0	100.0	
	3 自然と共生する社会の実現	認定里地里山活動団体会員数	厚木市長が認定した里地里山活動団体の会員数	人	200	191	95.5	88.6
		地域水源林整備面積(累計)	地域水源林累計整備面積	ha	126	103.0	81.7	

基本政策	基本施策	代表となる指標	把握・算出方法等	単位	目標値	実績値	達成率(%) [項目ごと]	達成率(%) [基本施策ごと]
Ⅲ 共生政策	4 豊かな生活環境の実現	市民一人当たりの公園及び緑地面積	公園及び緑地面積÷人口	㎡/人	8.08	8.15	100.0 (100.9)	99.6 (100.1)
		地域美化清掃の実施件数	自治会等が実施する美化清掃実施件数	件	245	243	99.2	
	5 河川と共生する社会の実現	谷戸水辺再生箇所数（累計）	再生整備した累計箇所数	か所	3	3	100.0	100.0 (100.3)
		BOD（生物化学的酸素要求量）の環境基準達成率	環境基準値又は参考値を達成した地点数÷河川等の水質調査を実施した地点数×100	%	92.0	92.9	100.0 (101.0)	
		多自然川づくり整備面積（累計）	多自然川づくり累計整備面積	㎡	79,000	79,000	100.0	
Ⅳ 快適政策	1 活力ある中心市街地の実現	アミューあつぎにおけるあつぎ市民交流プラザの利用者数	あつぎ市民交流プラザの施設利用者数	人	430,000	349,038	88.6 【補正值】	89.4
		中心市街地の歩行者数（中心市街地6地点の歩行者数）	平日及び日曜日の各1日の8時から20時までの間の合計歩行者数	人	121,000	109,836	90.8	
		中心市街地の活性化イベント来場者数	あつぎ国際大道芸など中心市街地を会場とするイベントの来場者総数	人	408,000	362,000	88.7	
	2 地域特性をいかした魅力あるまちの実現	企業立地制度適用件数	制度適用件数	件	6	5	83.3	86.3
		森の里東土地区画整理事業先行地区の産業用地創出面積（累計）	産業用地累計創出面積	ha	6.9	6.9	100.0	
		厚木市民意識調査で、優先的に取り組んでほしい施策として「魅力ある都市景観の創造」と回答した人の割合	優先的に取り組んでほしい施策で「魅力ある都市景観の創造」を選択した回答者数÷有効回答者数×100	%	35.0	26.5	75.7	
	3 快適生活空間の実現	公共下水道雨水管整備率	累計整備面積÷認可区域面積×100	%	69.3	69.1	99.7	99.7
		平日混雑時平均旅行速度	市内の主な幹線道路(14路線)の平日の混雑時平均旅行速度(平成32年度まで調査を実施しない。)	km/h	調査を実施しない	-	-	
	4 企業・商業活動が活発なまちの実現	卸売業・小売業の年間販売額	経済センサス・商業統計調査	億円	10,038	11,964	100.0 (119.2)	92.6 (97.6)
		製造業の事業所数	工業統計調査	事業所	358	311	86.9	
製造業の従業員数		工業統計調査	人	19,000	19,213	100.0 (101.1)		
企業立地制度適用件数		制度適用件数	件	6	5	83.3		

基本政策	基本施策		代表となる指標	把握・算出方法等	単位	目標値	実績値	達成率 (%)	達成率 (%)
								[項目ごと]	[基本施策ごと]
IV 快適政策	5	新たな戦略による観光のまちの実現	年間宿泊客数	神奈川県入込観光客調査	人	362,400	292,476	88.0 【補正值】	81.3
			年間観光客数	神奈川県入込観光客調査	人	4,300,000	2,941,973	74.6 【補正值】	
	6	都市農業・林業をいかした地域産業の実現	厚木市都市農業支援センターにおける支援件数	相談・支援件数	件	1,400	1,599	100.0 (114.2)	91.5 (110.1)
			朝市・夕焼け市の来場者数	朝市・夕焼け市の来場者数	人	95,000	57,930	65.9 【補正值】	
			有害鳥獣による農作物被害額減少率	$100 - (\text{毎年度の被害額} \div \text{基準年度(平成18年度)の被害額} \times 100)$	%	70.0	79.0	100.0 (112.9)	
			間伐材の搬出量	間伐材の年間搬出量	m³	460	677	100.0 (147.2)	
	7	安心して働くことができる社会の実現	市内事業所に勤務する従業員数	経済センサス	人	150,250	147,906	98.4	95.7
(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター加入者数			(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター加入者数	人	5,650	5,250	92.9		
V 信頼政策	1	あつぎの魅力の創造と発信	あつぎブランド認定数(累計)	あつぎブランドの累計認定件数	件	51	51	100.0	95.8
			厚木市民意識調査で「厚木市にずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」と回答した人の割合	「厚木市にずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」を選択した回答者数÷有効回答者数×100	%	80.0	73.2	91.5	
	2	市民参加・市民協働の推進	市民対話等要望対応率	市民対話等での要望に対して市が対応した件数÷市民対話等の要望件数×100	%	80.6	74.7	92.7	96.4 (107.7)
			市ホームページのアクセス件数	市ホームページのアクセス件数	万件	1,061.8	1,301.7	100.0 (122.6)	
	3	行財政改革の推進	第6次行政改革の推進度	計画に基づく取組の進捗率	%	83.5	57.4	68.7	84.8
			プライマリーバランスの黒字堅持	基礎的財政収入(歳入決算合計-市債)-基礎的財政支出(歳出決算合計-公債費)	円以上	0	0	100.0	
	4	都市間連携の推進	都市間連携の実施件数	他市町村と連携して推進している事業の件数	件	49	49	100.0	100.0 (107.9)
			国内友好都市などとの交流活動等件数	交流活動等の件数	件	19	22	100.0 (115.8)	

# 5 施策評価シート

# 施策評価シートの見方

基本構想に設定するまちづくりの目標を実現するため、基本施策で目指す内容

市民満足度、代表となる指標、実施計画事業指標の合計得点

総合得点による4段階の評価区分  
 ・A 順調  
 ・B おおむね順調  
 ・C やや遅れ  
 ・D 遅延

令和元年度の取組に対する評価として令和2年6月に実施した市民満足度調査により把握した市民満足度の目標値に対する達成状況を点数化(達成率の上限は100.0%)

計画策定時において、把握できている直近の実績値  
 ※新規事業のため、実績がない場合については、「見込値」を記載

各指標の進捗状況及び総合計画審議会からの意見等を踏まえた行政評価委員会による評価コメント

基本施策を構成する実施計画事業に位置付ける指標の目標値に対する達成状況を点数化(達成率の上限は100.0%)  
 ※ 指標の詳細については、各施策評価シートの次頁以降の実施計画事業取組実績を参照

基本施策の代表的な取組に関する指標の目標値に対する達成状況を点数化(達成率の上限は100.0%)

達成率平均 99.8%  
 × 配点 25 点  
 = 24.9 点

新型コロナウイルス感染症の影響がある事業は、達成率を補正

※達成率の補正について  
 新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
 ①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
 ②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

基本政策	I 安心政策	分野	福祉
基本施策	2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現 高齢者が安心していきいきと生活できる環境づくり		
施策の基本方針	1 高齢者の生きがいづくりの推進 高齢者が自らの経験や知識、技能をいかし、地域社会を担う存在として活躍するため、健康で生きがいを持ちながら充実した生活を送ることができる環境づくりを推進します。		
総合得点 (a+b+c)	94.1 /100		
総合評価	A 順調		
総合計画審議会からの意見	基本施策に関する総合計画審議会からの意見		

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
前期高齢者のうち元々高齢者の割合		要介護・要支援を受けていない前期高齢者÷前期高齢者×100						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
目標値	%	96.0	96.0	96.2	96.4	96.6	96.8	97.0
実績値	%	96.0	96.0	96.4	96.6	96.4	96.4	96.4
達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	99.6%	99.6%

指標②		把握・算出方法等						
地域包括支援センターにおける相談件数		地域包括支援センターの相談件数						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
目標値	件	28,500	28,700	28,000	38,000	39,000	40,000	40,000
実績値	件	28,257	28,041	32,104	37,898	41,202	42,307	42,307
達成率	%	98.8%	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆実施計画事業指標【配点：25点】(各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値)

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率	補正※
① 高齢者の生きがいづくりの推進	1	高齢者バス割引乗券購入費助成事業	98.3%	
	2	エイジレス・ライフ応援事業	89.1%	97.2%
	3	高齢者生きがい就労事業	85.0%	
	4	老人クラブ指導育成事業	57.7%	
② 高齢者福祉サービスの充実	5	在宅医療・介護・生活支援推進事業【介護保険事業特別会計】	99.9%	
	6	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険事業特別会計】	96.4%	
	7	一般介護予防事業【介護保険事業特別会計】	92.9%	
	8	地域包括支援センター運営事業【介護保険事業特別会計】	100.0%	
	9	認知症総合支援事業【介護保険事業特別会計】	53.9%	
	10	介護支援事業【介護保険事業特別会計】	100.0%	
	11	在宅福祉推進事業(在宅サービス事業)	93.5%	
	12	敬老事業	70.7%	
	13	特別養護老人ホーム建設事業補助事業	0.0%	
	14	介護老人保健施設建設事業補助事業	100.0%	
	15	高齢者保健福祉計画(第8期)策定事業	100.0%	
	16	旧萩野埋蔵文化財展示・収蔵庫改修事業	100.0%	
	17	住宅政策推進事業	70.0%	

市民満足度 達成率平均 96.5%

市民満足度 得点a) 48.2 /50

達成率平均 96.5%  
 × 配点 50 点  
 = 48.2 点

達成率平均 84.2%  
 × 配点 25 点  
 = 21.0 点

実施計画事業 指標達成率平均 84.2%

実施計画事業 指標得点c) 21.0 /25



# I 安心政策

- 1 安心して子育てできる社会の実現
- 2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現
- 3 障がい者が生きがいを感じる社会の実現
- 4 健康・長寿社会の実現
- 5 多様な市民活動が共存する社会の実現
- 6 自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現
- 7 セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現
- 8 安心・安全の向上に取り組む社会の実現
- 9 命と暮らしを守る社会の実現



基本政策	I 安心政策	分野	子育て
基本施策	1 安心して子育てできる社会の実現 子どもが元気で笑顔にあふれ、子育てに誇りと喜びが深められる環境を整備します		
施策の基本方針	1 子育てサービスの充実 家庭、地域、事業者などと連携し、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進するとともに、地域の様々なニーズに応じた、多様な子育てに対応できる環境づくりを推進します。		
	2 子どもの育つ力を応援 次世代を担う子どもの健やかな成長を促すため、豊かな心を育む幼児教育を推進します。		
	3 安心して子どもを生み育てるための支援 安心して子どもを生むことができる環境を充実させ、子どもの健やかな成長を支援するため、地域と連携しながら保健・医療制度を充実させるとともに、療育を必要とする子どもと、その保護者が幸せに暮らせるように、療育支援を推進します。		

総合得点 (A)+⑧+⑨	総合評価	
89.5 /100	B おおむね 順調	総合評価がA評価からB評価に低下しており、令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、2.6ポイント低下している。主な低下要因は、市民満足度及び実施計画事業指標の低下によるものである。 市民満足度『「子育て環境が充実している」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、平成30年度と比較すると、達成率に3.8ポイントの低下が見られる。地域社会全体で子育てを支援する環境の充実を図るため、積極的に取組を推進するとともに、取組内容について一層の周知を図ること。 また、実施計画事業指標「保育士確保助成事業」における指標「転入奨励助成金支給者数」及び「復職等奨励助成金支給者数」について達成率が低くなっているため、取組内容の一層の周知を行い、保育現場で子どもの保育に携わる人材の確保を積極的に推進すること。

総合計画審議会からの意見
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるが、補正値を用いた総合評価はBであり、おおむね順調に推移していると思われる。市民満足度『「子育て環境が充実している」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると実績値が低下しており、また、達成率が低い実施計画事業指標もあるため、課題の分析を行い、目標値の達成を目指して更なる施策の推進を図りたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「子育て環境が充実している」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	-	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
実績値	%	53.6	56.0	54.1	56.2	54.0	52.7	
達成率	%	-	100.0%	96.6%	98.6%	93.1%	89.3%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
89.3%

市民満足度 得点④
44.6 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
就学前児童の保育施設等入所率		〔市内・市外認可保育所入所児童数+市内・市外幼稚園入園児童数〕÷〔入所・入園児童数+待機児童数〕×100						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	%	99.5	99.7	99.8	99.2	99.6	99.9	
達成率	%	-	99.7%	99.8%	99.2%	99.6%	99.9%	
指標②		把握・算出方法等						
放課後児童クラブの入所率		放課後児童クラブの入所児童数÷〔入所児童数+待機児童数〕×100						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	-	93.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	%	92.6	91.4	93.7	94.4	95.9	89.0	
達成率	%	-	98.3%	98.6%	94.4%	95.9%	89.0%	
指標③		把握・算出方法等						
療育支援事業の初回面接利用者数		電話等による相談を受けた後、療育が必要と認められた相談者に対して初回面接を行った人数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	250	300	350	350	350	350
実績値	人	166	198	203	306	280	291	
達成率	%	-	79.2%	67.7%	87.4%	80.0%	83.1%	
指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
90.7%

代表となる指標 得点⑧
22.6 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率	補正※
① 子育てサービスの充実	1	子育て支援事業	86.9%	91.8%
	2	子育てリフレッシュ事業	61.0%	76.3%
	3	子ども・子育て支援新制度事業	62.9%	
	4	子育てで日常生活支援事業	92.2%	
	5	母子家庭等支援事業	92.1%	
	6	コミュニティ保育推進事業補助事業	100.0%	
	7	あつぎ子ども未来プラン（第3期）策定事業	100.0%	
② 子どもの育つ力を応援	8	保育施設整備充実事業	75.0%	
	9	保育士確保助成事業	56.7%	
	10	保育内容充実事業	91.8%	
	11	私立幼稚園就園奨励事業	100.0%	
	12	幼稚園送迎ステーション事業	100.0%	
	13	放課後児童対策事業	80.9%	
	14	放課後子ども教室推進事業	100.0%	
	15	〔仮称〕子ども未来館整備事業	90.0%	
	16	幼稚園教諭確保事業	-	
17	子育てのための施設等利用給付事業	-		
③ 安心して子どもを生み育てるための支援	18	子ども医療費助成事業	99.2%	
	19	ひとり親家庭等医療費助成事業	90.3%	
	20	母子保健衛生事業	94.5%	
	21	子ども予防事業	98.7%	
	22	療育支援事業	89.4%	92.0%
	23	不妊治療費助成事業	100.0%	
	24	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	83.3%	

※達成率の補正について  
新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

実施計画事業 指標達成率平均
89.4%

実施計画事業 指標得点⑨
22.3 /25

# I-1 安心して子育てできる社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

## I-1 安心して子育てできる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値		令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)
1	①	子育て支援事業	子育て家庭及びこれから子育てを始める家庭の保護者や児童に対する支援体制の充実を図り、児童の健全な成長を支援する。	子育て支援センターにおいて、子育てサロンの運営及び育児相談等を実施し、子育て家庭に対する総合的な支援を行う。 また、ファミリー・サポート・センター事業、ほっとタイムサポーター事業及びこんには赤ちゃん訪問事業等、多様な子育て支援を実施する。	①子育てサロンの運営を行い、子育て情報の提供や相談及び育児支援、子育て親子の交流の場の提供等を実施した。 ・子育てサロン室利用人数 71,600人 ・移動子育てサロン利用人数 4,566人 ・相談件数 699人 ②育児の相互援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施した。 ・援助件数 5,275件 ③産前産後の家庭にサポーターを派遣するほっとタイムサポーター事業を実施した。 ・利用者登録者数 90人 ④生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問するこんには赤ちゃん訪問事業を実施した。 ・訪問率 100% ⑤あつぎ市民交流プラザ託児室を実施した。 ・託児室わたくも利用件数 3,078件	71,149	65,925	子育て支援センター利用者数	人	100,000	94,169	94.2	100,000	77,495	84.5 【補正值】	子育て支援センター
								ファミリー・サポート・センター援助活動件数	件	4,600	4,680	100.0	4,600	5,275	100.0	子育て支援センター
								託児室わたくも利用件数	件	3,700	3,202	86.5	3,700	3,078	90.8 【補正值】	子育て支援センター
2	①	子育てリフレッシュ事業	日々の育児や家事で忙しい子育て中の保護者を対象に、一息つける時間や保護者同士が交流できる場を提供することにより、育児ストレスの解消や保護者の孤立を防ぐ。	「久保子どもの未来応援基金」を活用し、アミューあつぎ8階の託児室等において一時的に子どもを預かり、料理教室などで保護者同士が交流し、リフレッシュできる場を提供する。	子育て中の忙しい保護者の方に、リフレッシュしていただくための託児付きのリフレッシュ講座4回開催。5回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第5回目は中止となった。 ・開催内容 教養講座・食育講座ほか ・参加者数 61人	1,000	605	子育てリフレッシュ講座参加者数	人	100	70	70.0	100	61	76.3 【補正值】	子育て支援センター
3	①	子ども・子育て支援新制度事業	全ての子どもに良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的とした「子ども・子育て支援新制度」を実施し、幼児期の学校教育・保育の一体的な提供及び保育サービスの充実を図る。	「あつぎ子ども未来プラン」の着実な推進を図るとともに、「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定、給付費の支払いを行う。 また、新制度への移行を促進するため、認定こども園に対し、補助金を交付するとともに、園児以外の保育を行う一時預かり保育を実施している認定こども園に対し、補助金を交付する。	①新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に対し、施設型給付費を支給した。 ・支給施設数 市内8園、市外21園 ②新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に対し、一時預かり保育の園児数に応じて補助金を交付した。 ・交付施設数 市内8園、市外8園 ③新制度に移行した認定こども園に対し、在籍園児以外の未就学児童の一時預かり保育児童数数に応じて、補助金を交付した。 ・交付施設数 市内5園 ④認定こども園に移行した幼稚園に対し、事務に係る経費の一部を補助した。 ・交付施設数 市内3園 ⑤私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、就園に必要な物品等の費用や副食費の一部を補助した。	1,382,433	1,321,520	給付型幼稚園数	園	2	2	100.0	5	2	40.0	こども育成課
								認定こども園数	園	4	4	100.0	7	6	85.7	こども育成課
4	①	子育て日常生活支援事業	子どもを生み育てやすい環境づくりに向けて、紙おむつ等を支給することで経済的負担を軽減し、子どもたちの福祉の増進を図る。	第2子以降の子どもを養育している子育て世帯に対し、一定のポイントの範囲内で選択した紙おむつやおしりふきシート等の日常生活用品を毎月自宅に配達する。	第2子以降の児童を養育する世帯に対し、紙おむつ又はおしりふき等を支給した。 【支給件数】 ・第2子 6,792件 ・第3子以降 6,024件 ・合計 12,816件	59,616	57,732	紙おむつ等の支給件数	件	13,900	13,245	95.3	13,900	12,816	92.2	子育て給付課

I-1 安心して子育てできる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
5	①	母子家庭等支援事業	母子家庭等の子育て、生活及び就業等を総合的に支援し、生活の安定と自立の促進を図る。	母子家庭等に対し、福祉手当、家賃助成、就学祝金の支給及び資格取得に対する給付金の支給等を行う。	①義務教育終了前の児童を養育している母子世帯等に対し、母子等福祉手当金、家賃助成金及び就学祝金を支給した。 【支給延件数】 ・福祉手当金 22,471件 ・家賃助成金 7,963件 ・就学祝金 648件 ②ひとり親家庭の親が、資格取得のための養成機関の修業や能力開発のための指定講座受講に対し、給付金を支給した。 【支給延件数】 ・高等職業訓練促進給付金 10人 ・高等職業訓練終了支援給付金 0人 ・自立支援教育訓練給付金 13人	151,734	142,575	児童扶養手当受給者のうち、一定額以上の収入がある人の割合	%	47.1	43.0	91.3	48.0	44.2	92.1	子育て給付課
6	①	コミュニティ保育推進事業補助事業	核家族化が進む中、子育て家庭及びこれから子育てを始める家庭の保護者が抱える育児不安等に対し、親同士や子ども同士の交流を深める場を提供することにより、子育てに対する不安の解消を図るとともに、児童の健やかな成長を支援する。	子育てに共通の意識を持ち合わせた保護者が、育児に対する知識や技術を高め合いながら共同保育を実施する自主保育グループに対し、補助金を交付する。	地域の保護者による自主的な共同保育を実施しているグループに対し、運営費の一部を補助した。 ・交付件数 4件	3,705	2,922	コミュニティ保育グループ数	グループ	4	4	100.0	4	4	100.0	保育課
7	①	あつぎ子ども未来プラン(第3期)策定事業	子育て環境日本一を目指し、子ども・子育て支援に関する需要や要望を把握することで、地域全体で安心して子育てできる環境づくりを推進する。	子ども・子育て支援に関する総合的な計画として、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「市町村行動計画」及び「子ども・子育て支援法」に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」を一体とした「あつぎ子ども未来プラン(第3期)」を策定する。	子ども・子育て支援に関する総合的な計画として、未就学児及び小学生の家庭を対象に実施したニーズ調査の結果及びあつぎ子ども未来プラン(第2期)の実施状況等を踏まえ、新たな課題の抽出と推進すべき施策の検討を行い、令和2年度から令和6年度までを期間とする第3期計画を策定した。	4,500	2,706	あつぎ子ども未来プラン(第3期)の策定	-	ニーズ調査・検討	ニーズ調査・検討	100.0	策定	策定	100.0	こども育成課
8	②	重点事業 保育施設整備充実事業	保育所の『待機児童ゼロ』の実現に向け、新たな認可保育所を整備することにより、受入れ児童数の拡大を図る。	認可保育所及び小規模保育事業等の整備・運営法人の施設整備費に対し、補助金を交付する。	認可保育所の整備を進め、保育の受け皿の拡大を図った。 ・認可保育所(改修)1施設 30人	97,901	101,178	認可保育所・小規模保育施設整備数	施設	8	11	100.0	2	1	50.0	保育課
								認可保育所等入所率	%	97.0	99.6	100.0	99.0	99.9	100.0	保育課
9	②	重点事業 保育士確保助成事業	待機児童の解消を推進するため、保育人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	「久保子どもの未来応援基金」を活用し、市内の私立保育施設に就職又は勤務する方を対象に、奨学金を利用して保育士の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、保育士有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。	市内の私立保育所等に就労した潜在保育士等に対し、助成金を交付した。 ・奨学金返済助成金 20件 ・転入奨励助成金 4件 ・復職等奨励助成金 3件	7,000	2,254	奨学金返済助成金支給者数	人	15	13	86.7	15	20	100.0	保育課
								転入奨励助成金支給者数	人	10	3	30.0	10	4	40.0	保育課
								復職等奨励助成金支給者数	人	10	4	40.0	10	3	30.0	保育課

I-1 安心して子育てできる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
10	②	保育内容充実事業	認可保育施設の入所児童に適切な保育が実施されるよう、事業に要する経費を補助することなどにより、保育サービスの向上を図る。	認可保育施設に対し、民間保育所運営費及び入所児童保育委託費を交付するとともに、私設保育施設のうち一定の要件を満たす施設を認定あつぎ保育室とし、児童処遇助成費等を補助する。 また、私設保育施設に入所する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、助成金を支給する。	①市内民間保育所及び市外保育所への入所児童に係る保育所運営費を委託費として支出した。 ②保育が必要な児童に対して適切な処遇を図るため、認定保育施設、届出保育施設、民間保育所及び小規模保育施設を有する社会福祉法人等に運営費補助金を交付した。 ③私設保育施設等を利用する幼児教育・保育無償化対象保護者に対し、施設等利用費を支給した。 ④幼児教育・保育無償化の対象外であり、私設保育施設に保育を必要とする児童を4か月以上入所させている保護者に対し、月額3万円を助成した。 ⑤地域型保育事業（小規模保育事業・家庭的保育事業）を運営する事業者に対し、保育が必要な児童を受け入れるための経費を支給した。	5,317,167	4,524,787	認可保育所入所児童数	人	3,000	2,893	96.4	3,130	2,954	94.4	保育課
								小規模保育施設入所児童数	人	143	136	95.1	238	212	89.2	保育課
11	②	私立幼稚園就園奨励事業	私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼児教育の振興及び教育環境の向上を図る。	私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、補助金を交付する。 また、私立幼稚園設置者に対し、幼児教育及び保育環境の充実を図るため、補助金を交付する。	①私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、保育料等の一部を補助した。 ・交付対象者 1,295人 ②教育環境の向上を図るため、市内私立幼稚園に対し、各種補助金を交付した。 ・交付件数 17件	413,786	329,790	在園児率	%	61.0	61.5	100.0	61.0	61.6	100.0	こども育成課
12	②	幼稚園送迎ステーション事業	私立幼稚園の預かり保育を利用している方の利便性の向上を図るとともに、保育所に偏りがちな児童を幼稚園に誘導することにより、待機児童の解消を図る。	本厚木駅前のアミューあつぎ8階の託児室を利用し、園児を一時的に預かり、幼稚園へ送迎する幼稚園送迎ステーションを運営する。	働く子育て家庭への支援として、アミューあつぎ8階の託児室「わたぐも」を活用して幼稚園への送迎を行う幼稚園送迎ステーション事業を実施した。	12,626	12,507	利用登録園児数	人	56	73	100.0	58	75	100.0	こども育成課
13	②	<b>重点事業</b> 放課後児童対策事業	保護者の就労や疾病等により、授業終了後に帰宅しても適切な保育を受けることができない児童に対し、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	市立放課後児童クラブ（市立小学校区23か所）を運営する。 また、放課後児童健全育成事業を行う民間放課後児童クラブ（地域児童クラブ）に対し、補助金を交付する。	①全小学校区において、市立放課後児童クラブを運営した。 ・クラブ数 23クラブ ・定員数 1,606人 ②民間団体が運営する放課後児童クラブ（地域児童クラブ）に対し、補助金を交付した。 ・交付団体数 8団体	374,447	337,544	放課後児童クラブの入所率	%	100.0	95.9	95.9	100.0	89.0	89.0	こども育成課
								市に届出がある民間放課後児童クラブ数	クラブ	10	8	80.0	11	8	72.7	こども育成課
14	②	放課後子ども教室推進事業	児童の放課後対策として、子どもたちが安心・安全に過ごすことができる放課後の居場所づくりを推進する。	小学校の一時的余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、学習、様々な体験・交流活動及び地域住民との交流等を行う放課後子ども教室を運営する。	①相川小学校、鷹尾小学校において通常実施した。 ②玉川小学校において、期間限定で実施した。 ③荻野・戸田小学校の児童を対象に、モデル事業を実施し、検証した。	11,908	10,855	放課後子ども教室実施校数	校	4	4	100.0	5	5	100.0	こども育成課

I-1 安心して子育てできる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
15	②	(仮称) こども未来館整備事業	未来を担う子どもたちに科学を始めとした学びや体験の機会を提供し、創造性豊かな人材の育成を図る。	子どもや家族が気軽に立ち寄れる施設を目指し、現在の子ども科学館の機能向上を図り、子どもの学びや体験機能が充実した(仮称)未来館を整備する。	市民説明会やワークショップ等を実施し、様々な立場の方々の意見を伺うとともに、複合施設等整備検討委員会や庁内会議等を開催し、複合施設等整備基本計画を策定した。	101	1	(仮称) こども未来館整備に向けた進捗状況	-	基本計画(案)の作成	基本計画(案)の作成	100.0	基本計画の策定・設計支援	基本計画の策定	90.0	青少年課
16	②	<b>重点事業</b> 幼稚園教諭確保助成事業	幼児教育・保育の無償化に伴う、教育・保育ニーズの増加・多様化に対応するため、幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	久保子どもの未来応援基金を活用し、市内の私立幼稚園に就職又は勤務する方を対象に、奨学金を利用して幼稚園教諭の資格を取得した方の奨学金返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、幼稚園教諭有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。	令和2年度新規事業			幼稚園教諭奨学金返済助成金支給者数	人	-	-	-	-	-	-	こども育成課
								幼稚園教諭復職等奨励助成金支給者数	人	-	-	-	-	-	-	こども育成課
17	②	子育てのための施設等利用給付事業	幼児教育・保育無償化の実施に伴い、子育てを行う家庭の経済的負担を軽減することで、幼児教育の振興及び教育環境の向上を図る。	私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、支給要件を満たした子どもが施設を利用した際に要する費用に対して、給付を行う。	令和2年度新規事業						-	-	-	-	-	こども育成課
18	③	子ども医療費助成事業	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの福祉の増進を図る。	0歳から中学校卒業までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分を助成する。	0歳から中学校卒業までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分を助成した。 【助成証件数】 ・県補助分 170,819件 ・市単独分 233,723件 ・合計 404,542件	868,706	830,456	医療費助成件数	件	413,850	426,946	100.0	407,760	404,542	99.2	子育て給付課
19	③	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、生活の安定と自立を支援する。	ひとり親家庭等に医療証を交付し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成する。	ひとり親家庭等に対し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成した。	171,279	153,115	医療費助成件数	件	61,171	60,111	98.3	62,144	56,105	90.3	子育て給付課

I-1 安心して子育てできる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
20	③	母子保健衛生事業	「母子保健法」及び「健康増進法」等に基づき、子どもの健やかな成長と保護者への育児支援を図る。	母子健康手帳の交付のほか、妊婦健康診査、乳児健康診査及び保健指導等を実施する。	①母子健康手帳を交付した。 ・交付件数 1,582件  ②各種健康診査を実施した。 【受診者数】 ・妊婦健康診査 延べ 16,273人 ・妊婦歯科健康診査 379人 ・4か月児健康診査 1,326人 ・8～9か月児健康診査 1,381人 ・1歳6か月児健康診査 1,398人 ・2歳6か月児歯科健康診査 1,142人 ・3歳6か月児健康診査 1,438人  ③訪問指導を実施した。 ・産婦・新生児訪問指導者数 1,112人 ・訪問指導者数 2,762人  ④乳児・幼児健康相談を実施した。 ・相談件数 1,112件	198,923	163,640	妊婦健康診査補助券利用率	%	97.0	87.8	90.5	97.0	87.4	90.1	健康づくり課
								3歳6か月健康診査受診率	%	94.0	92.4	98.3	94.0	93.0	98.9	健康づくり課
21	③	子ども予防事業	「予防接種法」に基づき、各種予防接種事業を実施することにより、乳幼児等の疾病の予防を図るとともに、感染症の流行を防止する。	子どもの定期予防接種（BCG、四種混合、二種混合、麻疹風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、子宮頸がん、B型肝炎）を実施する。 また、任意予防接種（風しん、季節性インフルエンザ）費用の一部を助成する。	子どもの定期予防接種及び任意予防接種費用を助成した。 【接種者数】 ・不活化ポリオ 1人 ・BCG 1,394人 ・四種混合 5,708人 ・二種混合 1,501人 ・ヒブ 5,563人 ・肺炎球菌 5,705人 ・麻疹風しん混合 3,109人 ・日本脳炎 7,278人 ・水痘 2,765人 ・子宮頸がん予防ワクチン 38人 ・インフルエンザ（子ども） 21,052人 ・風しん（大人） 339人	494,064	435,809	子ども定期予防接種率（子宮頸がんを除く。）	%	95.0	94.8	99.8	95.0	93.8	98.7	健康づくり課
22	③	療育支援事業	発達上何らかの心配のある児童の特性を正しく理解し、生活上の困難さの軽減を図るための療育支援を推進する。	療育相談センター「まめの木」において、療育相談、地域支援、経過観察及び親子サロン等を実施する。	療育相談センター「まめの木」において、18歳未満の発達に心配のある児童の保護者に対して療育相談、未就学の児童に対して個別・グループでの経過観察及び親子サロンを行った。 また、巡回相談・研修会等の地域支援を実施した。	60,369	53,036	療育相談（初回面接）件数	件	350	280	80.0	350	291	83.1	福祉総務課
								経過観察（個別・グループ）支援延べ提供者数	人	4,000	4,527	100.0	4,000	4,416	100.0	福祉総務課
								親子サロン延べ利用者数	人	3,900	4,530	100.0	3,900	3,320	92.9 【補正值】	福祉総務課
23	③	不妊治療費助成事業	医療保険の対象とならず、高額な医療費を要する不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図る。	特定不妊治療費（顕微授精・体外受精）に要する費用の一部を助成する。	特定不妊治療（体外受精又は顕微授精）を受けた市内に在住する夫婦に対し、治療費の一部を助成した。	17,000	14,911	不妊治療費助成件数	件	150	141	94.0	150	155	100.0	子育て給付課
24	③	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	「障害者総合支援法」に基づく補装具の支給を受けることができない軽度・中等度の難聴児の言語の習得及び生活能力・コミュニケーション能力等の向上を促進する。	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費の助成を行うことにより、言語・学力習得の効果促進を図った。	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費を助成する。 ・支給対象 4人 ・支給台数 8台	396	299	補聴器購入費助成台数	台	12	4	33.3	12	10	83.3	障がい福祉課



基本政策	I 安心政策	分野	福祉
基本施策	<b>2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現</b> 高齢者が安心していきいきと生活できる環境づくりを推進します		
施策の基本方針	1 高齢者の生きがいづくりの推進 高齢者が自らの経験や知識、技能をいかし、地域社会を担う存在として活躍するため、健康で生きがいを持ちながら充実した生活を送ることができる環境づくりを推進します。		
	2 高齢者福祉サービスの充実 高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を送ることができるよう、在宅福祉サービスの充実を図ります。 また、地域包括支援センターを拠点として、医療、福祉、介護、介護予防、生活支援及び住まいを一体的に提供することで、高齢者等の生活を支えることができる地域包括ケア社会の実現に向けた取組を推進します。		

総合得点 (A)+⑧+⑨	総合評価		
<b>94.1</b> /100	<b>A</b> 順調	実施計画事業指標「老人クラブ指導育成事業」における指標「老人クラブ加入率」及び「特別養護老人ホーム建設事業補助事業」における指標「特別養護老人ホーム整備の進捗状況」について、目標値に対する達成率が低くなっているため、要因分析を行い、着実な事業進捗を図ること。	

総合計画審議会からの意見
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるが、補正値を用いた総合評価はAであり、順調に進捗していることは評価する。実施計画事業指標において、実績値が低く目標値を達成していない指標があることから、課題の分析を行い、更なる施策の推進を図りたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「高齢者が安心していきいきと生活できる環境づくりが推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	-	51.5	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0
実績値	%	51.3	52.8	56.3	56.6	52.3	53.1	
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	96.9%	96.5%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
<b>96.5%</b>

市民満足度 得点④
<b>48.2</b> /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
前期高齢者のうち元気な高齢者の割合		要介護・要支援を受けていない前期高齢者÷前期高齢者×100						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	-	96.0	96.2	96.4	96.6	96.8	97.0
実績値	%	96.0	96.0	96.4	96.6	96.4	96.4	
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	99.6%	
指標②		把握・算出方法等						
地域包括支援センターにおける相談件数		地域包括支援センターの相談件数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	件	-	28,500	28,700	28,900	38,000	39,000	40,000
実績値	件	28,252	28,041	32,104	37,898	41,202	42,307	
達成率	%	-	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
指標③		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
<b>99.8%</b>

代表となる指標 得点⑧
<b>24.9</b> /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率	補正※
① 高齢者の生きがいづくりの推進	1	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業	98.3%	
	2	エイジレス・ライフ応援事業	89.1%	97.2%
	3	高齢者生きがい就労事業	85.0%	
	4	老人クラブ指導育成事業	57.7%	
	5	老人憩の家整備事業	-	
	6	老人憩の家環境整備事業	-	
② 高齢者福祉サービスの充実	7	在宅医療・介護・生活支援推進事業【介護保険事業特別会計】	99.9%	
	8	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険事業特別会計】	96.4%	
	9	一般介護予防事業【介護保険事業特別会計】	92.9%	
	10	地域包括支援センター運営事業【介護保険事業特別会計】	100.0%	
	11	認知症総合支援事業【介護保険事業特別会計】	53.9%	
	12	介護支援事業【介護保険事業特別会計】	100.0%	
	13	在宅福祉推進事業（在宅サービス事業）	93.5%	
	14	介護職人材確保支援事業	70.7%	
	15	敬老事業	100.0%	
	16	特別養護老人ホーム建設事業補助事業	0.0%	
	17	介護老人保健施設建設事業補助事業	100.0%	
	18	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）策定事業	100.0%	
	19	旧荻野理蔵文化財展示・収蔵室改修事業	100.0%	
	20	住宅政策推進事業	70.0%	

※達成率の補正について  
新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

実施計画事業 指標達成率平均
<b>84.2%</b>

実施計画事業 指標得点⑨
<b>21.0</b> /25

## I-2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

### I-2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)			
1	①	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業	高齢者の外出機会を拡大し、社会参加及び健康づくり・生きがいづくりを推進する。	神奈川中央交通（株）が販売する「かなちゃん手形」の購入費用の一部を助成する。	かなちゃん手形の購入費用の一部を助成した。 ・対象者数 43,983人 ・購入者数 10,245人（1年券） 135人（半年券）	56,283	51,476	かなちゃん手形購入率	%	24.0	24.1	100.0	24.0	23.6	98.3	介護福祉課		
2	①	エイジレス・ライフ応援事業	高齢者の外出機会の拡大及び健康づくり等を支援することにより、仲間づくりや生きがいづくりを促進する。	指定の老人保養施設等の宿泊や入浴の利用料金等の一部を助成する。	指定された老人保養施設等の利用に対し、助成券により利用料金の一部を助成した。 【助成券交付件数】 11,375件 【助成件数】 ・宿泊施設 138件 ・入浴施設 16,031件 ・日帰りパック 4,511件 ・文化会館自主・共催事業 777件 ・アミュー映画鑑賞 809件	16,966	14,748	助成件数	件	25,000	26,774	100.0	25,000	22,266	97.2 【補正值】	介護福祉課		
3	①	高齢者生きがい就労事業	高齢者の就業機会を拡大し、高齢者の健康と生きがいの充実を図るとともに、社会参加を通じて活力ある地域社会を推進する。	厚木市シルバー人材センターに対し、補助金を交付する。 また、関係機関の連携を強化し、高齢者の多様な就労ニーズに対応した仕組みを構築する。	シルバー人材センターの運営費に対し、補助金を交付した。	44,222	44,222	シルバー人材センター入会率	%	1.7	1.5	88.2	1.8	1.5	85.0	介護福祉課		
4	①	老人クラブ指導育成事業	社会奉仕活動、生きがい高めるための活動及び健康づくりの活動を支援することにより、高齢者の生きがいづくりを促進する。	厚木市老人クラブ連合会に対し、補助金を交付する。	老人クラブ連合会の活動費に対し補助金を交付した。	16,758	16,758	老人クラブ加入率	%	10.3	6.4	62.1	10.4	6.0	57.7	健康長寿推進課		
5	①	老人憩の家整備事業	地域における高齢者の教養の向上及び心身の健康増進を図るとともに、地域住民の相互交流を促進する。	（仮称）金田老人憩の家を児童館との複合施設として整備する。	平成30年度事業終了							建設工事 ・完成	100.0	-	-	-	介護福祉課	
6	①	老人憩の家環境整備事業	地域における高齢者の教養の向上及び心身の健康増進を図る場として、高齢者が利用しやすい快適な空間を整備する。	老人憩の家41館の和式トイレを洋式トイレに改修する。また、心不全や心筋梗塞などの急病のリスクに備え、全館にAED（自動体外式除細動器）を設置する。	平成30年度事業終了								1 (41)	100.0	-	-	-	介護福祉課
													10 (41)	100.0	-	-	-	介護福祉課
								洋式トイレ改										
								総数										

I-2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値		令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)
7	②	在宅医療・介護・生活支援推進事業【介護保険事業特別会計】	重度な要介護状態であっても、障がいがあっても、一人暮らしでも、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域包括ケア社会の実現を目指す。	地域包括ケア連携センターを設置し、在宅医療・介護連携及び生活支援に関する相談支援を行う。 また、専門的な視点から研究・検討を行う厚木市地域包括ケア推進会議を開催する。 さらに、多職種への研修や市民への説明会を実施し、地域包括ケア社会の周知を図る。	①地域包括ケア連携センターを設置し、在宅医療・介護連携及び生活支援に関する相談業務を行った。 ②厚木市地域包括ケア推進会議を開催し、専門的な視点から各種取組の研究・検討を行った。 ・会議開催 3回 ③多職種研修会や市民講演会を行い、地域包括ケア社会の実現に向け啓発活動を行った。 ・多職種研修会 全7回 ・市民講演会 2回(11/22、2/9)	9,520	10,303	地域包括ケア連携センターにおける相談件数	件	100	148	100.0	150	209	100.0	福祉総務課
								多職種研修会参加者の満足(理解)度	%	95.0	96.3	100.0	95.0	94.8	99.8	福祉総務課
8	②	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険事業特別会計】	要支援者等に対し、要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等の軽減や悪化防止、地域における自立した日常生活を支援することにより、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援する。	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、訪問型サービスや通所型サービスを提供するとともに、要介護状態等になることを予防するため、介護予防ケアマネジメントを実施する。	サービス利用者へ介護予防ケアマネジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント件数 7,232件	40,688	34,779	介護予防ケアマネジメント件数	件	7,000	6,250	89.3	7,500	7,232	96.4	介護福祉課
9	②	一般介護予防事業【介護保険事業特別会計】	市町村の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーション専門職等をいかした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指す。	運動器の機能向上事業や認知症予防事業を実施するとともに、パンフレットの作成・配布などにより介護予防の普及・啓発を行い、地域における住民主体の介護予防活動を支援する。	介護予防教室の開催及びパンフレットの配布等を行った。 ・からだいきいき運動教室 163回 ・物忘れ予防・脳いきいき教室 59回 ・脳とからだのいきいき運動教室 36回 ・特別講座(歯の健康) 2回	20,119	10,049	介護予防教室参加者の生活機能改善率	%	78.0	86.9	100.0	79.0	73.4	92.9	介護福祉課
10	②	地域包括支援センター運営事業【介護保険事業特別会計】	地域の高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な支援を行うことにより、地域における高齢者支援を推進する。	地域における相談窓口として、地域包括支援センターにおいて、地域の高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援などを幅広く把握し、適切な保健・医療・福祉サービスや関係機関、制度の利用につなげるなどの支援を行う。	市内10か所の地域包括支援センターに業務委託し、地域の高齢者の相談を受け、心身の状況や生活の実態を把握し、相談内容に応じた的確なサービス等に関する情報提供や関係機関の紹介等を行った。	347,375	341,617	地域包括支援センターにおける総合相談件数	件	38,000	41,202	100.0	39,000	42,307	100.0	福祉総務課
11	②	認知症総合支援事業【介護保険事業特別会計】	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進する。	認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置等により、医療や福祉サービスと連携した認知症に対する総合的な支援を行う。	認知症初期集中支援チームに対し委託料を交付し、認知症の方やその疑いのある方に対する総合的な支援を行った。 また、保健福祉事務所や認知症患者医療センターとの情報共有を行った。	6,424	535	認知症初期集中支援チーム支援件数	件	20	5	25.0	25	4	16.0	福祉総務課
								認知症地域支援推進員数	人	12	11	91.7	12	11	91.7	福祉総務課

## I-2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
12	②	介護支援事業【介護保険事業特別会計】	被保険者及び要介護被保険者を介護する方等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進する。	認知症高齢者やその家族を支援する認知症サポーターを養成するとともに、在宅で安心して介護できるよう、家族介護教室や介護家族交流会等を実施する。	認知症サポーター養成講座は、企業や小中学校等に対し積極的に開催をした。 【対象及び開催回数】 ・企業 25回 ・行政 2回 ・学校 8回 ・自治会等 33回	9,409	5,455	認知症サポーター数	人	11,500	13,649	100.0	13,000	15,404	100.0	介護福祉課 福祉総務課
13	②	在宅福祉推進事業（在宅サービス事業）	高齢者ができる限り自立した生活を送ることができるよう、在宅支援サービスを提供する。	家族の疾病や事故等により、家庭で生活することが困難となった高齢者を一時的に施設で保護するほか、日常生活用具の給付、ひとり暮らし高齢者に対する配食サービスや緊急通報機器の貸与及びはり・きゅう・マッサージ施術費の助成等を行う。	①高齢者緊急一時保護事業を行った。 ②紙おむつ、家具転倒防止器具の設置、自立支援用具の購入費助成、セーフティ受託支援事業、寝具乾燥消毒事業を行った。 ③緊急通報システム事業を行った。 ④理髪サービス事業、はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業を行った。 ⑤家族等支援事業、高齢者タクシー助成事業を行った。	52,362	45,515	緊急通報システム機器の貸与件数	件	118	122	100.0	122	106	86.9	介護福祉課
								徘徊SOSネットワーク登録者数	人	143	166	100.0	146	185	100.0	介護福祉課
14	②	重点事業 介護職人材確保支援事業	介護・障がいサービスの利用者に対し、継続して質の高いサービスを提供することができるよう、介護職（介護福祉士、社会福祉士等）の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	市内介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等の就職相談会を実施するとともに、介護職従事者の研修費用を助成する。 また、市内の事業所等に就職又は勤務する方を対象に、奨学金を利用して介護職の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、介護職有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。	① 事業所説明会（就職相談会）を実施した。 ②市内の介護保険指定事業所等で働く介護職員等がキャリアアップを目指して受講した研修費を事業所が負担した場合、又は個人で負担した場合にその一部を助成した。 ③市内の介護保険指定事業所等に就職又は勤務する市民の方で、転入及び復職等する場合に助成金を、また、奨学金返済の一部を助成した。	35,000	15,401	介護サービス事業所等の職員数の増加率	%	3.5	5.4	100.0	3.5	2.3	65.7	介護福祉課 障がい福祉課
								キャリアアップ支援事業補助金支給事業者の割合	%	40.0	27.7	69.3	40.0	26.8	67.0	介護福祉課 障がい福祉課
								介護職離職率（就業1年以内）	%	20.0	29.2	68.5	20.0	25.2	79.4	介護福祉課 障がい福祉課
15	②	敬老事業	長年にわたり、社会の発展に寄与されてきた高齢者を敬愛するとともに、長寿をお祝いし、高齢者の福祉の増進を図る。	敬老祝金や祝品を贈呈するとともに、老人ホームにおいて開催する敬老事業に対する支援を行う。	① 各対象年齢に該当する高齢者に敬老祝品・祝金を贈呈した。 ・敬老祝金給付者数 3,248人 ・敬老祝品給付件数 2,250件 ② 各老人ホームにおいて開催する敬老会に対し、交付金を交付した。 【交付先】 ・老人ホーム 13施設	16,260	14,707	敬老祝品等の支給者数	人	5,100	5,252	100.0	5,300	5,498	100.0	介護福祉課

I-2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単 位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
16	②	特別養護老人ホーム建設事業補助事業	団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年を見据え、「厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、特別養護老人ホーム等の整備の推進を図る。	特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人の公募を実施し、選定した法人の施設建設費に対し、補助金を交付する。	厚木北地区に1施設開所した。 また、整備事業者を公募により選考したが、事業者都合により辞退となった。	42,920	42,920	整備ベッド数	床	15	45	100.0	-	-	-	介護福祉課
								特別養護老人ホーム整備の進捗状況	-	公募	公募	100.0	整備	辞退	0.0	介護福祉課
17	②	介護老人保健施設建設事業補助事業	団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年を見据え、「厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、介護老人保健施設の整備の推進を図る。	介護老人保健施設を運営する医療法人等の公募を実施し、選定した法人の施設建設費に対し、補助金を交付する。	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）に基づき、整備法人を公募により選考した。 ・整備法人数：1法人 ・開設予定日：令和3年度	0	0	整備ベッド数	床	-	-	-	-	-	-	介護福祉課
								介護老人保健施設整備の進捗状況	-	公募	公募	100.0	整備	整備	100.0	介護福祉課
18	②	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）策定事業	地域包括ケア社会の実現に向け、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活できるための「厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）」を策定する。	「老人福祉法」及び「介護保険法」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活するために必要な施策を推進するための「厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）」を策定する。	計画策定に当たり、高齢者等の生活状況や各種サービスの利用状況などを調査し、計画策定の基礎資料とするためのアンケート調査を実施した。 ・実施期間：令和2年1月15日～31日 ・調査対象人数：10,275人 ・回答数：5,931人	3,866	2,256	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定	-	-	-	検討	検討	100.0	介護福祉課	
19	②	旧荻野埋蔵文化財展示・収蔵室改修事業	地域住民の身近な相談窓口である地域包括支援センター、障がい者相談支援センターの開設場所として旧荻野埋蔵文化財展示・収蔵室を活用する。	荻野埋蔵文化財展示・収蔵室が移転した後に改修工事を行い、地域包括支援センター及び障がい者相談支援センターの開設場所として活用し、両者が連携することにより相談窓口の充実を図る。	荻野埋蔵文化財展示・収蔵室を整備し荻野地域包括支援センター及び荻野地区障がい者相談支援センターに貸し出した。	25,000	24,967	修繕実施率	%	-	-	-	100.0	100.0	100.0	福祉総務課
20	②	住宅政策推進事業（重複）	厚木市住生活基本計画に掲げた基本理念の実現の下、住宅政策を総合的かつ計画的に推進する。	貸主の不安を解消し、高齢者等が住居を借りやすくする環境を整備するため、安否確認と費用補償のサービスが一体となった「神奈川あんしんすまい保証制度」を利用する単身高齢者を対象に初回登録料の補助を行う。 分譲マンションの立地や管理の実態を把握・整理するため、市内分譲マンションの実態調査を実施する。	「神奈川あんしんすまい保証制度」を利用する単身高齢者に対し、初回登録料の補助を行った。 ・交付件数 7件	550	99	あんしん住まい見守りサービスの利用者数	人	-	-	-	10	7	70.0	住宅課



基本政策	I 安心政策	分野	福祉
基本施策	<b>3 障がい者が生きがいを感じる社会の実現</b> 障がいのある人が安心していきいきと生活できる環境づくりを推進します		
施策の基本方針	1 障がい者理解の促進 ノーマライゼーションの理念を踏まえ、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重しながら共に生きる地域社会づくりを推進します。		
	2 障がい者の生きがいづくりの推進 障がい者が生きがいを持って社会生活を営むため、地域や社会活動に参加することへの支援を推進します。		
	3 障がい者福祉サービスの充実 障がい者の社会生活を支援するため、障がいの特性に応じ、福祉施設や医療機関等との連携を図るなど、利用者の視点に立った支援を推進します。		

総合得点 (A)+⑩+①	総合評価	
<b>83.2</b> /100	<b>B</b> おおむね 順調	市民満足度『「障がいのある人が安心していきいきと生活できる環境づくりが推進されている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、実績値に上昇は見られるものの、目標値に対する達成率については2.8ポイント低下している。障がいのある人が地域で安心して生活できるよう、積極的に取組を推進するとともに、取組内容について一層の周知を図ること。 また、実施計画事業指標「障害福祉サービス開設準備・運営経費補助事業」における指標「重度の自閉症者を対象とした生活介護事業所への補助金の交付」について、達成率が0.0%と低くなっており、進捗が遅れが見られる。要因分析を行い、着実な事業進捗を図ること。

総合計画審議会からの意見
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるが、補正値を用いた総合評価はBであり、おおむね順調に進捗していると思われる。市民満足度『「障がいのある人が安心していきいきと生活できる環境づくりが推進されている」と思う市民の割合』について目標値を達成しておらず、また、達成率が低い実施計画事業指標もあるため、課題の分析を行い、目標値の達成を目指して更なる施策の推進を図りたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「障がいのある人が安心していきいきと生活できる環境づくりが推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	44.7	46.2	48.2	50.2	52.5	55.0
実績値	%	43.2	41.4	44.5	46.0	42.3	42.8	
達成率		—	92.6%	96.3%	95.4%	84.3%	81.5%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
81.5%

市民満足度 得点④
40.7 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等							補正※
障がい者理解啓発事業等の参加者数		精神保健福祉地域交流事業、障がい者体育大会、その他啓発事業参加者数							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	評価対象 から除外
目標値	人	—	870	890	1,180	1,375	1,390	1,405	
実績値		830	1,184	1,176	1,230	1,188	1,226		
達成率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	86.4%	88.2%		
指標②		把握・算出方法等							補正※
障がい者基幹相談支援センターにおける相談件数		障がい者基幹相談支援センターにおける相談件数							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	評価対象 から除外
目標値	件	—	5,900	6,200	8,750	9,000	9,050	9,100	
実績値		—※	9,190	8,650	8,685	7,659	7,823		
達成率	%	—	100.0%	100.0%	99.3%	85.1%	86.4%		

※平成27年10月1日開所

指標③		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

※達成率の補正について  
新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

代表となる指標 達成率平均
86.4%

代表となる指標 得点⑩
21.6 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率	補正※
① 障がい者理解の促進	1	障害者地域生活支援事業（障がい者理解促進）	86.9%	94.2%
② 障がい者の生きがいづくりの推進	2	障害者地域生活支援事業（福祉サービス）	100.0%	
	3	障害者福祉手当等給付事業	100.0%	
③ 障がい者福祉サービスの充実	4	障害者医療費助成事業	100.0%	
	5	児童発達支援事業	90.3%	95.5%
	6	障がい者歯科診療運営費補助事業	96.0%	
	7	障害福祉サービス開設準備・運営経費補助事業	0.0%	

※達成率の補正について  
新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

実施計画事業 指標達成率平均
83.7%

実施計画事業 指標得点①
20.9 /25

# I-3 障がい者が生きがいを感じる社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

## I-3 障がい者が生きがいを感じる社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	障害者地域生活支援事業 (障がい者理解促進)	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に定める地域生活支援事業として、障がいのある人が住み慣れた地域でいきいきと生活することができるよう、地域住民の障がいに対する理解を促進する。	地域での障がいに対する理解を深めるため、講演会等を開催するとともに、体育大会を開催し、障がい者相互の親睦やボランティアとの交流を図る。 また、市が開催する講演会及びイベント等における手話通訳や要約筆記等を通じ、聴覚障がいに対する理解を深める。	①精神保健福祉地域交流事業 令和元年11月16日 愛甲小学校体育館 120名参加 ②新採用職員研修 60人参加 ③出前講座（玉川公民館） 令和元年11月1日 50人参加 ④障がいを理由とする差別の解消に向けた職員研修 令和2年1月29日 40人参加 ⑤障害者体育大会 令和元年10月5日 630人参加	8,555	7,198	精神保健福祉地域交流事業・差別解消講演会参加者数	人	300	187	62.3	300	270	90.0	障がい福祉課
								障がい者体育大会参加者数	人	635	600	94.5	640	630	98.4	障がい福祉課
								通訳者派遣延べ人数	人	440	401	91.1	450	326	評価対象から除外	障がい福祉課
2	②	障害者地域生活支援事業 (福祉サービス)	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に定める地域生活支援事業として、障がい児・者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送ることができるよう、障がいの特性に応じた様々なサービスを提供する。	障がい者基幹相談支援センター及び障がい者相談支援センターにおいて、障がい者の相談支援を行うほか、重度障がい者に対する日常生活用具の給付、屋外での移動が困難な障がい者へのガイドヘルパーの派遣及び在宅重度障がい者等に対するタクシー等の利用費用の助成等を行う。 また、障がい者福祉の基本的な計画として、「障害福祉計画」と「障害児福祉計画」を包含した「厚木市障がい者福祉計画（第6期）」を策定する。	①障がい者に対する相談支援を実施した。 ・令和元年度相談支援実績 相談者数 20,319人 相談件数 29,321件 ②重度障がい者に対する日常生活用具の給付を行った。 ・令和元年度実績 4,302件 ③厚木市障がい者福祉計画（第6期）策定の基礎資料とするため、障がい者及び障害福祉サービス事業所を対象にアンケート調査を実施した。	443,896	443,680	障がい者基幹相談支援センター・障がい者相談センターにおける相談件数	件	20,000	22,979	100.0	20,350	29,321	100.0	障がい福祉課
								障がい者福祉計画の策定	-	-	-	-	アンケート調査	アンケート調査の実施	100.0	障がい福祉課
3	③	障害者福祉手当等給付事業	福祉手当等を支給することにより、障がい者の生活を支援する。	日常生活において、常時介護を必要とする在宅重度障がい者に対する心身障がい者に対する心身障害者福祉手当及び在宅重度障がい者を常時介護している方に対する介護手当等を支給する。 また、心身障がい者に対する心身障害者福祉手当及び在宅重度障がい者を常時介護している方に対する介護手当等を支給する。	①日常生活において、常時介護を必要とする在宅重度障がい者に、特別障害者手当等を支給した。 ・特別障害者手当 132人 （障害児福祉手当から7人移行） ・障害児福祉手当 134人 ・経過的福祉手当 7人 ②障がい者の生活を援助し、福祉の増進を図るため、障害者福祉手当を支給した。 ・身体障がい者 5,249人 ・知的障がい者 1,487人 ・精神障がい者 1,318人 ③在宅の重度障がい者を常時介護している方に、障害者介護手当を支給した。 ・支給件数 59人	323,240	316,443	特別障害者等手当支給者数	人	268	282	100.0	273	273	100.0	障がい福祉課
								心身障害者福祉手当支給者数	人	7,959	7,965	100.0	8,062	8,054	99.9	障がい福祉課
								在宅重度障害者介護手当支給者数	人	66	66	100.0	63	59	100.0	障がい福祉課



I-3 障がい者が生きがいを感じる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費				平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
4	③	障害者医療費助成事業	心身障がい者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。	心身障がい者に対し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成する。	身体障害者手帳1級から3級までの方、知能指数50以下と判定された方及び精神障害者保健福祉手帳1級の方に対し、健康保険適用分の医療費を助成した。 ・重度障害者医療給付件数 77,197件 ・中度障害者医療給付件数 23,084件	516,521	483,798	医療費助成件数	件	106,972	102,362	100.0	106,255	100,281	100.0	障がい福祉課
5	③	児童発達支援事業	発達に心配や障がいのある児童に対し、発達や成長に合わせた必要な訓練を行い、成長を支援する。	児童発達支援センター「ひよこ園」において、日常生活の基本的動作の指導などを行う児童発達支援及び児童の集団生活適応のための保育所等訪問支援を実施するほか、障がい児相談支援を実施する。	療育支援の体制を整え、早期療育の拡充を図る。 また、保育所等訪問、障がい児相談支援を実施し地域の障がい児の通所施設の拠点となるよう、関係機関と連携を図り支援の強化に取り組んだ。 さらに、保育所等訪問、障がい児相談支援を実施し地域の障がい児の通所施設の拠点となるよう、関係機関と連携を図り支援の強化に取り組んだ。	53,308	48,108	児童発達支援事業証利用者数	人	7,400	7,011	94.7	7,400	6,465	95.3 【補正值】	福祉総務課
								保育所等訪問支援事業利用者数	件	50	70	100.0	60	92	100.0	福祉総務課
								相談支援事業利用者数	件	110	100	90.9	140	117	91.2 【補正值】	福祉総務課
6	③	障がい者歯科診療運営費補助事業	一般の診療所では治療が困難な障がい者に対する歯科診療体制を確保し、障がい者の健康と口腔保健の向上を図る。	障がい者歯科診療を運営する厚木歯科医師会に対し、補助金を交付する。	障がい者の歯科診療を確保するため、歯科医師会に対し、診療運営に必要な経費の一部を補助した。 ・患者数 2,112人	34,752	34,752	障がい者歯科診療の患者数	人	2,200	2,117	96.2	2,200	2,112	96.0	健康長寿推進課
7	③	障害福祉サービス開設準備・運営経費補助事業	障がい者福祉計画（第5期）に基づき、市内で不足している障害福祉サービスの解消を図るため、新たな補助制度により市内への事業所設置を進め、福祉サービス提供体制の拡充を図る。	厚木市障害福祉サービス事業所開設準備・運営経費補助金交付要綱に基づき、事業者を公募し、事業に要する費用に対し、予算の範囲内で厚木市障害福祉サービス開設準備・運営経費補助金を交付する。	重度の自閉症者に特化した生活介護事業所を開設するため公募を実施し整備事業者1社を選定した。	4,800	0	重度の自閉症者を対象とした生活介護事業所への補助金の交付	-	-	-	-	開設準備補助金の交付	開設準備事業者選定	0.0	障がい福祉課



基本政策	I 安心政策	分野	保健・医療
基本施策	<b>4 健康・長寿社会の実現</b> 生涯現役健康都市を目指します		
施策の 基本方針	1 地域医療環境の充実 高度な医療を担う市立病院と民間医療機関との連携を強化し、「24時間医療」の充実を図ります。また、市民が実りある人生を送るために、健康保持や疾病予防等を支援するほか、かかりつけ医の重要性等について意識啓発を図ります。さらに、在宅医療を担う人材育成、医療連携、地域包括支援センター等との連携強化など、在宅医療の体制づくりを推進します。		
	2 健康づくりの推進 生涯にわたり健やかで心豊かに過ごすため、健康診査や保健・栄養指導などを推進し、市民の健康の保持増進を図るとともに、がん、生活習慣病、感染症などの発症や重症化を予防し、健康寿命の延伸に努めます。		

総合得点 (A)+⑧+⑨	総合評価	
92.4 /100	A 順調	市民満足度『「予防医療の観点から健康づくりが推進されている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、実績値が低下したことにより、達成率が3.7ポイント低下している。健康寿命の延伸を目指した取組を積極的に推進するとともに、取組内容について一層の周知を図ること。また、実施計画事業指標「看護職等人材確保支援事業」における指標「奨学金返済助成金支給者数」及び「復職等奨励助成金支給者数」について、達成率が低くなっているため、取組内容の一層の周知を行い、医療現場で患者のケアを担う看護職等の人材確保を積極的に推進すること。

総合計画審議会からの意見
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるが、補正値を用いた総合評価はAであり、順調に進捗していることは評価する。市民満足度『「地域医療環境が充実している」と思う市民の割合』及び『「予防医療の観点から健康づくりが推進されている」と思う市民の割合』について、目標値を達成していないことから、課題の分析を行い更なる施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「地域医療環境が充実している」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	68.2	69.4	70.6	71.8	73.0	74.0
実績値	%	67.0	69.6	69.3	73.0	68.0	69.5	
達成率		—	100.0%	99.9%	100.0%	94.7%	95.2%	
指標②								
「予防医療の観点から健康づくりが推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	73.0	74.0	75.0	76.0	76.0	76.0
実績値	%	72.2	72.5	65.9	71.2	68.3	65.5	
達成率		—	99.3%	89.1%	94.9%	89.9%	86.2%	

市民満足度 達成率平均
90.7%

市民満足度 得点④
45.3 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①									把握・算出方法等	
厚木市立病院の紹介率									紹介患者数÷初診患者数×100	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値		—	65.0	66.0	70.5	71.0	71.5	72.0		
実績値	%	60.4	66.7	69.5	66.3	68.5	71.2			
達成率		—	100.0%	100.0%	94.0%	96.5%	99.6%			
指標②									把握・算出方法等	
厚木市立病院の逆紹介率									逆紹介患者数÷初診患者数×100	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値		—	45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0		
実績値	%	31.1	43.5	48.0	46.6	49.4	60.9			
達成率		—	96.7%	100.0%	99.1%	100.0%	100.0%			
指標③									把握・算出方法等	
特定健診の受診率									受診者数（人間ドック受診者を含む。）÷健診対象者数×100	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値		—	47.0	53.0	60.0	35.0	36.0	37.0		
実績値	%	32.0	32.2	33.3	33.2	33.2	36.1			
達成率		—	68.5%	62.8%	55.3%	94.9%	100.0%			
指標④									把握・算出方法等	
長寿健診の受診率									受診者数÷被保険者数×100	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値		—	36.7	36.7	39.2	40.5	40.7	40.9		
実績値	%	36.5	37.8	38.2	40.2	40.1	39.5			
達成率		—	100.0%	100.0%	100.0%	99.0%	97.1%			
指標⑤									把握・算出方法等	
がん検診の受診率									受診者数÷検診対象者数×100	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値		—	27.0	27.6	28.2	28.8	29.4	30.0		
実績値	%	25.7	26.7	25.8	25.3	24.5	24.5			
達成率		—	98.9%	93.5%	89.7%	85.1%	83.3%			

代表となる指標 達成率平均
96.0%

代表となる指標 得点⑧
24.0 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率	補正※
① 地域医療環境の充実	1	市立病院運営事業	96.9%	
	2	救急医療事業	100.0%	
	3	看護職等人材確保支援事業	68.9%	
	4	特定健康診査等事業 【国民健康保険事業特別会計】	100.0%	
② 健康づくりの推進	5	データヘルス計画推進事業 【国民健康保険事業特別会計】	100.0%	
	6	長寿健康診査等事業 【後期高齢者医療事業特別会計】	97.1%	
	7	健康増進事業	85.7%	
	8	未病施策事業	91.5%	
	9	予防事業	98.2%	
	10	健康づくり事業	86.0%	
	11	健康スミミング事業	82.5%	評価対象から除外
	12	健康・交流のみちづくり事業	-	

※達成率の補正について  
新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

実施計画事業 指標達成率平均
92.4%

実施計画事業 指標得点⑨
23.1 /25

I-4 健康・長寿社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

I-4 健康・長寿社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度担当課
						当初予算額(千円)	決算額(千円)			平成30年度目標値	平成30年度実績値	平成30年度達成率(%)	令和元年度目標値	令和元年度実績値	令和元年度達成率(%)	
1	①	市立病院運営事業	公立基幹病院として、救急及び小児医療等の役割を遂行するため、市立病院の円滑な運営を図る。	総務省の繰出基準による負担金、企業債償還に伴う負担金及び退職給付金の一部を一般会計が負担する。	総務省の繰出基準による負担金、企業債償還に伴う負担金及び退職給付金の一部を一般会計が負担した。	1,519,168	1,535,453	1日当たりの入院診療単価	円	60,000	59,568	99.3	60,000	60,247	100.0	経営管理課
								1日当たりの外来診療単価	円	14,000	14,985	100.0	14,000	15,759	100.0	経営管理課
								救急車受入台数	台	4,500	4,335	96.3	4,700	4,260	90.6	医事課
2	①	救急医療事業	休日・夜間における救急医療体制の確保及び24時間体制での健康相談や医療機関情報の提供により、安心・安全な医療環境を整える。	休日夜間急患診療、病院群輪番制病院及び休日歯科診療の運営に対し、補助金を交付する。 また、年中無休で健康相談や医療機関情報等の提供を行う「あつぎ健康相談ダイヤル24」を実施する。	①休日夜間急患診療所、病院群輪番制病院及び休日歯科診療の開設等により、救急医療体制を確保した。 ②あつぎ健康相談ダイヤル24の実施により、安心・安全な医療環境を提供した。	152,946	153,348	休日夜間急患診療所開設日数	日	365	365	100.0	366	366	100.0	健康長寿推進課
								休日歯科診療開設日数	日	73	73	100.0	72	72	100.0	健康長寿推進課
								「あつぎ健康相談ダイヤル24」による不要不急な救急医療の抑制割合	%	51.0	53.3	100.0	52.0	56.4	100.0	健康長寿推進課
3	①	重点事業 看護職等人材確保支援事業	更なる高齢化の進展に伴う医療需要に対応するため、看護職（保健師、看護師、助産師、准看護師）及び歯科衛生士の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	市内の医療機関に勤務する方を対象に、奨学金を利用して看護職又は歯科衛生士の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、看護職有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。	①奨学金を返済している看護職等に対し、助成金を交付した。 ・支給者数 27件 ②市内に転入した看護職等に対し、助成金を交付した。 ・支給者数 71件 ③復職した看護職等に対し、助成金を交付した。 ・支給者数 7件	20,500	16,201	奨学金返済助成金支給者数	人	45	17	37.8	45	27	60.0	健康長寿推進課
								転入奨励助成金支給者数	人	15	39	100.0	15	71	100.0	健康長寿推進課
								復職等奨励助成金支給者数	人	15	8	53.3	15	7	46.7	健康長寿推進課
4	②	特定健康診査等事業【国民健康保険事業特別会計】	国保加入者の糖尿病、高脂血症及び高尿酸血症などの生活習慣病の発症や重症化を予防し、健康寿命の延伸を図る。	市内の診療所等を始めとする「かかりつけ医」を中心とした医療機関において、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を早期発見するための特定健康診査を実施するとともに、人間ドックの受診費用の一部を助成する。	①健診実施医療機関76箇所において、特定健康診査を実施した。 ・対象者数 33,577人 ・受診者数 12,115人 ②人間ドック受診希望者に対し費用の一部を助成した。 ・20歳～39歳助成額25,000円 62人 ・40歳～74歳助成額20,000円 1,641人	154,720	141,741	特定健診の受診率	%	35.0	33.2	94.9	36.0	36.1	100.0	国保年金課

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値		令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)
5	②	データヘルス計画推進事業 【国民健康保険事業特別会計】	国保加入者の医療データ等の分析やこれまでの保健事業の評価分析を行い、生活習慣病等の予防・早期発見と重症化予防及び医療費の適正化を図る。	特定健康診査及び特定保健指導の受診・利用動向を実施するとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業等により、生活習慣病等の予防・早期発見、重症化を予防する。 また、ジェネリック医薬品の情報提供や重複頻回受診者等への指導により、医療費の適正化を図る。	<p>データヘルス計画に基づき、次の事業を実施した。</p> <p>①特定健康診査未受診者に対し、受診勧奨を実施した。 ・受診勧奨通知送付数 40,000通 ・電話勧奨件数(新規健診対象者) 391件(不通等含む)</p> <p>②特定保健指導未利用者に対し、利用動向を実施した。 ・利用動向通知送付件数 724通 ・電話利用動向 1,010件 ・運動講座(15公民館)参加者 96人</p> <p>③健康教室を開催した。 ・親子リズム体操(教育委員会との共催)参加者 親子71組 ・魔炭斗講演会 参加者 128組</p> <p>④糖尿病性腎症Ⅱ期Ⅲ期の方に、医師との連携により保健指導を実施した。 ・参加者 34人(修了者30人)</p> <p>⑤生活習慣病の治療を中断していると推測される方を対象に医療機関への受診勧奨を実施した。 ・勧奨通知送付数 204通 ・電話勧奨 204件(不通等含む)</p> <p>⑥健診結果の異常値を放置していると推測される方を対象に医療機関への受診勧奨を実施した。 ・勧奨通知送付数 845件 ・電話勧奨 845件(不通等含む)</p> <p>⑦出前講座等でロコモティブシンドロームの講座を開催した。 ・6回開催 参加者 393人</p> <p>⑧重複服薬が疑われる方に対し、指導を行った。 ・通知送付数 33通</p> <p>⑨差額通知により、ジェネリックへの切り替えを促した。 ・通知送付数 7,037通</p>	42,571	35,463	特定健康診査受診勧奨通知者の受診率	%	20.0	22.9	100.0	20.0	51.2	100.0	国保年金課
								糖尿病性腎症重症化予防に係る保健指導完了者の病期進行抑止率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	国保年金課
6	②	長寿健康診査等事業【後期高齢者医療事業特別会計】	後期高齢者の健康の保持増進を図るとともに、生活習慣病の重症化を予防し、健康寿命の延伸を図る。	後期高齢者を対象として、市内の診療所等を始めとする「かかりつけ医」を中心とした医療機関において、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者及び予備群を早期発見するための特定健康診査に準じた長寿健康診査を実施するとともに、人間ドックの受診費用の一部を助成する。	<p>①健診実施医療機関76箇所において長寿健康診査を実施した。 ・対象者数 25,257人 ・受診者数 9,466人</p> <p>②人間ドック受診希望者に対し費用の一部を助成した。 ・助成費 20,000円 ・実績 502人</p>	113,154	106,650	長寿健診の受診率	%	40.5	40.1	99.0	40.7	39.5	97.1	国保年金課

I-4 健康・長寿社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単 位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
7	②	健康増進事業	各種保健事業を実施することにより、疾病の早期発見・早期治療につなげ、市民の健康増進を図る。	がん検診・健康診査・歯科健診・骨粗しょう症検診等の検診事業、健康手帳の配布・健康教育・健康相談・訪問指導等の健康増進事業を実施する。 また、自殺予防対策として、こころの健康相談を実施するとともに、自殺対策計画を策定する。	①がん検診を実施した。 ・受診者数 77,394人 ②成人歯科健診を実施した。 ・受診者数 6,801人 ③成人眼科健診を実施した。 ・受診者数 61人 ④骨粗しょう症検診を実施した。 ・受診者数 537人 ⑤いのちのサポート相談を実施した。 ・開催回数 24回 ・相談件数 32件	677,036	636,496	がん検診の受診率	%	28.8	24.5	85.1	29.4	24.5	83.3	健康づくり課
								がん集団検診の受診者数	人	12,000	10,278	85.7	12,500	9,241	73.9	健康づくり課
								歯科健康診査の受診者数	人	6,400	6,282	98.2	6,500	6,801	100.0	健康づくり課
								自殺対策計画の策定	-	策定	策定	100.0	-	-	-	健康づくり課
8	②	未病施策事業	超高齢社会を迎える中、健康寿命の延伸に向け、二次保健医療圏内の5市1町1村（厚木市、海老名市、座間市、綾瀬市、大和市、愛川町、清川村）で広域的な健康づくりに取り組む。	健康度見える化コーナー（未病センター）において、利用者自身による各種健康機器を使った継続的な健康度チェックを行うとともに、専門職による健康に関する相談又は助言を行う。	健康度見える化コーナー（未病センター）を本年開催した。 ・利用者数 5,580人 ・未病手帳交付者数 2,115人	5,819	4,955	未病センター利用者数	人	6,000	5,011	83.5	6,100	5,580	91.5	健康づくり課
9	②	予防事業	高齢者を対象に、肺炎球菌ワクチン予防接種及びインフルエンザ予防接種を実施することにより、感染症予防及び健康増進を図る。	高齢者を対象に、肺炎球菌ワクチン予防接種及びインフルエンザ予防接種費用の一部を助成する。	①高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。 ・接種者数 25,061人 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を実施した。 ・接種者数 1,043人	119,985	111,547	高齢者インフルエンザ予防接種率	%	45.0	41.3	91.8	45.0	44.2	98.2	健康づくり課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
10	②	健康づくり事業	「第2次健康食育あつぎプラン」に基づき、関係団体との協働により、健康づくりの普及・啓発事業を展開し、健康に対する意識を高め、市民の健康保持・増進を図る。	健康あつぎ推進リーダーを養成し、健康づくり事業の普及・啓発を図るとともに、新あつぎ市民健康体操（あゆコロナちゃん体操）の普及を行うほか、食生活改善推進員（食育アドバイザー）の養成・育成を行い、各地区において食育推進事業を実施する。 また、各種健診・検診の受診及び健康・食育関連事業への参加等によりポイントを付与し、抽選で特典が当たる「あゆコロナちゃんGENKIポイント事業」を実施する。 さらに、健康増進と食育推進の目標を定めた「第3次健康食育あつぎプラン」を策定する。	①新あつぎ市民健康体操指導員等による体操指導を開催した。 ・開催回数 33回 ・参加者数 1,668人  ②健康あつぎ推進リーダーによる健康講座を開催した。 ・開催回数 15回 ・参加者数 454人  ③食生活改善推進員養成講座を開催した。 ・開催回数 7・10回（2コース） ・参加者数 355人  ④食生活改善推進員育成研修会を開催した。 また、各種健診・検診の受診及び健康・食育関連事業への参加等によりポイントを付与し、抽選で特典が当たる「あゆコロナちゃんGENKIポイント事業」を実施する。 さらに、健康増進と食育推進の目標を定めた「第3次健康食育あつぎプラン」を策定する。  ⑤地区食育推進事業を実施した。 ・実施回数 15回 ・参加者数 250人  ⑥各種健診・検診の受診、市等主催の健康・食育関連事業への参加、健康・食育等に関する個人目標への取組等によりポイントを付与し、抽選で特典が当たる「あゆコロナちゃんGENKIポイント事業」を実施した。 ・参加延べ人数 10,900人	4,021 ※健康長寿推進課分	3,149 ※健康長寿推進課分	健康あつぎ推進リーダーによる講座の参加者数	人	700	616	88.0	750	454	60.5	健康づくり課 健康長寿推進課
								地区食育推進事業参加者数	人	300	260	86.7	300	250	83.3	健康づくり課 健康長寿推進課
								あゆコロナちゃんGENKIポイント参加者のうち、健康意識が向上した人の割合	%	80.0	82.9	100.0	85.0	88.4	100.0	健康づくり課 健康長寿推進課
								第3次健康食育あつぎプランの策定	-	-	-	-	検討	検討	100.0	健康づくり課 健康長寿推進課
11	②	健康スイミング事業	日常生活において運動する機会の少ない障がい児・者及び高齢者の健康の維持・増進等を図る。	指導員による水泳指導を行う健康づくり教室のほか、団体貸切や開放を実施する。	①保健福祉センター水浴教室の開放を実施した。 ・実施回数 248回  ②保健福祉センター水浴教室において健康づくり教室を実施した。 ・実施回数 262回  ③団体貸切を実施した。 ・実施回数 72回  ④児童発達支援事業ひよこ園保育活動を実施した。 ・実施回数 33回	14,209	13,692	健康スイミング事業参加者数	人	8,500	7,604	89.5	8,500	7,012	評価対象から除外	健康長寿推進課
								健康づくり教室の開催回数	回	248	262	105.6	248	262	105.6	健康づくり課
								団体貸切の実施回数	回	72	72	100.0	72	72	100.0	健康づくり課
								児童発達支援事業ひよこ園保育活動の実施回数	回	33	33	100.0	33	33	100.0	健康づくり課
12	②	健康・交流のみちづくり事業	河川堤防を歩行者空間として、市民の健康と交流を支える「みち」づくりを推進する。	荻野川、玉川及び中津川の河川堤防を歩行者空間として整備する。	事業自体は、令和元年度に健康長寿推進課に用者レック令利配架した。	平成30年度事業終了					4,723	100.0	-	-	-	道路整備課





基本政策	I 安心政策	分野	市民生活
基本施策	<b>5 多様な市民活動が共存する社会の実現</b> ふれあい、支え合う地域コミュニティ活動の活性化を図ります		
施策の 基本方針	1 市民活動の充実 市民協働の基盤となる地域コミュニティ活動の維持や充実、担い手の育成など、地域との連携を推進します。		
	2 地域福祉活動の推進 互いに助け合い、支え合う地域の福祉活動への参加を促進するとともに、担い手の育成に取り組みます。		
	3 多文化共生社会の実現 多文化が共生する社会の実現を目指し、異文化の理解や国際社会に貢献できる人材を育成するため、国際交流や多文化共生に向けた取組を支援します。		
	4 平和な社会の実現 平和について理解を深めるための取組を推進します。		
	5 国際交流の推進 国際交流を活性化するための広報活動や国際交流団体への支援などを推進します。		

総合得点 (A)+⑩+(C)	総合評価	
80.2 /100	B おおむね 順調	市民満足度『「地域コミュニティ活動が行われている」と思う市民の割合』及び『「多文化共生社会・平和な社会の実現が図られている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、目標値に対する達成率がそれぞれ1.4ポイント、2.3ポイント低下している。多様な市民活動が共存する社会を実現するため、積極的に取組を推進するとともに、取組内容について一層の周知を図ること。 また、代表となる指標「海外友好都市などの交流活動等件数」及び実施計画事業指標「国際交流推進事業」の達成率については、42.3ポイントの低下が見られ、代表となる指標「平和推進事業の参加者数」の達成率についても22.1ポイント低下しており、進捗に遅れが見られることから、要因分析を行い、効果的な取組の推進を図ること。

総合計画審議会からの意見
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるが、補正値を用いた総合評価はBであり、おおむね順調に進捗していると思われる。市民満足度『「地域コミュニティ活動が行われている」と思う市民の割合』及び『「多文化共生社会・平和な社会の実現が図られている」と思う市民の割合』について目標値を達成しておらず、また、達成率が低い代表となる指標及び実施計画事業指標もあるため、課題の分析を行い、目標値の達成を目指して更なる施策の推進を図りたい。 代表となる指標及び実施計画事業指標の達成率の低下については、国際関係の悪化に伴う海外友好都市との交流活動の中止が要因となっていることから、新たな取組を模索するなど、積極的な交流活動の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「地域コミュニティ活動が行われている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	—	56.0	57.0	57.0	59.0	60.0	61.0
実績値	%	—	53.0	53.5	52.7	54.1	49.9	49.9
達成率	%	—	95.5%	92.5%	94.9%	84.6%	83.2%	
指標②								
「多文化共生社会・平和な社会の実現が図られている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	—	43.7	45.4	47.4	49.4	52.1	55.0
実績値	%	—	42.0	37.1	37.9	40.8	38.7	39.6
達成率	%	—	84.9%	83.5%	86.1%	78.3%	76.0%	

市民満足度 達成率平均
79.6%

市民満足度 得点④
39.8 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①									把握・算出方法等	
市内で活動する市民活動団体数									ボランティアセンター登録団体数及び市内に主たる事務所があるNPO法人数の合計値	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値	団体	—	180	183	186	189	192	195		
実績値	団体	—	172	174	175	172	173	173		
達成率	%	—	96.7%	95.6%	92.5%	91.0%	90.1%			
指標②									把握・算出方法等	
海外友好都市などとの交流活動等件数									交流活動等の件数	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値	件	—	22	23	24	25	26	27		
実績値	件	—	22	21	23	27	25	15		
達成率	%	—	95.5%	100.0%	100.0%	100.0%	57.7%			
指標③									把握・算出方法等	
平和推進事業の参加者数									平和啓発イベント等平和推進事業における参加者数	
年度	単位	H24・25年度の平均値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値	人	—		425	475	600	630	670	700	
実績値	人	—		400	619	561	615	720	522	
達成率	%	—		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	77.9%		
指標④										
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値										
実績値										
達成率										
指標⑤										
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値										
実績値										
達成率										

代表となる指標 達成率平均
75.2%

代表となる指標 得点⑩
18.8 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率	補正※
① 市民活動の充実	1	コミュニティ推進事業	100.0%	
	2	地域集会施設建設費等補助事業	87.6%	
	3	市民活動推進事業	0.0%	評価対象から除外
② 地域福祉活動の推進	4	社会福祉団体等助成事業	100.0%	
	5	地域福祉推進事業	83.2%	
	6	生活困窮者自立支援事業	71.1%	
③ 多文化共生社会の実現	7	多文化共生交流事業	98.6%	
④ 平和な社会の実現	8	平和都市推進事業	93.5%	
⑤ 国際交流の推進	9	国際交流推進事業	57.7%	

※達成率の補正について  
新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

実施計画事業 指標達成率平均
86.5%

実施計画事業 指標得点⑨
21.6 /25

# I-5 多様な市民活動が共存する社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

## I-5 多様な市民活動が共存する社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	コミュニティ推進事業	地域の特性をいかし、活力ある地域づくりを目指した諸事業を展開する15地区地域づくり推進委員会を支援することにより、地域コミュニティ活動の充実を図る。 また、市民相互のふれあいや交流を深めるため、2015（平成27）年2月1日に宣言した「あつぎ市民ふれあい都市宣言」の周知・啓発を推進し、市民自治の確立を図る。	15地区地域づくり推進委員会に補助金を交付し、地域活動を支援する。 また、「あつぎ市民ふれあい都市宣言」を啓発するために、啓発物品の配布や各種事業に都市宣言の趣旨を反映させる活動等を行う。	地域の特性を生かし、活力ある地域づくりを目指した諸事業を展開する15地区の地域づくり推進委員会に対し、補助金を交付した。 また、あつぎ市民ふれあい都市宣言の啓発物品としてエコバッグを作成し、本厚木駅前において、厚木自治会連絡協議会と協働で啓発活動を行った。 また、本厚木駅前のデジタルサイネージを活用し、広く市民に周知するよう努めた。	17,001	16,209	自治推進組織として位置付けた地区数	地区	8	8	100.0	10	10	100.0	市民協働推進課
2	①	地域集会施設建設費等補助事業	自治会活動の拠点である地域集会施設の整備を支援することにより、自治会活動及び地域コミュニティ活動の充実を図る。	地域集会施設の新築、増改築及び修繕等に対し、補助金を交付する。	地域住民によるコミュニティ活動の拠点である地域集会施設の新築及び修繕に係る費用に対し、補助金を交付した。 【交付件数】 ・修繕 14件 ・新築 2件 ・借地 12件 ・借家 3件 ・用地購入 1件	37,359	33,896	自治会活動の拠点となる施設がある自治会の割合	%	80.0	75.1	93.9	81.0	74.5	92.0	市民協働推進課
								「地域コミュニティ活動が行われている」と思う市民の割合	%	59.0	49.9	84.6	60.0	49.9	83.2	市民協働推進課
3	①	市民活動推進事業	市民活動団体等を支援することにより、市民活動の充実及び活性化を図る。	市民活動団体等に対し、活動拠点や交流の場を提供するとともに、活動支援や人材育成を行う。	① ボランティア相談を実施した。 ・実施回数 24回 ② ボランティア講座を開催した。 ・講座数 1講座 ③ 市民活動補償制度を実施した。 ・対象事故件数 5件 ④ ボランティア団体及び市民活動団体に対し、補助金を交付した。 ・交付団体数 7団体	4,393	3,318	ボランティア研修参加者の満足度	%	85.0	94.1	100.0	87.0	0.0	評価対象から除外	市民協働推進課
4	②	社会福祉団体等助成事業	社会福祉団体の活動を支援することにより、団体の健全な育成を図る。	厚木市社会福祉協議会、厚木地区保護司会及び厚木愛甲地区更生保護女性会に対し、補助金を交付する。 また、厚木市社会を明るくする運動推進委員会に対し、交付金を交付する。	各団体の活動状況等を把握するとともに、前年度実績に基づき交付金を交付した。	108,779	108,779	地域福祉コーディネーター活動件数	件	1,200	1,832	100.0	1,300	1,752	100.0	福祉総務課

I-5 多様な市民活動が共存する社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
5	②	地域福祉推進事業	「厚木市地域福祉計画」に基づき、市、市民、団体及び事業者等が協働し、支援を必要とする人を支える地域福祉を推進する。	市内15地区の代表者等で構成される厚木市地域福祉推進協議会を開催し、地域間の連携と情報共有を図るとともに、市内15地区地域福祉推進委員会の活動を支援するため、社会福祉協議会を通して、各地区に交付金を交付した。 また、地域福祉の基本的な方向性や重点施策を定めた「地域福祉計画（第5期）」を策定する。	厚木市地域福祉推進協議会会議を2回開催し、地区間の情報共有を図るとともに、市内15地区の地区地域福祉推進委員会の活動を支援するため、社会福祉協議会を通して、各地区に交付金を交付した。 また、厚木市地域福祉計画（第4期）、厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）における主な取組の進捗状況確認のため、15地区地域福祉推進委員会委員を対象に、アンケート調査を実施した。（調査期間 平成31年3月～4月）	23,648	23,648	「地域コミュニティ活動が行われている」と思う市民の割合	%	59.0	49.9	84.6	60.0	49.9	83.2	福祉総務課
								地域福祉計画の策定	-	-	-	-	-	-	-	福祉総務課
6	②	生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前段階の第2のセーフティネットとして、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方の自立を促進する。	生活困窮者に対する自立や就労に向けて総合的な相談支援を行う自立相談支援を行うとともに、離職等により職を失った方に対し、住居確保給付金を支給するほか、就労準備支援及び学習支援を実施する。	①失業、傷病、長期ひきこもりなど、様々な理由で生活困窮に陥っている方々に就労に向けた相談を行った。 ②離職等により居住を失った方あるいは失う恐れの高い方に就労に向けた活動を行うことなどを条件に家賃相当額を支給した。 ・支給決定者数 5人 ③雇用による就業が著しく困難な生活困窮に陥っている方々に対し、就労に向けた知識及び能力のために必要な訓練を行った。 ・参加者数 11人 ④生活困窮世帯の中学生に対し、社会的な居場所づくりや学び直しの機会の提供を行った。 ・参加生徒数 15人	28,001	26,279	自立相談支援プラン作成率	%	50.0	44.3	88.6	50.0	21.1	42.2	福祉総務課
								一般就労達成率	%	60.0	68.2	100.0	60.0	65.7	100.0	福祉総務課
7	③	多文化共生交流事業	外国籍市民が、地域の構成員として共に暮らす社会の実現を目指し、多文化共生の推進を図る。	外国籍市民懇話会の開催、日本語講座等の開催、災害時通訳ボランティアの育成及びインターナショナルティーサロンの開催等を支援する。	①外国籍市民交流委員会会議を開催した。 ・開催回数 4回 ②日本語教室を開催した。 ・開催回数 186回 ③インターナショナルティーサロンの開催を支援した。 ・開催回数 3回 ④スペイン語の通訳ボランティアを設置した。 ・毎週1回2時間	1,401	1,326	日本語教室参加者数	人	5,250	5,413	100.0	5,250	5,179	98.6	市民協働推進課
8	④	平和都市推進事業	「国際平和と核兵器廃絶を求める都市宣言あつき」を広く市民に周知し、平和への理解を深め、平和意識の普及・啓発を図る。	平和について考える平和パネル展やピースリングバスツアー等を実施する。	明治大学平和教育登戸研究所、川崎市平和館を見学するピースリングバスツアーを実施した。 また、市民の皆さんが平和への思いを描いた絵やメッセージの展示、戦身体験の方が戦時中の様子を詠んだ短歌、沖縄県平和祈念資料館から借用した資料を展示する「平和のための展示会」を開催した。	272	81	平和推進事業に参加したことにより、平和への意識が向上した人の割合	%	89.0	87.0	97.8	92.0	86.0	93.5	福祉総務課
9	⑤	国際交流推進事業	海外友好都市等と各分野での交流を行うことにより、市民文化の向上を図り、市民の国際交流を促進する。	海外友好都市等との訪問団の受入れ及び派遣を行うとともに、海外友好都市のPR活動を行う。 また、国際交流事業を行う市民団体及び市内大学に交付金を交付するほか、海外学生等のホームステイを受け入れる。	①海外友好都市からの訪問団の受入れ及び派遣事業を実施した。また、本厚木駅東口地下道において友好都市のPRのための写真展を開催したほか、友好交流ニュースレターを発行し、交流事業の周知を行った。 ②市民団体や市内大学が行う国際交流事業への支援をするとともに、市内家庭における海外学生ホームステイ事業を実施した。	13,936	6,006	海外友好都市などとの交流活動等件数	件	25	25	100.0	26	15	57.7	企画政策課



基本政策	I 安心政策	分野	市民生活
基本施策	<b>6 自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現</b> 互いの人権を尊重し、いきいきと個性や能力を発揮できる社会をつくります		
施策の基本方針	1 相談・支援体制の充実 児童、高齢者等への虐待やDVなどの防止に向けて、関係機関が横断的に連携し、総合的な取組を推進します。		
	2 人権意識の高揚 一人一人が明るく住みよい地域づくりを目指し、全ての市民が人権尊重意識を持ち、互いの人権を尊重しあうため、人権啓発及び人権教育を推進します。		
	3 男女共同参画の推進 家庭、地域、職場など、あらゆる場で男女が互いを尊重し、いきいきと個性や能力を発揮するため、意識啓発と環境づくりを推進します。		

総合得点 (A)+⑧+⑨	総合評価	
<b>83.2</b> /100	<b>B</b> おおむね 順調	市民満足度『「人権尊重のまちづくりが推進されている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、目標値に対する達成率が4.1ポイント低下しているため、児童、高齢者等への虐待やDVなどの防止に向けた相談体制の充実及び人権啓発等の取組を積極的に推進するとともに、取組内容について一層の周知を図ること。 また、代表となる指標「権利擁護支援センターにおける相談件数」及び実施計画事業指標「高齢者の尊厳保持支援事業」における指標「権利擁護支援センターにおける相談件数」について、達成率がそれぞれ25.3ポイント低下しているため、要因分析を行い、効果的な取組の推進を図ること。

総合計画審議会からの意見
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるが、補正値を用いた総合評価はBであり、おおむね順調に進行していると思われる。市民満足度『「人権尊重のまちづくりが推進されている」と思う市民の割合』について目標値を達成しておらず、また、達成率が低い代表となる指標もあるため、課題の分析を行い、目標値の達成を目指して更なる施策の推進を図りたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「人権尊重のまちづくりが推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	—	43.3	45.0	47.2	49.4	52.2	55.0
実績値	%	41.6	38.9	40.4	43.2	40.9	41.1	
達成率	%	—	89.8%	89.8%	91.5%	82.8%	78.7%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
78.7%

市民満足度 得点④
39.3 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等							
権利擁護支援センターにおける相談件数		権利擁護支援センターの相談件数							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	補正※
目標値	件	—	110	120	130	140	150	160	
実績値	件	102	100	104	115	126	89		
達成率	%	—	90.9%	86.7%	88.5%	90.0%	59.3%		64.7%
指標②		把握・算出方法等							
人権及び男女共同参画講演会等への参加者数		人権擁護及び男女共同参画推進所主催、共催する各講演会等の参加者数							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値	人	—	1,320	1,340	1,600	1,600	1,600	1,600	
実績値	人	1,300	1,591	1,644	1,598	2,015	2,023		
達成率	%	—	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%		
指標③		把握・算出方法等							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値									
実績値									
達成率									
指標④		把握・算出方法等							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値									
実績値									
達成率									
指標⑤		把握・算出方法等							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値									
実績値									
達成率									

※達成率の補正について  
新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

代表となる指標 達成率平均
82.4%

代表となる指標 得点⑧
20.6 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率	補正※
① 相談・支援体制の充実	1	市民相談事業	100.0%	
	2	児童虐待・DV対策事業	100.0%	
	3	高齢者の尊厳保持支援事業	79.7%	82.4%
② 人権意識の高揚	4	人権啓発推進事業	63.2%	98.0%
	5	人権教育・啓発推進事業	95.8%	
	6	男女共同参画推進事業	77.1%	
③ 男女共同参画の推進	7	女性のための相談事業	100.0%	

※達成率の補正について  
新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

実施計画事業 指標達成率平均
93.3%

実施計画事業 指標得点⑨
23.3 /25

# I-6 自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

## I-6 自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	市民相談事業	市民生活における様々な悩みや問題を解決に導き、市民生活の安定化を図る。	市民相談員や市職員が相談に応じる一般相談のほか、弁護士や税理士等の専門家による特別相談を実施する。	①一般相談を実施した。 ・相談件数 2,305件 ②11項目の特別相談を実施した。 ・相談件数 806件	9,888	9,632	市民相談受理件数	件	3,000	3,393	100.0	3,000	3,111	100.0	市民協働推進課
2	①	児童虐待・DV対策事業	虐待を受けている子どもの早期発見及び適切な保護対策を実施する。 また、DV相談及びDV被害者の安全を確保するとともに、自立を支援する。	児童虐待対策として、通報や相談に基づき、子どもの保護対策を行うとともに、要保護児童対策地域協議会を中心として関係機関との連携を図り、ケースに応じた適切な支援を行う。 また、DV対策として、DV被害者の相談を実施するとともに、緊急避難が必要な場合は、一時保護及び自立支援を行う。	要保護児童対策地域協議会を開催した。 ・代表者会議 1回 ・実務者会議 5回 ・個別ケース検討会議 276回 ・児童虐待相談件数 349件 ・家庭訪問件数 555件 ・DV相談件数 157件	23,212	21,954	虐待防止のための家庭訪問件数	件	200	509	100.0	200	555	100.0	家庭相談課
3	①	高齢者の尊厳保持支援事業	高齢者がいつまでも尊厳を持ち、自分らしい生活を送ることができるよう支援する。	関係機関との連携により、高齢者虐待の早期発見・早期対応を行うとともに、成年後見制度の利用支援を行う。 また、権利擁護支援センターにおいて、成年後見制度の相談、高齢者や障がい者の虐待に関する相談及び市民後見人の養成等を行う。	認知症等で判断能力が十分でない方の権利を守るため、地域包括支援センターと協力しながら成年後見市長申立を行った。 また、高齢者及び障がい者が安心して地域生活を送れるように虐待による権利侵害を解消し、権利擁護の普及啓発を進めるとともに成年後見制度の利用促進を目的に厚木市権利擁護支援センターを設置した。	4,391	4,126	成年後見申立件数	件	10	6	60.0	10	19	100.0	介護福祉課
								権利擁護支援センターにおける相談件数	件	140	126	90.0	150	89	64.7 【補正值】	介護福祉課
4	②	人権啓発推進事業	一人一人の人権が尊重され、誰もが個性豊かで活力に満ちた生活を送ることができるよう、人権意識の高揚を図る。	人権について理解を深めるヒューマンライツフェスタを開催するとともに、啓発ポスターの掲出及び啓発冊子の配布等を行う。	①公民館まつりでの啓発物品配布 1,600人 200個×8公民館 ②ヒューマンライツフェスタへの参加者 112人 ③こども人権教室への参加者 777人	4,463	3,862	人権啓発事業参加者数	人	3,920	3,716	94.8	3,940	2,489	98.0 【補正值】	市民協働推進課
5	②	人権教育・啓発推進事業	全ての市民が人権尊重意識を持ち、互いの人権を尊重し合う明るく住みよい地域づくりを目指し、人権教育を推進する。	人権講座「ヒューマンカレッジ」等を開催するとともに、人権についての積極的な啓発活動を実施する。	ヒューマンカレッジ（人権講座）を3種類開催 ①「人権啓発講演会」 ②「子どもたちがメディアに惑わされないように」 ③「あつぎヒューマンライツフェスタ」 ・参加者数合計 239人	969	777	人権講座参加者の人権意識高揚度	%	90.0	85.8	95.3	90.0	86.2	95.8	社会教育課

I-6 自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単 位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
6	③	男女共同参画推進事業	男女が互いに人権を尊重し、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮することができる環境づくりを推進する。	男女共同参画推進委員会を開催するとともに、講座の開催及び情報誌の発行等による啓発活動を行う。	①男女共同参画推進委員会を開催した。 ・開催回数 2回 ②男女共同参画庁内推進会議を開催した。 ・開催回数 1回 ③各種講座等を開催した。 ④情報誌を発行した。 ・発行回数 1回 ⑤その他啓発活動（映画上映&トークショー及び8地区公民館まつりなど）を実施した。	1,225	724	男女共同参画推進講座等参加者数	人	410	393	95.9	420	324	77.1	市民協働推進課
7	③	女性のための相談事業	女性の様々な悩みに対応することにより、個性と能力を発揮し、主体的な生き方を選択できるよう支援する。	女性の様々な悩みに対応するため、面接や電話による相談（一般相談・法律相談）を実施する。	面接や電話による女性相談を行った。 ・一般相談 687件 ・法律相談 60件	2,722	2,718	相談件数	件	680	690	100.0	680	747	100.0	家庭相談課





基本政策	I 安心政策	分野	安心・安全
基本施策	<b>7 セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現</b> 安心・安全に暮らせる魅力的な地域社会をつくります		
施策の基本方針	<b>1 セーフコミュニティの認証指標やセーフコミュニティ推進条例に基づく取組の推進</b> 「事故、けが等の発生は偶然の結果ではなく、その発生は予防できる」というセーフコミュニティの理念のもと、市民や関係団体、行政等、安全の向上を担う様々な組織が連携・協働し、事故やけが等のデータの収集と科学的な分析を行い、根拠に基づいた対策を実施します。 また、対策の効果の検証や改善を図り、長期的かつ持続的な取組を展開し、世界に誇れる誰もが健康で安心して安全に暮らすことができる良好な地域社会の実現を目指します。		

総合得点 (A)+⑧+⑨	総合評価	
<b>92.3</b> /100	<b>A</b> 順調	市民満足度『「事故やけがなどがなく健康で安心・安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると実績値に上昇が見られるものの、目標値に対する達成率が0.5ポイント低下しているため、セーフコミュニティの推進に向けて積極的な取組を展開し、内容について一層の周知を図ること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がAであり、順調に進捗していることは評価するが、市民満足度『「事故やけがなどがなく健康で安心・安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合』について、目標値を達成していないことから、課題の分析を行い、更なる施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「事故やけがなどがなく健康で安心・安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	54.3	56.1	57.8	59.5	61.3	63.0
実績値	%	52.6	52.7	53.1	57.5	54.4	55.7	
達成率		—	97.1%	94.7%	99.5%	91.4%	90.9%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
90.9%

市民満足度 得点④
45.4 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①								把握・算出方法等	
セーフコミュニティに関する研修会等参加者数				研修会等の参加者数					
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値	人	—	360	432	1,000	1,100	1,100	1,200	
実績値		300	737	1,046	1,015	1,292	1,485		
達成率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
指標②								把握・算出方法等	
外傷人数				「安全・健康・コミュニティに関するアンケート調査」（5年に2度実施）による外傷人数（推計）					
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値	人	—	—	—	22,220	21,660	21,660	21,660	
実績値		22,584	—	—	26,136	24,969			
達成率	%	—	—	—	85.0%	86.7%			

※H30年度については、調査を実施しない年度のため、H29年度の目標値及び実績値で評価

指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
93.4%

代表となる指標 得点⑧
23.3 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① セーフコミュニティの認証指標やセーフコミュニティ推進条例に基づく取組の推進	1	セーフコミュニティ推進事業	95.5%
	2	地域セーフコミュニティ活動推進事業	93.3%

実施計画事業 指標達成率平均
94.4%

実施計画事業 指標得点⑨
23.6 /25

# I-7 セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

## I-7 セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	セーフコミュニティ推進事業	「事故やけがは、偶然の結果ではなく、予防できる」というセーフコミュニティの観点から、地域住民等との協働により、誰もがいつまでも安心・安全で健康に暮らせるまちづくりに取り組み、セーフコミュニティ認証都市として、世界に誇れる安心・安全なまちを目指す。	セーフコミュニティの啓発活動を行うとともに、対策委員会による安心・安全対策の取組及び安心・安全セーフコミュニティ推進地区の活動を推進する。	①セーフコミュニティの継続的な推進に向け、セーフコミュニティ総合指導員を地域に派遣し、講習会を実施し、啓発活動を行った。 ②対策委員会における事故やけがの予防対策等、安心・安全に関する取組や活動の推進を行った。 ③厚木市セーフコミュニティ事前指導を開催した。	17,818	15,406	セーフコミュニティに関する研修会等参加者数	人	1,100	1,292	100.0	1,100	1,485	100.0	セーフコミュニティくらし安全課
								「事故やけがなどがなく健康で安心・安全に暮らせるまちづくりに推進されている」と思う市民の割合	%	59.5	54.4	91.4	61.3	55.7	90.9	セーフコミュニティくらし安全課
2	①	地域セーフコミュニティ活動推進事業	根拠に基づいた安心・安全の取組を推進するセーフコミュニティの手法を広く周知し、活動の活性化を図るとともに、地域の安心・安全に関する意識の高揚を図る。	地域の安心・安全に関する課題抽出や対策の検討等を行うワークショップ及び地域の危険箇所等を点検する地域安全マップの作成等に対する支援を行う。	安心・安全に関する講習会等の実施により、根拠に基づいた安心・安全の取組を推進するセーフコミュニティの活動の活性化を図った。	298	340	地域安全マップづくり、ワークショップ開催地区数	地区	7	8	100.0	7	17	100.0	セーフコミュニティくらし安全課
								地域安全マップづくり及びワークショップ参加者のセーフコミュニティに対する関心度	%	100.0	93.6	93.6	100.0	86.5	86.5	セーフコミュニティくらし安全課

基本政策	I 安心政策	分野	安心・安全
基本施策	<b>8 安心・安全の向上に取り組む社会の実現</b> 誰もが安心して安全に暮らせるまちをつくります		
施策の 基本方針	1 地域防犯活動の推進 犯罪がなく安心して安全に暮らすことができる地域社会を実現するため、地域における防犯活動を促進します。		
	2 交通安全・放置自転車対策の強化 交通事故をなくすため、交通安全運動を推進し、一人一人の交通安全意識の更なる向上を図るとともに、安心・安全で快適な空間を確保するため、放置自転車対策を推進します。		
	3 市民生活の安定と向上 悪質商法や振り込み詐欺、悪質サイトによる被害を防止するため、地域や関係団体などとの連携を強化し、効果的な啓発を図ります。		

総合得点 (A)+(B)+(C)	総合評価	
<b>91.3</b> /100	<b>A</b> 順調	令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、0.6ポイント上昇している。主な上昇要因は、代表となる指標の上昇によるものである。 代表となる指標「交通事故発生件数」について、平成30年度と比較すると、達成率が8.1ポイント上昇している。引き続き、目標値の達成に向けて、交通事故防止の意識の高揚を図り、交通事故の抑制に努めること。 ただし、実施計画事業指標「放置自転車対策事業」における指標「放置自転車台数」については、達成率が40.0%と低くなっており、進捗が遅れが見られるため、要因分析を行い、着実な事業進捗を図ること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がAであり、順調に進捗していることは評価するが、実績値が低く目標値を達成していない実施計画事業指標があることから、課題の分析を行い、更なる施策の推進を図りたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「安心して安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	66.8	67.6	68.4	69.2	70.0	71.0
実績値	%	66.0	66.7	63.9	66.3	62.2	62.9	
達成率		—	99.9%	94.5%	96.9%	89.9%	89.9%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
89.9%

市民満足度 得点A
44.9 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
刑法犯認知件数		刑法犯認知件数						
年度	単位	H25年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年
目標値	件	—	2,510	2,460	2,200	2,000	2,000	2,000
実績値		2,622	2,222	2,382	1,903	1,685	1,259	
達成率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
指標②		把握・算出方法等						
交通事故発生件数		交通事故発生件数						
年度	単位	H25年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年
目標値	件	—	997	947	899	854	811	770
実績値		1,167	1,020	952	1,023	981	852	
達成率	%	—	97.7%	99.5%	87.9%	87.1%	95.2%	
指標③		把握・算出方法等						
消費生活に関する講演会、講座参加者数及び移動番屋での啓発者数		消費生活センターが実施する講演会、出前講座等の参加者と移動番屋での啓発者数の合計値						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	—	7,031	7,172	7,315	7,461	7,611	7,763
実績値		6,758	6,115	6,434	9,096	9,774	10,185	
達成率	%	—	87.0%	89.7%	100.0%	100.0%	100.0%	
指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
98.4%

代表となる指標 得点B
24.6 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 地域防犯活動の推進	1	防犯対策事業	81.7%
	2	安心・安全対策整備事業	100.0%
	3	本厚木駅周辺環境浄化対策事業	90.5%
② 交通安全・放置自転車対策の強化	4	交通安全対策事業	95.2%
	5	交通安全普及促進事業	91.9%
	6	放置自転車対策事業	40.0%
	7	（仮称）旭町2丁目自転車等駐車場整備事業	100.0%
	8	（仮称）本厚木駅南口自転車駐車場整備事業	-
	9	消費生活相談・消費者意識啓発事業	100.0%
③ 市民生活の安定と向上	10	振り込み詐欺等防止装置購入費補助事業	-

実施計画事業 指標達成率平均
87.4%

実施計画事業 指標得点C
21.8 /25

# I-8 安心・安全の向上に取り組む社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

## I-8 安心・安全の向上に取り組む社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度担当課
						当初予算額(千円)	決算額(千円)			平成30年度目標値	平成30年度実績値	平成30年度達成率(%)	令和元年度目標値	令和元年度実績値	令和元年度達成率(%)	
1	①	防犯対策事業	市民の身近で発生している街頭犯罪の未然防止及び犯罪に対する抑止力の強化を図るとともに、地域の自主防犯活動を推進する。	防犯意識の向上を図るため、防犯啓発看板の設置及び防犯キャンペーンや各種事業等での啓発物品の配布を行う。 また、市民安全指導員（防犯パトロール隊）によるパトロールを実施するとともに、地域において青色回転灯搭載車（青パト）を運用して自主防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。	①防犯啓発のため、防犯看板等の作製や防犯キャンペーンを実施するとともに、ケータイSOSネットによる防犯情報の配信を行った。 ②防犯パトロール隊による市内巡回パトロールや移動番屋等を実施した。 ・防犯パトロール隊 7人 ③地域の自主防犯活動を強化するため、地域の青パト活動に対し、交付金を交付した。 ・交付団体数 13団体	21,874	21,121	青色回転灯搭載車（青パト）台数	台	105	86	81.9	115	94	81.7	セーフコミュニティくらし安全課
2	①	安心・安全対策整備事業	見守りシステム（防犯カメラ）を設置することにより、防犯効果高め、犯罪や非行等の未然防止を図り、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりを具現化するとともに、防犯力の向上を図る。	市民の体感治安の向上を図るため、市立小・中学校36校の通学路等に見守りシステム（防犯カメラ）を設置する。	市民の体感治安の向上を図るため、市立小学校11校の通学路等に見守りシステム（防犯カメラ）を設置した。	29,032	13,045	通学路等に防犯カメラを設置する学校数 ※カッコ内は総数	校	12 (25)	12 (25)	100.0	11 (36)	11 (36)	100.0	セーフコミュニティくらし安全課
3	①	本厚木駅周辺環境浄化対策事業	「厚木市客引き行為等防止条例」に基づき、『客引き行為ゼロ』を目指すとともに、犯罪の未然防止と中心市街地の体感治安の向上を図る。	客引き行為等指導員による本厚木駅周辺における駐留やパトロールを実施するとともに、自治会、商店街及び警察等との協働による環境浄化パトロール活動を実施する。	①番屋配置の客引き行為等指導員10人（ローテーション）による本厚木駅周辺のパトロールを始めとした防犯活動を実施した。 ②年末年始における街頭犯罪防止特別パトロールを委託により実施した。 ③本厚木駅周辺環境浄化対策協議会による定期的な環境浄化パトロール等を実施した。	40,647	40,101	「本厚木駅周辺の体感治安がよくなった」と回答したケータイSOSネット登録者の割合	%	77.0	74.8	97.1	79.0	71.5	90.5	セーフコミュニティくらし安全課
4	②	交通安全対策事業	市民総ぐるみで交通安全を推進し、交通安全意識の向上を図るとともに、交通事故の防止を図る。	市内15地区の主要道路に監視所を設置し、交通安全の啓発や交通指導を実施するとともに、交通安全教育、交通安全指導者の育成及び児童・高齢者等への交通安全に関する啓発活動を実施する。 また、交通関係団体が行う交通安全啓発活動等を支援する。	市内15地区の主要道路に監視所を設置し、交通安全の啓発や交通指導を実施するとともに、交通安全教育、交通安全指導者の育成及び児童・高齢者等への交通安全に関する啓発活動を実施した。 また、交通関係団体が行う交通安全啓発活動等を支援した。	24,623	23,846	交通事故発生件数	件	854	981	87.1	811	852	95.2	交通安全課

I-8 安心・安全の向上に取り組む社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
5	②	交通安全普及促進事業	自転車利用者の交通安全意識の向上を図る。	幼児・児童や高齢者等を対象に、自転車ヘルメットの購入費用の一部を助成する。 また、6歳未満の幼児が2人以上いる養育者を対象に、幼児2人同乗用自転車の購入費用の一部を助成する。 さらに、市内中学生を対象に、教育効果の高いスクエアド・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施する。	幼児・児童や高齢者等を対象に、自転車ヘルメットの購入費用の一部を助成する。 また、6歳未満の幼児が2人以上いる養育者を対象に、幼児2人同乗用自転車の購入費用の一部を助成した。 さらに、市内中学生を対象に、教育効果の高いスクエアド・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施した。	3,978	3,085	小学生の自転車ヘルメット着用率	%	80.0	75.2	94.0	90.0	75.4	83.8	交通安全課
								スクエアド・ストレイト教育により交通安全に対する意識が向上した生徒の割合	%	100.0	98.5	98.5	100.0	100.0	100.0	交通安全課
6	②	放置自転車対策事業	本厚木駅周辺の放置自転車対策を強化し、良好な生活環境の保持及び安全で快適な市民生活を確保する。	放置自転車の指導啓発・整理を行う。	放置自転車の指導啓発・整理を行った。	18,504	15,351	放置自転車台数	台	0	3	40.0	0	3	40.0	交通安全課
7	②	<b>重点事業</b> (仮称) 旭町2丁目自転車等駐車場整備事業	本厚木駅周辺における自転車等駐車場の不足を解消し、『放置自転車ゼロ』を実現するとともに、各方面にバランスよく配置することにより、利用者の利便性の向上を図る。	自転車等駐車場が整備されていない本厚木駅南方面の厚木労働基準監督署跡地に、自転車等駐車場を整備する。	自転車等駐車場が整備されていない本厚木駅南方面の厚木労働基準監督署跡地に、自転車等駐車場を整備した。	191,881	191,881	(仮称) 旭町2丁目自転車等駐車場整備の進捗状況	-	解体設計・解体工事・建築設計	解体設計・解体工事・建築設計	100.0	建築工事・完成	完成	100.0	交通安全課
8	②	(仮称) 本厚木駅南口自転車駐車場整備事業	本厚木駅周辺における自転車等駐車場の不足を解消し、『放置自転車ゼロ』を実現するとともに、各方面にバランスよく配置することにより、利用者の利便性の向上を図る。	本厚木駅南口地区市街地再開発事業における再開発ビル内に、自転車専用駐車場を整備する。	本厚木駅南口地区市街地再開発事業における再開発ビル内に、自転車専用駐車場を整備するため、必要な検討を行った。	0	0	(仮称) 本厚木駅南口自転車駐車場整備の進捗状況	-	-	-	-	-	-	-	交通安全課
9	③	消費生活相談・消費者意識啓発事業	消費者を取り巻く社会経済情勢が大きく変化している中、消費生活相談を実施することにより、消費者トラブルの早期解決を図るとともに、啓発活動を行うことにより、被害の未然防止を図る。	消費者トラブル等に関する相談を実施する。 また、消費者トラブルに遭わないよう、悪質商法等に関する啓発活動を実施する。	①専門知識を有する消費生活相談員による適切な相談を実施した。 ②複雑・多様化する悪質商法等に対応するため、消費生活懇話会の協力により、消費者への意識啓発を行った。	9,282	8,130	消費生活苦情相談完結率	%	98.0	99.0	100.0	98.5	99.9	100.0	セーフコミュニティくらし安全課
								消費生活に関する講演会・講座参加者及び移動番屋等での啓発者数	人	7,461	9,774	100.0	7,611	10,185	100.0	セーフコミュニティくらし安全課
10	③	振り込み詐欺等防止装置購入費補助事業	年々増加傾向にある振り込み詐欺、悪徳セールス、架空請求、アポイント電話等の被害から、市民の財産を守り、「振り込み詐欺被害ゼロ」を目指す。	録音機能付き電話機又は後付けの装置を購入された市民の方に購入費の一部補助を行う。	令和2年度新規事業				-	-	-	-	-	-	セーフコミュニティくらし安全課	



基本政策	I 安心政策	分野	防災
基本施策	<b>9 命と暮らしを守る社会の実現</b> 市民・地域・行政が一体となった災害に強いまちづくりを推進します		
施策の基本方針	1 地域防災組織の強化 地域での防災・減災活動を強化するため、自主防災隊の更なる充実を図るとともに、災害時要支援者等に対する支援体制を確立するなど、地域防災力の向上を図ります。		
	2 災害対応力の充実 国・県の防災計画等に沿った防災・減災対策の強化や災害時における情報収集・伝達手段の再構築、自主防災隊や防災関係機関等との連携など、災害対応力の充実を図ります。		
	3 消防力の充実・強化 消防拠点施設や消防機械器具等の整備を始め、広域消防体制を推進するとともに、消防団や自主防災隊等との連携を高め、消防・防災力を充実・強化します。		
	4 救急体制の充実 救急搬送傷病者の救命率を高めるため、市民に心肺蘇生法などの応急手当の普及啓発活動を推進するとともに、消防と医療機関や市民との連携による救急救命体制の充実を図ります。		
	5 防火対策の推進 効果的・効率的な立入検査を実施するとともに、防火意識の普及啓発活動を推進するなど、火災予防対策を強化します。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価		
90.2 /100	A 順調	<p>総合評価がB評価からA評価に上昇しており、令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、1.7ポイント上昇している。主な上昇要因は、代表となる指標の上昇によるものである。</p> <p>代表となる指標「地域防災リーダー等の講習会参加者数」及び「出火率（人口1万人当たりの出火件数）」について、平成30年度と比較すると、達成率がそれぞれ3.4ポイント及び7.3ポイント上昇している。引き続き目標値の達成に向けて、市民の防火意識の高揚を図り、出火率の抑制に努めること。</p> <p>一方、実施計画事業指標「地域防災力強化事業」における指標「地域防災リーダー等の講習会参加者数」や「沿道建築物耐震促進事業費補助事業」における指標「耐震診断義務沿道建築物耐震改修工事・監理助成件数」の達成率が低くなっており、進捗が遅れが見られるため、制度の活用促進を目指し、取組内容の一層の周知と理解向上を図ること。</p>	

総合計画審議会からの意見

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるが、補正値を用いた総合評価はAであり、順調に進捗していることは評価する。実施計画事業指標において、実績値が低く目標値を達成していない指標があることから、課題の分析を行い、更なる施策の推進を図りたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「災害に強いまちづくりが推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
実績値	%	65.9	60.5	57.6	59.9	61.9	62.0	
達成率		-	86.4%	81.1%	83.2%	84.8%	83.8%	
指標②								
「消防・救急体制が充実している」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	69.5	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0
実績値	%	69.5	74.2	67.5	71.1	69.1	70.4	
達成率		-	100.0%	96.4%	100.0%	96.0%	96.4%	

市民満足度  
達成率平均

90.1%

市民満足度  
得点A

45.0  
/50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
地域防災リーダー等の講習会参加者数		防災指導員・防災推進員研修会、市民防災研修会等参加者数の合計値						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	1,250	1,300	1,350	1,400	1,450	1,500
実績値		1,200	1,170	1,180	1,174	901	983	
達成率	%	-	93.6%	90.8%	87.0%	64.4%	67.8%	

指標②		把握・算出方法等						
防災講習会受講者数・震度体験者数		防災講習会受講者及び震度体験者数の合計値						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	8,050	8,200	8,350	8,500	8,650	8,800
実績値		7,819	7,836	5,851	5,581	6,486	5,486	
達成率	%	-	97.3%	71.4%	66.8%	76.3%	63.4%	

補正※  
評価対象  
から除外

指標③		把握・算出方法等						
災害応急対策等に関する協定の締結数		厚木市が防災や災害対策などに関して、締結した協定数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	件	-	101	103	111	116	120	125
実績値		99	111	110	114	119	121	
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

指標④		把握・算出方法等						
普通救命講習会受講者数（累計）		普通救命講習会の累計受講者数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	17,500	20,000	22,500	25,000	27,500	30,000
実績値		12,470	17,629	20,380	22,864	25,235	27,640	
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

指標⑤		把握・算出方法等						
出火率（人口1万人当たりの出火件数）		年間火災件数÷人口×10,000						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	件	-	2.5	2.5	2.5	2.3	2.3	2.3
実績値		2.9	3.4	2.3	2.8	2.6	2.4	
達成率	%	-	73.5%	100.0%	89.3%	88.5%	95.8%	

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率	補正※
① 地域防災組織の強化	1	地域防災力強化事業	67.8%	
	2	総合防災訓練等事業	69.4%	75.4%
	3	急傾斜地安全対策事業	100.0%	
	4	指定避難所等安全対策事業	100.0%	
	5	災害対策本部機能強化事業	100.0%	
	6	準用河川安全対策事業	100.0%	
	7	防災用ベンチ整備事業	100.0%	
	8	新型防災ラジオ整備事業	92.3%	
	9	災害情報収集伝達強化事業	-	
	10	木造住宅耐震改修促進事業費補助事業	76.7%	
	11	沿道建築物耐震促進事業費補助事業	0.0%	
② 災害対応力の充実	12	耐震改修促進計画改定事業	-	
	13	地域防災計画改定事業	-	
	14	国民保護計画改定事業	-	
	15	災害廃棄物処理計画策定事業	100.0%	
	16	災害時医療対策事業	100.0%	
	17	地区別防災マップ作成事業	100.0%	
	18	被災者支援システム整備事業	-	
	19	オールハザードマップ等作成事業	-	
	20	国土強靱化地域計画作成事業	-	
	21	宅地耐震化推進事業	-	
③ 消防力の充実・強化	22	消防団活性化事業	92.8%	
	23	消防団施設整備事業	100.0%	
	24	消防庁舎整備事業	83.3%	
	25	消防車両整備事業	100.0%	
	26	消防水利整備事業	100.0%	
	27	消防資器材整備事業	100.0%	
	28	消防庁舎整備計画改定事業	100.0%	
④ 救急体制の充実	29	救急推進事業	98.1%	
	30	防火意識啓発事業	97.0%	

※達成率の補正について  
新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

代表となる指標  
達成率平均

90.9%

代表となる指標  
得点B

22.7  
/25

※達成率の補正について  
新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

実施計画事業  
指標達成率平均

90.2%

実施計画事業  
指標得点C

22.5  
/25

# I-9 命と暮らしを守る社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

## I-9 命と暮らしを守る社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単 位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	地域防災力強化事業	「自分たちのまちは自分たちで守る」を合言葉に活動する自主防災隊及び避難所運営委員会の育成・強化を図る。	防災資機材等取扱研修会及び市民防災研修会を開催するとともに、自主防災隊の防災資機材倉庫の修繕・移設を行う。 また、各避難所運営委員会に対し、交付金を交付する。	①防災指導員や防災推進員に対する資機材等の取扱研修会及び市民防災研修会を開催した。 ②自主防災隊の防災資機材倉庫の計画的な修繕・移設を行った。	46,603	30,574	地域防災リーダー等の講習会参加者数	人	1,400	901	64.4	1,450	983	67.8	危機管理課
2	①	総合防災訓練等事業	大規模な自然災害の発生に備え、市民一人一人の防災意識の高揚を図り、災害対応力を高める。	市や自主防災隊などが連携し、総合防災訓練を実施するとともに、防災講習会及び地震体験車による震度体験等を実施する。 また、啓発用パンフレット等を配布する。	①起震車による震度体験を実施した。 ・実施件数 41件 ・体験者数 4,133人 ②啓発用パンフレット等を配布した。 ・部数 390部 ③啓発用DVDの購入 ・地震・水害から命を守る生き抜くための自助・共助 ・熊本・大阪北部地震から学ぶ グラツときたら、身を守る方法	1,758	1,738	防災訓練参加者数	人	18,000	11,800	65.6	19,500	14,711	75.4	危機管理課
								防災講習会受講者数・震度体験者数	人	8,500	6,486	76.3	8,650	5,486	評価対象から除外	危機管理課
3	②	<b>重点事業</b> 急傾斜地安全対策事業	急傾斜地の崩壊による被害を最小限にとどめ、市民の生命・財産を守る。	住居に隣接する傾斜30度以上、高さ2m以上の急傾斜地の崩壊防止対策工事費に対し、補助金を交付する。（神奈川県が実施する急傾斜地崩壊対策工事の対象を除く。）	急傾斜地等の崩壊から市民の生命、財産を守るため、崩壊防止対策工事費の一部を助成した。 ・交付件数 2件	6,000	3,936	工事箇所での被害軽減率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	危機管理課
4	②	指定避難所等安全対策事業	避難所を安全な施設として整備することにより、災害時における二次災害を防止する。	土砂災害警戒区域内に立地する避難所に必要な対策を講じるため、調査・工事等を行う。	がけ崩れ等の危険性があると判定された指定避難所（ぼうさいの丘公園）及び土砂災害警戒区域（恩曾・恩名特別線地）における防災対策工事を実施するための調査を行った。	30,000	32,600	指定避難所の調査箇所数	か所	3	3	100.0	3	3	100.0	危機管理課
5	②	災害対策本部機能強化事業	災害に迅速かつ確に対応するため、災害対策本部の機能強化を図る。	本庁舎やぼうさいの丘公園、協定施設など、災害対策本部となりうる施設の設備調査及び改修等を行う。	ぼうさいの丘公園の電話配線及びLAN配線の整備を行った。	0	1,150	災害対策本部等施設改修の進捗状況	-	調査・検討	調査・検討	100.0	改修	改修	100.0	危機管理課
6	②	準用河川安全対策事業	市民が平時に水害リスクを認識し、出水時に提供される情報を適切に聞き、又は入手することにより、災害時に的確な避難ができるよう、災害対策の充実を図る。	市民が的確な避難行動を選択することができる分かりやすい情報を表示・記載した実践的な洪水ハザードマップに反映できるよう、準用河川（山際川）の洪水浸水想定区域図を作成する。 また、準用河川（恩曾川、善明川、山際川）の状況を常時監視することで、増水時の氾濫を事前に把握できるよう、水位観測施設監視カメラを設置する。	準用河川恩曾川に水位観測施設監視カメラを1箇所設置した。	20,000	19,975	洪水浸水想定区域図整備延長（2018～2020年度累計） ※カッコ内は総延長	km	2.0 (11.6)	2.0 (11.6)	100.0	-	-	-	河川ふれあい課
								水位観測施設監視カメラ設置基数 ※カッコ内は総数	基	2 (3)	3 (4)	100.0	2 (5)	1 (5)	100.0	河川ふれあい課



事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
7	②	防災用ベンチ整備事業	災害時に一時的な避難所となる公園の機能を充実させることにより、市民の生命・身体を保護するとともに、市全体の災害対応機能の向上を図る。	住宅密集地の公園や高層集合住宅に近接した公園等に、トイレ・かまど・収納機能を有する防災用ベンチを整備する。	弥生公園の1公園に防災用ベンチを設置した	3,650	3,179	防災用ベンチ整備公園数 (2018-2020年度累計) ※カッコ内は総数	公園	1 (73)	1 (73)	100.0	2 (74)	2 (74)	100.0	公園緑地課
8	②	新型防災ラジオ整備事業	災害時における情報発信の充実・強化を図る。	防災行政無線を補完する防災ラジオを有償配布する。	市民や団体等に対する、防災ラジオの有償配布を行った。	12,353	12,196	新型防災ラジオ配布台数 (2018-2020年度累計)	台	500	420	84.0	800	738	92.3	危機管理課
9	②	災害情報収集伝達強化事業	災害時における情報収集・伝達の強化を図り、的確かつ迅速な災害対応を行う。	災害現場と災害対策本部の情報共有を図るため、最新の機能を有した携帯型緊急災害用無線機を配備する。	平成30年度事業終了					5	25	100.0	-	-	-	危機管理課
10	②	木造住宅耐震改修促進事業費補助事業	地震による住宅の倒壊の被害を軽減するため、木造住宅の耐震化を促進する。	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された木造住宅を対象として、耐震診断及び耐震改修工事に要する費用に対し、補助金を交付する。	①木造住宅の耐震診断に対し、補助金を交付した。 ②木造住宅の耐震改修設計に係る費用に対し、補助金を交付した。 ③木造住宅の耐震改修工事に係る費用に対し、補助金を交付した。	13,000	7,970	木造住宅耐震診断助成件数	件	20	3	15.0	20	14	70.0	建築指導課
								木造集宅耐震改修設計助成件数	件	10	0	0.0	10	10	100.0	建築指導課
								木造住宅耐震改修工事助成件数	件	10	0	0.0	10	6	60.0	建築指導課
11	②	沿道建築物耐震促進事業費補助事業	大地震による建築物の倒壊によって緊急輸送路が閉塞され、市民の避難や緊急車両等の通行の障害とならないよう、沿道建築物の耐震化を促進する。	緊急輸送路に接し、かつ一定の高さを超える旧耐震基準で建築された沿道建築物を対象として、耐震診断、耐震設計及び耐震改修工事に要する費用に対し、補助金を交付する。	対象建築物の所有者に対し耐震化に向け、耐震改修設計、耐震改修工事の実施を要請した。	29,106	0	耐震診断義務沿道建築物耐震診断助成件数	件	3	2	66.7	-	-	-	建築指導課
								耐震診断義務沿道建築物耐震改修設計助成件数	件	3	0	0.0	1	0	0.0	建築指導課
								耐震診断義務沿道建築物耐震改修工事・監理助成件数	件	-	-	-	3	0	0.0	建築指導課
12	②	耐震改修促進計画改定事業	「耐震改修促進法」及び「神奈川県耐震改修促進計画」を踏まえ「厚木市耐震改修促進計画」を改定し、これらに基づき、既存建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進する。	建築物の耐震改修の促進に向け、耐震化の目標と施策等を定めた「厚木市耐震改修促進計画」を改定する。	厚木市耐震改修促進計画改定に向け、国や県の耐震改修促進計画改定の情報収集及び課題の抽出・整理、施策等の検討を行った。	0	0	耐震改修促進計画の改定	-	-	-	-	-	-	建築指導課	

I-9 命と暮らしを守る社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
13	②	重点事業 地域防災計画改定事業	災害に強いまちづくりを推進するため、地震等の災害により想定される被害の軽減を図る。	本市における地震対策の基礎資料として、地震被害想定調査を実施し、地震や風水害などの災害による被害を軽減するための防災行政の指針となる「厚木市地域防災計画」を改定する。 また、浸水の区域や程度、避難所等を掲載した洪水ハザードマップを作成し、全戸配布する。	平成30年度事業終了				地震被害想定	調査実施	100.0	-	-	-	危機管理課	
									改定	100.0	-	-	-	危機管理課		
									マップの作成	作成	100.0	-	-	-	危機管理課	
14	②	国民保護計画改定事業	武力攻撃や大規模テロなどから、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小にとどめる。	武力攻撃や大規模テロなどが発生した際の情報の伝達や避難住民の誘導、避難住民等への救護について定めた「厚木市国民保護計画」を改定する。	平成30年度事業終了				改定	100.0	-	-	-	危機管理課		
15	②	災害廃棄物処理計画策定事業	大規模災害の発生時に、大量の災害廃棄物を適切かつ迅速に処理し、早期の復旧・復興を図る。	国の災害廃棄物対策指針及び県の災害廃棄物処理計画に基づき、「厚木市地域防災計画」との整合を図りながら、「厚木市災害廃棄物処理計画」を策定する。	災害廃棄物処理計画の風水害編を策定した。	2,500	2,365	災害廃棄物処理計画の策定	-	水害編基礎調査	水害編基礎調査	100.0	水害編策定	風水害編策定	100.0	環境事業課
16	②	災害時医療対策事業	災害時における人的被害を軽減するため、医療体制の強化を図る。	災害時のトリアージを行う環境を整備するため、大型エアートントや担架、投光器等を購入し、厚木医師会に貸与する。	災害時の人的被害を最小限にするため、トリアージ等の実施について、大型エアートント、トリアージタック、発電機、照明器具等を購入し厚木医師会へ貸与した。	9,522	5,264	厚木医師会へ資機材の貸与	公園	-	-	-	貸与	貸与	100.0	危機管理課
17	②	地区別防災マップ作成事業	地震等の災害により想定される被害を軽減するとともに、「災害に強いまちづくり」を実現する。	地域防災計画や地震被害想定調査結果等を基に、各地区の災害リスクを洗い出すとともに、その対応策をまとめた地区別防災マップを市民と協働で作成する。	各地区で説明会やワークショップを実施し、災害リスクや対応策をまとめた地区別防災マップを市民と協働で作成した。	16,008	11,994	地区別防災マップの作成	-	-	-	-	作成	作成	100.0	危機管理課
18	②	被災者支援システム整備事業	大規模災害時に、市民生活の迅速な復旧・復興を支援する。	被災者に対する迅速な被害認定調査の実施、り災証明書の発行、また支援金、義援金、仮設住宅の支援等を早急に受けることができる体制を整備するため、被災者支援システムの構築を行う。	令和2年度新規事業				-	-	-	-	-	-	危機管理課	

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
19	②	オールハザードマップ等作成事業	全ての災害リスクを反映したオールハザードマップを作成することにより、市民一人ひとりの防災対策を推進する。	大規模災害発生時における被害を最小限に抑え、市民の生命、身体及び財産を保護することを目的に平成30年度に実施した地震被害想定調査結果を基にした震度分布図、液状化分布図や最新の土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域を反映したオールハザードマップを作成し、全戸配布する。	令和2年度新規事業						-	-	-	-	-	危機管理課
20	②	国土強靱化地域計画作成事業	様々な自然災害発生の度に、その都度長時間をかけて復旧・復興を図るといった事後対策の繰り返しを避け、事前の防災・減災対策と迅速な復旧・復興を資する施策を総合的かつ計画的に実施することで、いかなる自然災害が発生しようとも最悪な事態に陥ることを避ける。	近年多発している自然災害等の大規模災害や事故等の発生時に、国、地方自治体、民間企業との連携をより確実なものとし、災害等による被害を最小限に抑え、迅速な復旧・復興を可能とする国土強靱化地域計画を策定する。	令和2年度新規事業						-	-	-	-	-	危機管理課
21	②	宅地耐震化推進事業	大規模地震等が発生した際に、大きな被害が生じるおそれがある盛土造成地において変動予測調査等を行い、住民への情報提供を図る。	大規模地震等における盛土造成地の滑动崩落を防止するため、市内における大規模盛土造成地の現地調査及び変動予測等の調査を実施する。	令和2年度新規事業						-	-	-	-	-	開発審査課
22	③	消防団活性化事業	消防力の強化を図るため、地域防災の要である消防団員の過酷な災害現場での活動環境に対応する装備品の改善・充実を図るとともに、大規模災害時に消防団員を支援する体制を充実させる。	地域防災力の中核として活動する消防団員の安全装備品等を整備する。 また、消防団及び消防職退職者が有する知識や技能、経験をいかし、消防活動を後方から支援する「厚木市大規模災害サポート隊」の体制を充実させる。	① 消防団員装備品の改善及び消防団安全装備品の整備を行った。 ・防火衣 52着 ・消防団長靴 115足 ・防寒着 277着 ② 大規模災害サポート隊の体制の充実を図った。 ・隊員数 64人 (令和2年3月31日現在) ・資機材取扱等訓練や机上訓練等を実施	13,710	12,992	消防団員装備品改善率 ※2023年度に100%	%	58.0	58.0	100.0	73.0	73.0	100.0	消防総務課
								大規模災害サポート隊員数	人	76	70	92.1	76	65	85.5	消防総務課
23	③	消防団施設整備事業	地域防災の拠点施設である消防団施設の充実・強化を図る。	老朽化した木造の消防団器具置場の建替えを行う。	第4分団第2部器具置場(上荻野)の更新整備を行った。	10,958	10,862	消防団器具置場建替棟数 (2018-2020年度累計)	棟	1	1	100.0	2	2	100.0	警防課

I-9 命と暮らしを守る社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
24	③	重点事業 消防庁舎整備事業	各種災害に迅速・的確に対応するため、消防・防災拠点である消防庁舎機能の充実を図る。	東名高速道路及び新東名高速道路上での災害対応等を行う相川分署の機能の充実を図るため、移転整備する。 また、建築年数が古く、狭い南毛利分署を地域の消防防災拠点施設として機能を充実させるため、移転整備する。 さらに、大規模災害発生時の消防・防災活動の中枢拠点となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎の整備に向けた取組を行う。	①相川分署新築事業 基本設計、実施設計及び地盤調査を完了した。 ②南毛利分署新築事業 基本設計、実施設計及び地盤調査を完了した。	相川分署 21,661 南毛利分署 49,863	相川分署 42,705 南毛利分署 39,770	相川分署整備の進捗状況	-	用地取得・基本設計・実施設計・地盤調査	用地取得・基本・実施設計・委託契約	50.0	杭工事・建設工事	基本設計・実施設計・地盤調査	50.0	消防総務課
								南毛利分署整備の進捗状況※2021年度完成予定	-	用地測量・用地取得等	用地測量・用地取得等	100.0	基本設計・実施設計・地盤調査	基本設計・実施設計・地盤調査	100.0	消防総務課
								消防本部・厚木消防署本署整備に向けた進捗状況	-	検討	検討	100.0	検討	検討	100.0	消防総務課
25	③	消防車両整備事業	複雑多様化・大規模化する災害に迅速かつ的確に対応するため、消防車両を整備し、消防力の充実強化を図る。	使用状況及び経過年数により老朽化した消防車両を更新整備する。	①小型動力ポンプ付積載車の更新整備を行った。 4台 ②高規格救急自動車の更新整備を行った。 1台 ③水槽付消防ポンプ自動車の更新整備を行った。 1台	57,009	51,825	消防車両整備台数(2018-2020年度累計)	台	6	7	100.0	13	13	100.0	警防課
26	③	消防水利整備事業	火災発生時における消防活動を効率的・効果的に行うため、消防水利の充足を図る。	国が示す消防水利の基準に基づき、40t以上の防火水槽を公園等の市有地に整備する。	耐震性防火水槽(上落合)の設置整備を行った。	31,090	24,087	耐震性防火水槽整備基数(2018-2020年度累計)	基	-	-	100.0	1	1	100.0	警防課
27	③	消防資器材整備事業	複雑多様化する災害に的確に対応するため、消防資器材の整備を行い、消防力の充実・強化を図る。	空気呼吸器用高圧容器(空気ボンベ)、陽圧式化学防護服及び消防用ホースを更新整備し、機能向上を図る。	空気呼吸器用高圧容器(空気ボンベ)25本、陽圧式化学防護服4着及び消防用ホース30本の整備を行った。	8,679	8,455	高圧容器(空気ボンベ)更新整備本数(2018-2020年度累計)	本	20	20	100.0	45	45	100.0	厚木消防署北消防署
								陽圧式化学防護服整備着数(2018-2020年度累計)	着	4	4	100.0	8	8	100.0	厚木消防署北消防署
								消防用ホース更新整備本数(2018-2020年度累計)	本	35	35	100.0	65	65	100.0	厚木消防署北消防署
28	③	消防力整備計画改定事業	災害発生状況や環境の変化を考慮し、将来を見据えた上で、安心して安全に暮らすことができるよう、消防力の強化を図る。	本市の地理的条件や交通事情等を考慮し、消防署所や職員の適正配置、救急救命の充実・高度化への対応、防火安全対策の徹底及び消防団の充実など、消防力の整備を総合的かつ計画的に進めるため、「厚木市消防力整備計画」を改定する。	消防を取り巻く環境に的確に対応するため、現状や課題、施策の方向性など、様々な角度から検証し、厚木市消防力整備計画の改定に向けた検討を実施した。	0	0	消防力整備計画の改定	-	検討	検討	100.0	検討	検討	100.0	消防総務課

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単 位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
29	④	救急推進事業	救命率の向上を図るため、応急手当の普及啓発、救急高度化の推進及び医療機関との連携による救急救命体制の充実を図る。	市民を対象に救急救命講習会を実施するとともに、地域住民で組織し、救急車到着までの応急処置を行う「市民救命サポート隊」を拡充する。 また、救急隊員の資質向上を図るため、医療機関と連携した派遣型救急ワークステーション方式による効果的な研修を実施する。	①普通救命講習会 ・実施回数 111回 ・受講者数 2,405人 ②気管挿管資格取得研修 ・養成者数 2人 ③救急救命士就業前病院実習 ・実習者数 5人	15,500	14,500	普通救命講習会受講者数 ※カッコ内は総数	人	2,500 (25,000)	2,371 (25,235)	94.8	2,500 (27,500)	2,405 (27,640)	96.2	救急救命課
								市民救命サポート隊設置 地区数(累計)	地区	2	3	100.0	3	3	100.0	救急救命課
30	⑤	防火意識啓発事業	火災予防運動週間や立入検査などを通じ、市民や事業所等に対して防火意識を高め、防火対策の推進を図る。	火災予防運動週間や立入検査などを通じ、市民や事業所等に対して防火意識を啓発するとともに、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の重要性を周知する。	①住宅用火災警報器の設置推進及び維持管理の啓発を行った。 ・設置率 87.30% ②夏休み消防体験教室等のイベントを開催した。 ・参加人数 3,635人 ③事業所等へ職員を派遣し、消防訓練指導を実施した。 ・実施回数 110回 ④防火対象物への立入検査を実施した。 ・実施件数 1,366件	4,382	3,870	火災予防啓発イベント参加者数	人	3,200	3,653	100.0	3,400	3,635	100.0	予防課
								事業所等への消防訓練指導回数	回	105	108	100.0	110	110	100.0	予防課
								住宅用火災警報器設置率	%	93.0	88.5	95.2	96.0	87.3	90.9	予防課



# Ⅱ 成長政策

- 1 学校教育の一層充実した社会の実現
- 2 社会教育の一層充実した社会の実現
- 3 いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現
- 4 文化芸術に親しむことができる社会の実現
- 5 誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現





基本政策	II 成長政策	分野	教育
基本施策	<b>1 学校教育の一層充実した社会の実現</b> 子どもの生きる力を育む学校教育の充実を図ります		
施策の 基本方針	1 「確かな学力」を身に付ける教育の推進 基礎的・基本的な知識や技能について、一層の定着を図るとともに、学ぶ意欲や思考力、判断力等の「確かな学力」を身に付ける教育を推進します。		
	2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進 学校、家庭及び地域が連携し、豊かな心や健やかな体を育み、規範意識を養う教育を推進します。		
	3 課題やニーズに対応した信頼される学校づくりの推進 教職員一人一人の資質・能力や学校の組織的な対応力の向上など、家庭や地域と連携した取組を通して、信頼される学校づくりを推進します。		
	4 安心・安全で快適な教育環境の整備・充実 安心・安全で快適な学校生活を送るため、けがの防止や施設の改善など、教育環境の整備を推進します。また、安心・安全でおいしい給食の提供のため、学校給食環境の整備・充実を図ります。		

総合得点 (A)+⑩+①	総合評価	
88.3 /100	B おおむね 順調	総合評価がA評価からB評価に低下しており、令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、2.5ポイント低下している。主な低下要因は、市民満足度及び実施計画事業指標の低下によるものである。 市民満足度『「学校教育が充実している」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、実績値が低下したことにより、達成率が5.6ポイント低下していることから、子どもの生きる力を育む学校教育の充実のため、積極的に取組を推進するとともに、取組内容について一層の周知を図ること。 実施計画事業指標については、「登校支援推進事業」における指標「不登校出現率（小学校の総児童数に占める不登校児童数の割合）」及び「不登校出現率（中学校の総生徒数に占める不登校生徒数の割合）」、また、「学校支援プロジェクト推進事業」における指標「問題行動等の解消・改善率（プロジェクトチームの指導により問題行動等が解消・改善した割合）」について、平成30年度と比較すると、達成率が低くなっており、進捗に遅れが見られるため、要因分析を行い、効果的な取組の推進を図ること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね順調に進捗していると思われるが、市民満足度『「学校教育が充実している」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると実績値が低下しており、また、達成率が低い実施計画事業指標もあるため、課題の分析を行い、目標値の達成を目指して更なる施策の推進を図りたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「学校教育が充実している」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	—	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0	58.0
実績値		52.1	49.9	51.6	49.1	50.0	47.7	
達成率		—	94.2%	95.6%	89.3%	89.3%	83.7%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
83.7%

市民満足度 得点(A)
41.8 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較【小学校】		全国の平均正答率と本市の平均正答率の差						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	ポイント	—	±0	+0.4	+0.8	+1.2	+1.6	+2.0
実績値		-3.3	-2.3	-4.2	-3.2	-3.94	-3.7	
達成率	%	—	96.3%	92.8%	93.8%	91.6%	92.0%	
指標②		把握・算出方法等						
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較【中学校】		全国の平均正答率と本市の平均正答率の差						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	ポイント	—	±0	+0.3	+0.6	+0.9	+1.2	+1.5
実績値		-2.0	-0.5	-0.7	-0.5	-1.68	-1.5	
達成率	%	—	99.2%	98.3%	98.2%	96.0%	95.7%	
指標③		把握・算出方法等						
教育相談最終率（継続相談ケースのみ）		最終した継続相談ケース÷継続相談ケース×100						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	—	58.0	58.0	58.0	60.0	60.0	60.0
実績値		56.9	55.4	58.2	48.9	40.3	48.9	
達成率		—	95.5%	100.0%	84.3%	67.2%	81.5%	
指標④		把握・算出方法等						
教職員研修・研究会参加者数		教職員の研修会への参加者数						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	—	1,950	2,000	2,200	2,500	2,550	2,600
実績値		1,900	2,087	2,183	2,439	2,464	2,585	
達成率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	98.6%	100.0%	
指標⑤		把握・算出方法等						
学校施設整備の進捗率		改修済みの校舎の棟数÷改修対象の校舎の棟数×100						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	—	59.0	66.0	74.0	69.5	84.1	100.0
実績値		50.0	59.0	63.4	64.6	69.5	87.3	
達成率		—	100.0%	96.1%	87.3%	100.0%	100.0%	

代表となる指標 達成率平均
93.8%

代表となる指標 得点⑩
23.4 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率	
① 「確かな学力」を身に付ける教育の推進	1	英語教育推進事業	80.8%	
	2	中学校少人数学級実施事業	100.0%	
	3	学力ステップアップ推進事業	99.5%	
	4	小学校児童支援推進事業	99.6%	
	5	教育研修・活動助成事業	100.0%	
	6	SEL教育基金事業	99.1%	
	7	小・中学校保護者負担軽減事業	68.0%	
	8	小中一貫教育推進事業	95.9%	
	9	教育振興基本計画改定事業	100.0%	
	10	オリンピック・パラリンピック体験支援事業	-	
② 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進	11	青少年教育相談事業	100.0%	
	12	登校支援推進事業	55.7%	
③ 課題やニーズに対応した信頼される学校づくりの推進	13	適応指導教室運営事業	100.0%	
	14	先生のための研修事業	99.2%	
	15	教育調査研究事業	100.0%	
	16	学校支援プロジェクト推進事業	47.7%	
	17	就学支援事業	100.0%	
	18	特別支援教育推進事業	100.0%	
	19	外国籍児童・生徒等支援事業	95.2%	
	20	児童・生徒登下校等安全推進事業	92.1%	
	21	インターナショナルセーフスクール推進事業	100.0%	
	④ 安心・安全で快適な教育環境の整備・充実	22	校舎・体育館改修事業	100.0%
		23	校舎等整備事業	100.0%
24		校庭整備事業	100.0%	
25		学校給食施設整備事業	100.0%	
26		小・中学校ICT化推進事業	74.1%	
27		小・中学校屋外AED設置事業	100.0%	
28		小中学校適正規模等推進事業	-	
29		小中学校学校施設最適化推進事業	-	
30		学校教育情報化推進計画策定事業	-	
31		特別教室冷暖房設備設置事業	-	

実施計画事業 指標達成率平均
92.6%

実施計画事業 指標得点(C)
23.1 /25

## II-1 学校教育の一層充実した社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

### II-1 学校教育の一層充実した社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	重点事業 英語教育推進事業	児童・生徒の国際理解の素地を培い、コミュニケーション活動を中心とした英語教育の推進を図る。	市立全小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手を配置するほか、外国語指導助手による小学校教員への研修を行う。 また、学校外で児童・生徒が英語に触れる活動を実施する。	市立全小中学校に、英語を母語とする外国語指導助手を配置した。 【配置人数】 ・11人 【配置日数】 ・小学校 1,030日 ・中学校 885日	43,500	43,390	「英語が好き」と答えた児童・生徒の割合	%	85.0	67.5	79.4	85.0	64.9	76.4	教育指導課
								「ALTと一緒に授業をするのが好き」と答えた児童・生徒の割合	%	95.0	96.0	100.0	95.0	80.8	85.1	教育指導課
2	①	重点事業 中学校少人数学級実施事業	生徒が落ち着いた学校生活を送ることができるよう、学校の実態に応じて35人以下の学級編制を行うことにより、学力の向上と問題行動と不登校の減少を図る。	いわゆる中1ギャップの未然防止のため、また、学校の実態に応じて少人数の学級編制を行い、生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うことができるよう、非常勤講師を派遣する。	生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うことができるように、中学校に非常勤講師を派遣した。 ・派遣者数 3人	6,980	3,818	「生徒の学習意欲が向上した」と感じる学校の割合	%	90.0	85.4	94.9	91.0	93.9	100.0	教職員課
								「生徒の生活態度が向上した」と感じる学校の割合	%	97.5	81.25	83.3	98.0	100.0	100.0	教職員課
3	①	学カステップアップ推進事業	児童・生徒一人一人の実態に応じたきめ細かい学習指導の一層の充実を図るとともに、児童・生徒の「確かな学力」の向上を図る。	市立全小・中学校に学カステップアップ支援員を配置し、児童・生徒の学習活動の支援を行う。 また、市立小学校において、タブレットを活用した個別の学習支援を行う「あつぎICT元氣塾」を実施する。	①充実した教育活動を推進するため、支援員を派遣して学習支援を行った。 【派遣者数】 ・小学校 41人 ・中学校 32人 ②市立小学校23校の3年生を対象に、個別の学習指導を行った。 ・受講児童数 880人	72,293	65,767	「先生と支援員がいることで、学習が分かりやすく、意欲的に取り組める」と思う児童・生徒の割合	%	90.0	87.8	97.6	90.0	89.1	99.0	教育指導課
								「ICTを活用した学習を分かりやすい、楽しい」と思う児童・生徒の割合	%	85.0	92.7	100.0	85.0	91.9	100.0	教育指導課
4	①	小学校児童支援推進事業	不登校やいじめ、問題行動などに対してきめ細かな対応ができるよう、児童支援体制の推進を図る。	児童指導担当教員等が「チーム支援」の核となり、不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止し、早期発見することができるよう、授業を受け持つ非常勤講師を小学校に派遣する。	不登校やいじめ、問題行動などに対してきめ細かな対応ができるように、小学校に非常勤講師を派遣した。 ・派遣者数 17人	28,887	26,115	「児童の学習意欲が向上した」と感じる学校の割合	%	90.0	96.3	100.0	91.0	100.0	100.0	教職員課
								「児童の生活態度が向上した」と感じる学校の割合	%	97.5	94.4	96.8	98.0	97.1	99.1	教職員課
5	①	教育研修・活動助成事業	児童・生徒の学習活動による特色ある学校づくりの推進及び教職員の教育活動や教育の向上を目指す。	「確かな学力」の確立や豊かな心・健やかな体の育成、魅力ある学校づくりの推進などに係る重要課題や新たな課題等を解決するための事業及び特色ある学校づくりや教育の資質向上に資する研究活動に対し、交付金を交付する。	より良い教育活動の実践や特色ある学校づくりを推進するための必要経費や研究活動費に対し、市立全小・中学校に交付金を交付した。	35,815	35,771	地域人材や講師などが児童・生徒1人1人に対して関わる人数	人	2.40	2.69	100.0	2.5	2.6	100.0	教育指導課

Ⅱ-1 学校教育の一層充実した社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
6	①	SEL教育基金事業	「確かな学力」を身に付けた心豊かで健康な児童・生徒の育成を図る。	「厚木市SEL教育基金」を活用し、自然科学分野の自由研究や科学作品の募集・表彰及び企業・大学と連携したおもしろ理科教室等を実施する。	①こども科学賞の作品展示及び授賞式を実施した。 ②市立全小学校において、「おもしろ理科教室」を大学及び企業の協力を得て実施した。 ・実施回数 24回 ・協力大学数 3校 ・協力企業数 7社	1,768	1,551	こども科学賞展示会の満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	99.1	99.1	教育指導課
7	①	小・中学校保護者負担軽減事業	教育に係る保護者の経済的負担の軽減を図る。	図工科や音楽科、美術科、技術・家庭科を中心とした実習材料及びクラブ活動に係る消耗品・備品や部活動に係る備品、学級活動費の一部を公費で負担する。	保護者の経済的負担を軽減するため、教育活動に必要な教材教具に係る経費の一部を公費で負担した。 【公費負担率】 ・小学校 13.3% ・中学校 20.6%	45,261	44,987	保護者負担軽減割合	%	25.0	16.8	67.2	25.0	17.0	68.0	学務課
8	①	小中一貫教育推進事業	小・中学校9年間を見通した教育課程編成及び指導方法の工夫改善の在り方の研究を通して、学力向上に向けた取組を推進する。	中学校区において、小・中学校間の効果的なカリキュラム編成等についての実践研究や学力向上につながる研修を実施する。 また、児童の中学校に対する不安を和らげるために行う教員の小・中学校での授業の兼務を円滑に行うため、中学校に非常勤講師を派遣する。	①児童・生徒の学力向上に向け、市立13中学校区において、小・中合同研修会を開催した。 ②中学校教員の小・中学校での授業の兼務を円滑に行うため、中学校に非常勤講師を派遣した。 ・派遣者数 1名	4,153	2,173	「中学校での学習の仕方が分かり、授業が楽しみ」と思う児童の割合	%	85.0	81.8	96.2	87.0	88.1	100.0	教育指導課
								全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較(小学校)	ポイント	+1.2	-3.9	91.6	+1.6	-3.7	92.0	教育指導課
								全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較(中学校)	ポイント	+0.9	-1.7	96.0	+1.2	-1.5	95.7	教育指導課
9	①	教育振興基本計画改定事業	教育環境日本一を目指し、児童・生徒の学力を向上するとともに、豊かな心や健やかな体を育む教育を推進する。	国の「教育振興基本計画」を踏まえ、教育委員会基本目標及び基本方針を実現するための「厚木市教育振興基本計画」を改定する。	令和2年度の策定に向け、計画の基となる提言書の諮問・答申を行った。	0	0	教育振興基本計画の改定	-	-	-	-	検討	検討	100.0	教育総務課
10	①	オリンピック・パラリンピック体験支援事業	オリンピック・パラリンピック教育をより充実させる観点から、市立小・中学生に東京オリンピック・パラリンピック競技大会を観戦する機会を設ける。	組織委員会より、県を通じて学校連携観戦チケットを購入し、学校単位で参加希望の児童・生徒にチケットを配付して、競技を観戦していただく。	令和2年度新規事業				-	-	-	-	-	-	教育指導課	

II-1 学校教育の一層充実した社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
11	②	青少年教育相談事業	青少年が抱える課題に対し、相談を通して子どもの心に寄り添い、一人一人の自立を支援する。	<p>学校生活等において悩みを抱える青少年やその保護者に対し、青少年心理相談員、家庭訪問相談員及び教育ネットワークコーディネーターが教育相談活動を行う。</p> <p>また、市立全小・中学校に元気アップアシスタントを配置し、児童・生徒が気軽に話せる環境をつくるとともに、個別支援を行う。</p>	<p>①教育相談を実施した。 【相談件数】 ・教育ネットワークコーディネーターによる相談 803件 ・家庭訪問相談員による相談 259件 ・心理相談員、その他による相談 4,653件</p> <p>②学校コンサルテーションを実施した。 ・実施回数 87回</p> <p>③小学校スクールカウンセラーを派遣した。 ・派遣回数 327回</p> <p>④市立小・中学校に元気アップアシスタントを配置した。 ・配置回数 3,150回</p>	52,778	51,548	改善率（青少年心理相談員との教育相談を通して好ましい変化が見られるようになった割合）	%	80.0	94.2	100.0	80.0	93.6	100.0	青少年教育相談センター
								元気アップアシスタントに関わった児童・生徒の満足度	%	80.0	84.3	100.0	80.0	82.9	100.0	青少年教育相談センター
12	②	登校支援推進事業	児童・生徒の不登校を未然に防止するとともに、初期段階での支援を充実し、早期の学校復帰に向けた取組を推進する。	<p>児童・生徒の不登校を減少させるため、学校教育指導員が計画的に学校を訪問し、不登校の状況を把握するとともに、課題解決に向けた指導・助言を行う。</p> <p>また、児童・生徒やその保護者からの相談に対する教職員の対応の向上を図るため、不登校対策推進実践連絡会議や各種研修会を実施する。</p>	<p>①不登校対策推進連絡会議を開催した。 ・開催回数 2回</p> <p>②不登校対策推進実践連絡会議を開催した。 ・開催回数 2回</p> <p>③課題改善ケース研究会を開催した。 ・参加校数 18校</p> <p>④教育相談コーディネーター連絡会議を開催した。 ・開催回数 4回</p> <p>⑤児童・生徒支援推進アドバイザーを派遣した。 ・市立小・中学校で実施する事例研究会や研修会へ派遣 29回 ・教育委員会で開催する不登校対策に関する会議・研修等への招へい 6回</p> <p>⑥学校計画訪問を実施した。 ・実施回数 324回</p>	5,847	5,746	不登校出現率（小学校の総児童数に占める不登校児童数の割合）	%	0.25	0.89	28.1	0.24	0.90	26.7	青少年教育相談センター
								不登校出現率（中学校の総生徒数に占める不登校生徒数の割合）	%	2.36	4.63	51.0	2.26	5.61	40.3	青少年教育相談センター
								改善率（初期段階の不登校の児童・生徒が登校支援によって改善した割合）	%	80.0	86.8	100.0	80.0	91.7	100.0	青少年教育相談センター
13	②	適応指導教室運営事業	適応指導教室に通う児童・生徒の自主性の育成及び人間関係の改善を図り、学校復帰や社会的自立を目指す。	不登校児童・生徒を対象に、適応指導教室において生活指導、学習指導及び集団適応指導等を組織的・計画的に行う。	<p>①相談指導教室を開設した。 ・開設日数 195日</p> <p>②適応指導ルームを開設した。 ・開設日数 194日</p>	9,341	9,251	改善率（適応指導教室での指導により登校できるようになった、又は好ましい変化が見られるようになった通室生の割合）	%	92.0	96.8	100.0	92.0	97.2	100.0	青少年教育相談センター
14	③	先生のための研修事業	各種研修講座や教育相談を通して、教職員の指導力や実践意欲の向上を図る。	教育に関する国や県の動向や今日的課題を踏まえた研修や教育研究発表会を開催する。	<p>教職員の指導力向上を支援するため各種講座を開催した。</p> <p>①指定研修 4講座</p> <p>②土曜寺子屋講座・夏期寺子屋講座 16講座</p> <p>③教育研究発表会及び教育講演会 1回</p>	1,071	830	受講内容を実践に役立てることができることとする教職員の割合	%	100.0	99.3	99.3	100.0	99.2	99.2	教育研究所

Ⅱ-1 学校教育の一層充実した社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
15	③	教育調査研究事業	教育現場における様々な課題及び新たな教育の動向を把握するとともに、望ましい教育の在り方について追求し、具体的な方策を提起する。	分野別・テーマ別に設置した調査研究会を月1回程度開催し、教育に関する調査研究を行う。 また、研究成果の刊行及び児童・生徒向け学習教材の作成・提供を行うとともに、教育に関する情報を収集し、データベース化する。	①教育調査研究会（4部会）を開催した。 ②各種教育資料や小学校及び中学校社会科副読本の発行等を行った。 【発行部数】 ・小学校社会科副読本 2,200部 ・中学校社会科副読本 2,200部 ・小学校学習用地形図 2,150部 ・中学校学習用地形図 2,150部 ・研究紀要第96集 800部 ・研究紀要第97集 1,400部 ・教育実践記録集第46集 300部	5,454	4,033	研究成果や教育情報の実用度	%	80.0	94.2	100.0	80.0	91.7	100.0	教育研究所
16	③	学校支援プロジェクト推進事業	いじめや暴力行為等の問題行動及び学校を取り巻く課題に適切に対応するため、プロジェクトチームを組織し、学校への効果的かつ機能的な支援の充実を図る。	児童・生徒の問題行動に対し、関係機関と連携してプロジェクトチームを組織し、各機関及び学校の役割とその連携について確認し、指導・実践へとつなげる。 また、定期的な学校訪問により必要な情報を収集し、問題行動の未然防止の観点から、管理職や児童・生徒指導担当教員に対して組織的かつ効果的な児童・生徒指導について指導・助言を行う。	①児童・生徒の問題行動を解決するため、市立小・中学校への定期訪問を行った。 【訪問回数】 ・小学校 56回 ・中学校 37回 ②プロジェクトチームによる会議を開催した。 【開催回数】 ・小学校1校 3回 ・中学校2校 3回	2,314	2,311	問題行動等の解消・改善率（プロジェクトチームの指導により問題行動等が解消・改善した割合）	%	90.0	85.7	95.2	90.0	42.9	47.7	教育指導課
17	③	就学支援事業	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒及び特別支援学級等に就学する児童・生徒の教育の機会均等を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。	認定された児童・生徒の保護者に対し、学用品などの経費の一部を支給する。	経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品などの経費の一部を支給した。 ・就学援助費支給者数 3,043人 ・特別支援教育就学奨励費支給者数 343人	160,607	131,048	就学援助者の就学率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	学務課
								特別支援学級等援助者の就学率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	学務課
18	③	特別支援教育推進事業	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する総合的な支援体制を整備し、特別支援教育の充実を図る。	障がいのある子どもが適切な教育の場において、ニーズに応じた教育を受けることができるよう、適切な就学相談及び就学指導を行う。 また、小・中学校に特別支援教育介助員を配置し、支援が必要な児童・生徒に対して総合的な支援を行う。 さらに、校内の支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する。	①特別な支援を必要とする子どもへの就学相談を開催した。 ・開催回数 7回 ②適切な就学相談・就学指導を行うための教育支援委員会を開催した。 ・開催回数 5回 ③特別支援学級の指導や、校内支援体制の充実のために、指導・助言を行う学校教育指導員を派遣した。 ・派遣回数 49回 ④特別支援教育介助員を市立小・中学校に派遣した。 ・派遣回数 31校 ・派遣者数 118人 ⑤インクルーシブ教育を推進するため、モデル校へリソースルーム支援員を派遣した。 ・派遣回数 小学校 69回 中学校 26回 ⑥人権教育総合推進会議を開催した。 ・開催回数 3回 ⑦推進協力校へ推進アドバイザーを派遣した。 ・派遣回数 11回	94,691	86,428	校内支援体制が整っている学校の割合	%	100.0	99.2	99.2	100.0	100.0	100.0	教育指導課

II-1 学校教育の一層充実した社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
19	③	外国籍児童・生徒等支援事業	日本語の理解が十分でない外国籍児童・生徒等が学校生活に円滑に適應できるよう、学校における指導や支援の充実を図る。	日本語が理解できないため、学校生活に支障をきたす外国籍児童・生徒や帰国児童・生徒に対し、母語を理解している日本語指導協力者を派遣し、日本語会話の指導や学習支援を行う。	市立小・中学校に日本語指導協力者を派遣した。 ・派遣校数 小学校 17校 中学校 10校 ・派遣者数 29人	18,425	22,107	日本語指導が必要な児童・生徒支援のための人材派遣の割合	%	100.0	93.0	93.0	100.0	95.2	95.2	教育指導課
20	③	児童・生徒登下校等安全推進事業	児童・生徒の登下校時における安全の確保を図る。	学校と地域が連携し、児童・生徒が安心して登下校できるよう、防犯ブザーの配布及び学童通学誘導員の配置等を行うとともに、交通関係部署と連携し、安全教室などへの参加を促進する。	①市立各小新1年生及び市立各中学校希望者用に防犯ブザーの購入、配布を行った。 ②通学路の安全確保のため、学童通学誘導員の配置や注意喚起看板の設置を行った。	7,736	6,941	児童の防犯ブザー携帯率	%	95.0	86.7	91.3	95.0	87.5	92.1	学務課
21	③	インターナショナルセーフスクール推進事業	インターナショナルセーフスクールの考え方や手法を用い、児童・生徒がより安心・安全に過ごせる学校づくりを目指す。	インターナショナルセーフスクール認証校である清水小学校と睦合東中学校における取組及び妻田小学校の認証取得に向けた取組を支援する。	①清水小学校の現地審査を10月、認証式を11月に実施した。 ②日本セーフコミュニティ推進機構による指導助言を受けた。 ・清水小 年2回 ・妻田小、睦合東中 年2回	2,689	1,680	インターナショナルセーフスクール認証取得校数	校	3	3	100.0	3	3	100.0	教育指導課
22	④	<b>重点事業</b> 校舎・体育館改修事業	「厚木市公共建築物の長期維持管理計画」基本方針に基づき、施設の長寿命化を図り、安心・安全で快適な教育環境を確保する。	校舎・体育館のトイレや外壁、屋上、給水設備等の実施設計及び改修工事を実施する。	①小学校校舎外壁・屋根改修工事 2校 (戸田小・飯山小) ②小学校トイレ改修設計委託 1校 (厚木第二小) ③小学校トイレ改修工事 4校 (上依知小・相川小・小鮎小・三田小) ④小学校トイレ修繕 3校 (北小・清水小・南毛利小) ⑤中学校トイレ改修設計委託 1校 (小鮎中) ⑥中学校トイレ改修工事 2校 (森の里中・睦合東中) ⑦中学校トイレ修繕 2校 (厚木中・依知中)	521,641	670,499	校舎トイレの改修率	%	69.5	69.5	100.0	84.1	87.3	100.0	学校施設課
23	④	校舎等整備事業	施設整備を要する校舎等の整備を行い、安心・安全で快適な教育環境を確保する。	県の都市計画道路「座間狹野線」の建設に伴い、三田小学校の学校施設の整備（再配置）を行う。	都市計画道路「座間狹野線」の整備に伴う再整備を行い、学校施設の機能回復を図る。 ・三田小学校グラウンド整備第2期工事 ・三田小学校グラウンド整備第2期（付帯）工事 ・三田林根遺跡出土遺物整理業務委託 ほか	206,168	196,957	三田小学校校庭等再整備の進捗状況	-	Ⅱ期工事	工事着手	100.0	Ⅱ期工事・完成	完成	100.0	学校施設課
								三田小学校体育館整備の進捗状況	-	建設工事・完成	建設工事・完成	100.0	-	-	-	学校施設課
24	④	校庭整備事業	安心・安全で快適な屋外教育環境を確保する。	校庭の測量、実施設計及び改修工事を実施する。	①小学校グラウンド改修測量委託 1校（相川小） ②小学校グラウンド改修実施設計委託 1校（相川小） ③小学校グラウンド改修工事 1校（毛利台小） ④中学校グラウンド改修測量委託 1校（林中） ⑤中学校グラウンド改修実施設計委託 1校（林中）	104,718	114,150	校庭改修校数（2018-2020年度累計）	校	1	1	100.0	2	3	100.0	学校施設課

Ⅱ-1 学校教育の一層充実した社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)		
25	④	学校給食施設整備事業	老朽化が進んでいる既存の共同調理場の建替えを最優先に行うとともに、将来の児童・生徒数の減少を見据え、「厚木市学校給食施設の整備方針」に基づき、段階的に整備を進め、安心で安全な給食を提供する。	老朽化した学校給食センターを文部科学省の「学校給食衛生管理基準」に基づき建て替える。	平成29年7月に策定した(仮称)厚木市学校給食センター整備計画に基づいて整備を進めるため、地権者交渉等を経て建設用地を取得した。 また、総合評価一般競争入札によるPFI事業者の選定に向け、PFI法に基づく実施方針の公表、特定事業の選定及び入札公告等を行った。	219,379	216,251	(仮称)厚木市学校給食センター整備の進捗状況	-	用地交渉	仮契約締結	100.0	用地取得	用地取得 登記完了	100.0	学校給食課	
26	④	小・中学校ICT化推進事業	ICTを活用した授業を展開することにより、児童・生徒の学習への興味を高め、「確かな学力」を身に付ける教育を推進する。	ICT支援員の派遣などにより、タブレット型パソコン等のICT機器を活用した効果的な授業や学習活動を支援する。	各小・中学校にICT支援員を派遣するなど、ICTを活用した授業等のサポートを行った。 ・学校での授業支援 59件 ・その他のサポート 219件	19,981	18,848	「教員のICT活用能力の向上等に効果があった」と回答した教員の割合	%	90.0	86.1	95.7	95.0	70.4	74.1	学校施設課	
27	④	小・中学校屋外AED設置事業	屋外活動中の児童・生徒及び一般開放時の利用者の急病等に備えるため。	市立小・中学校36校に体育館や校庭等での屋外活動中の児童・生徒及び一般開放時の利用者の急病等に備え、学校体育施設の屋外にAEDを設置する。	市内小・中学校36校の学校体育施設の屋外にAEDを設置し、屋外活動中の児童・生徒の安心安全と、学校施設一般開放時の利用者の急病等に備えた。	9,926	6,485	屋外AED設置校	校	-	-	-	36	36	100.0	学務課	
28	④	小中学校適正規模等推進事業	各学校の具体的な整備計画を検討する際に必要となる、学校の統廃合も含めた適正規模等についての方針を策定する。	検討委員会を設置し、適正な学習環境、地域コミュニティへの影響等様々な観点から検討を行い、地域の同意や市民参加手続を経て、学校の統廃合も含めた方針を策定する。	令和2年度新規事業						-	-	-	-	-	-	教育総務課
29	④	小中学校学校施設最適化推進事業	校舎整備基本計画の基礎資料とするため、授業実施への影響や児童・生徒の健康や安全面への配慮など様々な課題に考慮した調査を行い、各学校の校舎整備に係る基本計画を策定する。	校舎の整備に係る基本計画を策定するに当たり、効率的な整備方法を検討するため、施設配置、建替時期、建替の方法、施設規模など考え得るバリエーションを整理する調査を行う。	令和2年度新規事業						-	-	-	-	-	-	教育総務課
30	④	学校教育情報化推進計画策定事業	市立小・中学校におけるICT環境の効果的かつ安全な活用を図り、児童生徒が学習の中で必要な情報を自ら収集・判断・発信する等の情報活用能力を培うことができる環境を計画的に整備する。	国の動向、指針、目標などを踏まえ、市の現状分析及び課題抽出を行い、令和3年度からの新たな学校教育情報化推進実施計画を策定する。	令和2年度新規事業						-	-	-	-	-	-	学校施設課
31	④	特別教室冷暖房設備設置事業	安心・安全で快適な教育環境の確保を図るとともに、災害時の指定避難所としての防災機能強化を図る。	教育環境における公平性やトータルコストを踏まえた上で、効率的に特別教室への冷暖房設備の設置を進める。	令和2年度新規事業						-	-	-	-	-	-	学校施設課

業務委託





基本政策	II 成長政策	分野	教育
基本施策	<b>2 社会教育の一層充実した社会の実現</b> 未来を創る心豊かな人づくりを推進します		
施策の基本方針	1 社会教育の充実 地域の実情に応じた学習機会の創出や地域の人材を活用した学習支援体制を整え、地域の教育力向上を図ります。		
	2 家庭教育への支援 保護者が家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てをするため、教育の原点である家庭教育を支援するとともに、家庭、地域及び学校が連携して家庭教育の充実を図ります。		
	3 青少年の健全育成 地域全体で青少年の健全な育成を図るため、青少年関係団体の活動を支援するとともに、子どもの居場所づくりを推進するなど、更なる取組の拡充を図ります。		

総合得点 (A)+⑧+⑨	総合評価	
<b>89.3</b> /100	<b>B</b> おおむね 順調	市民満足度『「社会教育が充実している」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、実績値が低下したことにより、達成率が4.5ポイント低下している。引き続き、地域の実情に応じた学習機会の創出や地域の人材を活用した学習支援体制の整備を積極的に推進するとともに、社会教育の趣旨や取組について一層の周知を図ること。 また、『「青少年の健全育成が推進されている」と思う市民の割合』については、実績値は上昇しているものの、目標値に対する達成度が3.5ポイント低下しているため、将来を担う青少年を健やかに育てるための取組を一層推進するとともに、取組内容について、より効果的な周知を図ること。

総合計画審議会からの意見
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるが、補正値を用いた総合評価はBであり、おおむね順調に進捗していると思われる。市民満足度『「社会教育が充実している」と思う市民の割合』及び『「青少年の健全育成が推進されている」と思う市民の割合』について、目標値を達成していないため、課題の分析を行い、目標値の達成を目指して更なる施策の推進を図りたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「社会教育が充実している」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	55.6	57.3	59.0	60.7	62.4	64.0
実績値	%	53.9	55.7	55.7	51.3	49.2	47.8	
達成率		—	100.0%	97.2%	86.9%	81.1%	76.6%	
指標②								
「青少年の健全育成が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	44.4	45.9	47.9	49.9	52.4	55.0
実績値	%	42.9	48.5	46.5	46.6	42.4	42.7	
達成率		—	100.0%	100.0%	97.3%	85.0%	81.5%	

市民満足度 達成率平均
79.1%

市民満足度 得点④
39.5 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①									把握・算出方法等	
学級・講座の開催数				学級・講座の開催数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値		—	213	216	219	222	225	228		
実績値	講座	211	214	217	220	223	228			
達成率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
指標②									把握・算出方法等	
家庭教育支援事業に参加した保護者の家庭教育への有効度				学習した内容について「とても役立つ」「少し役立つ」を選択した回答者数÷全回答者数×100(家庭教育学級・講演会等の参加者アンケート)						
年度	単位	H26年度 予測値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値		—	85.0	90.0	96.0	96.0	96.0	96.0		
実績値	%	80.0	95.9	96.1	96.6	96.9	97.3			
達成率		—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
指標③									把握・算出方法等	
青少年健全育成団体が行った事業の参加率				各事業の参加者数÷対象人口（7歳から15歳）×100						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	補正※	
目標値		—	55.6	56.3	57.4	58.5	59.6	60.0	評価対象 から除外	
実績値	%	54.5	52.5	54.6	55.3	52.9	45.7			
達成率		—	94.4%	97.0%	96.3%	90.4%	76.7%			
指標④										
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値										
実績値										
達成率										
指標⑤										
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値										
実績値										
達成率										

※達成率の補正について  
新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

代表となる指標 達成率平均
100.0%

代表となる指標 得点⑧
25.0 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率	補正※
① 社会教育の充実	1	公民館整備事業	100.0%	
	2	公民館活動事業	96.8%	
② 家庭教育への支援	3	家庭教育支援事業	100.0%	
	4	青少年指導者育成事業	66.7%	評価対象から除外
③ 青少年の健全育成	5	青少年自然文化体験研修事業	100.0%	
	6	青少年非行防止活動事業	100.0%	
	7	児童館整備事業	100.0%	

※達成率の補正について  
新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

実施計画事業 指標達成率平均
99.5%

実施計画事業 指標得点⑨
24.8 /25

## II-2 社会教育の一層充実した社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

### II-2 社会教育の一層充実した社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	公民館整備事業	学習ニーズの多様化への対応及び地域コミュニティの活性化のため、生涯学習や地域コミュニティ活動の拠点施設として、公民館の機能の充実を図る。	厚木北公民館は、市内公民館で最も古く、前面道路が都市計画道路として拡張される予定であるため、隣接地を取得し、新築整備する。	隣接地を取得するに当たり、土地収用法第16条の規定による事業認定を申請するために神奈川県所管課との協議を行うとともに、土地所有者等の用地取得に関する意向の確認を行った。 土地所有者等には市の用地取得について基本的な理解を得られているが、土地収用法事業認定手続きは令和元年度中の認定を目標としていたところ、令和2年度も引き続き手続きを進めることとなった。	3,491	19	厚木北公民館 整備の進捗状況	-	用地交渉・ 用地取得 (約460㎡)	用地交渉・ 用地取得 (461.57㎡)	100.0	用地交渉 (約24㎡)	用地交渉 (約24㎡)	100.0	社会教育課
2	①	公民館活動事業	「社会教育法」第20条・第22条に基づき、教養の向上、健康の増進及び情操の純化を図り、生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与する。 また、地域の実情に応じた学習機会の提供や地域の人材を活用した学習支援体制を整え、地域の教育力向上を図る。	各公民館において、各種学級・講座の開設、文化振興事業、公民館まつり事業、コミュニティ事業及びスポーツ・レクリエーション推進事業を実施する。	各公民館において、社会教育法第20条及び第22条規定に基づく各種学級・講座を開設するとともに、文化振興事業、公民館まつり事業、コミュニティ事業、スポーツ及びレクリエーション推進事業を実施した。	24,249	22,718	学級・講座の 開催数	回	222	223	100.0	225	228	100.0	社会教育課
								学級・講座の 満足度	%	74.0	65.5	88.5	75.0	70.1	93.5	社会教育課
3	②	家庭教育支援事業	保護者が教育の原点である家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てできるよう、家庭、地域及び学校の連携により、家庭教育の充実を図る。	幼稚園保護者会や小・中学校PTA等の家庭教育学級の開設に対し、交付金を交付する。 また、家庭教育に必要な情報を提供する講演会や「早寝早起朝ごはん」等の基本的な生活習慣を身に付けるための啓発活動を実施するほか、地域自らが主体となって地域の特性をいかしながら地域ぐるみで家庭教育を支援する取組を実施する。	①家庭教育学級を開設した。 【開設団体数】 ・私立保育園 1団体 ・私立幼稚園 14団体 ・市立小・中学校 36団体 ・私立初等学校 1団体 ②家庭教育情報提供講演会を開催した。 ・参加者数 295人 ③「早寝早起朝ごはん」を啓発するため、啓発物品やチラシを配布するとともに、公民館だより及び広報あつきなどに啓発記事を掲載した。 ・啓発活動実施回数 110回 ④「令和元年度厚木市地域ぐるみ家庭教育支援フォーラム及び令和元年度神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会〔厚木市会場〕」を開催した。 【開催日】令和2年2月19日	4,611	3,895	家庭教育支援 事業に参加した 保護者の家庭 教育への有効 度	%	96.0	96.9	100.0	96.0	97.3	100.0	社会教育課

Ⅱ-2 社会教育の一層充実した社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
4	③	青少年指導者育成事業	地域において心豊かな青少年を育成するため、青少年指導者の養成及び自主的な活動を支援する。	青少年指導員の資質向上のための研修会を実施するとともに、育成活動を支援する。 また、ジュニアリーダーが知識や技術を習得できる研修を実施する。	①青少年指導員と地域における育成活動の推進と資質向上のための研修会を開催した。 ・開催回数 2回 ②ジュニアリーダーが知識や技術を習得するとともに、子どもたちへの対応方法を学ぶ研修会を開催した。 ・開催回数 8回	5,223	4,854	研修会出席率	%	67.2	58.8	87.4	67.3	44.9	評価対象から除外	青少年課
5	③	青少年自然文化体験研修事業	友好都市の子どもたちとの交流や学習を通して、相互理解と友情を深めるとともに、自然体験等の機会を提供することにより、子どもたちの視野を広げ、豊かな心の成長を育む。	小学生が友好都市である北海道網走市及び秋田県横手市を訪問し、自然・文化体験活動等を実施する。 また、小・中学生と保護者を対象としたネイチャーゲームを実施する。	友好都市である北海道網走市及び秋田県横手市の子どもの交流事業を実施した。 【参加者数】 ・あばしり自然文化体験研修 64人 ・よこて自然文化体験研修 38人 ・自然文化チャレンジ事業 7人	10,111	10,049	事業参加者の満足度	%	84.0	84.2	100.0	85.0	88.6	100.0	青少年課
6	③	青少年非行防止活動事業	地域、家庭、学校及び関係機関と協力し、青少年の非行防止を図る。	青少年非行の早期発見と未然防止のため、青少年相談員及び社会教育指導員等が巡回し、声掛け指導を行う。 また、青少年の健全育成に向け、環境浄化活動及び啓発活動を実施する。	①街頭指導を実施した。 ・実施回数 513回 ・従事者数 1,176人 ・指導人数 456人 ②啓発活動を実施した。 ・心と街のクリーン作戦参加者数 170人 ・愛の一声みちびき運動従事者数 73人	9,370	8,715	声掛け指導率 (街頭指導従事者1人が街頭指導において青少年に声を掛けて指導した割合)	人	0.9	0.62	100.0	0.9	0.39	100.0	青少年教育相談センター
7	③	児童館整備事業	児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設である児童館の適正配置及び施設の計画的な建替えを進め、利用者の安全性及び利便性の向上を図る。	子どもたちの居場所づくりの拡充を図るため、児童館の適正配置及び再整備を実施する。	厚木北児童館整備の進捗状況については、旧郷土資料館の解体が開始されたのと同時に、建設委員会を立ち上げ、建設内容等の調整を開始した。 三田児童館整備の進捗状況については、建設予定地について、候補地を検討している。	21,336	8,124	(仮称) 金田児童館等複合施設整備の進捗状況	-	建設工事 ・完成	建築工事 ・完成	100.0	-	-	-	青少年課
								厚木北児童館整備の進捗状況	-	基本方針の策定	基本方針(案)の作成	50.0	解体設計等	基本方針の作成 解体設計等	100.0	青少年課
								三田児童館整備の進捗状況	-	関係部署との調整	関係部署との調整	100.0	建設予定地の選定	建設予定地の選定	100.0	青少年課



基本政策	Ⅱ 成長政策	分野	生涯教育
基本施策	<b>3 いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現</b> 自立・協働による生涯学習社会の実現を目指します		
施策の基本方針	1 生涯学習環境の充実 様々な学習機会を創出することで、生涯にわたって、自ら学び、共に成長し、新たな価値を創造するための学習環境を提供します。 また、子どもから高齢者まで、市民の自主学習に資するため、必要な資料の提供などに努めます。		

総合得点 (A)+⑩+①	総合評価	
<b>91.6</b> /100	<b>A</b> 順調	市民満足度『「生涯学習活動が推進されている」と思う市民の割合』について、平成30年度達成率と比較すると、目標値に対する達成率が1.6ポイント低下しているため、あらゆる世代の市民が気軽に生涯学習へ参加できる環境整備の充実を推進し、効果的な周知を図ること。

総合計画審議会からの意見
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるが、補正值を用いた総合評価はAであり、順調に進捗していることは評価する。市民満足度『「生涯学習活動が推進されている」と思う市民の割合』について、平成30年度と同じ実績値となったが、目標値を達成していないことから、課題の分析を行い、更なる施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「生涯学習活動が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0
実績値	%	51.2	50.3	48.2	53.1	48.6	48.6	
達成率		—	96.7%	90.9%	98.3%	88.4%	86.8%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
<b>86.8%</b>

市民満足度 得点④
<b>43.4</b> /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
生涯学習講座の参加者数		あつぎ協働大学、輝き厚木塾、リカレント学習講座の受講者数の合計値						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	4,000	4,050	4,650	4,700	4,750	4,800
実績値	人	3,727	4,235	4,463	4,451	4,727	4,591	
達成率	%	—	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	96.7%	
指標②		把握・算出方法等						
図書館の登録者数		図書館の登録者数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	143,000	147,000	151,000	155,000	159,000	163,000
実績値	人	138,988	145,643	147,515	150,970	154,076	158,604	
達成率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	99.8%	
指標③		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
<b>98.3%</b>

代表となる指標 得点⑩
<b>24.5</b> /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率	補正※
① 生涯学習環境の充実	1	生涯学習振興事業	83.9%	評価対象から除外
	2	あつぎ協働大学開設事業	100.0%	
	3	子ども読書活動推進事業	79.1%	評価対象から除外
	4	図書館整備事業	90.0%	
	5	公民館図書室オンライン・ネットワーク整備事業	-	
	6	アミューあつぎ改修事業（中長期保全）	-	

※達成率の補正について  
新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
①影響度が明らかになる指標は、補正值を適用  
②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

実施計画事業 指標達成率平均
<b>95.0%</b>

実施計画事業 指標得点①
<b>23.7</b> /25

## II-3 いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

### II-3 いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	生涯学習振興事業	「厚木市生涯学習推進計画」に基づき、「だれもが夢をばぐくみ、自ら学び共に成長する元気なまち」を基本理念として、生涯学習の推進を図る。	市民が講師となる輝き厚木塾を開催するほか、市内高等学校におけるリカレント学習講座を実施するとともに、生涯学習に関する情報発信を行う。 また、生涯学習を総合的に推進するための「第3次厚木市生涯学習推進計画」を策定する。	市民が講師となる輝き厚木塾を前期・後期の2期に分けて実施した。市内高校におけるリカレント学習講座を2校で実施した。生涯学習に関する情報誌のマナビガイドを発行し情報発信を行った。	1,152	1,075	輝き厚木塾等講座受講者数	人	2,280	2,108	92.5	2,280	1,912	評価対象から除外	文化生涯学習課
								第3次生涯学習推進計画の策定	-	-	-	-	-	-	-	文化生涯学習課
2	①	あつぎ協働大学開設事業	大学や企業との協働により、生涯学習の推進を図る。	市内5大学（東京工芸大学、神奈川工科大学、松蔭大学、湘北短期大学、東京農業大学）及び市内企業との協働により、大学の特色をいかした講座及び企業の技術や取組を学ぶ講座等を実施する。	市内5大学及び市内企業との協働により、協働科目、教養科目及び企業科目を実施した。	1,187	989	あつぎ協働大学延べ受講者数	人	2,420	2,619	100.0	2,470	2,679	100.0	文化生涯学習課
3	①	子ども読書活動推進事業	「厚木市子ども読書活動推進計画」に基づき、「読書大好きあつぎっ子」の育成を推進するため、保護者等が子どもの読書についての理解と関心を深め、家庭等における幼児期からの読書の習慣化を図る。	0歳児と保護者を対象に、絵本やブックリストを手渡し、幼い頃からの読書習慣や絵本を通じて親子のふれあいを深めることの重要性を周知するブックスタート事業を実施する。 また、子どもの読書活動のきっかけづくりや啓発活動、ボランティアの育成・支援、学校等と連携した取組を行う。	①ブックスタートを始めとして、絵本コンサートやおはなし会、クイズラリー等読書のきっかけとなる様々なイベントを開催した。 ・参加者数 4,864人 ②出前講座や読書ボランティア育成講座等を実施した。 ・参加者数 159人 ③幼稚園や保育所、小・中学校を通じて啓発パンフレットや推薦図書リスト等を配布した。	2,228	2,121	子ども読書活動推進関連行事参加者数	人	6,300	6,364	100.0	6,350	5,023	評価対象から除外	中央図書館
4	①	図書館整備事業	利便性・経済性を考慮した市民に愛される新中央図書館を整備する。	「中心市街地の公共施設再配置計画」に基づき、中央図書館を中町第2-2地区に新築移転し、魅力ある図書館としてリニューアルする。	市民説明会やワークショップ等を実施し、様々な立場の方々の意見を伺うとともに、複合施設等整備検討委員会や庁内会議等を開催し、複合施設等整備基本計画を策定した。	0	0	新たな図書館整備に向けた進捗状況	-	基本計画（案）の作成	基本計画（案）を作成	100.0	基本計画の策定・設計支援	基本計画の策定	90.0	中央図書館
5	①	公民館図書室オンライン・ネットワーク整備事業	中央図書館から遠隔地に住む市民が身近な公民館で図書館サービスを受けることができる環境を整備する。	依知南公民館図書室をオンラインネットワークで結び、中央図書館と一体化したサービスを提供する。	運営についての検討を行った。	0	0	オンライン・ネットワーク整備公民館図書室数 ※カッコ内は総数	館	(9)	(9)	-	(9)	(9)	-	中央図書館
6	①	アミューあつぎ改修事業（中長期保全）	子どもから高齢者まであらゆる世代が交流できる大規模な市民複合施設として、安全で安心できるサービスを提供する。	中長期修繕計画に基づき、老朽化した施設等の計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化を図る。	令和2年度新規事業											文化生涯学習課

基本政策	II 成長政策	分野	文化
基本施策	<b>4 文化芸術に親しむことができる社会の実現</b> 人・まち・自然が響き合う文化芸術環境の充実を図ります		
施策の 基本方針	1 文化芸術活動の推進 文化芸術の鑑賞や創造に参加できる環境づくりを進めるとともに、市民や文化芸術団体と連携・協働し、文化芸術活動を通じた交流を深め、情報を発信する取組を推進します。		
	2 郷土文化の継承と発展 郷土の文化や自然、文化財、伝承してきた伝統芸能などを受け継ぎ、後世に伝えるため、活動の場の充実や後継者の育成を支援します。		
	3 郷土文化を育む拠点の充実 活動拠点の整備、市民の研究に対する支援、文化財資料の更なる集約など、社会教育を実践するための環境整備を推進します。		

総合得点 (A)+⑧+⑨	総合評価	
<b>90.8</b> /100	<b>A</b> 順調	市民満足度『「文化芸術活動が推進されている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、実績値と達成率がそれぞれ1.1ポイント、0.4ポイント上昇しているものの、代表となる指標及び実施計画事業指標と比較すると達成率がやや低くなっているため、積極的に取組を推進するとともに、取組内容について一層の周知を図ること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がAであり、順調に進捗していることは評価するが、市民満足度『「文化芸術活動が推進されている」と思う市民の割合』について、目標値を達成していないことから、課題の分析を行い、更なる施策の推進を図らねばならない。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「文化芸術活動が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
実績値	%	54.9	52.9	51.8	50.0	49.7	50.8	
達成率		—	96.2%	92.5%	87.7%	85.7%	86.1%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
86.1%

市民満足度 得点④
43.0 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
文化芸術事業の参加者数		各事業の出展者数、出演者数、参加者数の合計値						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	—	4,200	4,250	4,750	4,800	4,850	4,900
実績値		2,700	3,935	4,719	4,578	5,491	4,729	
達成率	%	—	93.7%	100.0%	96.4%	100.0%	97.5%	
指標②		把握・算出方法等						
郷土資料館の利用者数		展示会場の観覧者数、講座参加者数等の合計値						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	—	13,200	13,300	13,400	5,000	20,000	20,100
実績値		13,109	11,741	8,760	6,338	12,569	36,586	
達成率	%	—	88.9%	65.9%	47.3%	100.0%	100.0%	
指標③		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
98.8%

代表となる指標 得点⑧
24.7 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 文化芸術活動の推進	1	あつぎ市民芸術文化祭開催事業	97.5%
	2	文化芸術振興計画策定事業	-
	3	文化会館リニューアル事業	-
② 郷土文化の継承と発展	4	市史編さん事業	80.0%
	5	郷土芸能事業	92.1%
③ 郷土文化を育む拠点の充実	6	（仮称）あつぎ郷土資料館建設事業	-
	7	文化財収蔵施設整備事業	-
	8	（仮称）あつぎ郷土資料館活動推進事業	100.0%

実施計画事業 指標達成率平均
92.4%

実施計画事業 指標得点⑨
23.1 /25

## II-4 文化芸術に親しむことができる社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

### II-4 文化芸術に親しむことができる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単 位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	あつぎ市民芸術文化祭開催事業	文化芸術の発表及び鑑賞の機会を提供することにより、市民による多様な文化芸術活動を推進し、文化芸術の振興を図る。	市民文化祭（芸能音楽発表、文化作品展等）、市民芸術祭（市民参加型の舞台公演）、野外彫刻造形展（彫刻や造形作品の野外展示、体験教室等）、ミュージックフェスティバル（青少年を対象としたオーディションとコンサート）を開催する。	①市民文化祭 令和元年10月19日から11月10日まで市民の文化の祭典として、文化会館等で「市民参加事業」、「芸能音楽発表会」、「文化作品展」のほか、アミューあつぎ内市民交流プラザの利用団体による発表会などを行った。 ・出展(出演)者数 4,229人  ②市民芸術祭 令和元年12月15日に文化会館大ホールで公募市民によるミュージカル「白雪姫」の公演を開催した。 ・出演者数 43人  ③野外彫刻造形展 令和元年10月14日から20日までぼうさいの丘公園において、彫刻造形作品の展示や親子ふれあいコーナー（缶バッチづくり）を実施した。（10月13日は台風の影響で中止） ・出展者数 421人  ④ミュージックフェスティバル 令和元年8月22日に公募によるシンガーのオーディションを行い、優勝者には、メジャーレーベルからの配信デビュー、また、令和元年11月3日には厚木中央公園でのコンサートにおいてメジャーアーティストとの共演を行った。 ・参加者数 36組	7,009	7,009	文化芸術事業の参加者数	人	4,800	5,491	100.0	4,850	4,729	97.5	文化生涯学習課
2	①	文化芸術振興計画策定事業	「厚木市文化芸術振興条例」に基づき、文化芸術に親しむ機会の充実を図るとともに、文化芸術活動への支援を推進する。	文化芸術の振興に関する施策を総合的に推進するための次期「厚木市文化芸術振興計画」を策定する。	令和2年度に策定	0	0	文化芸術振興計画の策定	-	-	-	-	-	-	-	文化生涯学習課
3	①	文化会館リニューアル事業	文化会館の建物及び各種設備については、更新時期を迎えている中で、現行のバリアフリー基準や建築基準法などに対応できない部分もあるため、公共建築物の長期維持管理計画基本方針に基づき、建物の耐震化・長寿命化を図る改修を行う。	特定天井となっている大小ホールの客席天井について、現行法に適合させるための調査を実施するとともに、補強案を作成し、民間評価機関の任意評定書を取得する。また、PFI（RO方式）による改修工事に向けた基本設計及び要求水準書の作成を行う。	令和2年度新規事業											文化生涯学習課



Ⅱ-4 文化芸術に親しむことができる社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
4	②	市史編さん事業	本市の歴史の変遷を解明するため、歴史資料等の体系的な調査・研究及び資料の収集・保存を行い、史実に基づいた市史等を発刊することによって市民の郷土を愛する心を育む。	古文書等歴史資料の調査、収集、分類及び整理を行い、資料の目録作成、マイクロフィルム化を実施し、その成果に基づき、本市の歴史の変遷を後世に継承するため『厚木市史』を発刊するとともに、市民に広く周知するため、講演会等を開催する。	①『厚木市史』の編集に係る調査・研究を行った。 ②『厚木市史』近代資料編(1)の発刊に向けた編集作業を行った。 ③古文書等歴史資料の調査・収集・分類・整理・保存を行った。 ④廃棄公文書の収集・保存を行った。 ⑤市史シンポジウム『愛甲の古代を探る』を開催した。 ・受講者数 200人 ⑥『市史たより』第21・22号を発行した。 ・発行部数 各号1,500部 ⑦市民等からの資料調査に対応した。	15,572	10,436	『厚木市史』 発刊数 ※カッコ内は 総数	冊	- (13)	- (13)	-	1 (14)	- (13)	60.0	文化財保護課
5	②	郷土芸能事業	市内に伝わるかけがえのない伝統文化や伝統芸能を保存・伝承するとともに、後継者の育成を図る。	郷土芸能を児童・生徒を始めとする市民に広く周知するため、郷土芸能まつりや郷土芸能普及公演等、鑑賞の場を数多く提供するとともに、後継者育成のための体験講座や郷土芸能学校を開催する。	①第17回郷土芸能まつりを開催した。 【参加者数】 ・相模人形芝居特別公演 272人 ・郷土芸能発表会 392人 ②7団体が郷土芸能普及公演を市内認可保育施設、小学校、大学、公民館などで実施した。 ・実施回数 38回 ③3団体が郷土芸能出前体験教室を市内小学校・大学で実施した。 ・実施回数 13回 ④郷土芸能学校(全20回)を開校した。 ・内容 義太夫語り ・延べ参加者数 40人 ⑤あつぎ郷土博物館公演 ・実施回数 4回	4,043	4,008	普及公演鑑賞者数	人	8,550	8,060	100.0	8,600	8,678	100.0	文化財保護課
								体験講座参加者数	人	410	494	94.3	420	320	76.2	文化財保護課
								郷土芸能団体新規加入者数	人	13	28	100.0	14	20	100.0	文化財保護課
6	③	(仮称)あつぎ郷土資料館建設事業	郷土文化の新たな活動拠点及び文化財資料の収蔵等の機能を担う施設として、(仮称)あつぎ郷土資料館を建設し、貴重な郷土の文化や資料を後世に伝え残すとともに、郷土愛を育む。	(仮称)あつぎ郷土資料館の建設工事を実施する。	※	平成30年度事業終了						100.0	-	-	-	文化財保護課
7	③	文化財収蔵施設整備事業	分散して収蔵している文化財を集中的に管理し、後世に受け継ぐ。	(仮称)あつぎ郷土資料館の隣接地に文化財収蔵施設を建設する。	※	平成30年度事業終了						100.0	-	-	-	文化財保護課
8	③	(仮称)あつぎ郷土博物館活動推進事業	地域の歴史、風土及び自然についての研究や調査の成果を有用な情報として提供するとともに、郷土の文化として後世に伝え残す。	歴史、民俗及び自然に関する資料を収集し、調査研究の成果を資料として後世に残すとともに、展示会や講座を通して公開する。	①展示会を開催した。 【開催回数】 ・特別展示 1回 ・企画展示 5回 ・ホール展示 5回 ②各種講座を開催した。 【開催回数】 ・展示関連講座 12回 ・その他講座 102回 ・出前講座 4回(4校) ③あつぎ郷土博物館開館1周年記念式典特別公演実施	15,432	13,720	(仮称)あつぎ郷土博物館の利用者数	人	5,000	12,569	100.0	20,000	36,586	100.0	文化財保護課



基本政策	Ⅱ 成長政策	分野	スポーツ
基本施策	<b>5 誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現</b> 誰もが気軽にスポーツができる環境の充実を図ります		
施策の基本方針	1 生涯スポーツ活動の推進 生涯にわたるスポーツ活動を推進できるよう、市民一人一人の興味、関心及び目的に応じ、スポーツ活動に参加できる機会や情報提供を更に充実させます。		
	2 競技スポーツ活動の推進 東京オリンピック・パラリンピックの開催をより一層のスポーツ振興を図る契機として捉え、国際大会や全国大会などに参加する市民及びスポーツ団体の活動を支援するとともに、スポーツ王国「あつぎ」の創造に向け、更なるスポーツ活動の推進、トップアスリートの育成及び指導者の養成を目的とした「あつぎスポーツアカデミー」を展開します。		
	3 スポーツ施設の整備・充実 いつでも楽しく安全にスポーツ活動に親しむため、スポーツ施設の整備・充実を推進します。		

総合得点 (A)+⑩+①	総合評価	
<b>87.3</b> /100	<b>B</b> おおむね 順調	総合評価がA評価からB評価に低下しており、令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、8.9ポイント低下している。主な低下要因は、市民満足度及び実施計画事業指標の低下によるものである。 市民満足度『「スポーツ活動の環境が充実している」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、実績値が低下したことにより、達成率が10.2ポイント低下している。スポーツ活動に参加できる機会や情報提供を充実させるため、積極的に取組を推進するとともに、内容について一層の周知を図ること。 また、実施計画事業指標『（仮称）飯山グラウンド整備事業』における指標「（仮称）飯山グラウンド整備の進捗状況」について、達成率が0.0%と低くなっており、進捗が遅れが見られるため、要因分析を行い、着実な事業進捗を図ること。

総合計画審議会からの意見
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるが、補正値を用いた総合評価はBであり、おおむね順調に進捗していると思われる。市民満足度『「スポーツ活動の環境が充実している」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると実績値が低下しており、また、達成率が低い実施計画事業指標もあるため、課題の分析を行い、目標値の達成を目指して更なる施策の推進を図らねばならない。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「スポーツ活動の環境が充実している」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	61.0	62.4	63.8	65.2	66.6	68.0
実績値	%	59.6	58.8	60.2	63.7	61.3	55.8	
達成率		—	96.4%	96.5%	99.8%	94.0%	83.8%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
83.8%

市民満足度 得点④
41.9
/50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①										把握・算出方法等	
スポーツ行事の参加者数					スポーツ行事の参加者数					補正※	
年度	単位	H21～26年度の平均値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度			評価対象 から除外
目標値	人	—	17,700	17,800	18,000	18,100	18,200	18,300			
実績値		17,580	20,660	17,865	18,834	16,766	15,752				
達成率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	92.6%	86.5%				
指標②										把握・算出方法等	
スポーツアカデミー事業の参加者数					スポーツアカデミー事業の参加者数						
年度	単位	H26年度予測値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度			
目標値	人	—	800	900	1,000	1,100	1,200	1,300			
実績値		700	726	729	1,224	1,937	1,316				
達成率	%	—	90.8%	81.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標③										把握・算出方法等	
公共スポーツ施設の利用者数					公共スポーツ施設の利用者数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度			
目標値	万人	—	162.5	163.4	164.3	165.2	166.2	167.1			
実績値		160.0	175.9	185.7	176.7	173.1	152.9				
達成率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.0%				
指標④											
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度			
目標値											
実績値											
達成率											
指標⑤											
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度			
目標値											
実績値											
達成率											

※達成率の補正について  
新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

代表となる指標 達成率平均
96.0%

代表となる指標 得点⑩
24.0
/25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率	補正※
① 生涯スポーツ活動の推進	1	市民スポーツ推進事業	95.5%	100.0%
	2	社会体育指導者養成事業	100.0%	
	3	競技力向上支援事業	100.0%	
② 競技スポーツ活動の推進	4	市民スポーツ推進事業（再掲）	100.0%	
	5	荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業	-	
③ スポーツ施設の整備・充実	6	（仮称）飯山グラウンド整備事業	0.0%	
	7	体育施設整備事業	100.0%	
	8	スポーツ施設整備推進計画改定事業	100.0%	

※達成率の補正について  
新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

実施計画事業 指標達成率平均
85.7%

実施計画事業 指標得点①
21.4
/25

## II-5 誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

### II-5 誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単 位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	市民スポーツ推進事業	スポーツ活動の普及により、健康・体力づくりの増進を図る。	誰でも気軽に参加でき、ニュースポーツを体験できる「スポーツなじみDAY」等を開催する。 また、日本体育大学との連携により、体力向上や健康増進に係る事業を実施するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、機運を醸成する。 さらに、スポーツの総合的かつ計画的な推進を図るための「厚木市スポーツ推進計画」を改定する。	① スポーツ行事を開催した。 【参加者数】 ・スポーツなじみDAY 879人  ②（公財）厚木市体育協会が行うスポーツ推進事業に対し、補助金を交付した。 【参加者数】 ・競技別市民選手権大会 6,116人 ・スポーツ大会等（8大会） 4,628人 ・キッズスポーツチャレンジ 26人 ・TALKY0スポーツフェスティバル 171人 ・スポーツ教室等 1,618人 ・あつぎウォーク 198人 ・指導者養成支援事業 39人 ・指導者養成事業助成金 1,724人 ・選手育成強化事業助成金 353人 ・スポーツ人のつどい 0人  ③日本体育大学との連携により、市民の体力向上や健康増進を図る事業を開催した。 【参加者数】 ・オリンピック中村紀洋講演会 968人 ・2019スポーツキャンブイン日体大 13人 ・三矢八千代先生の親子リズム体操 250人  ・きれいな泳ぎ方教室（鷹尾小・飯山小・依知小） 20人 ・あつぎスポーツアカデミー 日体大ソフトテニス部体験練習 24人	21,993	21,214	スポーツ行事の参加者数	人	18,100	16,766	92.6	18,200	15,752	評価対象から除外	スポーツ推進課
								講師派遣事業の参加者数	人	700	1,265	100.0	700	1,275	100.0	スポーツ推進課
								スポーツ推進計画の改定	-	検討	検討	100.0	検討	検討	100.0	スポーツ推進課
2	①	社会体育指導者養成事業	地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の普及振興を図る。	地域のスポーツ・レクリエーションのリーダーであるスポーツ推進委員の研修会等を行う。	①スポーツ推進委員会議等を開催した。 ・開催回数 21回 ・参加者数 521人  ②研究会及び研修会を開催した。 ・開催回数 8回 ・参加者数 215人  ③市等主催事業への協力を得た。 ・事業数 8事業 ・参加者数 347人	4,331	4,266	スポーツ推進委員の行事等延べ参加者数	人	1,000	1,145	100.0	1,000	1,083	100.0	スポーツ推進課
3	②	競技力向上支援事業	国際大会や全国大会等への参加を支援することにより、競技力の向上を図る。	国際大会及び全国大会等に出場する市民に対し、奨励金を交付するとともに、競技団体が全国大会や県大会等に選手を派遣する際に実施する強化合宿及び強化練習会等に対し、交付金を交付する。	①全国大会等出場者に対し、奨励金を交付した。 ・交付件数 132件  ②全国大会や県大会等に選手を派遣する競技団体が実施する強化合宿や強化練習等の事業に対し、交付金を交付した。 ・交付件数 2件	1,700	1,545	全国大会出場者数	人	460	568	100.0	460	491	100.0	スポーツ推進課

Ⅱ-5 誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)		
4	②	市民スポーツ推進事業（再掲）	トップアスリートの育成及び指導者の育成を支援することにより、競技力の向上を図る。	（公財）厚木市体育協会が行うあつぎスポーツアカデミー事業に対し、補助金を交付する。	（公財）厚木市体育協会が行うあつぎスポーツアカデミー事業に対し、補助金を交付した。 【参加者数】 ・スポーツアカデミー 1,316人	21,993	21,214	スポーツアカデミー事業の参加者数	人	1,100	1,937	100.0	1,200	1,316	100.0	スポーツ推進課	
5	③	重点事業 荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、海外選手団等の事前キャンプに適した競技環境を提供することができるよう、荻野運動公園の施設の充実を図る。	荻野運動公園体育館に空調設備を設置するとともに、陸上競技場のリニューアル等を行う。	平成30年度事業終了				競技場リ				100.0	-	-	-	公園緑地課
					リニューアルの進捗状況	-	工事・完成	工事・完成	100.0	-	-	-	公園緑地課				
6	③	（仮称）飯山グラウンド整備事業	スポーツ・レクリエーション活動に親しめる環境を整備する。	新たな市営体育施設として、飯山グラウンドを整備する。	厚木市スポーツ施設庁内検討推進委員会（部会）及び関係競技団体において整備計画について検討した。	0	0	（仮称）飯山グラウンド整備の進捗状況	-	地元及び関係団体等との調整	地元及び関係団体等との調整	100.0	実施設計	実施設計は行わない	0.0	スポーツ推進課	
7	③	体育施設整備事業	スポーツ・レクリエーション活動に親しめる環境を整備する。	既存の体育施設、スポーツ広場及び河川敷広場の改修等を行う。	及川球技場ダグアウトフェンス防護マット交換修繕を行い、施設の機能性・快適性の向上を図った。	1,375	1,188	市営体育施設・スポーツ広場の整備箇所数	か所	1	1	100.0	1	1	100.0	スポーツ推進課	
8	③	スポーツ施設整備推進計画改定事業	いつでも、どこでも、誰もが親しめるスポーツ施設の整備を目指す。	スポーツ施設の望ましい在り方や、よりよいスポーツ施設の適正配置等を検討し、計画的な施設整備を図るための「厚木市スポーツ施設整備推進計画」を改定する。	厚木市スポーツ推進計画へ統合し、実施計画として作成することを検討した。	0	0	スポーツ施設整備推進計画の改定	-	検討	検討	100.0	検討	検討	100.0	スポーツ推進課	



# Ⅲ 共生政策

- 1 地球温暖化防止・低炭素社会の実現
- 2 持続可能な循環型社会の実現
- 3 自然と共生する社会の実現
- 4 豊かな生活環境の実現
- 5 河川と共生する社会の実現





基本政策	Ⅲ 共生政策	分野	環境
基本施策	<b>1 地球温暖化防止・低炭素社会の実現</b> 温暖化防止など、環境への負荷を減らすための取組を推進します		
施策の基本方針	<b>1 温室効果ガスの排出抑制</b> 地球温暖化防止に向けた取組は、市民、事業者、民間団体及び行政の全てが実施主体であるという意識を持って、相互に連携・協働しながら、より一層の温室効果ガスの排出抑制に努め、地球環境への負荷が少ない低炭素社会の実現を目指します。 また、国の温室効果ガスの排出抑制・吸収の量に関する新目標を踏まえ、市の目標を見直します。		
	<b>2 再生可能エネルギーをいかしたまちづくり</b> エネルギーの地産地消（創エネ）、エネルギー利用の効率化（省エネ）、災害時を含めた安心・安全なエネルギーの確保（蓄エネ）に配慮した取組を推進します。		
	<b>3 環境教育の普及及び環境問題の意識啓発</b> 学校、家庭、職場、地域などにおける様々な機会を捉え、環境教育の普及や環境問題についての意識啓発を図り、環境保全に取り組む人材を育成します。		

総合得点 (A)+⑩+㉑)	総合評価	
<b>84.0</b> /100	<b>B</b> おおむね 順調	総合評価がA評価からB評価に低下しており、令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、6.9ポイント低下している。主な低下要因は、市民満足度及び代表となる指標の低下によるものである。 市民満足度『「地球温暖化防止に向け、再生可能エネルギーの導入等の取組が進んでいる」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、実績値が低下したことにより、達成率が7.2ポイント低下していることから、積極的に取組を推進するとともに、取組内容について一層の周知を図ること。 また、代表となる指標「エコスクール取組校数」についても、実績値と達成率が低下しており、進捗が遅れが見られる。エコスクールの取組内容の理解促進に努め、参加校を増加させるための効果的な方策を検討・実施すること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね順調に進捗していると思われるが、市民満足度『「地球温暖化防止に向け、再生可能エネルギーの導入等の取組が進んでいる」と思う市民の割合』について、平成30年度実績値と比較して実績値が低下している。また、代表となる指標についても、実績値に低下が見られる指標があるため、課題の分析を行い、目標値の達成を目指して更なる施策の推進を図りたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「地球温暖化防止に向け、再生可能エネルギーの導入等の取組が進んでいる」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
実績値	%	47.4	46.7	50.9	50.6	46.7	44.2	
達成率		—	93.4%	97.9%	93.7%	83.4%	76.2%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
76.2%

市民満足度 得点④
38.1 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
地域における太陽光発電出力値		地域に設置された太陽光発電システムの出力値（推計）						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	MW	—	19.1	20.2	21.3	22.5	23.6	25.0
実績値		18.2	18.0	18.9	19.5	31.8	32.4	
達成率	%	—	94.2%	93.6%	91.5%	100.0%	100.0%	
指標②		把握・算出方法等						
エコスクール取組校数		F E E ジャパンに、エコスクールとして、登録している学校数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	校	—	5	6	7	7	8	8
実績値		4	7	7	7	7	6	
達成率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
87.5%

代表となる指標 得点⑩
21.8 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 温室効果ガスの排出抑制	1	スマートハウス推進事業	88.3%
	2	温暖化防止普及啓発事業	91.7%
	3	低公害ごみ収集車導入事業	100.0%
② 再生可能エネルギーをいかしたまちづくり	4	再生可能エネルギー導入促進事業	-
③ 環境教育の普及及び環境問題の意識啓発	5	環境基本計画推進事業	100.0%
	6	環境基本計画等改定事業	100.0%
	7	環境フェア開催事業	100.0%

実施計画事業 指標達成率平均
96.7%

実施計画事業 指標得点㉑
24.1 /25

### Ⅲ-1 地球温暖化防止・低炭素社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

#### Ⅲ-1 地球温暖化防止・低炭素社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	スマートハウス推進事業	「厚木市地球温暖化対策実行計画」に掲げる地球温暖化への負荷の少ない低炭素社会の実現に向け、日常生活における温室効果ガスの排出抑制を図る。	住宅用太陽光発電システムや住宅用蓄電池システム等のスマートエネルギー設備の設置及びゼロ・エネルギー・ハウスの導入に対し、奨励金を交付する。	スマートエネルギー設備及びゼロ・エネルギー・ハウスの導入に対し、奨励金を交付した。 【補助件数】 ・太陽光発電システム 115件 ・住宅用蓄電池システム 79件 ・HEMS 72件 ・家庭用燃料電池システム 15件 ・スマートハウス加算 20件 ・太陽光発電大容量加算 48件 ・ゼロ・エネルギー・ハウス 10件	10,400	11,760	住宅における太陽光発電出力値	kW	16,000	14,435	90.2	17,000	15,014	88.3	環境政策課
2	①	温暖化防止普及啓発事業	「厚木市地球温暖化対策実行計画」に掲げる地球環境への負荷の少ない低炭素社会の実現に向け、市民や事業者との協働により、市民一人一人の温暖化防止への理解を深める。	環境学習講座の開催、みどりのカーテンの普及促進及びエコスクールの取組など、温暖化防止に関する普及・啓発を行う。 また、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの普及など、温室効果ガス排出削減に向けた具体的な施策を推進するための「厚木市地球温暖化対策実行計画」を改定する。	①みどりのカーテンぐらんぷり2019を開催した。 ・参加者数 8人 ②みどりのカーテン育成講座を開催した。 ・参加者数 15人 ③温暖化学習講座を開催した。 ・参加者数 99人 ④緑のまつりへのブース出展 ・入場者数 159人	1,028	974	地球温暖化防止普及啓発事業への参加者数	人	140	215	100.0	150	281	100.0	環境政策課
								エコスクール取組校数	校	7	7	100.0	8	6	75.0	環境政策課
								地球温暖化対策実行計画の改定	-	-	-	-	検討	検討	100.0	環境政策課
3	①	低公害ごみ収集車導入事業	大気汚染防止のため、ごみ収集車に低公害車を導入し、生活環境の改善を図る。	ごみ収集車に地球環境に配慮した低公害車を導入する。	低公害ごみ収集車を導入した。 ・導入台数 3台	24,525	22,768	低公害車両導入率 ※2023年度に100% ※カッコ内は総台数	%	77.4 (48台)	77.4 (48台)	100.0	82.3 (51台)	82.3 (51台)	100.0	環境事業課
4	②	再生可能エネルギー導入促進事業	「あつぎ元気地域エネルギー構想実行計画」に基づき、太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギーの地産地消及び有効利用を推進する。	相川中学校に太陽光発電システム及び蓄電池を設置する。	シ タ	平成30年度事業終了			-	-	-	-	-	-	環境政策課	
5	③	環境基本計画推進事業	「厚木市環境基本計画」に掲げる望ましい環境像「みんなで作る、自然環境と共生する元気なまち」の実現を目指し、市民、事業者及び民間団体・組織との協働により、環境問題への意識啓発を図る。	環境学習講座及び環境写真展を開催するとともに、環境基本計画推進情報誌を発行する。	①ジュニアエコリーダー環境学習講座を8回実施した。 ・ジュニアエコリーダー認定者 25人 ②環境市民学習講座を3回実施した。 ・参加者 52人 ③環境基本計画推進情報誌を発行した。 ・部数 800部 ④環境写真展を実施した。 ・応募人数 40人 ・応募件数 49点	720	604	環境市民学習講座等の参加者数	人	66	64	97.0	68	126	100.0	環境政策課
								市の環境関連サイトへのアクセス件数	件	52,500	47,390	90.3	55,000	57,462	100.0	環境政策課

Ⅲ-1 地球温暖化防止・低炭素社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単 位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
6	③	環境基本計画等改定事業	「厚木市環境基本条例」に基づき、本市の良好な環境を保全するとともに、地球温暖化を始めとする環境問題の解決への貢献を果たす。	環境行政の総合的かつ計画的な指針となる「厚木市環境基本計画」及び一般廃棄物の適正処理や減量化・資源化などに関する指針となる「厚木市一般廃棄物処理基本計画」を改定する。	第5次厚木市環境基本計画は、令和元年度から2箇年で改定を行っており、今年度のは、基礎調査や市民等へのアンケート調査の実施、策定方針を策定した。	3,500	3,498	環境基本計画の改定	-	-	-	-	調査	調査	100.0	環境政策課
								一般廃棄物処理基本計画の改定	-	-	-	-	調査	計画の策定方針を策定	100.0	環境事業課
7	③	環境フェア開催事業	地球温暖化を始めとする今日の環境問題の重要性についての認識を深める。	市民や事業者との協働により、環境問題について啓発を行う「あつぎ環境フェア」を隔年実施する。	令和元年10月20日に厚木中央公園で、環境関連団体34ブース（環境政策課3ブース含む）が出演し、市民等に対し環境問題への普及啓発を行った。また、同会場で令和元年度環境関連表彰式を併せて行った。	3,000	2,797	環境フェア来場者数	人	-	-	-	9,000	9,000	100.0	環境政策課



基本政策	Ⅲ 共生政策	分野	環境
基本施策	<b>2 持続可能な循環型社会の実現</b> 環境に配慮した循環型社会を目指します		
施策の基本方針	<b>1 ごみの減量化・資源化の推進</b> ごみの減量化・資源化を推進するため、3Rの取組を推進するとともに、ごみの適正排出の意識の定着を図ります。 また、多量排出事業者に対して、具体的な指導や啓発活動などを推進します。		
	<b>2 廃棄物処理施設の整備促進</b> 厚木愛甲環境施設組合が行う一般廃棄物処理施設の整備を支援するとともに、ごみの中間処理施設等の整備に当たっては、地域コミュニティを活性化する施設を併せて整備するなど、地域の実情に即したまちづくりを推進します。		

総合得点 (A)+⑧+⑨	総合評価	
<b>92.9</b> /100	<b>A</b> 順調	令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、0.7ポイント上昇している。主な上昇要因は、市民満足度の上昇によるものである。 市民満足度『「資源とごみの分別の取組が進んでいる」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、目標値に対する達成率が1.9ポイント上昇している。更なるごみの減量化・資源化を推進するため、効果的な施策を展開するとともに、取組内容について一層の周知を図ること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がAであり、順調に進捗していることは評価するが、市民満足度『「資源とごみの分別の取組が進んでいる」と思う市民の割合』について、平成30年度実績値と比較すると3.0ポイント上昇しているものの、目標値を達成していないことから、課題の分析を行い、更なる施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「資源とごみの分別の取組が進んでいる」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	—	82.5	84.0	85.5	87.0	88.5	90.0
実績値	%	81.1	80.4	78.9	78.8	75.8	78.8	
達成率	%	—	97.5%	93.9%	92.2%	87.1%	89.0%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
<b>89.0%</b>

市民満足度 得点⑧
<b>44.5</b> /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
家庭から出るごみの資源化率		家庭系ごみの資源化処理量÷家庭系ごみ排出量×100						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	—	35.9	36.8	37.6	38.6	39.3	40.0
実績値	%	34.0	33.0	32.9	33.6	33.9	34.2	
達成率	%	—	91.9%	89.4%	89.4%	87.8%	87.0%	
指標②		把握・算出方法等						
一人一日当たりの家庭系ごみの排出量		家庭系ごみ総排出量÷365（うるう年は366）÷人口						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	g	—	676	667	659	650	640	632
実績値	g	696	689	680	668	652	661	
達成率	%	—	98.1%	98.1%	98.7%	99.7%	96.8%	
指標③		把握・算出方法等						
事業系ごみの適正処理割合		（業者委託している事業所数+環境センターへ直接搬入している事業所数）÷総事業所数×100						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	—	45.9	46.8	47.6	48.4	49.2	50.0
実績値	%	45.0	44.1	46.1	46.9	46.8	48.2	
達成率	%	—	96.1%	98.5%	98.5%	96.7%	98.0%	
指標④		把握・算出方法等						
ごみの中間処理施設の整備進捗率		厚木愛甲環境施設組合のごみの中間処理施設の施設整備基本計画に基づく取組の進捗率						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	—	30.0	50.0	25.0	37.0	55.0	75.0
実績値	%	—※	10.0	14.6	25.0	37.0	55.0	
達成率	%	—	33.3%	29.2%	100.0%	100.0%	100.0%	
指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

※平成26年度から施設整備基本計画を策定

代表となる指標 達成率平均
<b>95.5%</b>

代表となる指標 得点⑨
<b>23.8</b> /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① ごみの減量化・資源化の推進	1	ごみ減量化・資源化推進事業	91.9%
	2	事業系ごみ対策事業	100.0%
	3	環境センター施設改修事業	100.0%
② 廃棄物処理施設の整備促進	4	ふれあいプラザ再整備事業	100.0%
	5	厚木愛甲環境施設組合負担事業	100.0%

実施計画事業 指標達成率平均
<b>98.4%</b>

実施計画事業 指標得点⑩
<b>24.6</b> /25

### Ⅲ-2 持続可能な循環型社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

#### Ⅲ-2 持続可能な循環型社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	重点事業 ごみ減量化・資源化推進事業	循環型社会の形成を図るため、ごみの減量化・資源化を推進する。	資源物の適正な収集及び処理を行うほか、分別マナーについての説明会やポスティング等の啓発活動を実施するとともに、リサイクル施設見学会や体験学習講座等を実施する。 また、家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、市内の簡伐材を使用した生ごみ処理器（厚木キエーロ）の購入に対し、補助金を交付する。	自治会及び地域団体等に向けてごみ減量・資源化推進説明会の開催、広報あつぎへの掲載及びイベント等での広報啓発活動を実施した。 併せて、厚木市ごみ対策協議会と連携し、リサイクル施設見学会や体験学習講座、公民館まつり等での周知啓発活動、情報誌の発行、ごみ減量リサイクル標語・ポスターコンクール等を実施した。 また、家庭におけるごみの減量を更に推進するため補助対象品目を拡大し、生ごみ処理機の補助を実施した。	976,971	967,717	家庭から出るごみの資源化率	%	38.6	33.9	87.8	39.3	34.2	87.0	環境事業課 環境政策課
								一日一人当たりの家庭系ごみの排出量	g	650	663	98.0	640	661	96.8	環境事業課 環境政策課
2	①	事業系ごみ対策事業	事業活動に伴って排出される事業系ごみの排出事業者の自己処理責任の徹底を図るとともに、事業系ごみの適正処理及び減量化・資源化を推進する。	事業系ごみの排出事業者に対し、啓発活動や適正処理の指導を行う。 また、食品廃棄物排出事業者に対する啓発活動を含め、食品リサイクルシステムを構築する。	事業系ごみの適正排出を促すため、多量排出事業者への指導や、不適正排出事業者への戸別訪問指導を実施するとともに、環境センターへ搬入する事業系ごみの目視検査を実施した。	6,929	5,270	事業系ごみの減量化率	%	29.2	30.3	100.0	29.6	30.1	100.0	環境事業課
3	②	重点事業 環境センター施設改修事業	新ごみ中間処理施設が稼働（2025年度予定）するまで、環境センターを適正かつ安定した処理施設として継続使用する。	老朽化した焼却施設や粗大ごみ処理施設の改修を行う。	①B系統却炉、給じん装置更新及び排ガス冷却器改修が完了した。 ②共通系設備の改修を行った。	325,038	325,038	環境センター施設改修の進捗率	%	10.0	15.0	100.0	70.0	70.0	100.0	環境事業課
4	②	重点事業 ふれあいプラザ再整備事業	利用者の安心・安全及び市民の健康増進に寄与するため、ふれあいプラザを再整備する。	環境センターの余熱利用施設であるふれあいプラザを、災害時にも対応できる施設として、PFI手法の検討を行い、再整備する。	厚木市ふれあいプラザPFI事業者選定委員会を設置するとともに、PFI事業者選定に係る要求水準書等を作成し、入札公告を行った。	33,884	32,372	ふれあいプラザ再整備の進捗状況	-	再整備計画策定・PFI導入可能性調査	再整備計画策定・PFI導入可能性調査	100.0	要求水準書作成	要求水準書作成	100.0	環境事業課
5	②	厚木愛甲環境施設組合負担事業	厚木市、愛川町及び清川村の3市町村で構成する、ごみ処理広域化の実施主体である厚木愛甲環境施設組合の円滑な運営及び事業推進を図る。	厚木愛甲環境施設組合の運営に係る経費や施設建設に係る経費等について、構成市町村が応分の負担割合で負担金を支出する。	①厚木愛甲環境施設組合の運営及び事業に係る経費等を負担した。 ②厚木愛甲環境施設組合や関係部署と連携を図り、新ごみ中間処理施設の都市計画決定等を行った。	99,740	87,306	ごみ中間処理施設整備の進捗状況	-	施設基本設計・環境アセス・都市計画決定手続き	施設基本設計・環境アセス・都市計画決定手続き	100.0	施設基本設計・環境アセス・都市計画決定	施設基本設計・環境アセス・都市計画決定	100.0	環境事業課

基本政策	Ⅲ 共生政策	分野	環境
基本施策	<b>3 自然と共生する社会の実現</b> 自然の恵みを大切に、活用する取組を推進します		
施策の基本方針	1 多様な自然環境の保全と活用 生物多様性の主流化を推進し、持続可能な魅力あるまちづくりに向け、市民、事業者、民間団体、行政など、多様な主体が連携・協働し、豊かな自然の保全・活用を図ります。		
	2 森林再生の推進 人工林や広葉樹林を計画的に整備し、森林の持つ多面的、公益的機能の再生を図るとともに、森林ボランティア活動等との連携・協働により、森林整備活動を推進し、森林愛護意識の向上を図ります。		

総合得点 (A)+③+④	総合評価		
<b>90.8</b> /100	<b>A</b> 順調	総合評価がB評価からA評価に上昇しており、令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、2.8ポイント上昇している。主な上昇要因は、市民満足度と実施計画事業指標の上昇によるものである。 市民満足度『「自然環境の保全と活用が推進されている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、達成率が1.7ポイント上昇している。引き続き、目標値の達成に向けて、本市の豊かな自然環境を保存するための取組を積極的に推進するとともに、取組内容について一層の周知を図ること。 また、実施計画事業指標「生物多様性あつぎ戦略啓発事業」における指標「啓発事業への参加者数」について、達成率に上昇がみられる。引き続き、生物多様性の保全と森林整備への取組を促進し、目標値の達成に向けて効果的な事業展開を図ること。 ただし、実施計画事業指標「森林再生事業」の達成率については、目標値との乖離が見られるため、要因分析を行い、着実な事業進捗を図ること。	

総合計画審議会からの意見
総合評価がAであり、順調に進捗していることは評価するが、実施計画事業指標について、達成率が低い指標があることから、課題の分析を行い、更なる施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「自然環境の保全と活用が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	55.0	56.0	56.0	57.0	57.0	58.0
実績値	%	54.2	56.9	54.6	55.6	53.0	54.0	
達成率		-	100.0%	97.5%	99.3%	93.0%	94.7%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
94.7%

市民満足度 得点④
47.3 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
認定里地里山活動団体会員数		厚木市長が認定した里地里山活動団体の会員数						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	30	40	180	190	200	210
実績値	人	- ※	172	172	172	193	191	
達成率	%	-	100.0%	100.0%	95.6%	100.0%	95.5%	

※平成27年度から認定開始

指標②		把握・算出方法等						
地域水源林整備面積（累計）		地域水源林累計整備面積						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	ha	-	94	111	117	123	126	129
実績値		58	83	94	97.1	99.5	103	
達成率	%	-	88.3%	84.7%	83.0%	80.9%	81.7%	

指標③		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
88.6%

代表となる指標 得点⑥
22.1 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 多様な自然環境の保全と活用	1	里地里山保全等促進事業	95.1%
	2	生物多様性あつぎ戦略啓発事業	100.0%
	3	生物多様性生きもの調査推進事業	100.0%
② 森林再生の推進	4	森林再生事業	48.3%

実施計画事業 指標達成率平均
85.9%

実施計画事業 指標得点⑦
21.4 /25

### Ⅲ-3 自然と共生する社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

#### Ⅲ-3 自然と共生する社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値		令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)
1	①	里地里山保全等促進事業	「厚木市里地里山保全等促進条例」に基づき、里地里山の保全・活用を図る。	里地里山保全等地域を選定するとともに、活動団体や活動協定の認定及び活動支援を行う。 また、里地里山の保全等の促進を総合的かつ計画的に図るための「厚木市里地里山保全等促進計画」を改定する。	①里地里山保全等活動団体（7団体）に対して活動支援を行ったことで、持続的な里地里山の保全に貢献した。 ②令和2年3月31日で協定期限が満了する4団体と、新規に協定締結のある1団体の協定認定を行った（更新、新規合わせて14協定）。 ③小鮎地区の2団体について、神奈川県で里地里山活動団体として認定されるよう調整を進め、1団体は県の認定団体となった（他1団体は県の審査中）。	2,681	2,325	認定里地里山活動団体会員数	人	190	193	100.0	200	191	95.5	環境政策課
								「自然環境の保全と活用が推進されている」と思う市民の割合	%	57.0	53.0	93.0	57.0	54.0	94.7	環境政策課
								里地里山保全等促進計画の改定	-	-	-	-	-	-	-	-
2	①	生物多様性あつぎ戦略啓発事業	「生物多様性あつぎ戦略」に基づき、本市における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を計画的に推進し、豊かな生物の多様性を保全する。	本市における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を計画的に推進するため、推進委員会を運営するとともに、普及・啓発を行う。	①市民向け環境学習講座を実施した。 ・水辺の生き物探検隊（令和元年6月9日、中津川水辺）雨天により中止 ・環境エコツアー（令和元年9月15日、真鶴岬）参加者 20人 ②令和2年2月6日から11日にアミューあつぎで、さがみ自然フォーラムを実施した。 ・来場者数 1,200人	500	500	啓発事業への参加者数	人	1,100	1,024	93.1	1,200	1,220	100.0	環境政策課
3	①	生物多様性生きもの調査推進事業	「生物多様性あつぎ戦略」に基づき、本市の生物多様性の実態を把握し、その情報を蓄積・管理・活用することにより、生物多様性の保全及び持続可能な利用を図る。	自然と共生するまちづくりの推進に役立てるため、オオタカ観測調査及び厚木市版レッドデータ報告書の作成により、本市の生物多様性の実態を把握を行う。	①オオタカ観測調査は、七沢、下古沢、荻野、上古沢、飯山地区において、年度内で延べ21回の調査を行った。 ②厚木市版レッドデータ報告書は、令和2年度の報告書完成に向け、哺乳類、鳥類、両生は虫類、魚類・甲殻類、昆虫、維管束植物の市内調査を実施した。	2,662	2,662	厚木市版レッドデータ報告書作成の進捗状況	-	調査・作成	調査・作成	100.0	調査・作成	調査・作成	100.0	環境政策課
4	②	森林再生事業	水源のかん養、地球温暖化防止及び山地災害の防止など、森林の持つ公益的な機能を効率的に発揮させる。 また、森林への愛護意識の向上を促進する。	枝打ちや除間伐等、地域水源林エリアの森林整備を行う。 また、森林ボランティア活動への支援及び森林づくり実技等体験教室を実施する。	①地域水源林エリア内の森林の確保、除間伐等を実施した。 ・確保面積 19.75ha ・整備面積 5.07ha ②森林ボランティアによる広葉樹林等の手入れなどの活動に対し、交付金を交付した。 ③市民を対象に、森林に関する講習会や枝打・除間伐等の実技体験教室を開催した。	33,487	30,223	地域水源林整備面積 (2018-2020年度累計)	ha	6.0	2.4	40.0	9.0	5.1	56.3	農業政策課
								育成天然林整備面積 (2018-2020年度累計)	ha	2.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	農業政策課
								森林づくり実技等参加者数	人	150	0	0.0	150	133	88.7	農業政策課



基本政策	Ⅲ 共生政策	分野	環境
基本施策	<b>4 豊かな生活環境の実現</b> 緑豊かで美しい生活環境を整備します		
施策の基本方針	1 緑豊かな公園緑地の整備・改修 緑の基本計画に基づき、市街地緑化の推進や快適に利用できる公園及び緑地の整備・改修、既存の公園の緑化などを推進し、生活環境の向上に取り組みます。		
	2 環境美化の推進 まちの美観を大切に、快適な生活環境を保全するため、市民、事業者との連携・協働、地域での共助を基本として、歩行喫煙や落書き、ごみのポイ捨て、不法投棄のない環境の整備や動物愛護精神に基づく犬猫などペットの適正飼養を推進するなど、環境美化意識の高揚を図ります。		

総合得点 (A)+(B)+(C)	
<b>93.9</b> /100	<b>A</b> 順調
令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、1.8ポイント上昇している。主な上昇要因は、市民満足度の上昇によるものである。 市民満足度『「身近に公園などがあり、緑豊かな生活環境が整備されている」と思う市民の割合』及び『「環境美化が推進され、清潔で快適な生活環境が保たれている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、いずれも実績値が上昇したことにより、それぞれ5.6ポイント及び1.0ポイント上昇している。引き続き、目標値の達成に向けて、緑豊かで美しい生活環境の実現に資する施策を展開すること。 一方、実施計画事業指標「(仮称)陸合水辺公園整備事業」、「公園緑地整備事業」及び「不法投棄防止対策事業」について、平成30年度と比較すると、達成率がいずれも低下しており、進捗が遅れが見られるため、要因分析を行い、着実な事業進捗を図ること。	

総合計画審議会からの意見
総合評価がAであり、順調に進捗していることは評価するが、実施計画事業指標において、実績値が低く目標値を達成していない事業があることから、課題の分析を行い、更なる施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「身近に公園などがあり、緑豊かな生活環境が整備されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	68.5	70.0	71.5	73.0	74.5	75.0
実績値	%	67.2	67.3	68.7	70.0	67.0	72.6	
達成率		—	98.2%	98.1%	97.9%	91.8%	97.4%	
指標②								
「環境美化が推進され、清潔で快適な生活環境が保たれている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
実績値	%	69.9	70.2	70.5	73.8	69.3	71.0	
達成率		—	100.0%	99.3%	100.0%	94.9%	95.9%	

市民満足度 達成率平均
96.7%

市民満足度 得点(A)
48.3
/50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
市民一人当たりの公園及び緑地面積		公園及び緑地面積÷人口						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	m <sup>2</sup> /人	—	7.82	7.82	8.09	8.06	8.08	8.10
実績値		7.72	8.05	8.08	8.07	8.12	8.15	
達成率	%	—	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	
指標②		把握・算出方法等						
地域美化清掃の実施件数		自治会等が実施する美化清掃実施件数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	件	—	225	230	235	240	245	250
実績値		209	222	230	226	223	243	
達成率	%	—	98.7%	100.0%	96.2%	92.9%	99.2%	
指標③		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
99.6%

代表となる指標 得点(B)
24.9
/25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 緑豊かな公園緑地の整備・改修	1	(仮称) 北部地区公園整備事業	100.0%
	2	(仮称) 陸合水辺公園整備事業	50.0%
	3	公園緑地整備事業	66.7%
	4	緑を豊かにする事業	97.0%
	5	公園灯LED化事業	100.0%
② 環境美化の推進	6	まち美化推進事業	99.6%
	7	不法投棄防止対策事業	50.2%
	8	動物愛護管理推進事業	100.0%

実施計画事業 指標達成率平均
82.9%

実施計画事業 指標得点(C)
20.7
/25

### Ⅲ-4 豊かな生活環境の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

#### Ⅲ-4 豊かな生活環境の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	(仮称) 北部地区公園整備事業	平常時には、レクリエーション等を通じて市民のコミュニティや安らぎの場を提供し、災害時には、市民生活や都市機能の早期回復を図る。一時避難場所や救援施設等防災拠点としての機能を担う公園を整備する。	北部地区における市民の憩いと安らぎの場、レクリエーションの拠点及び災害時における一時避難場所等の地域の防災拠点としての機能を担う地区公園を整備する。	基本計画策定委託で検討した、現況調査、敷地分析、計画方針の設定、機能によるゾーニング、施設の規模、配置等を基に、用地取得手法について、関係各課との調整を実施した。	0	0	(仮称) 北部地区公園整備の進捗状況	-	基礎資料の収集	基礎資料の収集	100.0	事業手法検討	基礎資料の収集	100.0	公園緑地課
2	①	(仮称) 陸合水辺公園整備事業	レクリエーション等を通じて市民のコミュニティや安らぎの場を提供するため、恵まれた河川環境をいかした公園を整備する。	陸合地域における市民の憩いと安らぎの場及びレクリエーションの拠点として、河川環境をいかした公園を整備する。	『厚木市緑の基本計画』の改定に併せ、公園の配置、用途及び規模の見直しを確認した。	0	0	(仮称) 陸合水辺公園整備に向けた進捗状況	-	基礎資料の収集	基礎資料の収集	100.0	基本構想の検討	基礎資料の収集	50.0	公園緑地課
3	①	公園緑地整備事業	市民の憩いと安らぎの場として、公園緑地の整備を推進する。	老朽化・機能低下している公園及び樹木により見通しの悪い公園等を安心して過ごすことができる公園として改修するとともに、健康増進やバリアフリー化等の市民ニーズに対応しながら整備を行う。	①公園の整備工事を実施した。 ・改修公園数 2公園 ②新規公園を整備した。 ・新規公園数 2公園 ③(仮称) 上落合公園実施設計委託及びゴルフ場前日枝公園実施設計委託を実施した。 ④公園台帳を作成した。 ・作成公園数 2公園	350,045	322,468	新規公園整備箇所数 (2018-2020年度累計)	か所	2	0	0.0	6	2	33.3	公園緑地課
								既存公園緑地改修箇所数 (2018-2020年度累計)	か所	2	7	100.0	5	9	100.0	公園緑地課
4	①	緑を豊かにする事業	花と緑あふれる住みよいまちとしての発展を図るとともに、緑がもたらす潤いと安らぎへの意識の向上を図る。	緑に触れ合い、親しみながら緑の大切さについての認識を深めることができるよう、緑のまつり等のイベントを開催する。	緑のまつりを開催した(令和元年5月11日～12日)。 ・来場者数 60,000人	5,000	5,000	「緑を大切に する必要がある 」と思うイ ベント参加者 の割合	%	100.0	98.0	98.0	100.0	97.0	97.0	公園緑地課
5	①	公園灯LED化事業	環境負荷の高い水銀灯から、環境負荷が低く長寿命のLED照明に取り換えることにより、二酸化炭素排出量の削減及び消費電力の抑制を図り、地球温暖化防止に寄与するとともに、電気料や修繕費などのランニングコストの削減を図る。	厚木市全域にある公園等の灯具について、機器の調達から取り換え作業、維持管理の全てを含む10年間の賃貸借方式を活用し、LED化を実施する。	LED照明への取り替え作業を実施し、10年間の賃貸借契約を締結した。	4,700	3,046	公園灯のLED化率	%	-	-	-	100.0	100.0	100.0	公園緑地課

Ⅲ-4 豊かな生活環境の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
6	②	まち美化推進事業	まちの環境美化の向上を図るとともに、良好な生活環境を確保する。	自治会やボランティアが行う美化清掃及び落書き消去の取組を支援する。 また、駅周辺の環境美化やマナー向上を図るため、市民や事業者との協働により、ポイ捨て防止や路上喫煙禁止に関する啓発活動を実施する。	①各地域の自治会やボランティア団体が実施する地域美化清掃のゴミの収集運搬を行った。 ・参加者数 27,010人(延べ243団体) ②年末に市内一斉の美化清掃を実施した。 ・参加者数 37,519人(216自治会) ③落書き消去・壁画制作を実施した。 ・参加者人数 126人 ④路上喫煙・ポイ捨てキャンペーンを実施した。 ・参加者数 113人	10,610	8,995	地域美化清掃の実施件数	件	240	223	92.9	245	243	99.2	生活環境課
								落書き消去・壁画制作活動の参加者数 ※令和元年度から原材料支給などの支援のみ	人	200	200	100.0	50	126	100.0	生活環境課
7	②	不法投棄防止対策事業	ごみの不法投棄を防止するとともに、不法投棄されにくい環境を整備し、良好な生活環境を確保する。	不法投棄を防止するため、パトロールを実施するとともに、監視カメラや防止看板を設置する。 また、公共用地内の不法投棄物を迅速かつ適正に処理する。	不法投棄を防止するため、パトロールを実施するとともに、不法投棄防止看板を集積所等に設置した。 また、公共用地内の不法投棄物については、関係各課等と連携し、迅速かつ適正に処理した。	344	336	不法投棄件数	件	304	579	52.5	288	574	50.2	環境事業課
8	②	動物愛護管理推進事業	動物愛護精神の普及・啓発及び適正飼養を推進することにより、公衆衛生の向上を図る。	「狂犬病予防法」に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射を実施するほか、猫不妊去勢手術費用の一部を助成する。 また、関係機関と連携し、動物愛護精神の普及・啓発を図るキャンペーン等を実施する。	①動物愛護及び適正な飼養を図るため、猫の不妊・去勢手術費の一部を助成した。 ・助成件数 オス449匹、メス506匹 ②狂犬病の発生を予防するため、狂犬病予防法に基づき集合注射を実施した。 ・延べ登録頭数 12,032頭 ・注射頭数 9,977頭 ③ペット適正飼養講演会を開催した(令和2年1月19日)。 ・参加者数 29人	8,498	8,279	動物愛護精神及び適正飼養の普及・啓発を図るイベントの参加者数	人	120	137	100.0	125	132	100.0	生活環境課



基本政策	Ⅲ 共生政策	分野	河川
基本施策	<b>5 河川と共生する社会の実現</b> 「川のまち厚木」の豊かな河川環境を保全・活用します		
施策の基本方針	1 良好な河川環境の保全・再生 河川の持つ浄化能力を高め、市民と連携・協働し、河川美化活動に取り組むとともに、貴重な自然資源である谷戸の水辺環境の保全・再生を図ります。 また、河川や事業所排水等の水質調査、合併処理浄化槽の普及に取り組みます。		
	2 親しみやすい河川環境の整備 「多自然川づくり」などにより、身近で親しみやすい水辺の環境づくりを推進します。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
92.7 /100	A 順調	実施計画事業指標「水辺ふれあい創出事業」における指標「相模川三川合流点地区水辺交流拠点整備の進捗状況」及び「(仮称)厚木PAスマートIC周辺地区水辺交流拠点整備の進捗状況」について、いずれも目標に対する達成率が低くなっている。 また、「準用河川恩曾川改修事業」における指標「準用河川恩曾川改修の進捗状況」の達成率も10.0%と低く、進捗に遅れが見られることから、要因分析を行い、着実な事業進捗を図ること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がAであり、順調に進捗していることは評価するが、実施計画事業指標において、実績値が低く目標値を達成していない事業があることから、課題の分析を行い、更なる施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「河川に親しむ環境が整備されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	61.0
実績値	%	55.1	62.0	55.5	59.6	55.7	57.9	
達成率		-	100.0%	97.4%	100.0%	94.4%	96.5%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
96.5%

市民満足度 得点A
48.2 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
谷戸水辺再生箇所数（累計）		再生整備した累計箇所数						
年度	単位	H26年度 予測値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	1	2	3	2	3	5
実績値	か所	1	1	1	1	2	3	
達成率		-	100.0%	50.0%	33.3%	100.0%	100.0%	
指標②		把握・算出方法等						
BOD（生物化学的酸素要求量）の環境基準達成率		環境基準値又は参考値を達成した地点数÷河川等の水質調査を実施した地点数×100						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0
実績値	%	89.3	82.1	85.7	85.7	89.3	92.9	
達成率		-	89.2%	93.2%	93.2%	97.1%	100.0%	
指標③		把握・算出方法等						
多自然川づくり整備面積（累計）		多自然川づくり累計整備面積						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	72,000	76,000	76,000	77,000	79,000	81,000
実績値	m <sup>2</sup>	62,000	73,000	77,000	77,000	77,000	79,000	
達成率		-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
100.0%

代表となる指標 得点B
25.0 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 良好な河川環境の保全・再生	1	河川保全・再生事業	100.0%
	2	水源環境保全・再生事業	100.0%
	3	河川美化推進事業	94.9%
	4	谷戸水辺再生事業	100.0%
	5	水質汚濁防止対策事業	100.0%
	6	合併処理浄化槽普及促進事業	95.0%
② 親しみやすい河川環境の整備	7	水辺ふれあい創出事業	25.6%
	8	準用河川恩曾川改修事業	10.0%

実施計画事業 指標達成率平均
78.2%

実施計画事業 指標得点C
19.5 /25

### Ⅲ-5 河川と共生する社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

#### Ⅲ-5 河川と共生する社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単 位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	河川保全・再生事業	自然豊かな環境を保全するとともに、河川と親しむことのできる環境を整備する。	市民や河川管理者との連携により、生態系を保全するとともに、良好な河川環境を再生する。	自然環境の保全・再生の活動を実施している河川愛護団体の支援を行うため、散策路の補修、樹木の伐採、草刈り等を実施した。	1,400	1,397	河川保全・再生箇所数	か所	4	4	100.0	3	3	100.0	河川ふれあい課
2	①	水源環境保全・再生事業	神奈川県で策定された「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」を踏まえ、市町村の水源環境の保全や再生への直接的な取組である、生態系に配慮した河川や水路の整備及び直接浄化対策を行う。	生態系に配慮した河川整備工事を行うとともに、事業効果を検証するため、水質調査や水生生物調査を実施する。	①委託業務の実施 ・水質調査 2件 ・草刈委託等 2件  ②工事の実施 ・河床整備工事 2件	135,186	115,813	多自然川づくり整備面積(累計)	m <sup>2</sup>	77,000	77,000	100.0	79,000	79,000	100.0	河川ふれあい課
3	①	河川美化推進事業	河川美化意識の高揚を図り、良好な河川環境を保全する。	市民協働により、「相模川クリーンキャンペーン」を実施する。	令和元年5月26日に「相模川クリーンキャンペーン」を実施した。 ・参加者数 2,516人	349	349	クリーンキャンペーン参加者数	人	2,600	2,556	98.3	2,650	2,516	94.9	河川ふれあい課
4	①	谷戸水辺再生事業	市民との協働により、豊かな谷戸周辺の水辺環境を保全するとともに、自然に親しむことのできる環境を整備する。	谷戸や水辺を再生し、多様な動植物の生育環境の再生・保全を図り、市民が自然観察や散策など、水辺と親しむことのできる環境を整備する。	狹野地区の下狹野中金井(山中陣屋跡史跡公園北東付近)において、「ホタルが舞い、トンボが舞う水草の里」を整備テーマとして水辺再生整備工事を実施した。	19,800	18,189	谷戸水辺再生箇所数 ※カッコ内は総数	か所	1 (2)	1 (2)	100.0	1 (3)	1 (3)	100.0	河川ふれあい課
5	①	水質汚濁防止対策事業	「水質汚濁防止法」に基づき、河川等の公共用水域及び地下水の水質を監視し、事業所等からの排水を調査することにより、市民の健康を保護するとともに、生活環境を保全する。	相模川ほか3河川の水質常時監視調査及び地下水調査を行う。 また、法令等で定められている基準への適合を把握するため、市内河川や水路等の水質調査及び工場や事業場の排水調査を行う。	相模川ほか3河川の水質常時監視調査及び地下水調査を行う。 また、法令等で定められている基準への適合を把握するため、市内河川や水路等の水質調査及び工場や事業場の排水調査を行った。	14,970	13,707	BOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準達成率 ※調査地点28か所	%	92.0	89.3	97.1	92.0	92.9	100.0	生活環境課
6	①	合併処理浄化槽普及促進事業	生活排水等による水道原水の汚濁を防止し、水質の保全を図る。	公共下水道の整備予定区域外において、単独処理浄化槽又は汲み取り式便所から合併処理浄化槽への転換に対し、補助金を交付する。	単独処理浄化槽又は汲み取り式便所から合併処理浄化槽へ転換した方に対し、補助金を交付した。 【補助金交付基数】 ・5人槽 25基(転換23基) ・7人槽 33基(転換33基) ・10人槽 5基(転換5基)	67,038	66,543	合併処理浄化槽の補助金交付基数	基	70	67	95.7	70	63	90.0	生活環境課
								生活排水処理率	%	93.6	93.5	99.9	93.8	93.7	99.9	生活環境課

Ⅲ-5 河川と共生する社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値		令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)
7	②	水辺ふれあい創出事業	市全体の水辺を対象に、水辺と人とのふれあいをより身近にするため、憩いと活動の場の再生・創出を図る。 また、一級河川相模川を対象として、水辺の利活用と観光の活性化を図るため、「相模川・中津川厚木市河川利用構想」及び「相模川厚木市水辺拠点創出基本計画」に基づく水辺交流拠点の具現化を図る。	恩曾川に整備された親水広場や善明川を活用し、近隣小学校の児童による環境学習を実施する。 また、三川合流点及び(仮称)厚木パーキングエリアスマートインターチェンジ周辺地区において、市民や来訪者が集い、水辺と人とのふれあいをより身近にできる憩いと活動の場を整備する。	①恩曾川及び善明川において、水辺ふれあい事業を実施した。 ・7月4日(恩曾川・地蔵橋親水広場)雨天のため中止 ・7月11日(恩曾川・高坪橋親水広場)毛利台小学校5年生97人、東京農大学生物資源開発学科学学生80人 ・10月2日(善明川・長坂山ノ根水辺の広場)依知小学校5年生58人 ②「相模川厚木市水辺拠点創出基本計画」に基づく水辺交流拠点の具現化に向けて、神奈川県と河川占用について調整した。	874	751	小学校児童を対象としたふれあい事業実施箇所数	か所	3	2	66.7	3	2	66.7	河川ふれあい課
								相模川三川合流点地区水辺交流拠点整備の進捗状況	-	イベントの実施・河川占用取得	イベントの実施・河川占用取得検討	50.0	実施設計・バーベキュー広場整備	河川占用の検討	10.0	河川ふれあい課
								(仮称)厚木PAスマートIC周辺地区水辺交流拠点整備の進捗状況	-	-	-	-	実施設計	-	0.0	河川ふれあい課
8	②	準用河川恩曾川改修事業	親水性や動植物の生息環境に配慮した多自然川づくりの河川改修により、自然と調和した河川環境の創出及び治水安全度の向上を図る。	準用河川恩曾川を5年確率降雨強度に対応できる流下能力に改修する。	準用河川恩曾川の河川改修に向けた土質調査を実施した(N=2箇所)。用地については、取得に向け交渉中。	3,800	3,450	準用河川恩曾川改修の進捗状況	-	基本設計(上流)	基本設計(上流)	100.0	改修工事1期・用地取得(下流)	土質調査2箇所	10.0	河川ふれあい課





# IV 快適政策

- 1 活力ある中心市街地の実現
- 2 地域特性をいかした魅力あるまちの実現
- 3 快適生活空間の実現
- 4 企業・商業活動が活発なまちの実現
- 5 新たな戦略による観光のまちの実現
- 6 都市農業・林業をいかした地域産業の実現
- 7 安心して働くことができる社会の実現



基本政策	IV 快適政策	分野	都市
基本施策	<b>1 活力ある中心市街地の実現</b> 中心市街地の魅力や利便性の向上を図り、歩いて楽しいまちを実現します		
施策の基本方針	<b>1 総合的な都市機能の向上</b> 中心市街地の総合的な都市機能の向上を図るため、民間の活力を取り入れながら公共施設を適正に配置し、にぎわい拠点の創出や商業・業務、子育て、教育、文化芸術、生涯学習環境などの充実を図り、安全で快適なまちづくりを推進します。		
	<b>2 中心市街地の交通環境の整備</b> 中心市街地を訪れる全ての人が円滑に移動するため、歩道のバリアフリー化や自転車通行帯の設置など、気軽にまち歩きができる交通環境の整備を推進します。		
	<b>3 まちの魅力創出の推進</b> まちの魅力を創出するため、空き店舗の解消を促進するとともに、関係団体や市民との連携・協働によるイベントなどを開催し、「誰もが来てよかった、また来たくなる」まちづくりを推進します。		

総合得点 (A)+⑧+⑨	総合評価	
92.9 /100	A 順調	代表となる指標「アミューあつぎにおけるあつぎ市民交流プラザの利用者数」及び「中心市街地の活性化イベント来場者数」について、平成30年度と比較すると、目標値に対する達成率がいずれも低下しており、進捗に遅れが見られるため、要因分析を行い、効果的な取組の推進を図ること。 また、実施計画事業指標「中町第2-2地区周辺整備事業」における指標「複合施設整備の進捗状況」について、目標値に対する達成率が低くなっているため、複合施設の整備に向け、着実な事業進捗を図ること。

総合計画審議会からの意見
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるが、補正值を用いた総合評価はAであり、順調に進捗していることは評価する。代表となる指標及び実施計画事業指標において、実績値が低く目標値を達成していない指標があることから、課題の分析を行い、更なる施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「中心市街地の魅力や利便性が向上している」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	-	50.9	50.9	52.0	52.0	55.0	56.0
実績値	%	50.9	51.8	47.2	52.0	49.5	52.0	
達成率	%	-	100.0%	92.7%	100.0%	95.2%	94.5%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
94.5%

市民満足度 得点A
47.2 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等							
アミューあつぎにおけるあつぎ市民交流プラザの利用者数		あつぎ市民交流プラザの施設利用者数							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	補正※
目標値	人	-	406,000	412,000	418,000	424,000	430,000	436,000	
実績値	人	371,000	394,749	411,364	403,060	389,679	349,038		
達成率	%	-	97.2%	99.8%	96.4%	91.9%	81.2%		88.6%

指標②		把握・算出方法等						
中心市街地の歩行者数（中心市街地6地点の歩行者数）		平日及び日曜日の各1日の8時から20時までの間の合計歩行者数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	85,000	85,000	109,000	115,000	121,000	128,000
実績値	人	70,896	106,254	112,365	106,567	110,774	109,836	
達成率	%	-	100.0%	100.0%	97.8%	96.3%	90.8%	

指標③		把握・算出方法等						
中心市街地の活性化イベント来場者数		あつぎ国際大道芸など中心市街地を会場とするイベントの来場者総数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	338,000	354,000	371,000	389,000	408,000	428,000
実績値	人	322,000	291,000	345,000	352,500	355,000	362,000	
達成率	%	-	86.1%	97.5%	95.0%	91.3%	88.7%	

指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 総合的な都市機能の向上	1	本厚木駅南口地区市街地再開発事業	100.0%
	2	本厚木駅北口周辺整備事業	100.0%
	3	中町第2-2地区周辺整備事業	55.0%
	4	愛甲石田駅周辺整備事業	100.0%
	5	本厚木駅南口地区市街地再開発事業（再掲）	100.0%
② 中心市街地の交通環境の整備	6	愛甲石田駅周辺整備事業（再掲）	100.0%
	7	地下道活性化事業	98.0%
③ まちの魅力創出の推進	8	市街地商業活性化事業	96.9%

※達成率の補正について  
 新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
 ①影響度が明らかになる指標は、補正值を適用  
 ②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

代表となる指標 達成率平均
89.4%

代表となる指標 得点B
22.3 /25

実施計画事業 指標達成率平均
93.7%

実施計画事業 指標得点C
23.4 /25

# IV-1 活力ある中心市街地の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

## IV-1 活力ある中心市街地の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	<b>重点事業</b> 本厚木駅南口地区市街地再開発事業	本厚木駅南口地区において、交通結節点としての機能強化を図るとともに、商業業務及び居住等の複合的な都市機能の整備を促進し、魅力ある駅周辺の顔づくりを目指す。	市街地再開発組合が実施する市街地再開発事業の推進を図るため、関係機関との協議等を行うとともに、駅前広場及び再開発ビルの工事竣工に向けた必要な支援を行う。	第一種市街地再開発事業の実施に伴い、関係機関との協議等を行うとともに、市街地再開発組合に対し、必要な指導、支援を行い、組合が施行する駅前広場拡充整備及び街区道路整備に係る公共施設管理者負担金の支出を行った。 また、市街地再開発ビルについて、施行者である市街地再開発組合に対し、必要な事業費の補助を行った。	659,491	1,566,265	本厚木駅南口地区市街地再開発事業の進捗状況	-	駅前広場・再開発ビル工事	駅前広場・再開発ビル工事	100.0	駅前広場・再開発ビル工事	駅前広場・再開発ビル工事	100.0	市街地整備課
2	①	<b>重点事業</b> 本厚木駅北口周辺整備事業	本厚木駅北口の歩行者空間やバス乗車待ちスペースの不足などの課題を解消し、中心市街地の魅力向上を図る。	本厚木駅北口周辺のリニューアルに向けた検討を行う。	本市の顔となる本厚木駅北口駅前広場及び周辺地区の再整備に向けて、隣接権利者の方々を対象に5回の勉強会を開催するとともに2回の個別ヒアリングを実施し、準備組合の設立に向けて調整・検討を行った。	5,014	4,937	本厚木駅北口周辺整備に向けた進捗状況	-	交通量調査	交通量調査	100.0	基本構想の検討	基本構想の検討	100.0	市街地整備課
3	①	<b>重点事業</b> 中町第2-2地区周辺整備事業	交通結節点としての機能強化を図るとともに、文化芸術、商業、福祉及び産学連携等都市機能の集約による利便性の高い地域として、市街地再開発事業等により、魅力とにぎわいあふれる拠点都市を目指す。	家（第1の場所）と職場や学校（第2の場所）との間にある第3の場所を創出する「サードプレイス」をコンセプトに掲げ、六つの整備方針により交通機能の充実と新たな集客の核となる官民複合施設の整備を進める。	市民説明会やワークショップ等を実施し、様々な立場の方々の意見を向うとともに、複合施設等整備検討委員会や庁内会議等を開催し、複合施設等整備基本計画を策定した。 併せて、関係する部署と協議しながら、複合施設周辺道路における交通対策の検討を行った。	198,460	40,916	複合施設整備の進捗状況	-	基本計画の策定・厚木保育所解体工事	基本計画の検討 厚木保育所解体工事完了	80.0	設計準備	基本計画の策定 設計支援発注	10.0	市街地整備課
								公共施設整備の進捗状況	-	交通協議	交通協議	100.0	交通協議	交通協議	100.0	市街地整備課
4	①	<b>重点事業</b> 愛甲石田駅周辺整備事業	森の里東土地区画整理事業及び酒井地区土地区画整理事業に伴い、愛甲石田駅利用者の増加が見込まれることから、利便性の向上を図る。	愛甲石田駅周辺の交通広場や土地開発について検討を行う。	愛甲石田駅北口広場の拡張・周辺道路の交通環境改善に向けた整備構想の作成、既に買収した用地を活用した愛甲石田駅北口広場の暫定整備に着手した。	22,506	22,398	愛甲石田駅周辺整備の進捗状況	-	基本構想の検討・民間ビル跡地整備実施設計	基本構想の検討・民間ビル跡地整備実施設計	100.0	基本構想の策定・民間ビル跡地整備工事	基本構想の策定・民間ビル跡地整備工事	100.0	市街地整備課
5	②	<b>重点事業</b> 本厚木駅南口地区市街地再開発事業（再掲）	本厚木駅南口地区において、交通結節点としての機能強化を図るとともに、商業業務及び居住等の複合的な都市機能の整備を促進し、魅力ある駅周辺の顔づくりを目指す。	市街地再開発組合が実施する市街地再開発事業の推進を図るため、関係機関との協議等を行うとともに、駅前広場及び再開発ビルの工事竣工に向けた必要な支援を行う。	第一種市街地再開発事業の実施に伴い、関係機関との協議等を行うとともに、市街地再開発組合に対し、必要な指導、支援を行い、組合が施行する駅前広場拡充整備及び街区道路整備に係る公共施設管理者負担金の支出を行った。 また、市街地再開発ビルについて、施行者である市街地再開発組合に対し、必要な事業費の補助を行った。	659,491	1,566,265	本厚木駅南口地区市街地再開発事業の進捗状況	-	駅前広場・再開発ビル工事	駅前広場・再開発ビル工事	100.0	駅前広場・再開発ビル工事	駅前広場・再開発ビル工事	100.0	市街地整備課
6	②	<b>重点事業</b> 愛甲石田駅周辺整備事業（再掲）	森の里東土地区画整理事業及び酒井地区土地区画整理事業に伴い、愛甲石田駅利用者の増加が見込まれることから、利便性の向上を図る。	愛甲石田駅周辺の交通広場や土地開発について検討を行う。	愛甲石田駅北口広場の拡張・周辺道路の交通環境改善に向けた整備構想の作成、既に買収した用地を活用した愛甲石田駅北口広場の暫定整備工事に着手した。	22,506	22,398	愛甲石田駅周辺整備の進捗状況	-	基本構想の検討・民間ビル跡地整備実施設計	基本構想の検討・民間ビル跡地整備実施設計	100.0	基本構想の策定・民間ビル跡地整備工事	基本構想の策定・民間ビル跡地整備工事	100.0	市街地整備課

IV-1 活力ある中心市街地の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
7	②	地下道活性化事業	本厚木駅前東口地下道の活性化を推進することにより、中心市街地のにぎわいと快適な歩行空間の創出を図る。	本厚木駅やアミューあつぎ、バスセンターなど、市街地の主要施設を結ぶ導線となる地下道の活性化につながる取組を行う。	地下道活性化提案事業として採択された9事業を年間を通し定期的に実施した。また、ミニCHiKaフェスを2回(7月、9月)、CHiKaフェスをあつぎ国際大道芸と同日開催するなど、地下道のにぎわいを創出した。 また、CHiKaフェスにおいて、「ライブペインティングパフォーマンス」及び「キッズペイントワークショップ」を実施し、壁面に大型壁画アートを完成させ、地下道利用者が継続して楽しめるよう展示し地下道のイメージアップを図った。	2,000	1,830	事業実施時の地下道の通行量	人/日	9,500	9,045	95.2	9,500	9,311	98.0	企画政策課
8	③	市街地商業活性化事業	中心市街地の活性化を図り、にぎわいを創出する。	空き店舗を活用し、開業する事業者に対し、補助金を交付する。 また、あつぎ国際大道芸及びあつぎジャズナイト等の魅力あるイベントを開催するほか、事業者等で構成する「厚木市まちなか活性化プロジェクト」が企画するイベントに対し、補助金を交付する。	①中心市街地において、空き店舗を活用し、開業する事業者に対し、改装費と家賃の一部を補助した。 ・認定件数 4件 ②にぎわい爆発あつぎ国際大道芸2019を開催した。(令和元年11月9日～10日) ・来場者数 157,000人 ③あつぎジャズナイトを開催した。(令和元年8月22日～23日)。 ・来場者数 18,000人 ④本厚木駅北口にイルミネーションを設置した。 ・電球数 86,191球 ⑤市内商業団体が中心市街地の商業活性化を推進する事業に要する経費に対し、補助金を交付した。	38,181	26,784	中心市街地の空き店舗数	店舗	82	72	100.0	80	75	100.0	商業にぎわい課
								にぎわい爆発あつぎ国際大道芸来場者数	人	154,000	153,000	99.4	157,000	157,000	100.0	商業にぎわい課
								中心市街地の歩行者数(6地点)	人	115,000	110,774	96.3	121,000	109,836	90.8	商業にぎわい課



基本政策	IV 快適政策	分野	都市
基本施策	<b>2 地域特性をいかした魅力あるまちの実現</b> 地域の特性をいかしたまちづくりを進めます		
施策の基本方針	1 新たな産業拠点の創出と地域の活性化 活力ある都市の発展の基礎となる土地利用を推進するため、地域の環境と市民の声をいかしたまちづくりを推進します。		
	2 地域に合った計画的な土地利用の推進 土地利用検討ゾーンについて、地域特性をいかした計画的な土地利用を推進します。		
	3 厚木市景観計画の推進 まちが持つ伝統や文化などの特徴をいかし、魅力ある景観形成を促進します。		

総合得点 (A)+⑩+①	総合評価	
<b>78.6</b> /100	<b>C</b> やや遅れ	総合評価がB評価からC評価に低下しており、令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、4.5ポイント低下している。主な低下要因は、代表となる指標及び実施計画事業指標の低下によるものである。 代表となる指標「企業立地制度適用件数」及び『厚木市民意識調査で、優先的に取り組んでほしい施策として「魅力ある都市景観の創造」と回答した人の割合』について、平成30年度と比較すると、いずれも実績値の低下により、目標値に対する達成率が16.7ポイント及び6.2ポイント低下しているため、課題の分析を行い、効果的な事業展開を図ること。 また、実施計画事業指標「土地区画整理推進事業」における指標「山際地区（約22ha）の土地区画整理事業の進捗状況」及び「山際北部地区（約17ha）の土地区画整理事業の進捗状況」について、いずれも達成率が30.0%と低く、進捗が遅れが見られるため、要因分析を行い、着実な事業進捗を図ること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がCであり、施策の進捗にやや遅れが生じている。市民満足度『「計画的な土地利用による魅力的な拠点づくりが進んでいる」と思う市民の割合』について目標値を達成しておらず、また、達成率の低い代表となる指標及び実施計画事業指標があるため、危機感を持って、施策の着実な推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「計画的な土地利用による魅力的な拠点づくりが進んでいる」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	38.7	41.3	44.4	47.5	51.1	55.0
実績値	%	36.1	39.4	34.7	36.8	34.8	37.3	
達成率		—	100.0%	84.0%	82.9%	73.3%	73.0%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
73.0%

市民満足度 得点④
36.5
/50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
企業立地制度適用件数				制度適用件数				
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	5	5	6	6	6	6
実績値	件	5	6	2	6	6	5	
達成率	%	—	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	83.3%	
指標②		把握・算出方法等						
森の里東土地区画整理事業先行地区の産業用地創出面積（累計）				産業用地累計創出面積				
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	0.0	4.7	5.3	6.9	6.9	15.2
実績値	ha	— ※	0.0	4.7	6.9	6.9	6.9	
達成率	%	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
指標③		把握・算出方法等						
厚木市民意識調査で、優先的に取り組んでほしい施策として「魅力ある都市景観の創造」と回答した人の割合				優先的に取り組んでほしい施策で「魅力ある都市景観の創造」を選択した回答者数÷有効回答者数×100				
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	33.3		34.2		35.0	35.0
実績値	%	32.9	33.1		28.0		26.5	
達成率		—	99.4%		81.9%		75.7%	
指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

※H26年度に事業着手

※H30年度については、市民意識調査を実施しない年度のため、H29年度の目標値及び実績値で評価

代表となる指標 達成率平均
86.3%

代表となる指標 得点⑩
21.5
/25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 新たな産業拠点の創出と地域の活性化	1	森の里東土地区画整理推進事業	100.0%
	2	土地区画整理推進事業	30.0%
	3	酒井土地区画整理推進事業	100.0%
② 地域に合った計画的な土地利用の推進	4	土地区画整理推進事業（再掲）	30.0%
	5	将来都市構造構築事業	100.0%
	6	国土調査事業	100.0%
	7	酒井土地区画整理推進事業（再掲）	100.0%
③ 厚木市景観計画の推進	8	景観形成推進事業	100.0%

実施計画事業 指標達成率平均
82.5%

実施計画事業 指標得点①
20.6
/25

## IV-2 地域特性をいかした魅力あるまちの実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

### IV-2 地域特性をいかした魅力あるまちの実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値		令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)
1	①	<b>重点事業</b> 森の里東土地区画整理推進事業	新たな産業拠点の創出に向け、森の里東地区の計画的かつ充実した都市基盤整備を図る。	組合に対して、公共施設管理者負担金を支出するとともに、補助金を交付する。 また、組合への指導・助言を適切かつ迅速に行うほか、組合の事業進捗に合わせて施行地区外の関連する道路や排水路（雨水・汚水）を整備する。	①組合に対して、公共施設管理者負担金を支出するとともに、補助金を交付した。 ②組合の事業進捗に合わせて施行地区外の関連する排水路を整備した。	428,873	325,779	森の里東土地区画整理事業の進捗状況（B工区）	-	工事	工事	100.0	工事	工事	100.0	まちづくり推進課
								森の里東土地区画整理事業の進捗状況（C工区）	-	工事	工事	100.0	工事	工事	100.0	まちづくり推進課
								産業用地創出面積 ※カッコ内は総面積	ha	- (6.9)	- (6.9)	100.0	- (6.9)	- (6.9)	-	まちづくり推進課
2	①	<b>重点事業</b> 土地区画整理推進事業	産業系土地利用を図るため、土地区画整理の事業化に向けた検討を進め、計画的かつ充実した都市基盤整備を推進する。	山際地区及び山際北部地区の土地区画整理事業の実現に向けた各種調査、設計及び権利者組織に対する支援を実施する。	まちづくり支援業務を実施し、地権者の合意形成を図るための会議資料の作成や準備委員会、地権者会議を開催するなど、権利者組織に対して支援を行った。	7,690	6,707	山際地区（約22ha）の土地区画整理事業の進捗状況	-	土地区画整理組合設立認可	会議開催及びたよりの発行	50.0	基盤整備工事着手	会議開催及びたよりの発行 （仮同意書の取得）	30.0	まちづくり推進課
								山際北部地区（約17ha）の土地区画整理事業の進捗状況	-	事業計画書（案）作成	一筆地測量 事業計画案作成	90.0	土地区画整理組合設立認可	会議開催及びたよりの発行	30.0	まちづくり推進課
3	①	<b>重点事業</b> 酒井土地区画整理推進事業	産業系土地利用を図るため、土地区画整理事業による計画的かつ充実した都市基盤整備を推進する。	施行者である組合に対して、適切な指導・助言を行うとともに、事業費の一部を補助する。また、事業の進捗に合わせて、関連する施行地区外の排水路を整備する。	①令和元年9月に組合の設立を認可した。 ②組合に対して、事業費の一部を補助した。	40,100	40,086	南部産業拠点（酒井地区）における土地区画整理事業の進捗状況	-	土地区画整理組合設立認可	組合設立認可申請書作成	90.0	基盤整備工事着手	基盤整備工事着手	100.0	まちづくり推進課
4	②	<b>重点事業</b> 土地区画整理推進事業（再掲）	産業系土地利用を図るため、土地区画整理の事業化に向けた検討を進め、計画的かつ充実した都市基盤整備を推進する。	山際地区及び山際北部地区の土地区画整理事業の実現に向けた各種調査、設計及び権利者組織に対する支援を実施する。	まちづくり支援業務を実施し、地権者の合意形成を図るための会議資料の作成や準備委員会、地権者会議を開催するなど、権利者組織に対して支援を行った。	7,690	6,707	山際地区（約22ha）の土地区画整理事業の進捗状況	-	土地区画整理組合設立認可	会議開催及びたよりの発行	50.0	基盤整備工事着手	会議開催及びたよりの発行 （仮同意書の取得）	30.0	まちづくり推進課
								山際北部地区（約17ha）の土地区画整理事業の進捗状況	-	事業計画書（案）作成	一筆地測量 事業計画案作成	90.0	土地区画整理組合設立認可	会議開催及びたよりの発行	30.0	まちづくり推進課
5	②	<b>重点事業</b> 将来都市構造構築事業	人口減少や少子高齢化の進展などの社会情勢の変化に的確に対応し、持続可能な都市づくりを推進する。	今後の都市づくりの方向性や将来都市構造について検討し、「厚木市都市マスタープラン」の改定等を行うほか、総合都市交通に係る新たな計画及び立地適正化計画の策定に取り組む。	都市計画マスタープランについては、前年度の検討結果を踏まえ、分野別整備方針、地域別構想などについて検討し、素案（案）を作成した。 立地適正化計画については、前年度の検討結果を踏まえ、誘導施設、居住誘導区域、誘導施策等を検討し、素案（案）を作成した。 （仮称）総合都市交通マスタープランについては、前年度の検討結果を踏まえ、課題の整理、方針及び具体的な取組について検討し、素案（案）を作成した。	23,765	19,059	都市マスタープランの改定	-	検討	検討	100.0	検討	検討	100.0	都市計画課
								総合都市交通マスタープランの策定	-	検討	検討	100.0	検討	検討	100.0	都市計画課
								立地適正化計画の策定	-	検討	検討	100.0	検討	検討	100.0	都市計画課



IV-2 地域特性をいかした魅力あるまちの実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名		平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
6	②	国土調査事業	土地に関するトラブルを防ぎ、個人の権利や財産を守るとともに、課税の適正化や公共事業・災害復旧の円滑化を図る。	「国土調査法」に基づき、土地境界及び地籍に関する測量を行い、一筆ごとに地籍を明確化する。	地籍調査事業（第05計画区）【中町3丁目、中町4丁目、旭町1丁目、旭町5丁目の各一部】12ha及び地籍調査事業（第06計画区）【水引1丁目の一部】3haについて、一筆地調査を実施した。	26,590 (H31分：10,590+H30明許繰越分16,000)	26,058 (H31分：10,328+H30明許繰越分：15,730)	地籍調査実施面積（累計）【都市再生緊急整備地域周辺地区90ha】	ha	90.0	90.0	100.0	-	-	-	道路管理課
								地籍調査実施面積（累計）【都市再生緊急整備地域周辺地区の隣接区域73ha】	ha	-	-	-	5.0	15.0	100.0	道路管理課
7	①	<b>重点事業</b> 酒井土地区画整理推進事業（再掲）	産業系土地利用を図るため、土地区画整理事業による計画的かつ充実した都市基盤整備を推進する。	施行者である組合に対して、適切な指導・助言を行うとともに、事業費の一部を補助する。また、事業の進捗に合わせて、関連する施行地区外の道水路を整備する。	①令和元年9月に組合の設立を認可した。 ②組合に対して、事業費の一部を補助した。	40,100	40,086	南部産業拠点（酒井地区）における土地区画整理事業の進捗状況	-	土地区画整理組合設立認可	組合設立認可申請書作成	90.0	基盤整備工事着手	基盤整備工事着手	100.0	まちづくり推進課
8	③	景観形成推進事業	「景観法」に基づき、自然景観と都市景観が融合した個性ある景観の形成を図り、緑豊かな美しいあつぎの街並みを目指す。	「厚木市景観計画」における建築物の景観誘導を推進するとともに、市民の景観意識を醸成するため、市内における景観の魅力発信を行う。	市内の景観資源を発掘し、地区における景観の特性などを再認識することを目的とした景観ポイントを7箇所を設定し、ソーシャルネットワークにより情報発信することができた。また、厚木の魅力（まちの景観）について、厚木市民情報提供システム「スマ報」からの投稿が数多く寄せられた。	88	21	景観ポイント（視会場）箇所数（累計）	か所	-	-	-	7	7	100.0	都市計画課
								厚木市民情報提供システム「スマ報」による厚木の魅力（まちの景観）投稿件数	件	96	108	100.0	108	172	100.0	都市計画課



基本政策	IV 快適政策	分野	道路・交通
基本施策	<b>3 快適生活空間の実現</b> 市民が暮らしやすい快適な生活環境を整備します		
施策の基本方針	1 安全で快適な生活環境の向上 道路や下水道などの適正な維持管理を図るとともに、計画的な整備を推進します。		
	2 市民や企業の活動を支える交通環境の充実 広域的な幹線道路の整備推進や鉄道やバスなどの公共交通の充実を図るとともに、新たな鉄道路線を対象とした市内への延伸の実現に向けた取組を推進します。		

総合得点 (A)+B+C)	総合評価	
97.4 /100	A 順調	令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、2.2ポイント上昇している。主な上昇要因は、市民満足度の上昇によるものである。 市民満足度『「市民が暮らしやすい快適な生活環境が整備されている」と思う市民の割合』及び『「市民や企業の活動を支える交通環境が整備されている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、いずれも実績値が上昇したことにより、目標値に対する達成率が2.6ポイント及び2.7ポイント上昇している。引き続き、快適な生活環境の実現に資する施策について、効果的な事業展開を図ること。 一方、実施計画事業指標「街路整備事業」における指標「本厚木下津古久線整備延長（2018-2020年度累計）」の達成率が0.0%と低く、進捗に遅れが見られるため、要因分析を行い、着実な事業進捗を図ること。 また、「未来型グリーンモビリティ産業推進事業」の指標「次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金交付件数」の達成率も0.0%と低く、進捗に遅れが見られるため、制度の活用促進を旨とし、取組内容の一層の周知と理解向上を図ること。

総合計画審議会からの意見

総合評価がAであり、順調に進捗していることは評価する。実施計画事業指標について、実績値が低い指標があるため、課題の分析を行い、更なる施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「市民が暮らしやすい快適な生活環境が整備されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	-	53.5	54.8	56.1	57.4	58.7	60.0
実績値	%	-	52.5	56.2	51.9	53.9	55.9	60.8
達成率	%	-	100.0%	94.7%	96.1%	97.4%	100.0%	
指標②								
「市民や企業の活動を支える交通環境が整備されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	-	56.0	56.2	58.3	58.6	59.2	60.0
実績値	%	-	55.6	60.4	56.5	60.3	56.3	58.5
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	96.1%	98.8%	

市民満足度  
達成率平均

99.4%

市民満足度  
得点A

49.7 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①				把握・算出方法等				
公共下水道雨水管整備率				累計整備面積÷認可区域面積×100				
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	-	68.1	68.4	68.7	68.9	69.3	70.0
実績値	%	-	67.5	68.0	68.4	68.8	69.1	69.1
達成率	%	-	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	

指標②				把握・算出方法等				
平日混雑時平均旅行速度				市内の主な幹線道路（14路線）の平日の混雑時平均旅行速度 (平成32年度まで調査を実施しない。)				
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	km/h	-	-	-	-	-	-	24.3
実績値	km/h	-	23.8	-	-	-	-	-
達成率	%	-	-	-	-	-	-	-

指標③				把握・算出方法等				
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標④				把握・算出方法等				
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標  
達成率平均

99.7%

代表となる指標  
得点B

24.9 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 安全で快適な生活環境の向上	1	生活道路整備事業	100.0%
	2	道路整備用地取得事業	92.9%
	3	自転車走行空間整備事業	100.0%
	4	橋りょう架替事業	100.0%
	5	街路灯LED化事業	-
	6	道路維持管理計画策定事業	100.0%
	7	公共下水道厚木排水区浸水被害軽減事業【公共下水道事業特別会計】	100.0%
	8	公共下水道浸水対策事業【公共下水道事業特別会計】	81.7%
	9	公共下水道汚水整備事業（市街化調整区域）【公共下水道事業特別会計】	100.0%
	10	市営住宅建設推進事業	100.0%
	11	空き家等対策推進事業	100.0%
	12	住居表示整備事業	99.7%
	13	中町2-2地区周辺交通アクセス整備事業	100.0%
	14	市営住宅施設改修計画策定事業	100.0%
② 市民や企業の活動を支える交通環境の充実	15	住宅政策推進事業（重複）	70.0%
	16	街路整備事業	24.4%
	17	街路用地取得事業	100.0%
	18	スマートインターチェンジ整備事業	79.4%
	19	スマートインターアクセス道路改修事業	94.4%
	20	厚木秦野道路用地取得事業（用地国債）【公共用地取得事業特別会計】	98.7%
	21	幹線市道新設改良事業	100.0%
	22	道路整備用地取得事業（再掲）	80.0%
	23	歩道整備事業	81.5%
	24	交差点等改良事業	100.0%
	25	相模川への新たな橋検討事業	100.0%
	26	あつぎの道づくり計画策定事業	100.0%
	27	地域公共交通対策事業	100.0%
	28	広域交通促進事業	100.0%
	29	本厚木駅舎改装事業	100.0%
	30	未来型グリーンモビリティ産業推進事業	50.0%

実施計画事業  
指標達成率平均

91.5%

実施計画事業  
指標得点C

22.8 /25

## IV-3 快適生活空間の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

### IV-3 快適生活空間の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	生活道路整備事業	市民が安全で安心して快適な日常生活を営むことができるよう、狭い生活道路の整備を計画的に進めるとともに、地域間の主要交通及び幹線路線等の主要市道のネットワークを補完する路線の拡幅整備を推進する。	地元自治会からの生活道路改善要望を基に、生活道路としての市道（都市計画道路、1・2級市道及びこれらに準ずる幹線市道を除く。）の拡幅改良や舗装等を実施する。	市道J-815・816号線改良工事、市道J-1070号線実施設計委託、市道J-862号線外4路線測量委託などを行った。	555,000	547,968	整備・委託（測量・設計）路線数	路線	35	40	100.0	35	37	100.0	道路整備課
2	①	道路整備用地取得事業	交通渋滞の解消や安心・安全なみちづくりを進め、市民の快適な日常生活や効率的な経済活動を支える生活空間の向上を図ることができるよう、工事着手に向けた環境を整える。	一般生活道路の新設・拡幅などの道路改良事業に必要な道路用地の取得及び支障物件の移転補償を行う。	一般生活道路の新設、拡幅などの道路改良事業に必要な道路用地の取得及び支障物件の移転を行った。	376,479	184,256	生活道路用地取得着手路線数	路線	28	27	96.4	28	26	92.9	道路整備課
3	①	自転車走行空間整備事業	自転車利用者と歩行者の秩序化により、安全で快適な自転車走行空間の創出を図る。	特に自転車利用者が多い地域や施設周辺を中心に、市内全域を対象として自転車走行空間の整備路線を選定し、自転車ネットワーク計画を策定する。	合意形成に向けて関係機関と調整を行った。	0	0	自転車ネットワーク計画の策定	-	調査	調査	100.0	調査	調査	100.0	道路整備課
4	①	橋りょう架替事業	老朽化した橋りょうの架替えを行い、安全に通行できる道路機能の確保を図る。 また、河川改修計画に合わせ、橋りょうの架替整備を推進する。	川久保橋の架替えに向けた用地交渉を行う。	川久保橋架替えに向けた用地交渉を行った。	0	0	川久保橋架替整備に向けた進捗状況	-	用地交渉	用地交渉	100.0	用地交渉	用地交渉	100.0	道路整備課
5	①	街路灯LED化事業	道路の適切な維持管理及び道路維持管理経費の削減を図る。	全ての道路街路灯をLED照明に更新する。	2,796灯をLED灯に交換工事及び街路灯台帳の作成を行った。	18,200	3,652	道路街路灯のLED化率	%	100.0	0.0	0.0	-	-	-	道路維持課
6	①	道路維持管理計画策定事業	道路の維持管理費用の平準化を図るとともに、計画的な維持管理を推進する。	橋りょうの長寿命化や舗装の補修・修繕、街路樹の維持管理を計画的に実施するための「道路維持管理計画」を策定する。	詳細点検などの調査結果を踏まえ、橋梁、舗装等の長寿命化に関する素案を策定した。	13,000	11,440	道路維持管理計画の策定	-	調査	調査	100.0	検討	検討	100.0	道路維持課
7	①	<b>重点事業</b> 公共下水道厚木排水区浸水被害軽減事業【公共下水道事業会計】	下水道の整備水準を超える局地的集中豪雨により、本厚木駅周辺の厚木排水区（約205ha）において、個人財産や都市機能に影響を及ぼす浸水被害が発生していることから、浸水被害の最小化を図る。	本市における既往最大降雨である時間当たり65mmの大雨に対し、厚木排水区内における浸水深をおおむね10cm以下とするため、雨水貯留施設を整備する。	厚木排水区浸水被害軽減総合計画に基づき、厚木南地区の雨水貯留施設の整備が令和元年8月に完成し、供用を開始した。 厚木北地区についても、雨水貯留管を整備するため、発注を行った。	1,000,000	596,283	雨水貯留施設整備（南地区）の進捗状況	-	工事	工事	100.0	工事・完成	工事・完成	100.0	下水道施設課
								雨水貯留管整備（北地区）の進捗状況	-	設計・積算	設計・積算	100.0	工事	工事	100.0	下水道施設課

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
8	①	公共下水道浸水対策事業 【公共下水道事業会計】	下水道認可区域内における雨水整備対象区域において、浸水被害が発生している箇所の雨水管整備を進め、浸水被害の解消を図る。	「厚木市下水道中期ビジョン」に基づき、厚木郵便局交差点西側、上依知、恩名及び岡田5丁目地区等において、時間降雨51mm対応の雨水管整備を行う。	飯山、恩名3丁目において雨水管の整備を実施した。	251,400	188,295	浸水対策整備面積(2018-2020年度累計) ※カッコ内は総数	ha	6.1 (2,269.4)	6.0 (2,269.3)	98.4	8.2 (2,271.5)	6.7 (2,270)	81.7	下水道施設課
9	①	公共下水道汚水整備事業 (市街化調整区域)【公共下水道事業会計】	生活排水の処理を適切に行うため、市街化調整区域における効率的な下水道整備を促進し、河川環境の保全及び生活環境の改善を図る。	汚水処理の適正化を行う「下水道及び合併処理浄化槽の効率的な整備」を促進するため、双方の処理区域を見極め、下水道整備における優先順位の設定、受益者分担金条例の制定及び下水道法に基づく事業計画の策定を行う。	金田、三田地区において汚水処理整備に向けて実施設計を発注した。また、飯山、上萩野地区において汚水処理整備に向けて基本設計を発注した。	60,800	49,646	未普及地区の汚水処理整備の進捗状況	-	事業計画の作成	事業計画の作成	100.0	基本計画の策定	基本計画の策定	100.0	下水道施設課
10	①	市営住宅建設推進事業	住宅に困窮する子育て世帯及び高齢者等に対し、良質で低廉な家賃の住宅を供給する。	(仮称)戸室ハイツ(2)として、70戸を建設する。	戸室ハイツ外周道路の拡幅整備工事を行った。	99,000	78,459	(仮称)戸室ハイツ(2)整備の進捗状況	-	建設工事・完成	建設工事・完成	100.0	外周道路整備工事	外周道路整備工事・完成	100.0	住宅課
11	①	空き家等対策推進事業	「厚木市空家等対策計画」に基づき、人口減少や住宅の老朽化等により地域住民の生活環境に影響を及ぼしている空き家の予防・解消・活用を促進する。	空き家の解体費や購入費の一部を補助するとともに、定住を促進するため、親世帯又は子世帯の同居や近居に補助金を加算する。	市内にある老朽空き家の解体工事費に対し、経費の一部に補助を実施した。 ・交付件数 25件	10,000	12,437	管理不全であるため、助言等が必要な空き家数(空き家評価B区分の空き家数)	戸	200	83	100.0	180	63	100.0	住宅課
12	①	住居表示整備事業	「住居表示に関する法律」に基づき、住居表示を実施することにより、住所の混乱や不便を解消し、分かりやすいまちづくりを推進する。	対象地区の住民や事業者等に対し、住居表示事業に対する合意形成を図りながら基礎調査を実施し、住居表示実施計画案等を作成の上、住居表示を実施する。	住居表示審議会及び市議会への上程、議決を経た区域について、各建物の住居番号を設定し、住居表示に関する法律に基づき、区域及び期日、方法、街区符号、住居番号を告示し、住民及び事業者に住居番号設定通知書や手続きパンフレット等を全戸配布し、手続き説明会、個別手続き相談会等を開催し、令和元年10月15日に住居表示を実施した。	19,000	18,520	住居表示整備の進捗状況	-	三田地区の実施決定	三田地区の実施決定	100.0	三田地区の整備	三田地区の整備	100.0	まちづくり指導課
								住居表示整備率	%	56.0	56.0	100.0	57.0	56.5	99.1	まちづくり指導課
								街区表示板及び住所番号表示板設置区域	ha	1,777.2	1,777.2	100.0	1,807.7	1,807.7	100.0	まちづくり指導課
13	①	<b>重点事業</b> 中町第2-2地区周辺交通アクセス整備事業	中町第2-2地区の整備に伴い、歩行者、自動車等が安全かつ円滑に移動できる交通動線を確保する。	中町第2-2地区の整備に伴う新たな交通需要に対応するため、周辺アクセス道路の整備に向けた取組を行う。	測量委託、交差点予備設計委託及び一部整備工事を行った。	35,000	16,132	中町第2-2地区周辺アクセス道路の整備	-	-	-	-	設計・交差点協議	工事・設計・交差点協議	100.0	道路整備課
14	①	市営住宅施設改修計画策定事業	市営住宅の寿命の延長や施設を良好に保つ改修等を計画的に実施する。	国の「公営住宅等長寿命化計画策定指針」により、将来推計人口、世帯総数等を踏まえた市営住宅等の需要見通しに基づく将来のストック量の推計、住宅ごとの改善・建替のライフサイクルコストの削減効果の算出などを推計し、計画期間10年間以上の個別計画を記載した「厚木市市営住宅等長寿命化計画」を策定する。	「厚木市市営住宅等長寿命化計画」を策定した。	7,550	7,370	厚木市市営住宅等長寿命化計画の策定	-	-	-	-	策定	策定	100.0	住宅課

IV-3 快適生活空間の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
15	①	住宅政策推進事業 (重複)	厚木市住生活基本計画に掲げた基本理念の実現の下、住宅政策を総合的かつ計画的に推進する。	貸主の不安を解消し、高齢者等が住居を借りやすくする環境を整備するため、安否確認と費用補償のサービスが一体となった「神奈川あんしんすまい保証制度」を利用する単身高齢者を対象に初回登録料の補助を行う。 分譲マンションの立地や管理の実態を把握・整理するため、市内分譲マンションの実態調査を実施する。	「神奈川あんしんすまい保証制度」を利用する単身高齢者に対し、初回登録料の補助を行った。 ・交付件数 7件	550	99	あんしんすまい見守りサービスの利用者数	人	-	-	-	10	7	70.0	住宅課
16	②	重点事業 街路整備事業	交通渋滞の解消や安心・安全なみちづくりを進め、市民の快適な日常生活や効率的な経済活動を支える生活空間の向上を図る。	都市計画道路厚木環状3号線及び本厚木下津古久線等を整備する。	①厚木環状3号線の測量、交差点設計委託及び整備工事を実施した。 ②本厚木下津古久線の測量、修正設計委託及び地盤改良工事を実施した。	1,509,996	1,433,159	厚木環状3号線整備延長 (2018-2020年度累計) ※東側2車線整備による先行供用 (2022年度完成予定)	m	270	188	69.6	520	253	48.7	道路整備課
								本厚木下津古久線整備延長 (2018-2020年度累計) ※2020年度完成予定	m	80	0	0.0	1,000	0	0.0	道路整備課
								酒井長谷線整備延長 (2018-2020年度累計) ※2020年度完成予定	m	-	-	-	-	-	-	-
17	②	街路用地取得事業	交通渋滞の解消や安心・安全なみちづくりを進め、市民の快適な日常生活や効率的な経済活動を支える生活空間の向上を図ることができるよう、工事着手に向けた環境を整える。	都市計画道路の整備に必要な道路用地の取得及び支障物件の移転補償を行う。	都市計画道路厚木環状3号線及び都市計画道路本厚木下津古久線の道路用地取得及び支障物件の移転補償を行った。	278,150	161,783	都市計画道路の用地取得着手路線数	路線	2	2	100.0	2	2	100.0	道路整備課
18	②	重点事業 スマートインターチェンジ整備事業	さがみ縦貫道路(圏央道)の厚木パーキングエリアへのスマートインターチェンジの設置及びアクセス道路の整備により、交通環境の更なる充実を図る。	スマートインターチェンジの2018(平成30)年度末の供用開始に向け、整備工事を実施する。	①スマートインターチェンジの設置に向け、委託及び関係機関等との協議を実施した。 ②3件の関連道路整備工事を実施した。(うち2件は明許線越え工事) ③中日本高速道路㈱が実施するスマートインターチェンジ整備工事に対し、厚木市分として建設負担金の支払いを行った。	869,136	441,573	整備率	%	100.0	38.0	38.0	100.0	79.4	79.4	道路整備課
								用地取得率	%	100.0	99.8	99.8	-	-	-	道路整備課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
19	②	<b>重点事業</b> スマートインターアクセス 道路改修事業	スマートインターチェンジ の開通により、大型車を始め とした通行車両の増加が想定 されるアクセス道路の損傷を 未然に防止し、通行の安全性 を確保する。	スマートインターチェンジ のアクセス道路となる国道246 号線から昭和橋までの相模川 右岸堤防道路について、舗装 の打換えや道路排水施設等の 改修を実施する。	スマートインターアクセス道路につい て、改修工事を実施し、排水施設及び舗装 修繕を行った。	305,100	304,002	改修延長 (2018-2019 年度累計)	m	800	721	90.1	2,600	2,454	94.4	道路維持課
20	②	<b>重点事業</b> 厚木秦野道路用地取得事業 (用地国債)【公共用地取 得事業特別会計】	厚木秦野道路の早期整備を 実現する。	市内の厚木秦野道路の事業 化区間において、2015(平成 27)年度から国による用地取 得が行われているが、予算確 保に苦慮している状況である ことから、国の「用地国債先 行取得制度」を活用し、事業 推進に協力する。	厚木秦野道路の建設事業を強力に促進す るため、国の用地国債先行取得制度を活用 し、道路整備に必要な用地を国に代わって 先行取得した。 ・取得筆数及び面積 43筆 23,394.03㎡	990,250	966,229	用地取得執行 率	%	100.0	98.3	98.3	100.0	98.7	98.7	道路管理課
21	②	幹線市道新設改良事業	地域の主要道路として、地 域間の連続性、通行の円滑性 及び安全性等の観点から、計 画的に拡幅改良を実施し、地 域交通環境の有効な改善を図 る。	1・2級市道及びこれらに 準ずる幹線道路(一般生活道 路を除く。)の新設・改良を 実施する。	①測量・詳細設計委託を実施した。 ・路線数3路線(金田妻田線、赤坂津 古久環状線、白根才戸線) ②整備工事を実施した。 ・路線数3路線(赤坂津古久環状線、 愛甲高坪線、四辻上古沢線)	40,700	54,930	整備延長 (2018-2020 年度累計)	m	290	220	75.9	290	323	100.0	道路整備課
22	②	道路整備用地取得事業(再 掲)	交通渋滞の解消や安心・安 全なまちづくりを進め、市民 の快適な日常生活や効率的な 経済活動を支える生活空間の 向上を図ることができるよう 、工事着手に向けた環境を 整える。	幹線市道、1・2級市道の 新設・拡幅などの道路改良事 業に必要な道路用地の取得 及び支障物件の移転補償を行 う。	幹線市道、1・2級市道の 新設、拡幅などの道路改良事 業に必要な道路用地の取得 及び支障物件の移転補償を行 った。	376,479	184,256	幹線道路等用 地取得着手路 線数	路線	9	9	100.0	5	4	80.0	道路整備課
23	②	歩道整備事業	1・2級市道の計画的な歩 道整備を行うことにより、通 学路や公共施設周辺における 歩行者の通行の安全性の向上 を図る。特に、バリアフリーの視点 から、安全かつ円滑な歩道空 間を確保する。	1・2級市道及びこれらに 準ずる幹線道路(一般生活道 路を除く。)への歩道整備を 行う。	①測量・詳細設計委託等を実施した。 ・路線数4路線(横須賀水道路線、小野 宮の脇線、昭和用水線、水引小野線) ②歩道整備工事を実施した。 ・路線数4路線(昭和用水線、相模川 旧堤防路、緑ヶ丘幹線、藤塚才戸線)	156,700	133,570	整備延長 (2018-2020 年度累計)	m	600	135	22.5	1,100	896	81.5	道路整備課
24	②	交差点等改良事業	交通の円滑化及び交通渋滞 の緩和を図るとともに、市民 生活の安全性と快適性の向上 を図る。	交通支障となっている交差 点等の改良を行う。	交差点等の整備工事を実施した。 ・実施箇所数 2箇所 (仮称)十軒村バス停交差点 (仮称)宮ノ御所橋南側交差点	75,000	57,504	整備箇所数	か所	2	2	100.0	2	2	100.0	道路整備課
25	②	相模川への新たな橋検討事 業	地域間の連続性、通行の円 滑性及び安全性等の観点から、 相模川を渡河する新たな 橋りょうを架橋し、広域交通 環境の有効な改善を図る。	相模川に架橋する新橋につ いて検討する。	海老名市からの提案により、県市長会 から事業主体である県に対し、(仮称)相模 新橋(都市計画道路「社家岡田線」相模川 橋梁部)の早期整備についての要望を行っ た。	0	0	相模川への新 たな橋検討の 進捗状況	-	調査研究	調査研究	100.0	調査研究	調査研究	100.0	行政経営課
26	②	あつぎの道づくり計画策定 事業	安全で快適な道路交通環境 づくりを推進する。	本市の道づくりの考え方を 示し、市道の整備や改良、維 持管理など、道路に関する総 合的な計画として「あつぎの 道づくり計画」を策定する。	今後の道づくりの方針を示した、あつぎ の道づくり計画(案)及び、事業の確実 な進捗を管理・確保するためのアクション プランとして、道路整備プログラム(案 案)を作成した。	18,000	17,930	あつぎの道づ くり計画の策 定	-	交通量調 査・歩行者 ネットワーク 整備調査	調査	100.0	交通流の把 握分析・ 計画案の 作成	交通流の把 握分析・ 計画案の 作成	100.0	道路管理課

IV-3 快適生活空間の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値		令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)
27	②	重点事業 地域公共交通対策事業	円滑に移動できる交通環境づくりを推進するため、路線バス等の公共交通の更なる充実を図る。	ノンステップバスやバス停上屋等の導入に対し、補助金を交付する。 また、厚木市地域公共交通会議を開催し、バス車両等のバリアフリー化や地域の公共交通の確保・維持及び改善に関する協議を行うとともに、コミュニティ交通導入の可能性について検証を行う。	バス事業者が行うノンステップバスの導入及びバス停上屋等の設置における事業費に対し、補助金を交付した。 また、地域公共交通会議を開催し、バス車両等のバリアフリー化や地域の公共交通の確保・維持改善に関する協議を行うとともに、コミュニティ交通導入に向けた実証運行を行った。	20,200	14,092	ノンステップバス導入台数 (2018-2020年度累計) ※カッコ内は総数	台	6 (82)	6 (80)	100.0	22 (98)	25 (100)	100.0	都市計画課
								バス停上屋・ベンチ設置箇所数	か所	2	2	100.0	2	2	100.0	都市計画課
								コミュニティ交通導入に向けた取組状況	-	実証運行	実証運行	100.0	実証運行	実証運行	100.0	都市計画課
28	②	重点事業 広域交通促進事業	今後のまちづくりを見据え、通勤・通学者の利便性の向上及び地域の活性化を図るため、鉄道の延伸及び交通結節点へのアクセス等を含めた広域的な交通体系の整備を促進する。	小田急多摩線の延伸については、相模原市、愛川町、清川村及び厚木市で組織する「小田急多摩線の延伸促進に関する連絡会」において調査研究を進め、関係機関への要望や県の交通計画への位置付けを目指した取組を行う。 また、相鉄線の小田急線への乗り入れについては、早期着工が図られるよう、鉄道事業者等に対して要望を行う。 そのほか、連節バスを活用した交通結節点等への広域的なアクセスについて調査研究を行い、連節バス導入に対する補助を行う。	小田急多摩線の延伸促進に関する連絡会において、小田急多摩線の延伸に関する調査研究を実施するとともに、鉄道事業者に対して要望を実施した。 また、広域的な交通体系の整備について、連節バス活用に関し、バス事業者と協議した。	0	0	広域交通の促進に向けた取組状況	-	調査研究	調査研究	100.0	調査研究	調査研究	100.0	都市計画課
								連節バス導入に向けた取組状況	-	協議・調整	協議・調整	100.0	協議・調整	協議・調整	100.0	都市計画課
29	②	本厚木駅駅舎改装事業	本厚木駅利用者の安全かつ円滑な移動を確保するとともに、朝夕のラッシュ時の混雑緩和と乗降客の駅西側方面への利便性の向上を図る。	鉄道事業者が行うホームドアの設置に対し、補助金を交付する。 また、本厚木駅西口の開設について、鉄道事業者に対し、要望を行う。	本厚木駅へのホームドアの設置について鉄道事業者と協議し、補助金交付要綱を制定した。 また、本厚木駅西口の開設について、鉄道事業者に対し要望を実施した。	10,000	0	本厚木駅へのホームドアの設置に向けた取組状況	-	協議・調整	協議・調整	100.0	設置補助	設置補助	100.0	都市計画課
								西口開設に向けた進捗状況	-	要望	要望	100.0	要望	要望	100.0	都市計画課
30	②	未来型グリーンモビリティ産業推進事業	次世代自動車の開発及び普及を促進することにより、環境に配慮したまちづくりを推進するとともに、産業の振興を図る。	「厚木市・日産自動車グリーンモビリティ・プロジェクト協定」に基づき、電気自動車を活用した事業を実施する。 また、電気自動車の充電インフラを設置する市内企業等に対し、補助金を交付する。	総合防災訓練やあつぎハロウィンにおいて電気自動車のデモを行った。 なお、電気自動車の充電インフラを設置する市内企業等に対して補助金を交付する事業については、申請がなかった。	2,500	0	日産自動車との協定に基づく実施事業数	事業	5	5	100.0	5	5	100.0	産業振興課
								次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金交付件数	件	2	1	50.0	2	0	0.0	産業振興課



基本政策	IV 快適政策	分野	産業
基本施策	<b>4 企業・商業活動が活発なまちの実現</b> 商工業を始めとする企業活動の活性化を図り、企業の誘致を推進します		
施策の 基本方針	1 魅力と特色ある商業活動への支援 活気ある商店街づくりのため、関係団体との連携を深め、魅力と特色のある商業活動への支援に取り組みます。		
	2 創業、企業支援の充実 創業を支援し、事業所数を増やし、新産業の創出やベンチャー企業の育成を図るとともに、企業の事業機会の拡大、技術開発や競争力の強化等を促進するなど、時代に即した企業支援の充実を図ること、地域経済の活性化を推進します。		
	3 企業ブランド化の推進 市内企業の優れた技術や高品質の製品、産業集積などを地域のブランドとして捉え、市内外に広く情報発信するとともに、企業間連携、産学連携の促進により、企業活動の活性化を図ります。		
	4 活力ある企業の誘致促進 交通アクセスの優位性と産業振興に関する国の特別区域（特区）制度などをいかし、戦略産業を始めとした企業誘致を推進します。		
	5 ロボット産業の集積 市内企業や大学などの高い技術力をいかし、ものづくり産業の活性化とブランド化を進め、ロボット産業の集積を図ります。		

総合得点 (A)+B+(C)	総合評価	
81.8 /100	B おおむね 順調	実施計画事業指標「商店街LED化促進事業」、「ビジネスチャレンジャー支援事業」及び「中小企業活性化推進事業（再掲）」の達成率がいずれも低くなっており、進捗に遅れが見られるため、要因分析を行い、着実な事業進捗を図るとともに、事業内容や対象を改めて精査し、効果的な取組を推進すること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね順調に進捗していると思われるが、市民満足度『「地域経済の活性化が図られている」と思う市民の割合』について目標値を達成しておらず、また、達成率の低い実施計画事業指標があるため、課題の分析を行い、目標値の達成を目指して更なる施策の推進を図らねばならない。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「地域経済の活性化が図られている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	47.4	48.9	50.4	51.9	53.4	55.0
実績値	%	45.9	46.7	40.8	44.6	42.2	44.9	
達成率		—	98.5%	83.4%	88.5%	81.3%	84.1%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
84.1%

市民満足度 得点A	/50
42.0	

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
卸売業・小売業の年間販売額		経済センサス・商業統計調査						
年度	単位	H24年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年
目標値		—	9,073		9,978	10,038	10,038	
実績値	億円	9,046	9,888		11,964	11,964		
達成率	%	—	100.0%		100.0%	100.0%		
指標②		把握・算出方法等						
製造業の事業所数		工業統計調査						
年度	単位	H24年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年
目標値		—	350		354	356	358	360
実績値	事業所	349	322		317	319	311	
達成率	%	—	92.0%		89.5%	89.6%	86.9%	
指標③		把握・算出方法等						
製造業の従業員数		工業統計調査						
年度	単位	H24年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年
目標値		—	18,500		18,500	19,000	19,000	19,000
実績値	人	18,405	18,144		19,087	19,292	19,213	
達成率	%	—	98.1%		100.0%	100.0%	100.0%	
指標④		把握・算出方法等						
企業立地制度適用件数		制度適用件数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	件	—	5	5	6	6	6	6
実績値		5	6	2	6	6	5	
達成率	%	—	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	83.3%	
指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

※H30年度・R元年度については、経済センサス及び商業統計調査が実施されていないため、H28年の実績値で評価（経済センサス：平成28年6月1日実施、平成30年3月28日公表。経済センサスは5年に1度実施）

代表となる指標 達成率平均
92.6%

代表となる指標 得点B	/25
23.1	

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 魅力と特色ある商業活動への支援	1	商業活動振興事業	92.9%
	2	商店街LED化促進事業	0.0%
	3	ビジネスチャレンジャー支援事業	42.1%
② 創業、企業支援の充実	4	商工業振興事業	100.0%
	5	中小企業事業資金融資事業	75.2%
	6	中小企業活性化推進事業	75.0%
	7	中小企業イノベーション支援事業	90.0%
③ 企業ブランド化の推進	8	中小企業活性化推進事業（再掲）	9.3%
④ 活力ある企業の誘致促進	9	企業立地元気アップサポート事業	83.3%
⑤ ロボット産業の集積	10	ロボット産業推進事業	100.0%

実施計画事業 指標達成率平均
66.8%

実施計画事業 指標得点C	/25
16.7	

## IV-4 企業・商業活動が活発なまちの実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

### IV-4 企業・商業活動が活発なまちの実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値		令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)
1	①	商業活動振興事業	商店会等が実施する消費拡大のための事業を支援することにより、商業の活性化を図る。	商店会との協働により、子育て世帯が市内店舗の協力で割引や特典などのサービスを受けることができる子育てパスポート事業を実施する。 また、単位商店会、商店会連合会及び商工会議所が実施する販路拡大や商業活性化に係る事業に対し、補助金を交付する。	①子育て世帯が市内店舗の協力で割引や特典などのサービスを受けることができる子育てパスポート事業を実施した。 ・世帯登録数 16,129世帯 ②商店会が協力して行う販路拡大のための共同売出し、宣伝及び装飾等の事業に要する経費に対し、補助金を交付した。 ・補助対象 6商店会10事業 ③商店会連合会が実施する街づくりや商店会活性化などの事業に要する経費に対し、補助金を交付した。 ④商店会や個人商店を効果的にPRするための新聞折込みチラシやCM、広告掲載等に係る経費に対し、補助金を交付した。 ・補助対象 2商店会2事業	18,660	13,269	子育てパスポートAYUCOカード新規会員数	人	1,200	1,186	98.8	1,200	1,124	93.7	商業にぎわい課
								子育てパスポートAYUCOサポーター店舗数	店舗	400	362	90.5	410	365	89.0	商業にぎわい課
								商店会加入店舗数	店舗	738	772	100.0	753	722	95.9	商業にぎわい課
2	①	商店街LED化促進事業	商店街の街路灯のLED化を促進することにより、環境にやさしいまちづくりを推進するとともに、商業の活性化を図る。	商店街の街路灯のLED化に係る経費に対し、補助金を交付する。	商店街に事業の趣旨について周知した。	830	0	商店会街路灯のLED照明更新等基数	基	10	29	100.0	10	0	0.0	商業にぎわい課
3	②	ビジネスチャレンジャー支援事業	創業支援事業計画に基づき、創業の段階に応じて各機関と連携しながら創業者を支援することにより、地域経済の安定的な発展及び新たな雇用機会の創出を図る。	新規開業のために必要な資金の融資を受けた市内創業者に対し、利子補給金を交付する。 また、開業手続きの実務や事業計画の作成について学ぶ「あつぎ起業スクール」を開催する。	①新規開業のために必要な資金の融資を㈱日本政策金融公庫から受けた市内創業者に対し、利子補給金を交付した。 ②あつぎ起業スクールを開催した。 ・開催日数 6日 ・修了者数 37人	1,113	981	創業者支援利子補給金交付件数	件	15	17	100.0	15	7	46.7	産業振興課
								あつぎ起業スクール修了者の起業者数	人	8	4	50.0	8	3	37.5	産業振興課
4	②	商工業振興事業	商工業の振興及び地域経済の活性化を図る。	地域の総合経済団体である厚木商工会議所が実施する商工業団体等組織の強化、後継者育成、経営相談及び指導などの諸事業に対し、補助金を交付する。 また、地域産業や地域経済の活性化を図るための指針となる「厚木市産業マスタープラン」を改定する。	厚木商工会議所が行う商工業団体等組織の強化、後継者育成、経営相談及び指導などの諸事業に係る費用に対し、補助金を交付した。	14,570	14,570	合同入社式・研修会参加者数	人	85	85	100.0	90	150	100.0	産業振興課
								中小企業相談件数	件	2,400	2,692	100.0	2,400	3,364	100.0	産業振興課
								産業マスタープランの改定	-	-	-	-	-	-	-	-

IV-4 企業・商業活動が活発なまちの実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費				平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
5	②	中小企業事業資金融資事業	中小企業等の経営の安定化を図る。	中小企業等が低利な融資を受けることができるよう、特定金融機関に一定の資金を無利子で預託する。 また、融資制度を活用した中小企業に対し、利子補給金を交付するとともに、神奈川県信用保証協会に支払った保証料に対し、補助金を交付する。	①特定金融機関に一定の資金を無利子で預託し、中小企業者に低利な融資を行った。 ・融資件数 324件 ②厚木市中小企業融資制度（事業資金（運転・一時）、経営近代化資金（運転）を除く）、神奈川県中小企業制度融資の創業支援融資、日本政策金融公庫取扱いの小規模事業者経営改善資金（マル経資金）を利用した市内中小企業が、金融機関へ支払った利子に対し、利子補給金を交付した。 ・交付件数 1,336件 ③厚木市中小企業融資制度、神奈川県創業支援融資を利用した市内の中小企業者が、神奈川県信用保証協会へ支払った保証料に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 300件	1,814,200	1,805,837	中小企業融資件数	件	530	404	76.2	530	324	61.1	産業振興課
								中小企業資金融資利子補給金交付件数	件	1,600	1,472	92.0	1,600	1,336	83.5	産業振興課
								中小企業信用保証料補助件数	件	370	319	86.2	370	300	81.1	産業振興課
6	②	中小企業活性化推進事業	中小企業の経営基盤の安定化・強化及び受発注機会の拡大を図る。	中小企業診断士が企業を巡回訪問し、経営、技術及び販路拡大等の企業の課題解決に向けた相談を実施するとともに、潜在力の発揮と経営基盤の強化のため、同行した中小企業診断士による市内企業等データベースのコーディネートを行う。	市内中小企業の巡回訪問を実施した。 ・訪問件数 90件	9,980	8,031	企業巡回訪問件数	件	120	120	100.0	120	90	75.0	産業振興課
7	②	中小企業イノベーション支援事業	中小企業等の市場競争力の強化及び経営基盤の安定化・強化を図る。	製造業を営む市内中小企業及び小規模企業が行う設備投資に対し、補助金を交付する。 また、中小企業の特許等の取得に対し、補助金を交付する。	①製造業を営む市内中小企業者が、生産の拡大及び生産の効率化を図るための設備並びに環境保全機器に投資した経費に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 12件 ②市内中小企業者の新技術、新製品の保護及び研究開発を奨励するため、国内の産業財産権（特許、実用新案等）の取得に要する費用に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 8件	8,350	11,576	中小企業設備投資促進事業補助金交付件数	件	10	12	100.0	10	12	100.0	産業振興課
								特許等出願支援補助金交付件数	件	10	2	20.0	10	8	80.0	産業振興課
8	③	中小企業活性化推進事業（再掲）	中小企業の経営基盤の安定化・強化及び受発注機会の拡大を図る。	県内・都内の大学と共同で行う研究事業及び見本市等に出展する中小企業に対し、補助金を交付する。	①市内中小企業者等が技術力を向上させ、経営基盤の強化を図るために県内及び都内の大学と行う共同研究に対し、補助金を交付する事業については、申請がなかった。 ②市内中小企業者等が販路拡大のため、見本市、フェア及び展示会などに出展した際の費用に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 42件	8,700	6,841	産学共同研究事業件数	件	2	1	50.0	2	0	0.0	産業振興課
								見本市等出展後契約件数	件	1,020	276	27.1	1,020	189	18.5	産業振興課

IV-4 企業・商業活動が活発なまちの実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
9	④	<b>重点事業</b> 企業立地元気アップサポート事業	企業立地の促進及び産業用地の創出により、市民の雇用機会の拡大及び地域経済の活性化を図る。	効果的な企業立地活動を展開するとともに、奨励措置の適否の審査を行い、立地企業及び立地企業への用地創出者に対し、一定要件の下、奨励金を交付する。	①企業立地審査会を開催した。 ・開催回数 2回  ②奨励措置を適用した。 ・適用件数 5件  ③各種奨励金を交付した。 ・企業立地奨励金 11件 ・戦略産業奨励金 2件  ④新たに本市への立地意向を有する企業の情報を収集し、企業訪問やPR用パンフレットを配付した。 ・企業訪問 186社 ・市外企業へパンフレット送付 2,000社  ⑤企業立地アンケート及びヒアリング調査を実施した。 ・アンケート 59社 ・ヒアリング調査 20社	139,484	129,940	企業立地制度 適用件数	件	6	6	100.0	6	5	83.3	産業振興課
10	⑤	ロボット産業推進事業	「さがみロボット産業特区」を活用し、産学公連携及び企業間連携を図るとともに、ロボット関連企業等の研究開発の促進や技術力の向上を支援することにより、本市におけるロボット関連産業の振興と集積を図る。	ロボット本体及び周辺機器・部品の試作開発を目的とした事業に対し、補助金を交付するとともに、市民がロボットに関する知識や関心を深めることができるよう、イベントを開催する。  また、ロボット産業の振興を図り、市内の産業の更なる発展や経済の活性化につなげるための「厚木市ロボット産業推進計画」を改定する。	①オープンイノベーション促進等補助金を交付した。 ・交付件数 1件  ②ロボット産業等創出事業補助金を交付した。 ・交付件数 3件  ③ロボット関連産業等展開支援補助金を交付した。 ・交付件数 2件  ④市内ロボット関連企業等の受発注機会の拡大や販路開拓、経営基盤の強化を図るため、国際ロボット展へ出展した。  ⑤市内企業、共同事業体及び大学等の取組や優れた技術を広く周知し、ロボット産業の普及促進を図るため、ロボットの体験展示会等を実施した。	10,329	9,179	ロボット関連 補助金交付件 数	件	5	4	80.0	5	5	100.0	産業振興課

基本政策	IV 快適政策	分野	産業
基本施策	<b>5 新たな戦略による観光のまちの実現</b> 地域資源や交通優位性をいかした観光を振興します		
施策の基本方針	<b>1 広域観光の推進</b> 高規格幹線道路網などを活用し、より広域的な誘客を図るとともに、近隣自治体等と連携し、広域観光を推進します。		
	<b>2 観光情報の発信力強化</b> 東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、国内外の観光客に向けた情報発信力を強化する取組を推進します。		
	<b>3 観光資源の活用と創出</b> 豊かな自然や温泉など既存の観光資源を活用した観光振興や、新たな観光資源の創出を推進します。		
	<b>4 地域活動への支援</b> 誘客の拡大を図るための地域活動を支援します。		

総合得点 (A)+⑩+①	総合評価	
79.8 /100	C やや遅れ	令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、0.5ポイント上昇している。主な上昇要因は、市民満足度の上昇によるものである。 市民満足度『「観光によるまちづくりが進んでいる」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、実績値が上昇したことにより、目標値に対する達成率が11.6ポイント上昇している。引き続き、目標値の達成に向けて、地域資源や交通優位性をいかした観光振興に資する施策を展開すること。 一方、実施計画事業指標「飯山白山森林公園桜の広場整備事業」における指標「飯山白山森林公園桜の広場整備の進捗状況」について、達成率が10.0%と低くなっており、進捗が遅れが見られるため、要因分析を行い、着実な事業進捗を図ること。 また、代表となる指標「年間宿泊客数」及び「年間観光客数」や実施計画事業指標「観光宣伝事業」における指標「年間観光客数」及び「観光資源活性化事業」における指標「飯山、七沢観光客数」についても、実績値が低下したことにより、目標値に対する達成率が低下が見られるため、要因分析を行い、効果的な取組の推進を図ること。

総合計画審議会からの意見
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られる中、補正値を用いた総合評価はCであり、施策の進捗にやや遅れが生じている。市民満足度『「観光によるまちづくりが進んでいる」と思う市民の割合』について、平成30年度実績値と比較すると9.4ポイント上昇しているものの、目標値を達成しておらず、また、達成率の低い代表となる指標及び実施計画事業指標もあるため、危機感を持って、施策の着実な推進を図らねばならない。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「観光によるまちづくりが進んでいる」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	—	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0
実績値		70.3	62.1	56.3	54.4	51.8	61.2	
達成率		—	87.5%	78.2%	74.5%	70.0%	81.6%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
81.6%

市民満足度 得点(A)
40.8 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①									
把握・算出方法等									
年間宿泊客数 神奈川県入込観光客調査									
年度	単位	H25年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	補正※
目標値	人	—	343,700	345,400	347,100	360,200	362,400	364,600	
実績値		342,123	341,733	355,826	349,792	356,096	292,476		
達成率	%	—	99.4%	100.0%	100.0%	98.9%	80.7%		88.0%

指標②									
把握・算出方法等									
年間観光客数 神奈川県入込観光客調査									
年度	単位	H25年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	補正※
目標値	人	—	3,420,000	3,640,000	3,860,000	4,080,000	4,300,000	4,500,000	
実績値		3,200,102	3,387,190	3,374,174	3,262,470	3,154,952	2,941,973		
達成率	%	—	99.0%	92.7%	84.5%	77.3%	68.4%		74.6%

指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率	補正※
① 広域観光の推進	1	広域連携観光推進事業	92.2%	
	2	観光宣伝事業	68.4%	74.6%
	3	インバウンド推進事業	100.0%	
② 観光情報の発信力強化	4	観光行事推進事業	95.3%	
	5	健康づくり村推進事業	71.9%	90.0%
	6	飯山白山森林公園桜の広場整備事業	10.0%	
③ 観光資源の活用と創出	7	観光振興計画改定事業	—	
	8	観光資源活性化事業	56.1%	61.2%
④ 地域活動への支援				

※達成率の補正について  
 新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
 ①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
 ②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

代表となる指標 達成率平均
81.3%

代表となる指標 得点⑩
20.3 /25

※達成率の補正について  
 新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
 ①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
 ②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

実施計画事業 指標達成率平均
74.8%

実施計画事業 指標得点①
18.7 /25

## IV-5 新たな戦略による観光のまちの実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

### IV-5 新たな戦略による観光のまちの実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	広域連携観光推進事業	広域連携による観光プロモーションを行うことにより、回遊性や情報発信力を高め、観光地としての魅力を向上させる。	大山エリア及び宮ヶ瀬エリア、丹沢大山エリアの自治体や関係団体と協働し、観光プロモーションを実施する。	近隣市町村と連携し、大山エリア周辺を案内する「おおやまめぐりガイドアプリ」の運用及び携帯型モバイルバッテリーを貸し出す「大山フリーチャージ」の運用を行った。	1,607	1,598	大山エリア (厚木市・伊勢原市・秦野市)の観光客数	人	8,200,000	8,894,252	100.0	8,440,000	9,399,568	100.0	観光振興課
								宮ヶ瀬エリア (厚木市・愛川町・清川村)の観光客数	人	7,300,000	8,132,007	100.0	7,540,000	5,824,591	84.3 【補正值】	観光振興課
2	②	観光宣伝事業	東名高速道路及びさがみ縦貫道路(圏央道)等の高規格幹線道路等を活用するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、情報発信力を強化し、観光客の誘致を図る。	温泉やハイキングコース等を活用した本市の魅力をPRするイベントを実施する。 また、観光パンフレットを作成し、アウトドアショップや高速道路のサービスエリア等において配布する。	①広域行政連絡会観光推進専門会が実施する「ぐるっと丹沢・大山×宮ヶ瀬スタンプラリー」と連携し、観光資源を周知するためのリーフレットを2種類(冬季観光地・イチゴのもぎ取り)作成した。 ・配布部数 冬季観光地 15,000部 イチゴのもぎ取り 5,000部  ②友好都市である沖縄県糸満市内で開催された「糸満フェア」にブースを出展し、試食を中心に本市の魅力をPRした。  ③厚木大山ハイカーズガイドを修正増刷して配布した。 ・増刷部数 15,000部  ④本市の観光資源を効果的にPRするため、観光プロモーション動画を3本(各15秒)作成した。  ⑤小田急電鉄と連携し、沿線の旅行者をターゲットにした誘客プロモーションを実施した。 ・プロモーション用冊子配布部数 26,000部  ⑥大山ケーブル駅構内にPR電飾看板を設置し、大山からの誘客促進を図った。	5,230	4,998	年間観光客数	人	4,080,000	3,154,952	77.3	4,300,000	2,941,973	74.6 【補正值】	観光振興課
3	②	重点事業 インバウンド推進事業	インバウンドの増加や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを好機と捉え、インバウンドを含む観光振興策を展開することにより、国内外からの観光客の誘致を図る。	厚木市観光協会と連携し、訪日外国人を含めた観光客への対応に関する研修や外国語案内など、受入環境の整備を図る。	厚木市観光協会が実施したインバウンドセミナー及び看板やメニュー等の外国語表記を実施した観光関連事業者に対して補助金を交付した。	1,500	1,431	ツアー商品参加者の満足度	%	70.0	90.0	100.0	75.0	90.0	100.0	観光振興課
								受入環境整備補助金の申請件数	件	-	-	-	-	-	-	観光振興課
4	③	観光行事推進事業	魅力ある観光イベントを開催することにより、市のイメージアップと観光客の誘致を図る。	あつぎ鮎まつりやあつぎ飯山桜まつり等、魅力ある観光イベントを開催する。	①あつぎ飯山桜まつりを開催した(平成31年3月30日～4月7日)。 ・来場者数 52,300人  ②あつぎ鮎まつりを開催した(令和元年8月3日～4日)。 ・来場者数 710,000人	68,145	66,078	あつぎ鮎まつり、あつぎ飯山桜まつりイベント来場者数	人	800,000	750,000	93.8	800,000	762,300	95.3	観光振興課

IV-5 新たな戦略による観光のまちの実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
5	③	健康づくり村推進事業	豊かな自然や温泉等の地域資源を活用した観光客誘致への取組を推進し、地域の活性化を図る。	飯山・七沢地区の自然と温泉を活用した「健康づくり大学」や「森林セラピー体験」の開催に対し、補助金を交付する。	①森林セラピー基地案内人の養成講座及び更新講座を実施し、セラピーについての座学講習や、救急対応などの実技講習を実施した。 ②厚木市健康づくり大学推進協議会及び厚木市森林セラピー基地推進協議会に対し、補助金を交付した。 【開催回数】 ・森林セラピーツアー 12回 ・健康づくり大学 7回	800	735	健康づくり大学参加者数	人	100	107	100.0	100	90	90.0	観光振興課
								森林セラピーツアー参加者数	人	230	155	67.4	240	129	評価対象から除外	観光振興課
6	③	飯山白山森林公園桜の広場整備事業	観光拠点である飯山白山森林公園桜の広場の機能を強化し、観光地としての魅力向上を図る。	桜の広場を中心とするエリアについて、観光拠点としての機能強化に資する基本構想を策定し、整備を進める。	観光拠点である飯山白山森林公園桜の広場周辺エリアについて、観光地としての機能強化を図るため、令和2年度に実施設計を策定するための測量を行った。	6,000	330	飯山白山森林公園桜の広場整備の進捗状況	-	基本構想の策定	基本構想の策定	100.0	基本計画の策定・基本設計・実施設計	残土搬入による土地の平坦化	10.0	観光振興課
7	③	観光振興計画改定事業	「厚木市観光振興条例」に基づき、豊かな自然や温泉など、本市の魅力あふれる観光資源を有効活用し、観光振興を推進する。	本市の観光振興を推進するための指針となる「厚木市観光振興計画」を改定する。	令和2年度改定予定	-	-	観光振興計画の改定	-	-	-	-	-	-	-	観光振興課
8	④	観光資源活性化事業	豊かな自然や温泉等の既存の観光資源を活用するとともに、新たな地域資源を創出することにより、地域の活性化を図る。	地域団体との協働により、飯山・七沢地区の地域資源を整備するとともに、新たな観光資源を創出する。	里山、森林など豊かな自然環境を有効に活用した体験学習や地域の自然を生かしたエコツーリズムの推進、ハイキングコースの整備、飯山・七沢地区における花の里事業を実施する団体に対し、補助金を交付した。	974	965	飯山、七沢観光客数	人	1,350,000	948,742	70.3	1,400,000	785,379	61.2 【補正值】	観光振興課





基本政策	IV 快適政策	分野	産業
基本施策	<b>6 都市農業・林業をいかした地域産業の実現</b> 消費者に生産者の顔が見える都市農業や林業を振興します		
施策の基本方針	<b>1 農地有効利用の推進</b> 持続的で環境に配慮した農業経営を支援するため、新たな担い手や認定農業者の育成を図るとともに、市民農園の運営や体験型農園を推進し、市民に憩いと安らぎの場を提供します。		
	<b>2 地産地消の支援</b> 生産者の顔が見える農業を推進し、新鮮で安心・安全な農畜産物の地産地消を支援します。		
	<b>3 6次産業化の推進</b> 「あつぎブランド」の発信と併せて、地域産品を加工・販売する仕組みづくりの確立を支援します。		
	<b>4 鳥獣被害対策の推進</b> 有害鳥獣による農作物被害を最小限に抑え、農業経営の安定化や生活被害を防止する対策を推進します。		
	<b>5 林業への支援</b> 人工林の計画的な整備や再生可能な森林資源である間伐材の有効活用を支援します。		

総合得点 (A)+B+C)	総合評価	
78.6 /100	C やや遅れ	総合評価がB評価からC評価に低下しており、令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、7.7ポイント低下している。主な低下要因は、市民満足度及び実施計画事業指標の低下によるものである。 市民満足度『「都市農業や林業の振興が図られている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、実績値が低下したことにより、目標値に対する達成率が7.8ポイント低下している。農業の担い手づくりや森林ボランティア等の取組を積極的に推進するとともに、取組内容について一層の周知を図ること。 また、実施計画事業指標「自立経営農家育成資金融資事業」及び「農業体験型農園開設事業補助事業」の達成率がいずれも0.0%となっているほか、「農業基盤整備事業」及び「林業振興事業」についても達成率が低くなっており、進捗が遅れが見られるため、要因分析を行い、効果的な取組の推進を図るとともに、事業内容や対象を改めて精査し、着実な事業進捗を図ること。

総合計画審議会からの意見
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られる中、補正値を用いた総合評価はCであり、施策の進捗にやや遅れが生じている。市民満足度『「都市農業や林業の振興が図られている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較して実績値が低下している。また、達成率が低い実施計画事業指標もあるため、危機感を持って、施策の着実な推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「都市農業や林業の振興が図られている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	48.0	49.6	51.2	52.8	54.4	56.0
実績値	%	46.3	42.6	42.6	46.0	43.8	40.9	
達成率		—	88.8%	85.9%	89.8%	83.0%	75.2%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
75.2%

市民満足度 得点A
37.6 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等							
厚木市都市農業支援センターにおける支援件数		相談・支援件数							
年度	単位	H26年度予測値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値	件	—	200	220	850	1,400	1,400	1,400	
実績値		180	1,008	1,325	1,610	1,608	1,599		
達成率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
指標②		把握・算出方法等							
朝市・夕焼け市の来場者数		朝市・夕焼け市の来場者数							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	補正※
目標値	人	—	75,000	80,000	85,000	90,000	95,000	100,000	
実績値		71,900	84,830	78,730	84,030	70,520	57,930		
達成率	%	—	100.0%	98.4%	98.9%	78.4%	61.0%		65.9%
指標③		把握・算出方法等							
有害鳥獣による農作物被害額減少率		100 - (毎年度の被害額 ÷ 基準年度(平成18年度)の被害額 × 100)							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値	%	—	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
実績値		60.6	65.0	65.0	70.0	82.0	79.0		
達成率		—	92.9%	92.9%	100.0%	100.0%	100.0%		
指標④		把握・算出方法等							
間伐材の搬出量		間伐材の年間搬出量							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値	m	—	330	360	400	430	460	500	
実績値		44	189	200	367	600	677		
達成率	%	—	57.3%	55.6%	91.8%	100.0%	100.0%		
指標⑤		把握・算出方法等							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値									
実績値									
達成率									

※達成率の補正について  
 新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
 ①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
 ②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

代表となる指標 達成率平均
91.5%

代表となる指標 得点B
22.8 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率	補正※
① 農地有効利用の推進	1	新規就農者支援事業	75.0%	
	2	農業担い手育成対策事業	96.8%	
	3	農業経営基盤強化促進事業	99.6%	
	4	自立経営農家育成資金融資事業	0.0%	
	5	農地有効利用促進事業	100.0%	
	6	農業体験型農園開設事業補助事業	0.0%	
	7	農業基盤整備事業	66.7%	
② 地産地消の支援	8	地産地消推進事業	73.4%	75.0%
	9	園芸振興対策事業	84.1%	100.0%
	10	畜産経営支援対策事業	91.2%	
③ 6次産業化の推進	11	耕作放棄地再生利用事業	100.0%	
④ 鳥獣被害対策の推進	12	鳥獣等被害対策事業	87.0%	
⑤ 林業への支援	13	林業振興事業	54.6%	

※達成率の補正について  
 新型コロナウイルス感染症の影響があった事業については、次のとおり、達成率を補正します。  
 ①影響度が明らかになる指標は、補正値を適用  
 ②影響度が明らかにならない指標は、評価対象から除外

実施計画事業 指標達成率平均
72.8%

実施計画事業 指標得点C
18.2 /25

## IV-6 都市農業・林業をいかした地域産業の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

### IV-6 都市農業・林業をいかした地域産業の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	新規就農者支援事業	農業従事者の高齢化や後継者不足等の課題解決及び都市農業の持続的な発展に向け、新規就農者の創出及び育成を図る。	青年新規就農者の生活の安定を図るため、給付金を交付するとともに、就農後の営農定着を促進するため、新規就農者支援金を交付する。	国の農業次世代人材投資資金と新規就農者支援金の対象者は新規に3人増え、16人になった。 青年等就農計画認定者数は24人となった。	22,800	19,050	青年新規就農者数	人	4	4	100.0	4	3	75.0	農業政策課
2	①	農業担い手育成対策事業	各種農業団体が実施する事業を支援し、農業の担い手である後継者の育成を図る。	農業青年活動及び中核的指導者活動への支援を行うとともに、後継者育成のための事業を実施する。 また、市内農業者を対象とした研修会や視察など、都市農業に関する調査研究を行うとともに、市民に対する農業理解を深めるため、市民農園を運営する。	都市農業に関する調査・研究を行うとともに、後継者育成のため青壮年部の農業活動を支援した。 また、市民の都市農業に対する理解や関心を深めていただくため、農業と触れ合う機会を提供する市民農園の管理運営を行った。	785	659	農業後継者団体会員数	人	20	20	100.0	21	21	100.0	農業政策課
								市民農園利用率	%	99.0	100.0	100.0	99.0	92.6	93.5	農業政策課
3	①	農業経営基盤強化促進事業	農業者及び農業関係団体等を支援することにより、農業の担い手の経営改善を図る。	厚木市農業協同組合が実施する各種営農相談事業に対し、補助金を交付するとともに、農業者の高齢化や担い手不足を支援するため、農業機械の導入に対し、補助金を交付する。	①営農集団に農業機械の導入を行った。 ②厚木市農業協同組合生産組合長会に、補助金を交付した。 ③営農相談及び作目別講習会等を開催した。 ④農業者戸別所得補償制度の申請受付及びデータの取りまとめ等を行った。	5,647	5,647	営農指導・相談件数	件	3,800	3,998	100.0	3,800	3,784	99.6	農業政策課
4	①	自立経営農家育成資金融資事業	農業者及び農業関係団体等の経営の安定化を図る。	市と厚木市農業協同組合が原資を負担し、農業経営に要する資金を融資する。	令和元年度は融資の新規申請なし。	20,000	20,000	自立経営農家育成資金新規融資件数 (2018-2020年度累計)	件	1	0	0.0	2	0	0.0	農業政策課
5	①	農地有効利用促進事業	遊休農地を解消するとともに、発生を予防することにより、食料生産及び景観形成等の多面的な機能を持つ農地を保全する。	「農業経営基盤強化促進法」に基づく利用権設定者に対し、奨励金を交付するとともに、関係機関と連携し、経営規模拡大志向の認定農業者等に、利用権設定を斡旋することにより、担い手への農地の集積及び農地の有効利用を促進する。	利用権設定者に対し、奨励金を交付した。 【奨励金交付人数】 ・貸し手 261人 ・借り手 264人 ・合計 525人	8,910	8,036	利用権設定面積	ha	96.0	110.7	100.0	97.0	125.2	100.0	農業政策課
6	①	農業体験型農園開設事業補助事業	農地の有効利用と営農継続を推進するとともに、手軽に農業に触れ合うことができる機会を提供することにより、食育や農業理解、コミュニティづくり等を促進する。	農業者自らが経営する体験型農園の開設を支援する。	新規開設について1件相談を受け、農地の貸借手続について支援を行った（令和2年度に開設見込み）。 なお、令和元年度は開設実績なし。	0	0	農業体験型市民農園数	園	2	2	100.0	2	0	0.0	農業政策課

IV-6 都市農業・林業をいかした地域産業の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度担当課
						当初予算額(千円)	決算額(千円)			平成30年度目標値	平成30年度実績値	平成30年度達成率(%)	令和元年度目標値	令和元年度実績値	令和元年度達成率(%)	
7	①	農業基盤整備事業	農道や農業水利施設を整備することにより、農耕作の効率化、遊休農地の抑制、農業生産性の向上及び地産地消の推進を図る。	農業生産の基盤である、農道、かんがい排水路及び取水堰の改修・工事を実施する。	農道・農業水利施設の工事及び委託を実施した。 ・農道・農業水利施設工事 1路線 ・農道・農業水利施設委託 6路線	67,894	56,146	農道整備・改修路線数	路線	3	2	66.7	3	1	33.3	農業政策課
								農業水利施設整備・改修路線(箇所)数	路線(か所)	5	6	100.0	5	6	100.0	農業政策課
8	②	地産地消推進事業	市内で生産された新鮮で安心・安全な農産物や加工食品等の直接販売を通して、消費者に生産者の顔が見える関係を築くとともに、地場消費の拡大及び生産者の経営の安定化を図る。 また、地域の条件に適した大豆等の推奨作物の生産を奨励し、安定供給、生産量の確保及び食料自給の向上を図る。	各農産物直売所における直売所まわりの開催等に交付金を交付するほか、市民朝市や夕焼け市の開催及び農業まつりの開催支援等を行う。 また、大豆等推奨作物の生産を奨励する。	①夕焼け市を開催した。 ・開催回数 29回 ②市民朝市を開催した。 ・開催回数 45回 ③6次産業化商品等の需要が多い津久井在来大豆の精算及び種子の確保を図った。	2,646	2,608	朝市・夕焼け市の来場者数	人	90,000	70,520	78.4	95,000	57,930	65.9【補正值】	農業政策課
								朝市・夕焼け市出店数	店	53	47	88.7	53	48	90.6	農業政策課
								大豆生産量	kg	8,500	12,000	100.0	8,750	6,000	68.6	農業政策課
9	②	園芸振興対策事業	都市近郊としての有利性をいかした都市農業の確立を図るとともに、新鮮で安全な農産物を生産するため、機械や最新技術等の導入による経営の合理化・省力化を推進することにより、園芸作物の振興を図る。	高品質な花きを生産するための園芸施設・機械及び消費者ニーズに合った新品種・優良品種の導入を補助するとともに、フラワーアレンジ教室の開催及び市内公共施設へのフラワーポット植栽事業等に交付金を交付する。 また、野菜生産の省力化・品質向上・価格の安定化及び果樹の品質向上のための施設整備等に対し、補助金を交付する。	①グリーンセンターにおいて、花苗、野菜苗の販売をした。 ・売上個数 157,847個 ②切花フラワーアレンジ教室を開催した。 ・参加者数 48名	2,365	2,365	花苗・野菜苗売上個数	個	156,000	151,052	96.8	157,000	157,847	100.0	農業政策課
								フラワーアレンジ教室参加者数	人	85	72	84.7	85	58	評価対象から除外	農業政策課
10	②	畜産経営支援対策事業	団体の育成や先進技術の導入、家畜伝染病の防止等により、畜産業の近代化及び経営の安定化を推進し、農業者の生産意欲の向上を図る。	悪臭等を防止するための環境対策を支援する。 また、家畜排せつ処理施設の設備導入を補助するほか、優良牛・優良種豚等の導入や家畜伝染病等の予防に対する補助及び労働力の軽減を図るための酪農ヘルパーの活用を支援する。	①畜産会の運営費に対して、補助金を交付した。 ②畜産環境対策事業に交付金を交付した。 ③畜産振興対策事業に補助金を交付した。	4,270	4,137	畜産農家数	戸	18	18	100.0	18	18	100.0	農業政策課
								ヘルパー利用回数	回	300	282	94.0	300	247	82.3	農業政策課
11	③	耕作放棄地再生利用事業	手の入らなくなった耕作放棄地を農地に再生し、戦略作物等の作付けを行うことにより、農地の保全及び農業経営の安定化を図る。	耕作放棄地の再生対策として、草刈り、深耕、整地及び土づくりを実施する。 また、再生した耕作放棄地での生産効率を高め、耕作放棄地で栽培した作物に付加価値を付けるため、農業用機械を導入する。	耕作放棄地の再生及び再生した農地で使用する農業用機械を導入し、98a(アール)の再生利用を実施した。	1,112	1,112	耕作放棄地再生利用面積※カッコ内は総数	ha	0.5(2.5)	0.94(3.47)	100.0	0.5(3.0)	0.98(4.45)	100.0	農業政策課
								小麦の製粉量	t	8.0	8.1	100.0	9.0	11.2	100.0	農業政策課

IV-6 都市農業・林業をいかした地域産業の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
12	④	鳥獣等被害対策事業	有害鳥獣の捕獲及び追い払い等により、野生動物の農耕地への侵入を防ぎ、被害を減少させ、農業経営の安定化を図る。	ニホンザルの追い払い、ニホンザル・ニホンジカの管理捕獲及び有害鳥獣の捕獲を実施するとともに、個人防護柵を設置する農業者等への補助金の交付等を行う。 また、ヤマビルが生息しにくい環境を整備するため、地域住民との協働により、草刈りや落ち葉掻き等を実施する。	①広域獣害防護柵（電気柵）の維持管理を行った。 L=25,290m  ②野生動物の山への「追い上げ」を実施した。  ③銃器（ゴム弾等）や煙火により、ニホンザルの群れを山の頂上等へ向け「追い払い」を実施した。 ・実施回数 360回  ④人里側に生息するニホンジカ、イノシシに対し、捕獲奨励金を交付し、有害鳥獣の捕獲を実施した。 ・捕獲等数 223頭  ⑤アライグマ防除実施計画に基づき、捕獲檻の貸出しによる捕獲を実施した。 ・捕獲等数 153頭  ⑥個人防護柵設置者に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 16件  ⑦ヤマビル対策として、地域住民による「草刈り」「落ち葉かき」を実施した。 また、希望する市民に対して、忌避剤（木酢液）を配布した。 ・配布本数 150本（500ml）	58,974	58,173	有害鳥獣による農作物被害額減少率	%	70.0	82.0	100.0	70.0	79.0	100.0	農業政策課
								ヤマビル対策事業参加者数	人	1,200	1,725	69.6	1,200	1,621	74.0	農業政策課
13	⑤	林業振興事業	材木の健全な育成を促進し、森林の持つ公益的な機能を効率的に発揮させるとともに、林業の振興を図る。	枝打ちや除間伐を行う厚木市森林組合に対し、補助金を交付するとともに、高性能林業機械の導入及び間伐材搬出を支援する。 また、地元産木材の活用をPRする。	①材木の健全な成長を促進するため、人工林を対象に、枝打・除伐・間伐を行う方に対し、補助金を交付した。  ②元気な森づくり整備計画に基づく森林整備の円滑な実施に向け、高性能林業機械（バックホーグラブ等）のレンタルや間伐材の搬出を行った。	15,147	9,050	枝打・除間伐対象面積	ha	55.0	5.16	9.4	55.0	5.0	9.2	農業政策課
								間伐材の搬出量	m <sup>3</sup>	430	600	100.0	460	677	100.0	農業政策課

基本政策	IV 快適政策	分野	労働
基本施策	<b>7 安心して働くことができる社会の実現</b> 求職者への就労支援や中小企業の労働環境の向上を図ります		
施策の基本方針	<b>1 就労支援と勤労者相談の充実</b> 若者や女性を対象とするキャリアアップ研修や正規雇用に就くための支援及び中小企業を対象とする就労環境改善のための啓発事業等に取り組むとともに、公契約条例の着実な運用を図ります。		
	<b>2 勤労者の福利厚生支援</b> 中小企業などへの福利厚生制度の周知や制度の充実を支援します。		

総合得点 (A)+⑩+㉑)	総合評価	
80.1 /100	B おおむね 順調	総合評価がC評価からB評価に上昇しており、令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、2.6ポイント上昇している。主な上昇要因は、市民満足度と実施計画事業指標の上昇によるものである。 『市民満足度』『「就労・雇用環境の改善が図られている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、達成率が1.7ポイント上昇している。引き続き、目標値の達成に向けて、安心して働くことができる社会を実現するための取組を積極的に推進するとともに、取組内容について一層の周知を図ること。 また、実施計画事業「技能振興事業」における指標「技能教室参加者数」の達成率も上昇しているが、「就労対策事業」における指標「若者・女性等雇用拡大事業参加者の就職決定者数」及び「勤労者貸付融資預託事業」における指標「勤労者生活資金融資件数」の達成率がいずれも低く、進捗が遅れが見られるため、事業内容や対象を改めて精査し、効果的な取組を推進すること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね順調に進捗していると思われるが、市民満足度『「就労・雇用環境の改善が図られている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較して実績値が上昇しているものの、目標値との間には乖離が見られる。また、達成率の低い実施計画事業指標があるため、課題の分析を行い、目標値の達成を目指して更なる施策の推進を図りたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「就労・雇用環境の改善が図られている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	44.3	46.7	49.0	51.4	53.7	56.0
実績値	%	41.9	38.1	38.9	41.3	37.4	40.0	
達成率		—	86.0%	83.3%	84.3%	72.8%	74.5%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
74.5%

市民満足度 得点㉑
37.2 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
市内事業所に勤務する従業員数		経済センサス						
年度	単位	H24年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	141,600		150,250		150,550	
実績値	人	141,511	147,889		147,906			
達成率	%	—	100.0%		98.4%			
指標②		把握・算出方法等						
(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター加入者数		(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター加入者数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	5,040	5,120	5,350	5,500	5,650	5,800
実績値	人	4,952	5,058	5,101	5,095	5,127	5,250	
達成率	%	—	100.0%	99.6%	95.2%	93.2%	92.9%	
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

※H30年度・R元年度については、経済センサス及び商業統計調査が実施されていないため、H28年の実績値で評価（経済センサス：平成28年6月1日実施、平成30年3月28日公表。経済センサスは5年に1度実施）

代表となる指標 達成率平均
95.7%

代表となる指標 得点㉑
23.9 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 就労支援と勤労者相談の充実	1	就労対策事業	50.0%
	2	技能振興事業	100.0%
② 勤労者の福利厚生支援	3	勤労者貸付融資預託事業	58.2%
	4	中小企業勤労者助成事業	96.5%

実施計画事業 指標達成率平均
76.2%

実施計画事業 指標得点㉑
19.0 /25

## IV-7 安心して働くことができる社会の実現

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

### IV-7 安心して働くことができる社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	就労対策事業	就労に必要な知識や雇用・労働関連情報を提供することにより、就労機会の拡大及び勤労者の労働環境の改善を図る。	就労のための情報やスキルを提供するセミナー・講座を実施するとともに、就職支援や勤労者等相談を実施する。 また、障がい者を1年以上常用雇用している中小企業者に対し、奨励交付金を交付する。	①各種相談事業を実施した。 ・参加者数 28人 ②障害者雇用奨励交付金を交付した。 ・障がい者雇用人数 102人 ③キャリアブランクのある女性求職者を対象とした就職支援セミナーや企業へのインターンシップ導入講座、市内大学生とのマッチングイベントを実施した。 ・参加者数 36人 ・就職決定者数 0人	11,210	9,258	相談・セミナー等参加者数	人	60	110	100.0	60	64	100.0	産業振興課
								若者・女性等雇用拡大事業参加者の就職決定者数	人	50	3	6.0	50	0	0.0	産業振興課
2	①	技能振興事業	技能職の技術や文化を普及させるとともに、後継者の育成や優れた技能の継承を促進する。	技能職団体の連携・地位向上を図るための活動及び職業訓練校に対し、補助金を交付する。 また、職人の技と伝統を伝え、若年者の職業選択の機会を拡大するため、市内外への広報活動を実施する。	①技能教室（4コース）を実施した。 ・参加者数 71人 ②湘北建築高等職業訓練校に対し、補助金を交付した。 ③市内小学校で職協組合の古式消防の鑑賞会を行い、技能職PR活動を行った。 ・実施校数 小学校9校	800	796	技能教室参加者数	人	53	34	64.2	53	71	100.0	産業振興課
3	②	勤労者貸付融資預託事業	市内在住勤労者の教育、生活及び住宅資金等臨時的資金需要への低利かつ円滑な貸付けを行い、勤労者の負担を軽減することで、生活の安定と向上を図る。 また、住宅資金を借り入れた場合の金利負担を軽減し、定住を促進する。	勤労者のための福祉金融機関である中央労働金庫に対し、行政として支援するため、総合資金及び貸付金の原資とするための生活資金を預託する。 また、中央労働金庫から市内に自己居住用の住宅資金を借り入れた勤労者に対し、利子補給金を交付する。	勤労者の教育、生活及び住宅資金等臨時的資金需要への低利な融資を行った。 【融資件数】 ・勤労者生活資金 9件 ・勤労者住宅資金利子補給金 301件	195,000	194,487	勤労者生活資金融資件数	件	55	13	23.6	55	9	16.4	産業振興課
								勤労者住宅資金利子補給金交付件数	件	230	267	100.0	230	301	100.0	産業振興課
4	②	中小企業勤労者助成事業	中小企業勤労者及びその家族のための福利厚生事業を推進するとともに、中小企業の振興及び安定した労働力の確保を図る。	（公財）厚木市勤労者福祉サービスセンターの人件費、管理運営費及び事業運営費に対し、補助金を交付する。 また、（独法）勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済又は厚木商工会議所が実施する特定退職金共済と共済契約を締結している中小企業者に対し、掛金の一部を補助する。	①（公財）厚木市勤労者福祉サービスセンターの人件費、管理運営費及び事業運営費に対し、補助金を交付した。 ②勤労者退職金共済機構の一般の中小企業退職金共済、厚木商工会議所の特定退職金共済に加入している事業主に対し、補助金を交付した。	41,620	41,936	（公財）厚木市勤労者福祉サービスセンター加入会員数	人	5,500	5,127	93.2	5,650	5,250	92.9	産業振興課
								中小企業退職金等共済掛金補助金交付事業者数	社	100	99	99.0	100	108	100.0	産業振興課

# V 信頼政策

- 1 あつぎの魅力の創造と発信
- 2 市民参加・市民協働の推進
- 3 行財政改革の推進
- 4 都市間連携の推進





基本政策	V 信頼政策	分野	行政経営
基本施策	1 あつぎの魅力の創造と発信 市民が誇れるまちを目指します		
施策の基本方針	1 シティプロモーションの取組 市の魅力ある資源等を活用し、他都市と差別化が可能な個性溢れるあつぎブランドの創出を図るとともに、シティセールスの推進に当たり、戦略的なプロモーション活動を積極的に展開し、イメージの向上と確立を目指します。		
	2 まちへの愛着と誇りの醸成 まちへの愛着と誇りを醸成するため、市民参加や市民協働によるまちづくりを一層進め、自分のまちを愛し、誇りに思う心を育み、その思いを共有できる取組を推進します。		

総合得点 (A)+⑧+⑨	総合評価	
78.7 /100	C やや遅れ	総合評価がB評価からC評価に低下しており、令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、1.5ポイント低下している。主な低下要因は、市民満足度と実施計画事業指標の低下によるものである。 市民満足度『「あつぎブランドの創造・発信が推進されている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、実績値に上昇が見られるものの、目標値に対する達成率が0.7ポイント低下している。市独自のブランド力の向上と情報発信を積極的に推進するとともに、取組内容について一層の周知を図ること。 また、実施計画事業指標「浜の活力再生プラン推進事業」における指標「天然アユ遡上数」について、達成率が31.9%と低くなっており、進捗に遅れが見られるため、要因分析を行い、効果的な取組の推進を図ること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がCであり、施策の進捗にやや遅れが生じている。市民満足度『「あつぎブランドの創造・発信が推進されている」と思う市民の割合』について、平成30年度実績値と比較し、0.2ポイント上昇しているが、目標値を達成しておらず、また、達成率の低い実施計画事業指標があるため、危機感を持って、施策の着実な推進を図らねばならない。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「あつぎブランドの創造・発信が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	67.0	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0
実績値	%	65.8	57.9	53.0	50.1	47.3	47.5	
達成率		-	86.4%	77.9%	72.6%	67.6%	66.9%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
66.9%

市民満足度 得点(A)
33.4 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
あつぎブランド認定数（累計）		あつぎブランドの累計認定件数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	40	42	44	50	51	52
実績値	件	39	42	42	49	48	51	
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	96.0%	100.0%	
指標②		把握・算出方法等						
厚木市民意識調査で「厚木市にずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」と回答した人の割合		「厚木市にずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」を選択した回答者数÷有効回答者数×100						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	73.0		78.0		80.0	80.0
実績値	%	72.1	77.3		65.0		73.2	
達成率		-	100.0%		83.3%		91.5%	
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

※H30年度については、市民意識調査を実施しない年度のため、H29年度の目標値及び実績値で評価

代表となる指標 達成率平均
95.8%

代表となる指標 得点⑧
23.9 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① シティプロモーションの取組	1	シティセールス推進事業	83.5%
	2	浜の活力再生プラン推進事業	31.9%
	3	あつぎの魅力創造発信事業	100.0%
	4	出合いの場・交流の場創出事業	100.0%
② まちへの愛着と誇りの醸成	5	オリンピック・パラリンピック支援推進事業	100.0%
	6	定住促進住宅取得等支援事業	100.0%
	7	オリンピック聖火リレー記念施設整備事業	-

実施計画事業 指標達成率平均
85.9%

実施計画事業 指標得点⑨
21.4 /25

## V-1 あつぎの魅力の創造と発信

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

### V-1 あつぎの魅力の創造と発信

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	シティセールス推進事業	交流・定住人口の確保や企業誘致などに関する都市間競争が激しくなる中、市民が市に愛着と誇りを持ち、多くの人や企業に選ばれるまちとなるため、本市の魅力を発信し、都市イメージの向上と確立を目指す。	本市の魅力となる地域資源や特性などを市内外に情報発信するとともに、市民協働によるシティセールスの取組を推進する。	市内外で開催されるイベントに参加し、マスコットキャラクターや食ブランドによるPRを実施し、本市の知名度の向上やイメージアップを図った。	4,272	3,828	「あつぎブランドの創造・発信が推進されている」と思う市民の割合	%	70.0	47.3	67.6	71.0	47.5	66.9	観光振興課
								あつぎブランド認定数（累計）	件	50	48	96.0	51	51	100.0	観光振興課
2	①	浜の活力再生プラン推進事業	相模川・中津川の水産業等の活性化を図ることを目的として策定した「浜の活力再生プラン」に基づき、アユ資源の安定確保を図る。	アユの保護や育成施設の整備、アユを活用した6次産業化等の取組を、関係行政機関や関係漁業団体等と連携して実施する。	①4/1～5/24海産アユ遡上調査 4,830,874尾 ②アユを活用した加工品の試作 (冷・温燻製・刺身)	0	0	天然アユ遡上数	尾	15,000,000	46,100,000	100.0	15,000,000	4,780,000	31.9	農業政策課
3	①	あつぎの魅力創造発信事業	「厚木市人口ビジョン」に掲げる将来の目標人口の実現を目指し、「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点項目としている20歳代の定住促進と転出抑制を図る。	若い世代で構成する組織において、住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちづくりに向けた事業を検討・実施するとともに、あらゆる世代から選ばれる都市を目指し、あつぎの魅力を全国に発信する。	①まちの魅力や市への愛着を表現するキャッチフレーズを使用したPRポスター及びPR動画を作成し、Instagram、小田急線車内等、各種メディアにおいて広告掲載を実施した。 ②InstagramやTwitterなどのSNSで利用する厚木市公式ハッシュタグ「#niceatsugi」を作成し、店舗や施設にステッカーを配布した。作成数2,000枚 ③厚木駅東口地下道壁面に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、本市のホストタウン対象国であるニュージーランドに関連した大型壁画アート作品を制作し、市民だけでなくニュージーランドを含む海外に対し、あつぎの魅力を発信し、作品を継続して楽しめるよう設置した。 ④大学においてAtsugi Genic写真展を開催し、あつぎの魅力をPRした。 ・実施 2大学	5,000	4,743	「あつぎの魅力を感ずることができた」と思う事業参加者の割合	%	85.0	81.3	95.6	85.0	87.8	100.0	企画政策課
4	①	出会いの場・交流の場創出事業	「厚木市人口ビジョン」に掲げる将来の目標人口の実現を目指し、「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の達成指標としている合計特殊出生率を上昇させる。	結婚を望む方の希望をかなえるため、若い世代で構成する組織において、結婚への第一歩である新たな出会いの場や交流の場を創出するための事業を検討・実施する。	①婚活ツアー&セミナーを実施した。 ・全3回開催 延べ参加者数97人 (男性52人、女性45人) ②親後さん向け婚活セミナーを実施した。 ・親対象 全1回、参加者数 22人	3,500	1,054	事業（出会いの場・交流の場）参加者の満足度	%	85.0	84.8	99.7	85.0	88.7	100.0	企画政策課

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
5	②	<b>重点事業</b> オリンピック・パラリンピック支援推進事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に当たり、国際ビジョン「Discover Tomorrow-未来(あした)をつかもう」の下、本市のスポーツ文化の振興、国際交流の推進及び観光振興など、将来につながるレガシーを創出するとともに、子どもたちの夢と希望を育む。	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019日本大会の事前キャンプ誘致等に向け、市民協働により本大会の成功に向けた協力及び支援を行う。 また、ニュージーランドのホストタウンとして、歴史や文化、教育などを始めとした幅広い分野での交流事業を行う。	ホストタウン相手国のニュージーランド男女バスケットボール代表チーム、重いラグビー代表チーム、男女サッカー代表チームとの事前キャンプに係る基本合意を締結した。 教育交流事業は交流の幅を広げて、児童、生徒及び教員による交流事業を実施した。 市内小中学校、イベント等でバラスポーツの体験講座やブースを設置し、バラスポーツの理解促進を図り、3月には共生社会ホストタウンに登録された。	53,000	45,609	ホストタウン 交流事業参加 者数	人	7,500	8,300	100.0	8,500	8,500	100.0	企画政策課
6	②	<b>重点事業</b> 定住促進住宅取得等支援事業	若年世代の転入・定住促進によるバランスのとれた人口構成を確保するとともに、世代間の支え合いによる高齢者支援の推進及び子育て環境の充実を図る。	市内に居住する親世帯と同居又は同居するために市外から転入し、住宅を新築・購入又は増改築した方に対し、補助金を交付する。	33件の交付決定を行い、101人の方が新たに転入された。	20,000	20,209	定住促進住宅 取得等支援事 業補助金交付 件数	件	25	28	100.0	25	33	100.0	住宅課
7	②	オリンピック聖火リレー記念施設整備事業	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に当たり、オリンピックの聖火リレーが厚木市内において行われることから、記念となる施設を設置し、聖火リレーコースとなったことを後世に伝える。	東京2020オリンピックの聖火リレーコースとなったことを後世に伝えるため、コースとなる市道において記念施設を設置する。	令和2年度新規事業				-	-	-	-	-	-	-	道路維持課



基本政策	V 信頼政策	分野	行政経営
基本施策	<b>2 市民参加・市民協働の推進</b> 誰もが共感できる協働都市を目指します		
施策の基本方針	1 自律した自治の推進 地方自治制度の改正に伴う権限移譲に対応するとともに、市民が主体となった自律的な市政運営を推進します。		
	2 市民参加・市民協働の仕組みづくり 行政の意思決定への市民参加を進めるとともに、全ての行政分野において、市民協働の理念を基に施策を推進します。		
	3 市民への積極的な情報提供 徹底した情報公開等を通して、市民との情報共有を推進するとともに、多くの市民の参加を得ることにより、市民ニーズを的確に把握し、政策等への反映に努めます。		

総合得点 (A)+⑧+⑨	総合評価	
<b>91.1</b> /100	<b>A</b> 順調	市民満足度『「市民協働による行政運営が推進されている」と思う市民の割合』及び『「積極的な情報公開が推進されている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、いずれも実績値が低下したことにより、目標値に対する達成率がそれぞれ6.1ポイント及び2.9ポイント低下している。市民参加・市民協働の推進を図る取組を積極的に行うとともに、取組内容について効果的な周知を図ること。 また、実施計画事業指標「デジタルサイネージ設置事業」における指標「デジタルサイネージ設置台数」について、達成率が50.0%と低くなっており、進捗が遅れが見られるため、要因分析を行い、効果的な取組の推進を図ること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がAであり、順調に進捗していることは評価するが、市民満足度『「市民協働による行政運営が推進されている」と思う市民の割合』及び『「積極的な情報公開が推進されている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較していずれも実績値が低下しているため、課題の分析を行い、更なる施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「市民協働による行政運営が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	—	44.5	47.0	49.5	52.0	54.5	57.0
実績値	%	—	42.1	52.9	50.1	57.9	54.5	51.2
達成率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.9%	
指標②								
「積極的な情報公開が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	—	47.1	48.1	50.1	52.1	53.5	55.0
実績値	%	—	46.1	46.3	45.6	50.0	46.0	45.7
達成率	%	—	98.3%	94.8%	99.8%	88.3%	85.4%	

市民満足度  
達成率平均  
**89.7%**

市民満足度  
得点④  
**44.8**  
/50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
市民対話等要望対応率		市民対話等での要望に対して市が対応した件数÷市民対話等の要望件数×100						
年度	単位	H21～25年度の平均値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	—	79.0	79.4	79.8	80.2	80.6	81.0
実績値	%	—	78.6	85.3	75.8	78.2	74.1	74.7
達成率	%	—	100.0%	95.5%	98.0%	92.4%	92.7%	
指標②		把握・算出方法等						
市ホームページのアクセス件数		市ホームページのアクセス件数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	万件	—	1,000.6	1,015.6	1,055.0	1,058.0	1,061.8	1,075.0
実績値	万件	—	971.3	1,047.0	1,027.8	950.0	1,046.7	1,301.7
達成率	%	—	100.0%	100.0%	90.0%	98.9%	100.0%	
指標③		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標  
達成率平均  
**96.4%**

代表となる指標  
得点⑧  
**24.1**  
/25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 自律した自治の推進	1	中核市移行検討事業	100.0%
② 市民参加・市民協働の仕組みづくり	2	市民協働推進事業	87.9%
	3	デジタルサイネージ設置事業	50.0%
③ 市民への積極的な情報提供	4	映像メディア活用事業	91.0%
	5	ホームページリニューアル事業	100.0%
	6	マイタウンクラブリニューアル事業	100.0%
	7	市民対話事業	92.7%

実施計画事業  
指標達成率平均  
**88.8%**

実施計画事業  
指標得点⑨  
**22.2**  
/25

## V-2 市民参加・市民協働の推進

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

### V-2 市民参加・市民協働の推進

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	中核市移行検討事業	「地方自治法」の改正により、中核市の要件が緩和されたことから、特例市から中核市への移行について検討を進める。	中核市移行に向けた国の支援策等を注視するとともに、移行に伴い増加する事務量やコストを精査するなど、メリット・デメリットを明確にしながら検討を行う。	全国施行時特例市市長会に設置されている中核市に関する研究会ワーキンググループに参加し、各市の状況の把握に努めた。	0	0	中核市への移行に向けた取組状況	-	調査研究	調査研究	100.0	調査研究	調査研究	100.0	行政経営課
2	②	市民協働推進事業	「厚木市市民協働推進条例」に基づき、市民協働によるまちづくりを推進し、地域課題等の効果的な解決を図る。	「厚木市市民協働推進条例」に基づく施策及び取組を行うとともに、市民活動団体との協働により、公益的な課題の解決を目指す市民協働提案事業を実施する。	①市民協働提案事業を実施した。 ・市民提案型事業実施件数 6事業 ・行政提案型事業実施件数 3事業 ・令和2年度実施事業認定件数 6事業  ②市民協議会を開催した。 ・参加者数 28人	5,466	4,384	市民協働事業提案制度の実施件数	件	10	8	80.0	11	9	81.8	市民協働推進課
								「市民協働による行政運営が推進されている」と思う市民の割合	%	52.0	54.5	100.0	54.5	51.2	93.9	市民協働推進課
3	③	<b>重点事業</b> デジタルサイネージ設置事業	市政情報等の発信力を強化するとともに、中心市街地の魅力や利便性の向上を図る。	本厚木駅及び愛甲石田駅周辺にデジタルサイネージを設置する。	平成30年に本厚木駅北口に設置した8基に加え、さらなる情報発信に努めるため、愛甲石田駅に2基を設置した。	13,068	12,080	デジタルサイネージ設置台数	台	8	8	100.0	4	2	50.0	広報課
4	③	映像メディア活用事業	広報あつぎと連動し、市政や市民活動に関する情報を映像を中心とした多様なメディアで発信することにより、市内外の幅広い市民層に分かりやすく、効果的な情報提供を行う。	ケーブルテレビ（厚木伊勢原ケーブルネットワーク）で市の広報番組「あつぎ元気Wave」を制作し、毎日放映する。 また、テレビ神奈川やFMヨコハマの情報番組で市政やイベント情報などを市内外に広くPRする。	①広報番組「あつぎ元気Wave」を制作し、ケーブルテレビで放映するとともに、ホームページで動画配信した。 ・制作本数 月2本 ・放映回数 1日3回 ・メイン 26本  ②TVKやFM放送番組を通じ、市の情報を放送した。 ・放送回数 TVK、FM放送/月 各2回  ③広報紙とケーブルテレビとの連動を図った。 ・24番組72コーナー中69の内容で連動  ④行政コンテンツを制作した。 ・大学委託制作 7作品	23,525	23,234	映像メディアによる広報が効果的と感じた人の割合	%	78.0	81.5	100.0	79.0	71.9	91.0	広報課
5	③	ホームページリニューアル事業	インターネット等の情報通信技術を活用し、利用者の求める情報をより速やかに発信できるよう市ホームページを改修・運用することにより、市民サービスの向上を図る。	利用者のニーズを把握しながら、多様化する端末機に対応し、必要な行政情報を的確に入手できる更に使いやすいホームページとするため、全面リニューアルを行う。	①利用者から現在のホームページに関する意見を聴取するため、アンケートを実施した。 ・対象 市民3,000人、事業者2,800件  ②庁内の関係部署の職員で構成する厚木市ホームページリニューアルワーキンググループを設置し、議論と検討を重ねた。 ・会議回数 3回	0	0	ホームページリニューアルの進捗状況	-	検討	検討	100.0	検討	検討	100.0	情報政策課

V-2 市民参加・市民協働の推進

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
6	③	マイタウンクラブリニューアル事業	インターネット等の情報通信技術を活用し、公共施設の予約や講座・イベントの申込みなどを行うマイタウンクラブを、より利用しやすいシステムとなるよう改修・運用することにより、市民サービスの向上を図る。	利用者のニーズや情報通信に係る動向を踏まえながら現行のサービスを見直し、誰もが利用しやすく生活に役立つシステムとして、マイタウンクラブを全面リニューアルする。	最新の情報通信環境に対応した新規サービスや、民間事業者が運営する既存サービスによる代替運用などの導入に向けた調整を行い、各サービス別に順次リニューアルを実施した。	11,912	9,187	マイタウンクラブリニューアルの進捗状況	-	検討	検討	100.0	検討・構築	検討・構築	100.0	情報政策課
7	③	市民対話事業	幅広い市民との対話を実施することにより、市民ニーズを的確に把握する。	自治会長と市長とのまちづくりフリートーク、子育てコミュニティトーク及び市長の移動談話室を実施する。	①自治会長と市長とのまちづくりフリートークを実施した。 ・出席者数 205人 ・意見数 75件 ②子育てコミュニティトークを実施した。 ・出席者数 41人 ・テーマ数 2件 ③市長の移動談話室を実施した。 ・出席者数 5人 ・テーマ数 2件 ④市長のぶらり訪問トークを実施した。 ・あつぎキッズガイドで学ぶ小学4～6年生 25人	57	37	市民対話等要望対応率	%	80.2	74.1	92.4	80.6	74.7	92.7	広報課





基本政策	V 信頼政策	分野	行政経営
基本施策	<b>3 行財政改革の推進</b> 経営感覚を重視した行財政運営を推進します		
施策の基本方針	1 行政改革の推進 時代の変化に柔軟に対応し、市民ニーズに的確に応える行政運営を行うため、事業の選択と集中、市民参加度を高めた行政評価や民間活力の導入など、なお一層の行政改革を推進します。		
	2 健全な財政運営 積極的な自主財源の確保や国庫補助金等の有効活用など、財源確保の取組を推進します。		
	3 適正な公共施設管理 公共施設の適正な再配置や長寿命化等を進め、将来負担の軽減を図ります。		

総合得点 (A)+B+C)	総合評価	
<b>79.6</b> /100	<b>C</b> やや遅れ	総合評価がB評価からC評価に低下しており、令和元年度の施策評価における総合得点と比較すると、10.2ポイント低下している。主な低下要因は、市民満足度及び実施計画事業指標の低下によるものである。 市民満足度『「行財政運営が効率的に行われている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、実績値が低下したことにより、目標値に対する達成率が14.2ポイント低下している。「あつぎ行政経営プラン」に掲げる「強い組織をつくる」「強い財政をつくる」「市民とともに公共サービスを向上させる」という重点目標の達成に向けた積極的な取組を推進するとともに、取組内容の一層の周知を図ること。 また、実施計画事業指標「庁舎再編等推進事業」における指標「庁舎再編に向けた進捗状況」について、達成率が10.0%と低いため、庁舎再編に向け、着実な事業進捗を図ること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がCであり、施策の進捗にやや遅れが生じている。市民満足度『「行財政運営が効率的に行われている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較して実績値が低下しており、また、達成率の低い実施計画事業指標があるため、危機感を持って、施策の着実な推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「行財政運営が効率的に行われている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	-	48.0	49.0	50.0	51.0	53.0	55.0
実績値	%	46.9	46.2	45.4	48.3	47.6	41.9	
達成率	%	-	96.3%	92.7%	96.6%	93.3%	79.1%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
79.1%

市民満足度 得点A
39.5
/50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
第6次行政改革の推進度		計画に基づく取組の進捗率						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	-	16.7	33.4	50.1	66.8	83.5	100.0
実績値	%	- ※	16.7	23.9	32.2	41.8	57.4	
達成率	%	-	100.0%	71.6%	64.3%	62.6%	68.7%	
指標②		把握・算出方法等						
プライマリーバランスの黒字堅持		基礎的財政収入（歳入決算合計-市債）-基礎的財政支出（歳出決算合計-公債費）						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	円以上	-	0	0	0	0	0	0
実績値	円以上	0	0	0	0	0	0	0
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

※平成27年度から取組開始

代表となる指標 達成率平均
84.4%

代表となる指標 得点B
21.1
/25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 行政改革の推進	1	第10次総合計画策定事業	100.0%
	2	総合戦略策定事業	50.0%
	3	行政改革推進事業	89.6%
	4	公共無線LAN整備事業	-
	5	情報化推進計画策定事業	100.0%
	6	まちづくり方針検討事業	100.0%
	7	SDGs推進事業	-
② 適正な公共施設管理	8	公共施設最適化推進事業	100.0%
	9	公共建築物長寿命化事業	60.0%
	10	庁舎再編等推進事業	10.0%

実施計画事業 指標達成率平均
76.2%

実施計画事業 指標得点C
19.0
/25

### V-3 行財政改革の推進

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

#### V-3 行財政改革の推進

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度担当課
						当初予算額(千円)	決算額(千円)			平成30年度目標値	平成30年度実績値	平成30年度達成率(%)	令和元年度目標値	令和元年度実績値	令和元年度達成率(%)	
1	①	<b>重点事業</b> 第10次総合計画策定事業	時代の変化に対応した行政運営を図り、将来を見据えたまちづくりを総合的かつ計画的に進める。	行政運営を総合的かつ計画的に進めるためのまちづくりの指針となる「第10次厚木市総合計画」を策定する。	「第10次厚木市総合計画」の策定に向け、住民ワークショップや地区別意見交換会の実施や各種検討を行った。 なお、当初実施予定であったアンケート調査については、より直近の市民意識を把握するため令和2年度実施とし、令和元年度は市民満足度調査及び市民意識調査により事業目的を達成している。	13,700	12,144	第10次総合計画の策定	-	基礎調査・方針策定	基礎調査・方針策定	100.0	アンケート調査・検討	ワークショップ実施・検討	100.0	企画政策課
2	①	総合戦略策定事業	今後予測される人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域社会を維持する。	人口の将来展望と目指すべき方向を示した「人口ビジョン」を踏まえ、2020年度からの人口減少を克服するための施策を位置付ける次期「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。	次期総合計画との計画期間を含めた内容等の整合を図るため、対象期間を1年延長するとともに、SDGsとの関連付けや重要業績評価指標（KPI）の追加・見直しのほか、令和元年度及び令和2年度新規事業の位置付けを行った。	4,000	0 (全額繰越明許)	まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	-	-	-	-	策定	延長改定	50.0	企画政策課
3	①	行政改革推進事業	市民サービスの向上を目指し、第6次厚木市行政改革大綱「あつぎ行政経営プラン」に掲げる三つの重点目標「強い組織をつくる」、「強い財政をつくる」、「市民とともに公共サービスを向上させる」を着実に推進する。 また、市の業務等の現状把握と見直しを行い、効果的・効率的な行政運営を推進する。	「あつぎ行政経営プラン」実施計画を着実に推進するとともに、市民の声を取り入れた効果的・効率的な行政運営を行うため、市民参加型外部評価を実施する。 また、庁内会議に電子ペーパーを導入するなど、書類のペーパーレス化に取り組む。 さらに、経営資源の最適化を推進し、更なる行政改革に取り組むための「第7次厚木市行政改革大綱」を策定する。	「あつぎ行政経営プラン」に基づき、市民参加型外部評価やBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）を実施するなど、積極的に事業の見直しに取り組むとともに、更なる特定財源の確保に取り組んだ。 また、外郭団体の自主的・自立的な団体運営の更なる推進を図るとともに、市民サービスの質の向上を図るため「厚木市外郭団体改革指導指針」を策定したほか、（仮称）学校給食センター整備事業、ふれあいプラザ再整備事業の2事業について、PFI事業として実施・決定する「特定事業の選定」を行い、事業者の選定手続に着手した。 さらに、令和2年度に策定する第7次厚木市行政改革大綱について、策定方針の検討を行った。	1,991	1,298	「行政運営が効率的に行われている」と思う市民の割合	%	51.0	47.6	93.3	53.0	41.9	79.1	行政経営課
4	①	<b>重点事業</b> 公衆無線LAN整備事業	観光やビジネスなどで国内外から本市を訪れる方や、市民が容易にインターネットに接続できる無線LAN（Wi-Fi）環境を整備し、Wi-Fiが充実したまちとしてイメージアップにつなげる。	公共施設等に公衆無線LAN（Wi-Fi）が使用できる環境として、「（仮称）あつぎFree Wi-Fi」を整備する。 また、企業や店舗、宿泊施設などに参加の呼び掛けを行うなど、市街地を中心にWi-Fiスポットの普及を図る。	H30に整備した公衆無線LANによるインターネット接続環境を運用した。 ・整備箇所数(H30整備済) 11箇所 ・登録者数 50,972人 ・利用者数(累計) 492,699人	0	0	無線LAN（Wi-Fi）整備箇所数	か所	6	11	100.0	-	-	-	情報政策課
5	①	情報化推進計画策定事業	ICTを活用し、市民の利便性を向上するとともに、行政サービスの効率化を図る。	本市の情報化を推進するための次期「厚木市情報化推進計画」を策定する。	情報化の技術動向、国・県及び先進自治体等の情報化の動向を調査し、本市におけるICTの活用を促進するため、計画策定の基本的な考え方を検討し、情報化推進計画の策定に向けた準備を行った。 また、市民の情報通信機器やインターネットの普及・活用の状況、行政に求めるニーズ、意向等を把握することを目的にアンケート調査を実施した。 ・実施期間 R1.8.1～8.16 ・調査対象者数 3,000人 ・回答数 928人	2,407	776	情報化推進計画の策定	-	検討	検討	100.0	検討	検討	100.0	情報政策課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
6	①	まちづくり方針検討事業	少子高齢、人口減少等の社会情勢の変化に対応できる持続可能なまちづくりの実現を図る。	本市の将来都市構造を踏まえ、持続可能な経営基盤を確立するための方策を検討する。	本市においてSDGsの目標達成に寄与するような、厚木らしい持続可能な地域づくりを推進するため、本市特有の課題を踏まえた施策の方向性の検討を行った。	2,700	1,430	調査研究	-	-	-	-	実施	実施	100.0	企画政策課
7	①	SDGs推進事業	市民や事業者の皆様に対して、持続可能な開発目標(SDGs)を普及・啓発する。	神奈川県が開発したスマートフォンアプリを活用し、「SDGsつながりポイント事業」を実施するなど、市民の皆様がSDGsの取組を身近に感じていただける事業を展開する。	令和2年度新規事業				-	-	-	-	-	-	-	企画政策課
8	③	公共施設最適化推進事業	「厚木市公共施設最適化基本計画」に基づき、公共施設の維持管理等費用の軽減・平準化を図るため、施設の設置目的及び利用状況等を考慮しながら、公共施設のより効果的かつ効果的な適正配置を推進する。	公共施設のより効果的かつ効果的な維持管理・運営方法及び適正配置について検討し、適正な規模での更新・複合化、特定財源の確保等の取組を推進する。	令和2年度の公共施設個別施設計画の策定に向けて、小・中学校など地域施設の劣化度調査を実施したほか、公共施設のハード及びソフト情報を整理した施設カルテを全ての施設で作成した。	20,295	17,028	地域別計画の策定	-	策定	策定	100.0	策定	策定	100.0	行政経営課
					また、厚木北児童館の再整備に向け、移転候補地の比較検討を行い、郷土資料館跡地への移転の方針を決定した。			公共施設最適化基本計画の見直し	-	-	-	-	見直し	見直し	100.0	行政経営課
9	③	公共建築物長寿命化事業	「厚木市公共建築物の維持管理計画作成ガイドライン」に基づき、各施設の維持管理計画情報の共有化を図るとともに、建築物の計画的かつ適切な維持管理及び効果的な予防保全を通じて長寿命化を図ることにより、今後の財政負担の軽減及び建築物の機能向上を図る。	「公共建築物の維持管理計画」に基づき、2014(平成26)年度から4期20年間にわたる予防保全事業を実施する。	①吾妻団地A-1棟外壁・屋上改修工事などの工事を実施した。 ・実施件数 9件 ②厚木第二小学校北棟校舎トイレ改修設計委託などの委託を実施した。 ・実施件数 3件	799,283	854,870	予防保全事業件数(2018-2020年度累計)	件	25	18	72.0	50	30	60.0	財産管理課
10	③	<b>重点事業</b> 庁舎再編等推進事業	現庁舎を取り巻く老朽化、分散化、狭あい化及び災害対応等の課題を解決し、市民サービスの向上を図る。	新庁舎の建設に向け、庁舎の在り方や機能等について検討を行う。	現庁舎の現状、課題、新庁舎の目指す姿や機能、規模等を示し、図書館、(仮称)未来館等との複合施設として整備する方針を示した厚木市複合施設等整備基本計画を策定した。	0	0	庁舎再編に向けた進捗状況	-	基本構想・基本計画の策定	基本構想の策定・基本計画の検討	50.0	設計支援	基本計画策定 設計支援 発注	10.0	市街地整備課



基本政策	V 信頼政策	分野	行政経営
基本施策	<b>4 都市間連携の推進</b> 都市間連携による相互の発展と市民サービスの向上を目指します		
施策の基本方針	1 広域的課題に対応する都市間連携の推進 市民サービスの向上を図るため、さがみ縦貫道路（圏央道）を始めとした新たな交通網の整備による広域交通拠点としての優位性をいかしながら、共通する行政課題に近隣市町村等と連携して取り組み、広域的な課題解決や効率的な行政運営を行い、都市間連携を更に推進します。		
	2 他都市との交流促進 友好都市などと、文化、教育、スポーツ等の様々な分野での交流を促進します。		

総合得点 (A)+B+C)	総合評価	
<b>92.0</b> /100	<b>A</b> 順調	市民満足度『「都市間の連携が推進されている」と思う市民の割合』について、平成30年度と比較すると、実績値が低下したことにより、目標値に対する達成率が4.5ポイント低下している。市域を越えた都市間の連携や友好親善への積極的な取組を推進するとともに、取組内容について一層の周知を図ること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がAであり、順調に進捗していることは評価するが、市民満足度『「都市間の連携が推進されている」と思う市民の割合』について、目標値を達成していないことから、課題の分析を行い、更なる施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「都市間の連携が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	49.5	50.5	51.5	52.5	53.5	55.0
実績値	%	48.4	49.5	45.7	45.8	46.5	45.0	
達成率		—	100.0%	90.5%	88.9%	88.6%	84.1%	
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
<b>84.1%</b>

市民満足度 得点A
<b>42.0</b> /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
都市間連携の実施件数		他市町村と連携して推進している事業の件数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	45	46	47	48	49	50
実績値	件	44	45	46	47	48	49	
達成率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
指標②		把握・算出方法等						
国内友好都市などとの交流活動等件数		交流活動等の件数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	11	11	13	18	19	20
実績値	件	11	16	13	17	21	22	
達成率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
<b>100.0%</b>

代表となる指標 得点B
<b>25.0</b> /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 広域的課題に対応する都市間連携の推進	1	広域都市連携推進事業	100.0%
② 他都市との交流促進	2	国内交流推進事業	100.0%

実施計画事業 指標達成率平均
<b>100.0%</b>

実施計画事業 指標得点C
<b>25.0</b> /25

## V-4 都市間連携の推進

実施計画取組実績（令和元年度実施事業）

### V-4 都市間連携の推進

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和元年度 主な実績内容	令和元年度事業費		指標名	単位	平成30年度事業指標			令和元年度事業指標			令和2年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成率 (%)	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	
1	①	広域都市連携推進事業	周辺の自治体と共通する行政課題の多様化・専門化・広域化に対応するため、市域を越えた都市間の広域連携を推進する。	自治体相互が連携し、より一層の市民サービスの向上につながる取組を行う。 また、近隣市町村と共通する行政課題等の解決に向けた調査研究を行う。	近隣市町村をはじめ関係団体等との情報共有を図り、市民サービスの向上に向けた調査研究を行った。 また、近隣市町村で構成する県央相模川サミットにおいて水害対策に取り組んだほか、広域行政連絡会及び厚木愛甲まちづくり研究会において観光振興に向けた長期ビジョンを策定した。	0	0	都市間連携の実施件数	件	48	48	100.0	49	49	100.0	行政経営課
2	②	国内交流推進事業	国内友好都市等と各分野での交流を促進するため、訪問団の受入れ及び派遣を行い、市民文化の向上を図る。	国内友好都市等との訪問団の受入れ及び派遣を行うとともに、国内友好都市のPR活動を行う。 また、新たな友好都市締結に向け、幅広い分野で訪問団の受入れ及び派遣を行う。	①国内友好都市等との各分野での交流を促進するため、訪問団の受入れ及び派遣を行った。 【横手市】 ・受入 2団7人 ・派遣 2団21人 【網走市】 ・受入 3団27人 ・派遣 1団4人 【糸満市】 ・受入 6団33人 ・派遣 3団30人  ②市民団体等が友好都市を訪問する際に、支援金を交付し、市民レベルでの国内友好都市交流を深めた。 ・1団体30人が沖縄県糸満市を訪問	8,156	3,812	国内友好都市などとの交流活動等件数	件	18	21	100.0	19	22	100.0	企画政策課

**令和2年度  
施策評価結果報告書**

令和2年10月発行

発行 厚木市

編集 厚木市政策部企画政策課

〒243-8511

神奈川県厚木市中町3丁目17番17号

電話 (046) 225-2455 (直通)

ホームページ URL <http://www.city.atsugi.kanagawa.jp/>